

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード	10010100	
概要	府中市保健センター及び分館の管理、運営						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援			10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和52年度 ~	
根拠/関連法令名					市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理に努めるとともに、市民の健康推進を図る健診等を行う。
意図	市民が利用することにより、市民の健康管理に寄与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
施設の修繕等	施設の修繕等	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター雑用加圧ポンプ修理 保健センター予防歯科指導室空調機修理 保健センター授乳室修理 保健センター分館正面入口自動ドア修理 保健センター分館1階トイレ呼出装置修理 その他23箇所修理 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター3階エアコン修理 保健センター分館空調設備修理 保健センターだれでもトイレ修理 保健センター分館受水槽修理 保健センター3階天窗修理 その他27箇所修理 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	67,238,000	65,781,000	67,962,000	66,708,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	52,000	62,000	80,000	6,110,000	0	0
一般財源	67,186,000	65,719,000	67,882,000	60,598,000	0	0
予算現額	67,238,000	66,415,000	67,962,000	0	0	0
決算額	59,098,124	57,345,427	56,220,719	0	0	0
執行率	87.9%	86.3%	82.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.50	1.40			
職員人件費	13,430,892	14,024,202	12,238,478			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	534,057	514,083	513,443			
総コスト	73,063,073	71,883,712	68,972,640	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
保健センターの適切な管理運営を行いながら、総合健康診査(人間ドッグ)や各種健康診査などの事業を実施し、市民の健康増進に寄与してきた。			
今後の課題(未達成の課題等)			
開館から30年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要となる。			
今後の展開(具体的方策等)			
利用者の安全に十分配慮し、適切な施設の管理運営を行っていく。			
総合評価(今後の方向性)			
A 重点化・拡大して継続	B	必要な修繕を行いながら、本事業は継続して実施。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0767000	負担金 全国保健センター連合会	90,000	90,000	
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営協議会運営費	55,000	0	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	36,562,000	27,457,540	28,864,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	15,837,000	14,588,139	16,168,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	15,418,000	14,085,040	14,421,000
6	01	20	05	30	0828000	保健センター整備事業費 内装等改修工事費			7,200,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							67,962,000	56,220,719	66,708,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康手帳作成事業				事務事業コード	10010200		
概要	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、特定健診やがん検診等市の実施する各種検診を受診した方、健康教育・健康相談等を受けた方、及び手帳の交付を希望する方
手段・方法	各種健診・検診の受診時や健康教育等を受けた時に手渡しする
意図	特定健診等の記録、その他健康の保持に必要な事項を記載していただくことを通して、健康の自己管理に役立てていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：32,950冊	▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：15,000冊	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼交付冊数：32,505冊	▼交付冊数：14,543冊	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	615,000	2,457,000	1,355,000	1,335,000	0	0
国庫支出金	205,000	0	0	0	0	0
都支出金	205,000	1,638,000	903,000	890,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	819,000	452,000	445,000	0	0
予算現額	615,000	2,457,000	1,355,000	0	0	0
決算額	433,125	2,456,422	1,291,500	0	0	0
執行率	70.4%	100.0%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10			
職員人件費	895,393	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	35,604	34,272	36,674			
総コスト	1,364,122	3,425,641	2,202,351	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
作成冊数に対する配布率	-	計画値	84.6	85.7	86.8	87.9	89	90	90
	%	実績	81	98.6	97	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
特定健診時に市内協力医療機関で配布し計画値を上回ることができた。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	健康増進法に基づき、市が実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
各種検診や健康教育事業などの機会に健康の自己管理に活用してもらうために配布。平成22年度より特定健診等の際に医療機関でも配布をした。			
今後の課題（未達成の課題等）			
個人の健康管理を支援するため継続的に配布をし、記載方法や活用方法等についても説明を適切に行っていく。			
今後の展開（具体的方策等）			
引続き、保健センター・東京都がん検診センターでの事業及び希望者配布のほか、特定健診時に市内協力医療機関で配布する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	各種健診（検診）、医療その他健康の保持に必要な記録を記載し、自らの健康管理に役立てってもらうために現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	1,355,000	1,291,500	1,335,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,355,000	1,291,500	1,335,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康教育事業				事務事業コード	10010300			
概要	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	会計区分				事業類型	ソフト事業（任意）			
	事業実施計画				事業実施期間	昭和58年度 ~			
根拠/関連法令名	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師としての話や実践を含めた各種指導を、保健センター分館等で実施する。内容によっては、各種検診実施に併せて同時実施する。
意図	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図っていただく。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック <p style="text-align: right;">延べ83回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック <p style="text-align: right;">延べ237回</p>	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼メタボリックセミナー ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック <p style="text-align: right;">延べ186回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病セミナー ▼大腸がん検診時結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック <p style="text-align: right;">延べ225回</p>	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	2,257,000	0	0
国庫支出金	319,000	0	0	0	0	0
都支出金	319,000	626,000	626,000	672,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,557,000	1,404,000	1,656,000	1,585,000	0	0
予算現額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	0	0	0
決算額	2,299,503	1,856,902	1,965,339	0	0	0
執行率	72.0%	91.5%	86.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.51	2.51	2.27			
職員人件費	22,474,359	23,467,165	19,843,818			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	893,656	860,233	832,512			
総コスト	25,667,518	26,184,300	22,641,669	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
健康教育への参加率	72.8	計画値	74.2	75.6	77	78.4	79.8	80	80
	%	実績	70.9	69.3	79.3	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度と比べて参加率が増加し、計画値を達成することができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な助言や支援を行なうことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚のもとに、市民の健康保持・増進に図ってきた。												
今後の課題（未達成の課題等）												
講座によって人気にばらつきがある。ただし、健康に関する知識の普及啓発のため、必要な講座であるので、人気のない講座にどのように人を集めるかが課題である。												
今後の展開（具体的方策等）												
疾病の特性や個人の生活習慣等の把握に基づき継続的に行なう個別健康教育、集団を対象に実施する集団健康教育それぞれ目的を活かせるよう効果的な事業実施を図っていく。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るためには、現状のまま継続が必要である。集客の少ない講座については、人をひきつけるテーマにするなど工夫が必要である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るためには、現状のまま継続が必要である。集客の少ない講座については、人をひきつけるテーマにするなど工夫が必要である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るためには、現状のまま継続が必要である。集客の少ない講座については、人をひきつけるテーマにするなど工夫が必要である。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,282,000	1,965,339	2,257,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,282,000	1,965,339	2,257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康相談事業			事務事業コード	10010400			
概要	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和41年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年間を通して、保健師・栄養士・歯科衛生士を相談担当として配置し、保健センター分館で実施。また、歯科なんでも相談や、薬の相談等は、歯科医師・薬剤師にも担当を依頼し実施
意図	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行うことで、家庭における健康管理に役立てていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 <p style="text-align: center;">延278回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 <p style="text-align: center;">延279回</p>	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼栄養相談 ▼歯周疾患相談 <p style="text-align: center;">延267回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症相談 ▼歯周疾患相談 ▼栄養相談 <p style="text-align: center;">延273回</p>	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	1,814,000	0	0
国庫支出金	212,000	0	0	0	0	0
都支出金	212,000	405,000	405,000	322,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,820,000	1,480,000	1,377,000	1,492,000	0	0
予算現額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	0	0	0
決算額	1,741,379	1,694,355	1,550,807	0	0	0
執行率	77.6%	89.9%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.01	1.01	0.91			
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	359,599	346,149	333,738			
総コスト	11,144,445	11,483,467	9,839,556	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
相談件数	1,188	計画値	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250	1,250
	件	実績	1,094	1,222	1,548	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相談件数は前年度、計画値ともに上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
日常の健康管理を支援するために、保健センター分館での面接相談や電話相談、及び疾患に焦点をあてた相談事業を行なった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
栄養相談（栄養改善事業時）相談件数が減ったため、周知や相談方法など検討が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
保健センターにおける相談業務を充実させるとともに、生活習慣病の観点から、重点相談の対象疾患の拡大を検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	日常の健康管理を支援するために、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言や支援を行っており、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,782,000	1,550,807	1,814,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,782,000	1,550,807	1,814,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	訪問指導事業				事務事業コード	10010500		
概要	療養上の保健指導が必要と認められる方及びその家族等に対して、保健師等が訪問する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和58年度 ~		
根拠/関連法令名	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	40歳から64歳までの市民で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養上の保健指導が必要であると認められるもの
手段・方法	医師からの指示書が添付された申込み書を受理後、保健師が初回訪問し、療養上の保健指導が必要と認めた場合に、関係機関との連携を図りながら訪問指導計画を策定し、看護師・理学療法士・作業療法士等必要な内容で、6ヶ月を限度に訪問指導を行う。
意図	療養上の保健指導が必要と認められる方及びその家族等に対して訪問指導を行うことで、これらの方の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図っていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼対象者数	8人	▼対象者数	2人		
▼訪問延回数	204回	▼訪問延回数	8回		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼対象者数	11人	▼対象者	3人		
▼訪問延回数	35回	▼訪問延回数	3回		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,788,000	2,230,000	266,000	0	0	0
国庫支出金	83,000	0	0	0	0	0
都支出金	83,000	139,000	139,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,622,000	2,091,000	127,000	0	0	0
予算現額	2,788,000	2,230,000	266,000	0	0	0
決算額	1,379,067	320,503	92,889	0	0	0
執行率	49.5%	14.4%	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.38			
職員人件費	3,671,110	3,833,282	3,321,873			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	145,976	140,516	139,363			
総コスト	5,196,153	4,294,301	3,554,125	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象者への平均訪問回数	11.8	計画値	13.9	8	6	4	3	2	2
	回	実績	7.24	3.2	1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
平成20年度より対象者が40歳から64歳までとなり、平均の訪問回数も減少している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
在宅療養上、指導等が必要な方及び家族を対象に心身機能の低下防止と健康の保持増進を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
医療関係、福祉施設等との連携を強化し、対象者の把握及び指導効果の向上を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後は、相談事業の中で専門職職員による訪問を行い、対象者の支援を図っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	介護保険制度が整い、民間による訪問看護ステーション等のサービスも十分活用できるようになったため、対象者が減少した。今後は、相談事業に組み込み職員による訪問を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0781000	訪問指導費	266,000	92,889	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							266,000	92,889	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業				事務事業コード	10010600			
概要	保健センター3階のトレーニング室で運動を実践								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民、市内在勤者、市外居住者	
手段・方法	あらかじめ健康度測定を受け、医師の許可を得た者が、トレーニング室を利用できる	
意図	運動を通して、より健康で豊かな生活を支援する	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る	ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター3階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間44日実施し、163人 トレーニング室利用状況 年間329日実施し、延11,968人 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター3階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間41日実施し、133人 トレーニング室利用状況 年間330日実施し、延12,955人 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,265,000	22,433,000	21,226,000	19,952,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,792,000	3,735,000	3,735,000	3,735,000	0	0
一般財源	18,473,000	18,698,000	17,491,000	16,217,000	0	0
予算現額	22,505,000	22,433,000	21,226,000	0	0	0
決算額	22,087,058	19,791,024	18,986,172	0	0	0
執行率	98.1%	88.2%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.20	2.20	2.01			
職員人件費	19,698,642	20,568,830	17,570,958			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	783,284	753,989	737,159			
総コスト	42,568,984	41,113,843	37,294,289	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
健康度測定年間受診者数	193	計画値	200	205	210	215	220	225	225
	人	実績	183	163	133	-	-	-	平成25年度
トレーニング室年間利用者数	11,513	計画値	11,520	11,525	11,530	11,535	11,540	11,545	11,545
	人	実績	11,419	11,968	12,955	-	-	-	平成25年度

指標の分析

計画停電による実施日数の減などにより、健康度測定の受診者が計画値を下回っているが、トレーニング室の利用者は計画値を上回っており、年々増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
個人の運動状況に合わせた健康の維持・増進を図る方法を提案し、運動プログラムに沿った実践指導を実施することにより、生活習慣病を予防するための一助となった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
トレーニング室利用者の高齢化が進んでおり、安全面からも健康度測定の再受診を促す必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
トレーニング室利用者の増を図るとともに、既利用者に対し、定期的な健康度測定の受診を勧奨していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の健康保持のためにも継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	21,226,000	18,986,172	19,952,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,226,000	18,986,172	19,952,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康まつり事業				事務事業コード	10010700		
概要	健康作り啓発の場として福祉まつりと同時開催							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~ 平成21年度		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	体力年齢の測定、健康ふちゅう21関連・薬物乱用防止キャンペーン等	
意図	健康に関する正しい知識や情報の提供を行う	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
味の素スタジアムで実施する福祉まつりの一環として実施する	福祉まつりの一環として、事業を継続する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
参加者 871人	参加者 720人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	254,000	254,000	255,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	254,000	254,000	255,000	0	0	0
予算現額	254,000	254,000	255,000	0	0	0
決算額	233,898	175,843	194,546	0	0	0
執行率	92.1%	69.2%	76.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.20	0.19			
職員人件費	2,686,178	1,869,894	1,660,936			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	106,811	68,544	69,681			
総コスト	3,026,888	2,114,281	1,925,163	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
福祉まつり参加者数	600	計画値	600	600	600	600	600	600	600
	人	実績	578	871	720	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

「福祉まつり・元気一番まつり」の一環として府中公園（平成21年度は味の素スタジアム）で実施され、参加者数は計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉まつりの一環として、健康ふちゅう21関連や薬物乱用防止の啓発活動、健康相談などを行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民の健康に対する関心をより高めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き、健康に関する正しい知識や情報などを発信していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	引き続き、市民への健康に関する啓発活動を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0794000	健康まつり事業費	255,000	194,546	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							255,000	194,546	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	栄養改善事業				事務事業コード	10010800			
概要	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成元年度 ~		
根拠/関連法令	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民を対象に食生活改善のための栄養講座を実習や講話を通して実施する。また、栄養改善推進員を育成するための教育を隔年実施する
意図	事業を通して、住民の生涯を通じた健康の保持増進・栄養改善に関する事柄について、啓発、普及を行うことで、食生活を改善した健康的な生活を送っていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼栄養講座	9回	▼栄養講座	9回		
		▼栄養改善推進員の養成	30人		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼栄養講座	9回	▼栄養講座	9回		
		▼栄養改善推進員の養成	73人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	592,000	390,000	603,000	458,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	195,000	301,000	229,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592,000	195,000	302,000	229,000	0	0
予算現額	592,000	396,000	603,000	0	0	0
決算額	479,832	296,447	469,069	0	0	0
執行率	81.1%	74.9%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.01	1.01	0.91			
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	359,599	346,149	333,738			
総コスト	9,882,898	10,085,559	8,757,818	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
栄養講座への参加率	89.6	計画値	79.5	82	84	86	88	90	90
	%	実績	82.8	76.9	82.8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加率は、前年度よりも上回ったものの計画値には達していない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
栄養指導講座、健康料理づくり教室などを通じて市民の健康増進及び食生活改善を手伝ってきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
各種団体からの依頼など市民と協働による事業の実施を引続き検討する。				
今後の展開（具体的方策等）				
食育推進計画とあわせて市民に食の重要性を伝えつつ、市民と協働で食生活の改善及び生活習慣病の予防を図っていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	住民の生涯を通じた健康の保持増進・栄養改善に関する事項につき、市として普及啓発や指導を引き続き行っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	603,000	469,069	458,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							603,000	469,069	458,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康応援事業				事務事業コード	10010900		
概要	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	健康日本21の推進について				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市保健計画の普及啓発、健康づくり活動を地域に広げること、健康づくりの担い手を広げる、健康づくり支援のしくみづくりなどの目的に沿った事業の展開
意図	市民の健康意識を高めて、健康づくりを実践できるようにし、市民自らが健康増進応援団となり、各関係機関と協働し、新規事業に取り組むことで、市民全体の健康づくりをめざしていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ▼ウォーキングマップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業：女性の健康についてのフォーラム開催 ▼元気いっぱいサポーター 登録151人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼榊原記念病院との講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業：女性の健康についてのフォーラム開催 ▼元気いっぱいサポーター 登録301人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼榊原記念病院との講演会の実施 2回 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,592,000	3,073,000	2,224,000	2,173,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,226,000	1,000,000	733,000	758,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,366,000	2,073,000	1,491,000	1,415,000	0	0
予算現額	2,592,000	3,067,000	2,224,000	0	0	0
決算額	2,285,230	1,870,197	1,375,674	0	0	0
執行率	88.2%	61.0%	61.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.51	0.51	0.50			
職員人件費	4,566,503	4,768,229	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	181,579	174,788	183,372			
総コスト	7,033,313	6,813,214	5,929,931	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
元気いっぱいサポーターの登録者数	100	計画値	150	160	170	180	190	200	200
	人	実績	151	151	301	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

健康づくりを実践する元気いっぱいサポーターの登録者数。
健康教育等の場を活用した声かけ等により実績の向上がみられた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
保健福祉計画「健康ふちゅう21」は、平成26年度を目標年度として、後期計画22年度～26年度の後期計画を策定した。健康づくりを個人単位の取組みでなく、元気フォーラムや元気いっぱいサポーター登録を行いながら、健康や健康づくりの効果を享受する姿を描き、取り組んでいく。			
今後の課題（未達成の課題等）			
市民全体で、健康づくりに取り組めるよう普及啓発を行う。			
今後の展開（具体的方策等）			
関係各団体と連携しながら実施。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	内容の充実につなげ、市民の健康づくりの意識向上につなげる。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	2,224,000	1,375,674	2,173,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,224,000	1,375,674	2,173,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業				事務事業コード	10020200		
概要	食教育の展開							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	20	学校給食費
	施策	2	食育の推進			目	05	学校給食総務費
主管部課名	教育部 学務保健課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	食育推進基本法				市関連計画名	学校教育プラン21		

2 事務事業の目的

対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生	
手段・方法	平成22年度より配置される栄養教諭を中心に、各市立学校で選任されている食育リーダーを活用し食育を推進していく。	
意図	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
給食センターを利用して食教育を展開する。給食展・大試食会の開催、学校訪問、TTによる授業、食教育推進委員会への参画	東京都教育委員会より平成22年度食育研究指定地区に指定されたことから、市立学校における食育の一層の推進を図る。給食センターを利用して食教育を展開する。給食展・大試食会の開催、学校訪問、TTによる授業、食教育推進委員会への参画	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
学校給食を生きた教材として食教育を展開する。給食展・大試食会の開催、学校訪問、TTによる授業、食教育推進委員会への参画をした。	東京都教育委員会より平成22年度食育研究指定地区に指定されたことから、市立学校における食育の一層の推進を図った。給食センターを利用して食教育を展開する。給食展・大試食会の開催、学校訪問、TTによる授業、食教育推進委員会への参画を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,645,000	1,883,000	1,850,000	1,738,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	0
一般財源	1,545,000	1,733,000	1,700,000	1,588,000	0	0
予算現額	1,645,000	1,883,000	2,278,000	0	0	0
決算額	1,490,056	1,585,486	2,145,146	0	0	0
執行率	90.6%	84.2%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.74	5.74	5.90			
職員人件費	51,395,547	53,665,946	51,576,443			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,573,383	2,594,637	2,963,941			
総コスト	55,458,985	57,846,069	56,685,530	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>「学校教育プラン21」に掲げる提言の一つである「たくましい府中っ子になろう」を目標に、食教育の充実に向けての取り組みとして、栄養士による市立学校の授業への参画や調理員も含めた学校訪問等児童・生徒に対して食育の指導を行った。また「給食展・大試食会」は、年を追うごとに参加者数が増加し、市民に学校給食を理解してもらおうイベントとして定着しつつある。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>東京都より食育推進指定都市に指定されたことから、栄養教諭が配置された。栄養教諭を中心に、府中市の食育のレベルアップに努める。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>各学校の食育リーダーとの連携を図り、学校給食を教材とした食教育の充実を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>学校給食法が、児童・生徒の栄養摂取から、食育へと方向転換したことにより、今後更なる食育の推進が重要になる。教育委員会においても、重点項目の一つである。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1445500	食育推進検討協議会（仮称）運営費	0	34,712	
2	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	1,850,000	2,110,434	1,738,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,850,000	2,145,146	1,738,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子相談事業				事務事業コード	10030100				
概要	電話・来所・訪問・地域の会場での相談									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				目	10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~				
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代支援行動計画・府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	妊婦・産婦・乳幼児の保護者
手段・方法	電話・来所・訪問による個別相談及び地域の会場での子育て相談
意図	妊娠や出産及び育児の不安解消することにより、安心して出産、乳幼児の健全な育成を図り、親同士の情報交換の場の提供する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼子育て相談室	年243日開設 保健相談 延3,750件 栄養相談 延 320件 歯科相談 延 230件	▼子育て相談室	年243日開設 保健相談 延3,750件 栄養相談 延 320件 歯科相談 延 230件		
▼地域子育てクラス	年12回実施 参加者 180組	▼地域子育てクラス	年24回実施 参加者 360組		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼子育て相談室	年243日開設 保健相談 延3,896件 栄養相談 延 372件 歯科相談 延 120件	▼子育て相談室	年243日開設 保健相談 延3,295件 栄養相談 延 446件 歯科相談 延 124件		
▼地域子育てクラス	年12回実施 参加者 151組	▼地域子育てクラス	年22回実施 参加者 279組		
▼母子保健相談	経過観察健診時 66件 3～4か月児健診時 461件 1歳6か月児健診時 328件	▼母子保健相談	経過観察健診時 66件 3～4か月児健診時 503件 1歳6か月児健診時 362件		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	1,101,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	312,000	312,000	312,000	266,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	1,005,000	998,000	835,000	0	0
予算現額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	0	0	0
決算額	1,243,746	1,188,418	1,269,375	0	0	0
執行率	94.7%	90.2%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.11	1.35			
職員人件費	14,057,667	10,377,909	11,801,390			
嘱託員数	0.3	0.5	0.2			
嘱託員人件費	1,043,919	1,663,317	671,698			
(間接経費)						
間接経費	665,791	551,783	568,456			
総コスト	17,011,124	13,781,427	14,310,918	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1日あたりの相談件数	16.7	計画値	17.2	17.7	18.2	18.7	19.2	20	20
	件	実績	18.3	18.1	15.9	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相談件数は計画値を下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
妊産婦、乳幼児の相談を保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士が面接や電話、訪問で行い、支援の必要な母子を必要なサービスにつなげている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
関係機関との連携をとり、適切な支援につなげていく相談窓口として継続する。また、相談対応者のスキルアップ（面接技術やコミュニケーション能力など）も研修等の場で向上していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
地域子育てクラスの充実を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	相談内容も多岐にわたっており、相談体制の充実や情報の発信が必要となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	724,000	716,928	519,000
2	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	586,000	552,447	582,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,310,000	1,269,375	1,101,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子歯科保健事業				事務事業コード	10030200			
概要	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成9年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	乳幼児に対して歯科医師による歯科健診及び保護者にして歯科衛生士による年齢に応じた歯科保健指導を行う。
意図	年齢に応じた歯科健診や歯科保健指導を行うことにより、健康で虫歯のない子供に育つことを目的として実施。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼親と子の歯みがき教室 年12回 ▼保育所等巡回歯科保健指導 年36回 ▼幼児歯科健診 年72回 ▼予防歯科指導教室 年48回	▼親と子の歯みがき教室 年12回 ▼保育所等巡回歯科保健指導 年36回 ▼幼児歯科健診 年72回 ▼予防歯科指導教室 年48回	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼親と子の歯みがき教室 受講者 253人 ▼保育所等巡回歯科保健指導 34回 受講者 2,804人 ▼幼児歯科健診 受講者 2,401人 ▼予防歯科指導教室 受講者 601人	▼親と子の歯みがき教室 受講者 278人 ▼保育所等巡回歯科保健指導 38回 受講者 2,815人 ▼幼児歯科健診 受講者 2,462人 ▼予防歯科指導教室 受講者 758人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	12,412,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,680,000	1,674,000	1,628,000	1,299,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,906,000	10,939,000	10,909,000	11,113,000	0	0
予算現額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	0	0	0
決算額	12,242,089	12,383,238	12,246,436	0	0	0
執行率	97.3%	98.2%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.73	0.73	1.30			
職員人件費	6,536,367	6,825,112	11,364,301			
嘱託員数	0.6	0.9	0.3			
嘱託員人件費	2,087,839	2,993,971	1,007,546			
(間接経費)						
間接経費	473,531	558,637	586,792			
総コスト	21,339,826	22,760,957	25,205,075	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
う歯のない3歳児の割合	80.2	計画値	82	84	86	88	89	90	90
	%	実績	84.3	86.1	87.3	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

う歯のない3歳児の割合。実績値が計画値を上回っており、年々増加傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>予防歯科指導教室は、対象年齢を1歳児にしぼり、歯みがきを開始する年齢にあわせて重点的に実施した。保育所等巡回歯科指導は、市内の公立保育所のほか、私立幼稚園での指導の実施している。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>保育所等巡回歯科保健指導の要望が増加しており、特に6月（虫歯予防月間）に希望が集中し検討が必要。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>歯科保健指導の充実をはかり継続して実施。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">保育所等との関係機関の連携も行いながら、歯科保健の推進に取り組んでいる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	保育所等との関係機関の連携も行いながら、歯科保健の推進に取り組んでいる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			保育所等との関係機関の連携も行いながら、歯科保健の推進に取り組んでいる。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	919,000	915,787	910,000
2	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	11,618,000	11,330,649	11,502,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,537,000	12,246,436	12,412,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	離乳食教室事業				事務事業コード	10030300			
概要	離乳食及び幼児食に関する正しい知識を習得するための教育事業								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	▼離乳食教室：生後4～18か月までの乳幼児の保護者 ▼幼児食教室：1歳6か月～2歳0か月までの幼児の保護者
手段・方法	▼離乳食教室：離乳食の進行度を4期に分け、各期月1回実施（申込み制・定員1回25人） ▼幼児食教室：年6回実施（申込み制・定員20人）
意図	離乳や幼児食に関する正しい知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼離乳食教室	ステップ1 月1回 ステップ2 月1回 ステップ3 月1回 ステップ4 月1回	▼離乳食教室	ステップ1 月1回 ステップ2 月1回 ステップ3 月1回 ステップ4 月1回		
▼幼児食教室	年6回（隔月）	▼幼児食教室	年6回（隔月）		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼離乳食教室	ステップ1 月1回 受講者数 350人 ステップ2 月1回 受講者数 288人 ステップ3 月1回 受講者数 261人 ステップ4 月1回 受講者数 246人	▼離乳食教室	ステップ1 月1回 受講者数 339人 ステップ2 月1回 受講者数 275人 ステップ3 月1回 受講者数 272人 ステップ4 月1回 受講者数 262人		
▼幼児食教室	年6回（隔月） 受講者 106人	▼幼児食教室	年6回（隔月） 受講者 104人		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,224,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	0	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	891,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	0	0
予算現額	1,224,000	1,572,000	1,252,000	0	0	0
決算額	1,187,685	1,384,523	1,108,777	0	0	0
執行率	97.0%	88.1%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.93	0.83	1.29			
職員人件費	8,327,153	7,760,058	11,276,883			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	331,116	284,459	473,102			
総コスト	9,845,954	9,429,040	12,858,762	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受講率	89	計画値	90	92	94	96	98	100	100
	%	実績	85.2	92	91.1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

離乳食教室の申込み者数に対する受講率。計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																												
平成19年3月に厚生労働省から出された「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、体系を4段階に見直し実施。																												
今後の課題（未達成の課題等）																												
ステップ1（生後4ヶ月～6ヶ月対象）の申込み定員以上の申込みがあり受講不可の市民へのフォローが必要。また、開催回数の増加についての検討が必要。																												
今後の展開（具体的方策等）																												
市民からの要望もかなり高いため、衛生面に十分配慮して、継続して充実実施。																												
総合評価（今後の方向性）																												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">離乳食開始時期であるステップ1の受講希望が多く、食への関心も高いことから重点的に取組んでいく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	離乳食開始時期であるステップ1の受講希望が多く、食への関心も高いことから重点的に取組んでいく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		2 見直しには法令等の改正が必須		3 見直しの必要性はあるが時期尚早		4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1		1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等				1 休止			2 廃止			3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			離乳食開始時期であるステップ1の受講希望が多く、食への関心も高いことから重点的に取組んでいく。																								
B 現状のまま継続					1 大幅な見直しは必要ない																							
					2 見直しには法令等の改正が必須																							
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早																										
	4 現状では見直しが不可能																											
C 見直して継続	1																											
		1 見直し・縮小																										
		2 他事業との整理・統合																										
D 休止・廃止等																												
		1 休止																										
		2 廃止																										
		3 完了																										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,252,000	1,108,777	1,910,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,252,000	1,108,777	1,910,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子栄養強化食品支給事業				事務事業コード	10030400
概要	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05 保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10 保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成41年度 ~
根拠/関連法令	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画	

2 事務事業の目的

対象	▼生活保護法による被保護世帯または市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児 ▼多胎で出生した乳幼児
手段・方法	申請により受給券を交付し、市内協力薬局で1か月粉ミルク1缶を支給（多胎児は1人1缶）
意図	経済的理由により栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給し、栄養の援助を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼妊婦：延60件 ▼産婦：延30件 ▼乳幼児：延120件 ▼多胎児：延420件	▼妊婦：延60件 ▼産婦：延30件 ▼乳幼児：延120件 ▼多胎児：延420件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼妊婦：延53件 ▼産婦：延32件 ▼乳幼児：延146件 ▼多胎児：延432件	▼妊婦：延28件 ▼産婦：延28件 ▼乳幼児：延133件 ▼多胎児：延400件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	0	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,186,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	0	0
予算現額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	0	0	0
決算額	1,511,060	1,369,808	1,455,218	0	0	0
執行率	99.5%	87.9%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.24			
職員人件費	2,059,403	2,150,378	2,098,025			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	81,889	78,826	88,019			
総コスト	3,652,352	3,599,012	3,641,262	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生活保護法による被保護世帯の 妊婦の申請者率	66	計画値	75	85	95	100	100	100	100
	%	実績	-	67	68	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

生活保護を受けている世帯からの妊婦の申請者率。今後も生活援護課と協力して実施していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
支給該当者へ周知を図るため、妊娠届時や妊婦対象の事業参加者にPRしている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
支給対象者への周知の徹底や支給品目の検討が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
生活援護課や子育て支援課と連携し、対象者の周知を図り支給品目についても検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	支給対象者の検討、支給品目の見直しも時期を見ながら必要。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,558,000	1,455,218	1,484,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,558,000	1,455,218	1,484,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児・妊産婦健康診査事業				事務事業コード	10030500				
概要	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				目	10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成57年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	対象者に健診の通知をし、府中市保健センターでの集団及び協力医療機関での個別で健康診査を受診する。
意図	健康診査を行うことにより、疾病等を早期発見・早期対応するとともに、安全な出産や育児不安の解消等を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼妊婦健康診査 14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査 1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	▼妊婦健康診査 14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査 1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼妊婦健康診査 受診者 延23,829人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 805人 ▼産婦健康診査 受診者 2,254人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,273人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,276人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,209人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,160人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 42人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 219人	▼妊婦健康診査 受診者 延26,195人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 777人 ▼産婦健康診査 受診者 2,337人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,371人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,276人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,207人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,164人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 41人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 270人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	149,539,000	259,988,000	252,702,000	251,982,000	0	0
国庫支出金	667,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,814,000	55,548,000	53,591,000	49,911,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,058,000	204,440,000	199,111,000	202,071,000	0	0
予算現額	149,539,000	253,665,000	252,593,000	0	0	0
決算額	146,308,625	220,724,707	238,483,374	0	0	0
執行率	97.8%	87.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.33	4.33	4.92			
職員人件費	65,632,292	40,483,196	43,009,508			
嘱託員数	1.1	1.2	0.4			
嘱託員人件費	3,827,704	3,991,961	1,343,395			
（間接経費）						
間接経費	3,001,402	1,895,255	1,951,090			
総コスト	218,770,023	267,095,119	284,787,368	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1歳6か月児健康診査の受診率	94.6	計画値	95	95.5	96	96.5	97	98	98
	%	実績	95.3	94.8	94.1	-	-	-	平成25年度
3歳児健康診査の受診率	93	計画値	93.3	93.6	94	94.3	94.6	95	95
	%	実績	92.6	93.9	92.5	-	-	-	平成25年度

指標の分析

各健康診査の対象者からみた受診者の割合。年齢が高くなるにつれて、保育所、幼稚園などへ通う子も増えて健診の受診率が低くなる傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
乳幼児健康診査は、未受診児フォローの体制が整備され、健康診査対象児の状況把握率が98%以上で、子ども家庭支援センターなどの関係機関との連携も図っている。妊婦健康診査の公費負担回数が14回に増加され、妊婦の健康管理に寄与している。妊婦健康診査は、個別及び集団で実施しており、利用者の利便性を図っている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
関係機関との連携による支援体制の充実。				
今後の展開（具体的方策等）				
妊婦、産婦、乳幼児健康診査と他の母子保健事業を有機的に連動し適切な支援を行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	妊婦健康診査の公費負担のあり方等、他市の状況を見ながら検討。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	23,166,000	22,395,659	22,899,000
2	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	167,309,000	153,346,800	166,922,000
3	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	37,522,000	36,245,975	37,420,000
4	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	13,570,000	13,224,184	13,499,000
5	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	574,000	566,691	802,000
6	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	10,561,000	12,704,065	10,440,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							252,702,000	238,483,374	251,982,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母親学級事業				事務事業コード	10030700			
概要	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成9年度 ~		
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	4回コース：受講時に妊娠16～27週の初妊婦及び配偶者 半日コース：受講時に妊娠24～36週の初妊婦及び配偶者		
手段・方法	▼4回コース：妊娠中の歯の健康と生活 お産の経過・妊婦体操・産後の生活 妊産婦の食生活 もく浴実習（4回目は土曜日の開催は配偶者の参加可） ▼半日コース：もく浴実習（奇数月） 妊婦体操（偶数月） 両親での参加		
意図	妊娠・出産・育児に関する知識の習得や不安の解消、仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すことを図る。		

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼4回コース：年間12コースの開催 定員40名 ▼半日コース：年間12回開催 定員35組（もく浴コース） 30組（体操コース）	▼4回コース：年間12コースの開催 定員30名 ▼半日コース：年間12回開催 定員35組（もく浴コース） 30組（体操コース）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼4回コース：年間12コース 参加者 実 494人 延 1,321人 ▼半日コース：年間12回 参加者 353人（もく浴） 228人（体操）	▼4回コース：年間12コース 参加者 実 465人 延 1,194人 ▼半日コース：年間12回 参加者 567人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	0	0
予算現額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	0	0	0
決算額	1,940,315	1,661,368	1,526,681	0	0	0
執行率	90.9%	84.9%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.60	1.60	1.53			
職員人件費	14,326,285	14,959,149	13,374,908			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	569,661	548,355	561,121			
総コスト	16,836,261	17,168,872	15,462,710	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加率（4回コース）	50	計画値	60	70	80	90	95	100	100
	%	実績	-	68.8	70.2	-	-	-	平成25年度
参加率（半日コース）	58	計画値	65	70	80	90	95	100	100
	%	実績	-	92.2	93.1	-	-	-	平成25年度

指標の分析

半日コースは、計画値を上まわり、受講できている。4日コースは計画値より低いが、少しずつ実績は増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
4回コースは、1～3回目は金曜日、4回目は土曜日に実施。また、2・4回目は父親の参加を可としている。また半日コースは原則として両親の参加とし、父親の積極的な参加による出産後の育児協力を促している。また、就労妊婦が参加しやすいよう、半日コースにも土曜日を設定している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
ハイリスク妊婦の支援のひとつともなっており、内容の充実を図る。				
今後の展開（具体的方策等）				
他の母子保健事業と連動して事業を実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	助産師等の専門性を活かした事業にしていくとともに、職員のスキルアップにも着目して取り組む。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,843,000	1,526,681	1,615,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,843,000	1,526,681	1,615,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業				事務事業コード	10030800			
概要	妊産婦及び生後4か月までの乳児を対象とした家庭訪問								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成9年度 ~		
根拠/関連法令	母子保健法・児童福祉法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	妊婦・産婦（出産後1年未満）・生後4か月までの乳児	
手段・方法	保健師や助産師等が家庭訪問し、個々の状況に応じた適切な指導及び助言、子育てに関する情報提供を実施	
意図	個々の状況に応じた適切な指導及び助言することにより、安心して出産・育児ができるよう支援し、乳児の発育の確認及び疾病や異常の早期発見を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後1年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後4か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（2,300件）	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後1年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後4か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（2,300件）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼妊婦：実17件 延23件 ▼産婦：実234件 延260件 ▼新生児：実1,752件 延1,875件	▼妊婦：実32件 延33件 ▼産婦：実343件 延388件 ▼新生児：実2,172件 延2,265件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	15,412,000	0	0
国庫支出金	4,040,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	0	0
都支出金	0	0	0	3,044,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,634,000	11,092,000	6,763,000	895,000	0	0
予算現額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	0	0	0
決算額	10,554,119	11,747,652	13,941,883	0	0	0
執行率	98.9%	73.9%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.28	2.56	2.48			
職員人件費	20,414,956	23,934,638	21,679,590			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	811,767	877,369	909,530			
総コスト	31,780,842	36,559,659	36,531,003	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問率	53	計画値	65	100	100	100	100	100	100
	%	実績	-	94.2	96.1	-	-	-	平成21年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

出生連絡票から訪問した実人数の割合で昨年度より増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度から「こんにちは赤ちゃん事業」を包括し、生後4ヶ月までの全戸を対象として実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
若年及び高齢等のハイリスク妊婦の支援の強化及び出生通知票の周知を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
若年や高齢のハイリスク妊婦について妊娠届からも把握し、必要なケースには地区担当保健師が状況を確認しながら支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	助産師、保健師による家庭訪問から育児不安や育児力の低い母子の早期把握につながる重要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	15,359,000	13,878,208	15,333,000
2	01	20	05	10	0766000	未熟児家庭養育支援事業費	92,000	63,675	79,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,451,000	13,941,883	15,412,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予防接種事業				事務事業コード	10031100			
概要	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和32年度 ~		
根拠/関連法令	予防接種法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	各予防接種対象年齢の市民
手段・方法	BCG・DPT（ジフテリア、百日せき、破傷風）・DT（ジフテリア、破傷風）・麻しん・風しん・日本脳炎は個別、ポリオ（急性灰白髄炎）は集団により接種
意図	予防接種をすることにより病気に罹患すること及び感染のまん延が予防できる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼BCG 接種率97.0% ▼DPT 接種率100.9% ▼DT 接種率62.2% ▼MR（麻しん・風しん）接種率84.2% ▼ポリオ 接種率93.6% ▼日本脳炎 接種率28.2%	▼BCG 接種率98.1% ▼DPT 接種率100.6% ▼DT 接種率74.6% ▼MR（麻しん・風しん）接種率85.6% ▼ポリオ 接種率94.4% ▼日本脳炎 接種率107.5%	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	262,489,000	262,337,000	284,657,000	311,579,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,924,000	32,792,000	31,902,000	25,456,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	240,000	0	0
一般財源	229,565,000	229,545,000	252,755,000	285,883,000	0	0
予算現額	245,484,000	262,337,000	337,934,000	0	0	0
決算額	244,940,246	255,619,388	337,066,393	0	0	0
執行率	99.8%	97.4%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.88	3.28	4.17			
職員人件費	25,787,313	30,666,255	36,453,181			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,025,390	1,124,129	1,529,331			
総コスト	271,752,949	287,409,772	375,048,905	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
接種率	93	計画値	94	95	96	97	98	99	99
	%	実績	68.5	77.7	93.4	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

法定の定期予防接種対象者数の予防接種した市民の割合。平成22年度は日本脳炎予防接種が積極的勧奨を再開し、実績増につながった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日本脳炎予防接種については、国の通知により積極的勧奨（個別通知などをいう）を差し控えていたが、予防接種法の改正により、平成22年4月から3歳児への個別通知を再開。また、平成22年8月には、接種差し控え分の接種を法定接種対象年齢に限って、接種できることとなった。

今後の課題（未達成の課題等）

国の判断、動向を見ながら定期予防接種の拡大をはかり、接種率の向上につなげる。

今後の展開（具体的方策等）

対象者に個別通知するとともに、母子保健事業での接種勧奨、保育課、学務保健課等関係各課と連携したPRを継続的に行う。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			2
D 休止・廃止等			

今後も予防接種法の改正により、法定予防接種の拡大や対象年齢等見直しにより業務が増大する。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	284,657,000	337,066,393	311,447,000
2	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費			132,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							284,657,000	337,066,393	311,579,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業				事務事業コード	10040100			
概要	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~			
根拠/関連法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				市関連計画名	府中市新型インフルエンザ対策行動計画（策定中）			

2 事務事業の目的

対象	市民		
手段・方法	感染症発生時に、委託業者による消毒を行う。新型インフルエンザ対策として、発熱外来を保健センターに設置し、スタッフが使用する防護服等の備蓄を行う。		
意図	各種感染症防止に努める		

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
新型インフルエンザ発生時に創設する発熱外来でのスタッフ着用の防護服等を購入備蓄する	新型インフルエンザ対策の備蓄品は、前年度でほぼ揃ったので、再度流行するときは、これらを活用し、感染防止に努める。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
新型インフルエンザ対策の備品等を購入。 ・防護服・・・1,400着 ・マスク・・・16,500枚 ・消毒剤・・・125本 ・タミフル・・・15,000錠	新型インフルエンザ対策の備蓄品の購入は行わなかった。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	115,000	8,909,000	11,675,000	437,695,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,397,000	5,837,000	218,582,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	115,000	4,512,000	5,838,000	219,113,000	0	0
予算現額	115,000	53,467,000	6,115,000	0	0	0
決算額	0	23,415,486	3,046,893	0	0	0
執行率	0.0%	43.8%	49.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	1.47			
職員人件費	9,849,321	10,284,415	12,850,402			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	391,642	376,994	539,116			
総コスト	10,240,963	34,076,895	16,436,411	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
新型インフルエンザ対策として 防護服等を3年計画で備蓄	1,400	計画値	0	1,400	0	0	-	-	-
	組	実績	0	1,400	0	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は、新型インフルエンザ対策の備蓄品の購入は行わなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民の安全・健康を守るために、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
感染症の拡大防止に備えるとともに、新型インフルエンザ対策として防護服などの備蓄を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
いつ、どのような感染症が発生するのか予測がつかないが、感染拡大防止のための対処を適切に行う必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
感染症が発生したときの備えを、引き続き行っていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	感染拡大防止のために必要な事業であるため、継続して実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	10,712,000	1,831,937	437,166,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	963,000	556,500	529,000
3	01	20	05	15	0795800	補助金 新型インフルエンザワクチン費用負担軽減事業費	0	658,456	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,675,000	3,046,893	437,695,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10040200			
概要	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令名	狂犬病予防法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民の飼い犬	
手段・方法	毎年4月に市内の公園・文化センター等で集団狂犬病予防接種を実施し、飼い犬の登録は、本庁・白糸台および西府文化センター・保健センターで通年実施。	
意図	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
電話による予防接種の勧奨を継続する	狂犬病の予防接種及び犬の登録を広報等により勧奨していく。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
狂犬病予防注射等取扱件数 9 2 7 頭	狂犬病予防注射等取扱件数 9 1 0 頭	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,424,000	2,387,000	2,411,000	0	0	0
決算額	2,384,651	2,356,170	2,210,393	0	0	0
執行率	98.4%	98.7%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.30	1.50	1.46			
職員人件費	11,640,106	14,024,202	12,762,984			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	462,850	514,083	535,448			
総コスト	14,487,607	16,894,455	15,508,825	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
飼い犬の登録数	1,005	計画値	1,010	1,015	1,020	1,025	1,030	1,035	1,035
	頭	実績	1,056	927	910	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

飼い犬の登録数は減少傾向にあるため、計画値に達していない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域社会に密着した行政が行うのが妥当である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年4月に市内各所で狂犬病の集団予防接種を実施。また、狂犬病予防注射の未接種の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
犬の飼い主に、犬の登録や狂犬病予防接種の必要性などについて理解してもらい、接種率をより高めていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
さまざまな機会をとらえて、狂犬病の予防接種の勧奨を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	狂犬病予防法に基づき実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,411,000	2,210,393	2,580,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,411,000	2,210,393	2,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業				事務事業コード	10040300			
概要	成人健康診査、若年層健康診査（成人病健康診査、女性健康診査）、総合健康診査の実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和37年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法、市の実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民であり、成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、成人病健康診査は30歳から39歳までの男性、女性健康診査は18歳から39歳までの女性、総合健康診査は20歳以上の方
手段・方法	成人健康診査の対象者へは、全員受診券を発送し、若年層健康診査は、市報で申込みを受け、申込者多数の場合は抽選後、受診券を発送する。受診期間中に、市内協力医療機関で受診していただく。総合健康診査は、申込み制で保健センターで受診していただく。
意図	総合健康診査を受診することで、病気の早期発見と生活習慣の改善に役立てていただく。また、成人健康診査及び若年層健康診査は、受診をきっかけとし、生活習慣病の予防に役立てていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：1,710人 ▼成人病健康診査：250人 ▼女性健康診査：580人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：907人 ▼若年層健康診査：773人 ▼保健指導・栄養指導の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼成人健康診査：901人 ▼成人病健康診査：66人 ▼女性健康診査：224人	▼成人健康診査：999人 ▼若年層健康診査：583人 内訳 ・成人病健康診査：123人 ・女性健康診査：460人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	644,555,000	351,523,000	415,258,000	432,057,000	0	0
国庫支出金	25,301,000	0	0	0	0	0
都支出金	26,301,000	18,982,000	15,473,000	16,888,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,457,000	46,560,000	46,090,000	44,630,000	0	0
一般財源	546,496,000	285,981,000	353,695,000	370,539,000	0	0
予算現額	435,664,000	397,585,000	405,158,000	0	0	0
決算額	422,045,359	388,777,509	399,060,099	0	0	0
執行率	96.9%	97.8%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.80	7.70	7.28			
職員人件費	69,840,638	71,990,904	63,640,086			
嘱託員数	1	1.4	1.1			
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288	3,694,337			
（間接経費）						
間接経費	3,133,136	3,118,787	3,073,356			
総コスト	498,498,865	468,544,487	469,467,877	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生活保護受給者の成人健診受診率	46.6	計画値	46.6	46.6	46.6	50	50	50	50
	%	実績	46.7	36.8	35.8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

本年度は健診の受診率が更に微減した。今後は周知の方法など検討が必要である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度より老人保健法の改正により、健康増進法に基づき40歳以上の生活保護受給者や中国残留邦人等の無保険者を対象に実施することになった。 若年層健診については、募集期間の延長により、受診者増加につながった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
成人健康診査は、毎年、受診者が減少しているため周知方法等検討し、受診率向上課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
健診の周知方法、募集方法について再検討し、健診にあたっては、現状のまま継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度から、法改正により従来の生活習慣病を早期発見するための健診から、保健指導を目的とした健診に変わった。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	304,507,000	296,594,181	341,310,000
2	01	20	05	15	0787000	総合健康診査費	97,613,000	92,338,013	90,747,000
3	01	20	05	15	0788000	女性健康診査費	11,548,000	8,607,906	
4	01	20	05	30	0819000	健康診査用等機器整備費	1,590,000	1,519,999	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							415,258,000	399,060,099	432,057,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業				事務事業コード	10040400				
概要	肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを発送。
手段・方法	市報に事業実施の啓発記事を掲載。市民から申込みがあった場合、市から受診券を発行し、市内協力医療機関で受診をしていただく
意図	B型及びC型肝炎ウイルスに感染している人を早期に発見し早期に治療につなげることにより、肝硬変、肝がんへの進行を防止することで、健康な生活を過ごしていただく

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼勸奨対象者（40歳の方）：2,100人 ▼勸奨対象者以外の方：100人 ▼実施期間：5月～22年2月	▼勸奨対象者（40歳の方）：900人 ▼勸奨対象者以外の方：100人 ▼実施期間：5月～22年2月	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼勸奨対象者（40歳の方）：692人 ▼勸奨対象者以外の方：291人	▼勸奨対象者（40歳の方）：593人 ▼勸奨対象者以外の方：95人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,131,000	8,271,000	8,180,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,728,000	1,615,000	2,753,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	13,403,000	6,656,000	5,427,000	0	0
予算現額	0	16,131,000	7,921,000	0	0	0
決算額	0	7,640,813	5,508,444	0	0	0
執行率	0.0%	47.4%	69.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	4.01	3.62			
職員人件費	0	37,491,367	31,645,207			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		1,374,317	1,327,621			
総コスト	0	46,506,497	38,481,272	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
勸奨者の受診率	11.4	計画値	11.4	11.6	11.8	12	12.2	12.4	12.4
	%	実績	15	15.1	12.8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

40歳の勸奨者については計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
40歳以上の市民で、肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方を対象に委託医療機関で実施。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを送付。												
今後の課題（未達成の課題等）												
受診率の向上のための周知の方法などを検討する必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
引続き、他で検診の機会のない肝炎ウイルス検診未受診者の40歳以上の市民を対象に実施をしていく。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">肝炎ウイルス感染による肝硬変・肝がんへの進行を防止するために、未受診者への受診勧奨を積極的にい検診実施していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	肝炎ウイルス感染による肝硬変・肝がんへの進行を防止するために、未受診者への受診勧奨を積極的にい検診実施していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			肝炎ウイルス感染による肝硬変・肝がんへの進行を防止するために、未受診者への受診勧奨を積極的にい検診実施していく必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	8,271,000	5,508,444	8,180,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,271,000	5,508,444	8,180,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	がん検診事業				事務事業コード	10040500		
概要	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和41年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民。胃がん検診は30歳以上・子宮がん検診は20歳以上の女性・乳がん検診は40歳以上の女性・大腸がん検診は40歳以上・肺がん検診は、59～69歳・喉頭がん検診は50～60歳
手段・方法	市報で募集し、申込者が多い場合は抽選、また子宮がん検診のみ勸奨の年齢がある。該当者には、市から受診券を発送し、市内医療機関で受診してもらう。受診期間や年間の実施回数のはがん検診の種類によって異なる。
意 図	がん検診を受診していただくことで、がんの早期発見に役立てていただくとともに、がんに対する知識を学び、がんを予防するための健康の自己管理に生かしていただく。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼胃がん : 4,000人 ▼子宮がん : 5,300人 ▼乳がん : 3,500人 ▼大腸がん : 3,000人 ▼肺がん : 270人 ▼喉頭がん : 125人	▼胃がん : 4,000人 ▼子宮がん : 6,502人 (内クーポン : 2,202人) ▼乳がん : 5,615人 (内クーポン : 2,115人) ▼大腸がん : 3,000人 ▼肺がん : 270人 ▼喉頭がん : 115人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼胃がん : 3,671人 ▼子宮がん : 8,314人 (内クーポン : 2,568人) ▼乳がん : 5,608人 (内クーポン : 2,524人) ▼大腸がん : 3,079人 ▼肺がん : 262人 ▼喉頭がん : 104人	▼胃がん : 3,606人 ▼子宮がん : 6,735人 (内クーポン : 2,669人) ▼乳がん : 5,173人 (内クーポン : 2,489人) ▼大腸がん : 2,975人 ▼肺がん : 265人 ▼喉頭がん : 86人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	93,845,000	98,536,000	132,250,000	143,237,000	0	0
国庫支出金	0	0	20,733,000	24,986,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,845,000	98,536,000	111,517,000	118,251,000	0	0
予算現額	104,581,000	160,664,000	131,910,000	0	0	0
決算額	100,577,335	144,542,184	129,470,036	0	0	0
執行率	96.2%	90.0%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.05	0.80	1.68			
職員人件費	36,263,408	7,479,574	14,686,174			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,441,955	274,177	616,132			
総コスト	138,282,698	152,295,935	144,772,342	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
がん検診の定員に対する受診率	95.9	計画値	95.9	96	96.1	96.2	96.3	96.4	96.4
	%	実績	105.5	98.5	95.4	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度より受診率は低下し計画値よりも下回った。子宮がんと乳がんについては女性特有のがん検診推進事業の実施により、市の健診事業の受診者が減ったと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

胃がん検診、肺がん健診、喉頭がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を委託で、大腸がん検診を直営で実施

今後の課題（未達成の課題等）

募集時期により、定員に達しない時と抽選となる時があり、受診者のキャンセルも含めると結果的に受診者が少なくなるので、募集人員・受付方法等の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

子宮がん、乳がん検診については女性特有のがん検診推進事業の一環として無料クーポン券とがん検診手帳を該当年齢の女性へ送付する事業を実施しているが、大腸がん検診についても、働く世代への大腸がん検診推進事業として、乳がん・子宮がんと同様に実施の予定。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	がんの早期発見のためにも重要な事業であり、国からの通知に基づき実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	21,018,000	18,818,293	20,945,000
2	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,856,000	55,387,237	57,164,000
3	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	49,972,000	49,669,522	58,774,000
4	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	2,779,000	2,526,084	2,732,000
5	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	2,057,000	1,901,105	2,056,000
6	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,568,000	1,167,795	1,566,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							132,250,000	129,470,036	143,237,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業				事務事業コード	10040600		
概要	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯の衛生週間検診の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和35年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法等				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民。事業により対象者の年齢が異なる。成人歯科健診は40歳以上の方。歯周疾患検診は40・50・60・70歳の方。歯の衛生週間検診は、年齢制限はない。	
手段・方法	成人健康診査は、申込み制と勧奨の2通りがあり、歯周疾患検診は勧奨のみで、それぞれ受診券を市から発送している。市民は受診券を持ち、市内協力歯科医療機関で受診する。また、歯の衛生週間検診は、6月の2日間無料で歯の相談や歯科検診等を受けられる。	
意 図	さまざまな歯科健診（検診）を受診していただくことを通して、市民の方に、歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防、また口腔衛生についての意識を高めていただき、「一生自分の歯で食べる」を目標にさせていただく	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者：11,569人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：113歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者：12,920人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：110歯科医院	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者：11,453人 歯周疾患改善指導：延167人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：109歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 受診者：11,739人 歯周疾患改善指導：延137人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：108医院 受診者：1,277人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,168,000	128,636,000	141,399,000	136,454,000	0	0
国庫支出金	2,843,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,843,000	4,791,000	5,196,000	25,880,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,482,000	123,845,000	136,203,000	110,574,000	0	0
予算現額	136,333,000	128,636,000	129,599,000	0	0	0
決算額	135,635,926	126,666,724	129,209,380	0	0	0
執行率	99.5%	98.5%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.30	0.29			
職員人件費	9,849,321	2,804,840	2,535,113			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	391,642	102,816	106,356			
総コスト	145,876,889	129,574,380	131,850,849	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受診者数の拡大	12,754	計画値	13,793	13,900	14,000	14,100	14,200	14,300	14,300
	人	実績	13,793	12,725	13,016	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

昨年度より受診者が増加したが計画値には達していない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
成人歯科健康診査、歯周疾患健診（40・50・60・70歳の方）、歯周疾患改善指導、歯の衛生週間健診を実施		
今後の課題（未達成の課題等）		
21年度より、FAXでの申し込みを受け付けているが、若い世代の受診率上昇のため、メールでの申し込み受付を検討。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も「一生自分の歯で食べる」ことを目標に市内協力歯科医療機関で実施していくが、歯周病の早期発見を目指すために、個別勧奨対象年齢の見直し、対象者の年齢の引き下げなど検討が必要。 高齢者には、健診項目に口腔機能等を追加し健診の充実を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防のために今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	129,747,000	117,783,639	124,809,000
2	01	20	05	15	0786000	歯の衛生週間検診費	11,652,000	11,425,741	11,645,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							141,399,000	129,209,380	136,454,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事務事業コード	10050100			
概要	休日・夜間の応急医療機関として診療する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	5	地域医療体制の整備				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成52年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	休日・夜間時に、府中市医師会・府中市歯科医師会・薬剤師会に委託し、保健センター内で診療を実施する
意図	休日・夜間など、一般医療機関の休診時に応急医療機関として対応する

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
前年度の状況と大差ないと見込まれるので、現状維持する	前年度は、新型インフルエンザの影響で利用者が大幅に増加したため、急遽医療スタッフを増員したが、同じ事態になれば検討する。現状では、例年どおりとする。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
休日医科診療：73日実施。6,790人利用。 夜間医科診療：365日実施。6,640人利用。 休日歯科診療：72日実施。449人利用。	休日医科診療：72日実施 5,715人利用 夜間医科診療：365日実施 5,057人利用 休日歯科診療：72日実施 462人利用	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,849,000	79,611,000	78,518,000	78,677,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,315,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,437,000	68,274,000	67,181,000	67,362,000	0	0
予算現額	78,849,000	85,637,000	78,627,000	0	0	0
決算額	78,657,470	82,632,690	78,505,740	0	0	0
執行率	99.8%	96.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.50	0.46			
職員人件費	1,790,786	4,674,734	4,021,214			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	71,208	171,361	168,703			
総コスト	80,519,463	87,478,785	82,695,657	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
診察に訪れる患者数	9,753	計画値	9,800	9,800	9,800	-	-	-	-
	人	実績	10,012	13,879	11,234	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

新型インフルエンザが流行した平成21年度より患者数は減となっているが、平成20年度と比較すると、1割以上患者数は増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康保持の一助として、市が主体的に実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

休日診療（医科・歯科）や夜間診療（医科）を実施し、一般医療機関の休診時の応急医療機関として診療を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

患者数の推移によっては、見直しの検討を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域医療サービスを提供するため、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	当面は現状のまま継続。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	40,314,000	40,313,360	40,369,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	25,379,000	25,392,570	25,532,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	12,825,000	12,799,810	12,776,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,518,000	78,505,740	78,677,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード	10050200		
概要	障害者等で自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備				10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~		
根拠/関連法令	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	障害者、在宅要介護者等の市民	
手段・方法	かかりつけ歯科医のいない障害者等から歯科治療を希望する方や食べる機能の低下で困っている方から申込みがあった場合に、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医師を決定し、その後のケア（口腔機能健診や歯科医師会が行っている在宅訪問歯科診療に移行）を実施	
意図	自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介することで、口腔機能の低下を予防し、口腔ケアを意識し健康管理に留意した質の高い生活を送っていただく。また、かかりつけ医と二次歯科医療機関との連携システムの確立を図ることで、市民の利便に寄与する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼口腔機能健診 : 延70回 ▼健診後の口腔ケア : 延120回 ▼新規対象者 : 80人	▼口腔機能健診 : 延70回 ▼健診後の口腔ケア : 延120回 ▼新規対象者 : 80人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼新規対象者 : 56人	▼新規対象者 : 59人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,451,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	363,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,088,000	0	0
予算現額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	0	0	0
決算額	3,835,123	3,735,392	3,928,875	0	0	0
執行率	98.1%	96.4%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.85	0.79			
職員人件費	9,849,321	7,947,048	6,905,998			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	391,642	291,314	289,728			
総コスト	14,076,086	11,973,754	11,124,601	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請者数の増	58	計画値	60	62	64	66	68	70	70
	人	実績	59	56	59	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度と比べて新規の申込者が増加したものの計画値には達していない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
障害や疾病などで自身では歯科診療を受けることが困難な方に対し、身近な場所で適切な診療を受けることができるかかりつけ歯科医の定着が図られた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
今後も協力歯科医院の拡大と連携が必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
摂食嚥下機能の評価などが求められることが想定されるため、歯科医師会だけでなく医師会とも連携が必要であり、協議会を開催し今後の方針を検討していく			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	自身では歯科診療を受けることが困難な障害者・在宅療養者に対し、適切な歯科診療を受けることができる「かかりつけ歯科医」の定着のために、今後も継続し実施していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
D 休止・廃止等	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,866,000	3,785,875	4,088,000
2	01	20	05	10	0758000	歯科医療連携推進事業運営協議会運営費	396,000	143,000	363,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,262,000	3,928,875	4,451,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば事業				事務事業コード	10060100		
概要	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~		
根拠/関連法令	府中市子育てひろば事業実施要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	主に0～3歳児を在宅で子育てしている保護者	
手段・方法	保育園や地域の空き部屋を会場として実施する。	
意図	地域の在宅子育て家庭が交流する場や機会を提供し、親の育児の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
A型7か所 (私立保育園6か所) (市立保育所1か所) C型1か所	A型7か所 (私立保育園6か所) (市立保育所1か所) C型1か所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
A型6か所 (私立保育園5か所) (市立保育所1か所) C型1か所	A型7か所 (私立保育所6か所) (市立保育所1か所) C型1か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	15,483,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	0	0
都支出金	4,429,000	7,823,000	6,444,000	2,359,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,651,000	8,753,000	10,128,000	8,799,000	0	0
予算現額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	0	0	0
決算額	10,078,000	14,912,000	16,572,000	0	0	0
執行率	100.0%	90.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.32	0.26			
職員人件費	2,954,796	2,991,830	2,272,860			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	127,280	128,590	92,274			
総コスト	13,160,076	18,032,420	18,937,134	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
子育てひろば施設数	5	計画値	5	8	9	9	9	9	8
	か所	実績	6	7	8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

施設数が1か所の増となったものの計画値には達しませんでした。なお、当該年度において、文化センターでの子育てひろば事業の実施について検討し、平成23年度から新たに文化センター2か所において子育てひろばを開始します。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

親子で集える場所の提供のほか、子育て相談や子育て情報の提供を実施することで、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

実施施設の地域が中部及び東部に多いことから、西部地区での開設が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

平成23年度においては、文化センター2か所においてボランティアによる子育てひろばを開始する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	2歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査によると75%にのぼる。また、同調査によると、「子育てに自信をもてなくなることがある」と回答した就学前児童の保護者の割合が67%となっている。核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待の予防の観点からも、子育て情報を提供する機会や、子育て家庭の相談の場、親同士の交流の場を提供する本事業は重要な役割を担っており、新たな子育てコミュニティの基底的な役割を果たす事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	16,572,000	16,572,000	15,483,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,572,000	16,572,000	15,483,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業				事務事業コード	10060200				
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	6	地域における子育て支援				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名					市関連計画名	次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）
手段・方法	親子の交流や仲間づくりの場の提供、保育士等による相談
意図	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,847,000	3,453,000	3,398,000	3,481,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,909,000	1,726,000	1,699,000	1,740,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,938,000	1,727,000	1,699,000	1,741,000	0	0
予算現額	3,822,000	3,324,000	3,318,000	0	0	0
決算額	2,675,643	3,075,230	3,110,300	0	0	0
執行率	70.0%	92.5%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.18	5.18	5.18			
職員人件費	46,381,347	48,430,244	45,282,369			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	0	374,185	420,161			
総コスト	49,056,990	51,879,659	48,812,830	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延参加者数	27,000	計画値	28,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
	人	実績	28,830	22,199	22,613	-	-	-	平成25年度
拠点数	26	計画値	26	26	29	29	29	30	30
	か所	実績	30	29	29	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成22年度は、東日本大震災により一部の事業を中止した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保育所施設ほか市内の施設を活用し、専任保育士を中心にひろば事業等を実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
在宅で子育てをしている家庭の孤立感・負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育てで家庭への支援を充実していくことが求められる。		
今後の展開（具体的方策等）		
在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
引き続き在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換などの場が提供できるよう充実させていく。		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	3,398,000	3,110,300	3,481,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,398,000	3,110,300	3,481,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地域子育てひろば活動支援事業				事務事業コード	10060300			
概要	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	6	地域における子育て支援				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令	府中市地域子育てひろば活動支援事業補助金交付要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	主に0～3歳児までの在宅子育て家庭の親子を対象とした、親子交流事業を実施している団体
手段・方法	公会堂や集会場を利用して、子育て支援事業を行う団体に対して、費用の一部を助成する
意 図	地域の公会堂や集会場を利用して、子ども同士や親子の交流のための事業を行う団体に対して、活動費の一部を補助することで、地域における子育て支援活動の活性化を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
4 か所	8 か所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
6 か所	7 か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	192,000	235,000	384,000	336,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,000	117,000	192,000	168,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,000	118,000	192,000	168,000	0	0
予算現額	192,000	235,000	384,000	0	0	0
決算額	107,128	188,601	217,058	0	0	0
執行率	55.8%	80.3%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.31			
職員人件費	1,969,864	2,056,883	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	84,853	88,405	110,019			
総コスト	2,161,845	2,333,889	3,037,026	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
助成団体数	4	計画値	4	6	8	8	8	8	6
	団体	実績	3	6	7	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

新規の相談はあったものの申請には至らなかったケースなどがあり計画値には達しませんでした。年度中において新規で1団体が増となりました。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
主に2歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭の親子を対象に、子ども同士や親子の交流を目的に活動する7団体に対して補助を実施した。なお、より利用しやすい制度とするため、活動実態に沿った申請ができるよう要綱の改正を行った。										
今後の課題（未達成の課題等）										
一人でも多くの子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待の予防の観点からも、様々な地域での展開が必要である。										
今後の展開（具体的方策等）										
様々な地域での展開につながるよう、機会をとらえて本事業のPRを行っていく。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">2歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査によると75%にのぼる。また、同調査によると、「子育てに自信をもてなくなることがある」と回答した就学前児童の保護者の割合が67%となっている。核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待の予防の観点からも、地域における子育て支援活動を市が積極的に支援していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	2歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査によると75%にのぼる。また、同調査によると、「子育てに自信をもてなくなることがある」と回答した就学前児童の保護者の割合が67%となっている。核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待の予防の観点からも、地域における子育て支援活動を市が積極的に支援していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	2歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査によると75%にのぼる。また、同調査によると、「子育てに自信をもてなくなることがある」と回答した就学前児童の保護者の割合が67%となっている。核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待の予防の観点からも、地域における子育て支援活動を市が積極的に支援していく必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	384,000	217,058	336,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							384,000	217,058	336,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業				事務事業コード	10060400			
概要	保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	6	地域における子育て支援				20	青少年健全育成費	
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	～	
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	小学校1年生から3年生までの児童。心身に障害等のある児童については、小学校1年生から4年生まで（但し、市長が特に必要と認めた場合は6年生まで）
手段・方法	学童クラブ施設等を利用し、遊びを中心に集団で育成をする。
意図	いろいろな遊びや行事等を通じて、児童の健全育成を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
22学童クラブの運営	22学童クラブの運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
22学童クラブの運営	22学童クラブの運営	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	208,697,000	227,335,000	231,233,000	217,726,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	30,656,000	51,357,000	45,359,000	51,877,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	0	0
一般財源	60,143,000	50,457,000	60,481,000	40,955,000	0	0
予算現額	209,812,000	227,735,000	231,233,000	0	0	0
決算額	201,257,538	206,658,839	209,238,694	0	0	0
執行率	95.9%	90.7%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	16.94	13.94	12.94			
職員人件費	151,679,540	130,331,584	113,118,504			
嘱託員数	41	45	44			
嘱託員人件費	142,668,971	149,698,530	147,773,472			
（間接経費）						
間接経費	3,803,985	1,441,208	1,812,777			
総コスト	499,410,034	488,130,161	471,943,447	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
要件を満たす入会希望児童全員の受入れを行った。 平成20年度 1,784人 平成21年度 1,765人 平成22年度 1,700人	
今後の課題（未達成の課題等）	
全体的に入会児童数はほぼ一定であるが、大型マンションの供給により入会児童数が急増する学童クラブがあり、施設確保が課題である。	
今後の展開（具体的方策等）	
昼間就労等により児童を監護できない保護者の学童クラブに対するニーズは非常に高く、今後も継続すべき事業である。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	1
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	137,890,000	125,634,341	129,543,000
2	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	37,908,000	35,272,421	37,908,000
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費 管理委託料	15,250,000	14,136,360	14,790,000
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費 光熱水費及び燃料費	8,300,000	8,600,200	8,696,000
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費 諸経費	23,885,000	18,980,372	22,289,000
6	01	15	10	20	0622100	学童クラブ整備事業費 設計委託料			4,500,000
7	01	15	10	20	0623600	学童クラブ整備事業費 便所改修工事費	8,000,000	6,615,000	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							231,233,000	209,238,694	217,726,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都公立児童厚生施設連絡協議会				事務事業コード	10060500		
概要	公立児童厚生施設運営等に関する連絡協議会							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	都内の公立児童施設（学童クラブを含む）を管理する自治体
手段・方法	連絡協議会運営等についての必要経費は、各自治体が、東京都公立児童厚生施設連絡協議会運営基準に定められた基準により負担する。
意図	都内の公立児童施設が、相互の連絡提携のもとに施設活動の発展を図り、児童の健全育成に寄与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
年3回程度実施される第6ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	年3回程度実施される第6ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
本市の属する第6ブロックでは、主管課長会を3回、幹事会を4回、研修会を3回開催し、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	本市の属する第6ブロックでは、主管課長会を3回、幹事会を4回、研修会を2回開催し、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,000	40,000	38,000	38,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	38,000	38,000	0	0
予算現額	40,000	40,000	38,000	0	0	0
決算額	40,000	37,400	37,700	0	0	0
執行率	100.0%	93.5%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06			
職員人件費	537,236	560,968	524,506			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,939	1,466	1,910			
総コスト	581,175	599,834	564,116	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
主管課長会や幹事会、研修会を通じて、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
自治体間の相互連携の強化			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も加入自治体との交流を積極的に図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0618000	負担金 東京都公立児童厚生施設連絡協議会	38,000	37,700	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,000	37,700	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業				事務事業コード	10070100
概要	要保護児童の早期発見や適切な支援等の対策を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	05 児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	市内の18歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の早期発見と必要な支援内容を協議する。 幅広い関係機関の情報交換と情報の共有を図る。 児童虐待防止を図る。
意図	支援の必要な児童等の早期発見と支援内容を協議し、子ども達が安全で安定した環境で成長できるよう支援を行うとともに、児童虐待防止を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
要保護児童対策について、幅広い関係機関と情報交換と支援について検討を行った。 代表者会議 1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会 7回 個別事例検討会兼児童虐待相談事例進行管理分科会 146回	要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議 1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会 7回 個別事例検討会 124回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	176,000	176,000	176,000	88,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	176,000	176,000	176,000	88,000	0	0
予算現額	176,000	176,000	176,000	0	0	0
決算額	154,000	77,000	88,000	0	0	0
執行率	87.5%	43.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.36			
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,147,037			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	134,994	140,645	127,764			
総コスト	3,422,869	3,489,959	3,362,801	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>要保護児童対策について検討するとともに、共有の必要な事例の情報交換や個別の事例検討会議を実施した。また、児童虐待相談事例進行管理を適切に行なうため、実務者会議の充実を図った。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>関係機関により要保護児童に対する温度差、守秘義務についての認識の違いがあるため、研修等で充実を図る必要がある。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>各機関が行なう支援の役割や要保護児童への共通認識を図るため、研修会を実施するとともに児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を行なう。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	児童虐待の未然防止、早期発見・支援において、関係機関との連携は必要であり現状のまま継続していく	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	176,000	88,000	88,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							176,000	88,000	88,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	親支援サポート事業				事務事業コード	10070200		
概要	子育てで不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市親支援事業実施要綱				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	育児に不安を抱えている、自信が持てない、仲間がいないなどの母親	
手段・方法	相談業務を通して、個別相談とグループ活動の中でコミュニケーションづくりが必要な母へ、事業への参加を促していく。	
意図	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての悩みや不安を抱えこまず、参加者同士が悩みを共有することで精神的不安を緩和する。 ・自分の子育てを振り返り、子どもとの関わり方や感情のコントロールなどを学びながら、自分でできる子育てを見つけるとともに、児童虐待を未然に防止する。 	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
支援内容のランク分けをした2グループの活動を実施する。	支援内容のランク分けをした2グループの活動を実施する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話し、悩みを分かち合いながら子育て力の向上を図った。 2グループ 40回実施 参加延人数 116人	子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話し、悩みを分かち合いながら子育て力の向上を図った。 2グループ 42回実施 参加延人数 125人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	1,271,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	665,000	673,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	101,000	0	0	0	0
一般財源	1,382,000	1,230,000	682,000	598,000	0	0
予算現額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	0	0	0
決算額	1,056,920	889,520	925,590	0	0	0
執行率	76.5%	66.8%	68.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.91	0.93	0.86			
職員人件費	8,148,074	8,695,005	7,517,922			
嘱託員数	0.1	0.1	0.2			
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698			
(間接経費)						
間接経費	389,554	413,899	376,194			
総コスト	9,942,522	10,331,088	9,491,404	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
参加登録者の人数	28	計画値	28	35	40	45	45	45	-
	人	実績	27	25	17	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

人とのコミュニケーションや子育てに問題を抱える参加者が多いため、個別相談と本事業を平行して実施する事が効果的だと考えているが、参加につなげることの難しさを感じる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
子ども家庭支援センターへの相談者のほか、保健センター等関係機関に本事業を周知し、関係機関から本事業につながるなど育児不安を抱えた母親等を早期に把握できた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
登録者の定期的な本事業への参加		
今後の展開（具体的方策等）		
事業への参加意識を高めるため、事業の進め方や登録者への働きかけを続けていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	子どもとの関わりに問題を抱える母親には、子どもの発達の理解や対応の仕方が必要である。今後はグループ活動の内容を検討して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0543000	親支援サポート事業費	1,347,000	925,590	1,271,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,347,000	925,590	1,271,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童虐待ネットワーク事業				事務事業コード	10070300
概要	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	18歳未満の要保護児童
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 個別事例検討会を開催し、関係機関の役割分担と支援内容を明確にする。 困難事例については、スーパーバイザーの助言を受ける。 連携の必要な関係機関が、共通の認識を持って児童虐待に対応するため研修会を実施する。
意 図	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の情報共有と連携を強化し、児童虐待防止を図る。 要保護児童の早期発見、早期の支援介入の実施

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの作成	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
児童虐待事例検討会及び研修会等を実施した。 臨時事例検討会（助言者有） 延べ28件 臨時事例検討会（助言者無） 延べ164件 関係機関連絡会 12回 子育て支援講演会 1回 関係機関研修会 1回 内部研修会 7回	個別事例検討会及び研修会等を実施した。 臨時事例検討会（助言者有） 延べ28件 臨時事例検討会（助言者無） 延べ154件 関係機関連絡会 12回 子育て支援講演会 1回 関係機関研修会 1回 内部研修会 6回 児童虐待防止マニュアル（改訂版）700部	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,016,000	2,980,000	3,663,000	3,178,000	0	0
国庫支出金	0	510,000	827,000	2,360,000	0	0
都支出金	0	0	0	38,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,016,000	2,470,000	2,836,000	780,000	0	0
予算現額	3,016,000	2,980,000	3,493,000	0	0	0
決算額	2,818,107	2,513,508	2,984,090	0	0	0
執行率	93.4%	84.3%	85.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.20	0.97			
職員人件費	11,102,871	11,219,362	8,479,517			
嘱託員数	0.2	0.2	0.4			
嘱託員人件費	695,946	665,327	1,343,395			
（間接経費）						
間接経費	555,404	562,582	486,214			
総コスト	15,172,328	14,960,778	13,293,216	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
関係機関と連携を取りながら、児童虐待、要支援家庭への対応と支援を実施した。困難事例については、スーパーバイザーや弁護士の助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。また、関係機関との共通認識を図るため研修会等を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
関係機関との連携には共通認識が必要だが、機関によってはまだ認識や対応に違いがあるため、今後も研修会等を実施する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き関係機関との連携を強化するとともに、児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き関係機関と連携し、児童虐待の未然防止及び重篤化の防止、要支援家庭への対応を継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0544000	児童虐待ネットワーク事業費	3,663,000	2,984,090	3,178,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,663,000	2,984,090	3,178,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				事務事業コード	10070400			
概要	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	児童福祉法, 府中市育児支援家庭訪問事業運営要綱				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	児童虐待、養育困難、育児不安などの定期的な支援が必要な家庭
手段・方法	・相談業務を通して、定期的な支援が必要な家庭を訪問事業に繋げ、状況の改善を図る。 ・定期的に訪問する事により、家庭の様子や状況を把握し、必要に応じて関係機関との連携を図る。
意図	定期的な訪問を実施し、育児不安や負担の軽減を図りながら児童虐待の未然防止を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数 26人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 86世帯 訪問回数 989回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数 26人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 83世帯 訪問回数 923回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,213,000	8,539,000	8,546,000	8,413,000	0	0
国庫支出金	1,787,000	3,065,000	5,125,000	4,960,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,426,000	5,474,000	3,421,000	3,453,000	0	0
予算現額	7,829,000	8,539,000	8,546,000	0	0	0
決算額	7,744,674	6,724,076	6,147,624	0	0	0
執行率	98.9%	78.7%	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.92	1.00	0.99			
職員人件費	8,237,614	9,349,468	8,654,352			
嘱託員数	0.1	0.1	0.2			
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698			
(間接経費)						
間接経費	393,411	442,029	422,332			
総コスト	16,723,672	16,848,236	15,896,006	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問事業の終了ケース	20	計画値	20	25	25	30	30	30	30
	%	実績	39	29	39	-	-	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

状況の改善や社会資源の提供につなげ、計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
相談業務や関係機関との支援検討会を通じて、支援の必要な家庭に支援内容に応じた訪問員を派遣し、育児不安・負担の軽減と児童虐待防止に努めた。											
今後の課題（未達成の課題等）											
短期間では成果の見えない事業であり、特に保護者の精神疾患については関係機関との役割分担が必要である。また、訪問員のストレスケアも大切である。											
今後の展開（具体的方策等）											
問題を抱える家庭が多く支援も多岐に亘るため、訪問員の人材育成と資質の向上に努める。また、保健センターとの連携を強化し、特定妊婦など早期に支援介入を行い、児童虐待防止を図る。											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">児童虐待の防止、家庭環境の改善を図るため、今後も継続して実施していくが、学習支援の必要な要保護児童の対応を検討する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	児童虐待の防止、家庭環境の改善を図るため、今後も継続して実施していくが、学習支援の必要な要保護児童の対応を検討する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	A			児童虐待の防止、家庭環境の改善を図るため、今後も継続して実施していくが、学習支援の必要な要保護児童の対応を検討する。							
B 現状のまま継続											
C 見直して継続											
D 休止・廃止等											
1 大幅な見直しは必要ない											
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合									
1 見直し・縮小											
2 他事業との整理・統合											
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了								
1 休止											
2 廃止											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	8,546,000	6,147,624	8,413,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,546,000	6,147,624	8,413,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	産前産後家庭サポート事業				事務事業コード	10070500			
概要	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成15年度 ~	
根拠/関連法令	府中市産前産後家庭サポート事業実施要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	妊娠中及び出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭
手段・方法	援助者を派遣し、家事及び育児の一部をサポートする。
意図	出産前後の生活が安定することにより、児童虐待を未然に防ぐ。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
登録世帯数 150世帯	登録世帯数 200世帯	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
148世帯	158世帯	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,072,000	3,254,000	3,257,000	3,131,000	0	0
国庫支出金	1,602,000	1,450,000	2,036,000	1,707,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,470,000	1,804,000	1,221,000	1,424,000	0	0
予算現額	3,572,000	3,254,000	3,757,000	0	0	0
決算額	3,275,415	3,033,710	3,450,360	0	0	0
執行率	91.7%	93.2%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	0.52	0.56			
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	200,562	208,959	198,744			
総コスト	8,132,020	8,104,392	8,544,495	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
登録世帯数	144	計画値	150	200	200	200	200	200	200
	世帯	実績	154	148	158	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度に比べ10世帯、6.8%の増となっており、近年は150世帯前後で横ばいの状況です。目標値に達していないことから、機会をとらえ本事業についてのPRを行ってまいります。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

出産前後の体調不良等により家事や育児が困難で支援が必要な方に対し、援助者を派遣して家事及び育児の支援を行うことで、出産前後の方の生活の安定を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

妊婦訪問や新生児訪問など様々な事業の中でも本事業をPRしているが目標値には達していない。より多くの出産前後の妊産婦のいる家庭に当該事業が周知されるよう、PR方法について検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

今後も本事業のPRに努めるなかで事業を継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	出産前後の家庭にヘルパーを派遣することで、出産前後の生活の安定や子育て中の親の孤立化、子育て不安の解消が図られ、児童虐待の未然防止に大きな効果があることから、今後も本事業のPRに努めるなかで事業を継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,257,000	3,450,360	3,131,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,257,000	3,450,360	3,131,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業				事務事業コード	10070600			
概要	子ども家庭支援センターの管理運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				12	子ども家庭支援センター費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~			
根拠/関連法令	府中市子ども家庭支援センター条例				市関連計画名	府中市福祉計画, 次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	18歳未満の子どもを持つ家族
手段・方法	子育ての総合相談、親子の交流ひろばの提供、児童虐待への対応、リフレッシュ保育、各種講座等の開催
意図	子どもと家庭の総合相談を実施するとともに、ひろばや保育利用時における保護者の育児不安や悩みを共有し、児童虐待の発生予防に努める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼各種講座等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 ▼各種子育て講座等の開催 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
新規相談件数 664件 支援活動件数(延) 19,826件 交流ひろば 登録者 5,007人 利用者数 99,460人 リフレッシュ保育 登録者 421人 利用延数 1,716人 子育て講座 参加延数 857人	新規相談件数 830件 支援活動件数(延) 18,264件 交流ひろば 登録者 5,626人 利用者数 117,031人 リフレッシュ保育 登録者 401人 利用延数 1,805人 ボランティア養成講座開催数 3回44人 子育て講座 参加延数 982人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	151,329,000	152,130,000	153,082,000	146,733,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	9,453,000	0	0
都支出金	49,032,000	48,967,000	39,692,000	20,071,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,040,000	3,504,000	3,599,000	4,200,000	0	0
一般財源	99,257,000	99,659,000	109,791,000	113,009,000	0	0
予算現額	151,329,000	152,190,000	153,082,000	0	0	0
決算額	150,357,329	151,731,751	151,888,623	0	0	0
執行率	99.4%	99.7%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.43	1.47	1.23			
職員人件費	12,804,117	13,743,718	10,752,377			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	551,547	590,711	436,528			
総コスト	163,712,993	166,066,180	163,077,528	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交流ひろば利用者数	105,000	計画値	105,000	105,500	106,000	106,500	107,000	107,500	107,500
	人	実績	102,983	99,460	117,031	-	-	-	平成25年度
子育て講座等への参加者数	976	計画値	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100	1,100
	人	実績	1,074	857	982	-	-	-	平成25年度

指標の分析

交流ひろばは、昨年に比べ年間を通して利用者が増加し、特に夏から秋に増加した。
子育て講座は、1講座あたりの参加者と開催回数を増やしたため、参加者が増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>昨年に引き続き、子育ての総合相談、交流ひろばの提供、児童虐待への対応、一時保育、各種講座等の開催を行い、地域子育てひろばの充実を図るため昨年から実施している子育て支援ボランティア養成講座を発展させてレベルアップ講座を実施し、実際のボランティア活動につなげた。交流ひろばは、より親子が楽しめるよう、ボールプールの実施など企画を工夫し、更に、「たっち」利用者親子同士の交流がはかれるよう、新たに「ひろばでタッチ」という親子交流会を開始した。また、交流ひろば登録者でカードを忘れた場合の対応を改善した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>各種講座の参加が抽選であるため、希望者全員が参加できていない。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>講座参加数を検討する。交流ひろば利用者間の交流が更に図れるように工夫する。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">子育て支援の拠点施設として、ひろば事業や相談事業などを今後も継続して実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	子育て支援の拠点施設として、ひろば事業や相談事業などを今後も継続して実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	子育て支援の拠点施設として、ひろば事業や相談事業などを今後も継続して実施していく。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター事業運営協議会運営費	176,000	165,000	238,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	106,306,000	106,305,480	98,641,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	10,460,000	10,180,590	10,510,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	7,515,000	7,288,391	7,960,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	9,785,000	9,129,082	10,504,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	18,756,000	18,736,080	18,796,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							153,082,000	151,888,623	146,733,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども手当支給事業				事務事業コード	10080050		
概要	0歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~		
根拠/関連法令	子ども手当法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最後の年度末まで）	
手段・方法	子どもを養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。	
意図	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに親等に支給をし、子どもの成長及び発達に資することが図られる。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	支給対象延子ども数 342,180人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	支給対象延子ども数 319,942人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	4,492,739,000	5,663,928,000	0	0
国庫支出金	0	0	3,531,124,000	4,532,768,000	0	0
都支出金	0	0	480,805,000	565,580,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	480,810,000	565,580,000	0	0
予算現額	0	0	4,259,881,000	0	0	0
決算額	0	0	4,178,702,999	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	3.86			
職員人件費	0	0	33,743,232			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			1,369,917			
総コスト	0	0	4,213,816,148	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
子ども手当延支払子ども数	342,180	計画値	-	-	342,180	-	-	-	-
	人	実績	-	-	319,942	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象見込数の減

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>中学校修了前の子どもを養育している方に子ども手当を支給することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>制度改正により、大幅に変更となる可能性がある。システム改修等が必要になる。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>制度改正により、対応等が変わってくる可能性がある。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">窓口対応や広報・ホームページを通じた周知など、事務手続きにおいては随時改善していく余地はあるが、法定受託事務で市で見直しを行うことはできない。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">4</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	窓口対応や広報・ホームページを通じた周知など、事務手続きにおいては随時改善していく余地はあるが、法定受託事務で市で見直しを行うことはできない。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	4	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	窓口対応や広報・ホームページを通じた周知など、事務手続きにおいては随時改善していく余地はあるが、法定受託事務で市で見直しを行うことはできない。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	4			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了									

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0528500	子ども手当費	4,492,739,000	4,178,702,999	5,663,928,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,492,739,000	4,178,702,999	5,663,928,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080100		
概要	0歳から小学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和53年度 ~		
根拠/関連法令名	児童手当法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	0歳から小学校修了前まで（12歳到達後最後の年度末まで）		
手段・方法	児童を養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。		
意図	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。		

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
支給対象延児童数	235,176人	支給対象延児童数	38,714人		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
支給対象延児童数	231,149人	支給対象延児童数	41,579人		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,573,752,000	1,575,520,000	263,883,000	12,833,000	0	0
国庫支出金	763,492,000	762,136,000	125,304,000	5,400,000	0	0
都支出金	402,484,000	404,752,000	66,606,000	3,660,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	407,776,000	408,632,000	71,973,000	3,773,000	0	0
予算現額	1,567,073,000	1,572,066,000	281,583,000	0	0	0
決算額	1,542,885,157	1,556,922,925	276,771,307	0	0	0
執行率	98.5%	99.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.45	2.45	0.61			
職員人件費	21,937,124	22,906,197	5,332,480			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	944,958	984,519	216,489			
総コスト	1,565,767,239	1,580,813,641	282,320,276	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
児童手当延支払児童数	228,772	計画値	232,932	235,176	38,714	-	-	-	-
	人	実績	229,134	231,149	41,579	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象見込み数の増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。平成22年度からは、子ども手当に制度が変わり、児童手当としては平成22年2・3月対象分を支出した。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>制度改正の動向。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>平成22年度に子ども手当が創設されたことにより児童手当としての支給はない。今後は、平成23年度まで児童手当の時効分のみでの支給となる。また、制度の動向により変更の可能性はある。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">D</td> <td rowspan="4">児童手当の支給は2年間（平成24年度まで）の時効措置期間までの支給。しかし、国の動向により変わる可能性がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	D	児童手当の支給は2年間（平成24年度まで）の時効措置期間までの支給。しかし、国の動向により変わる可能性がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">2</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	D			児童手当の支給は2年間（平成24年度まで）の時効措置期間までの支給。しかし、国の動向により変わる可能性がある。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	2															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	2															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	263,883,000	276,771,307	12,833,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							263,883,000	276,771,307	12,833,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	助産施設入所費助成事業				事務事業コード	10080200				
概要	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金35万円以下の世帯
手段・方法	出産に係る費用を助成する。
意図	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、費用を助成することで児童福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
19人	19人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
7人	13人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	2,022,000	0	0
国庫支出金	548,000	743,000	838,000	903,000	0	0
都支出金	449,000	501,000	563,000	589,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	70,000	84,000	78,000	0	0
一般財源	276,000	373,000	421,000	452,000	0	0
予算現額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	0	0	0
決算額	800,015	575,370	1,493,915	0	0	0
執行率	58.1%	34.1%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.26			
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860			
嘱託員数	0.1	0.1	0.05			
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924			
(間接経費)						
間接経費	119,566	124,571	110,019			
総コスト	3,147,879	2,995,993	4,044,719	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>保健上必要であるにもかかわらず、経済的に入院して分娩する費用の支払いが困難な妊婦を助産施設に入所させ、費用を助成した。その結果、児童福祉の増進を図ることができた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>医療機関にかからず、飛び込み出産となるケースが発生することがあり、ホームページ等を活用して周知に努める必要がある。また、緊急対応を含め、医療機関との連携が不可欠である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>引続き事業を実施し、事業のPRに努めていく。また、医療機関との連携を強化していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>2</p> <p>入院して分娩する費用の支払いが困難な経済状況にある妊婦に対して、その費用を助成した。引き続き保健上入院して分娩する必要のある妊婦について助成をおこなう。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	1,906,000	1,493,915	2,022,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,906,000	1,493,915	2,022,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 先天性代謝異常健診採血料				事務事業コード	10080300
概要	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市先天性代謝異常健診採血料助成要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	出生（健診）時に府中市の住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている新生児の保護者
手段・方法	市内契約医療機関にて健診を受けた場合には、医療機関を通じて助成する。その他の医療機関にて健診を受けた場合については、申込の手続きが必要。申込日の翌々月に保護者の指定する口座に助成金を振込む。
意図	先天性代謝異常健診の実施により、新生児の発達障害等の早期発見をする。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
市内分	750人	市内分	620人		
市外分	1,650人	市外分	1,729人		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
市内分	724人	市内分	737人		
市外分	1,523人	市外分	1,675人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,964,000	7,928,000	7,740,000	8,043,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	603,000	0	0	0	0
一般財源	7,964,000	7,325,000	7,740,000	8,043,000	0	0
予算現額	7,964,000	7,928,000	7,965,000	0	0	0
決算額	7,568,830	7,425,830	7,964,290	0	0	0
執行率	95.0%	93.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.31			
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	80,996	84,387	110,019			
総コスト	9,530,151	9,473,605	10,784,258	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延助成件数	2,297	計画値	2,400	2,400	2,349	-	-	-	-
	件	実績	2,291	2,247	2,412	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

出生した子どもで先天性代謝異常健診採血を受けた子どもが増加したため、計画値を上回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
平成22年度 市内分 (@3,420) 737人 市外分 (@3,250) 1,675人 先天性代謝異常健診の検査料については東京都の助成があるが、採血料については本人負担となっている。採血料を助成することにより保護者の負担が軽減され、また積極的に検査を受けることで乳児の先天性異常を早期に発見・治療できるため、かなりの成果がある。											
今後の課題（未達成の課題等）											
市内分については毎年府中市医師会との契約を行い単価の見直しを行っているが、市外分との単価の大幅なずれが生じないよう注意が必要である。											
今後の展開（具体的方策等）											
採血料は各医療機関によって任意に定められるため、実際は個々によって支払金額に差があると思われる（市外分）。毎年適正な料金を見直し設定する必要がある。											
総合評価（今後の方向性）											
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> 本事業は、国や都に助成制度の実施は無く、市で継続実施することにより、乳児の先天性異常への早期発見・治療に対応できる。このことにより子どもの福祉につながる。 </td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	本事業は、国や都に助成制度の実施は無く、市で継続実施することにより、乳児の先天性異常への早期発見・治療に対応できる。このことにより子どもの福祉につながる。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	本事業は、国や都に助成制度の実施は無く、市で継続実施することにより、乳児の先天性異常への早期発見・治療に対応できる。このことにより子どもの福祉につながる。									
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
1 見直し・縮小	1										
2 他事業との整理・統合											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0564000	補助金 先天性代謝異常健診採血料	7,740,000	7,964,290	8,043,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,740,000	7,964,290	8,043,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども医療助成事業				事務事業コード	10080400		
概要	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	27	子ども医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市子ども医療費助成条例ほか				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	府中市在住の義務教育終了前の子ども	
手段・方法	申請者に医療証を発行。医療機関窓口にて保険証と医療証を提示してもらうことで、その場で医療費を助成。医療証の提示がなく、医療費を負担した場合は後から申請があれば、自己負担分を振込み形で助成。	
意図	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
乳幼児…引き続き全額助成 児童…全額助成に助成割合を引き上げる。	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
乳幼児…引き続き全額助成 児童…平成22年10月1日より全額助成に助成割合を引き上げた。	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	679,738,000	721,112,000	833,383,000	955,217,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	277,086,000	281,382,000	420,541,000	517,725,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0
一般財源	402,652,000	439,730,000	362,842,000	387,492,000	0	0
予算現額	679,738,000	721,112,000	953,682,000	0	0	0
決算額	580,849,539	662,717,624	943,486,675	0	0	0
執行率	85.5%	91.9%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.37	2.37	2.56			
職員人件費	21,220,809	22,158,239	22,378,931			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	914,102	952,371	908,546			
総コスト	602,984,450	685,828,234	966,774,152	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
乳幼児医療証の取得者の人数	14,882	計画値	14,882	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
	人	実績	14,882	14,888	14,980	-	-	-	平成25年度
子ども医療証の取得者の人数	17,377	計画値	17,377	17,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
	人	実績	17,377	18,776	19,264	-	-	-	平成25年度

指標の分析

出生、転入、制度改正による取得者の増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
乳幼児医療費助成事業 H13年以前 所得制限の緩和・対象年齢の引き上げ H13年10月 対象年齢の引き上げにより、対象者が就学前の児童になる。 H16年10月 所得制限の完全撤廃 H19年10月 子ども医療費助成（義務教育就学児童への医療費助成（保険診療自己負担分の3分の1））の開始 H21年10月 義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大 対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。		
今後の展開（具体的方策等）		
対象年齢、助成対象とも現状を維持していくと考えられる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	子どもへの医療費の助成を行うことにより、子どもの健康増進、保護者の経済的負担の軽減が図られる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	793,618,000	898,940,381	908,970,000
2	01	15	10	27	0635000	負担金 医療事務費	39,765,000	44,546,294	46,247,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							833,383,000	943,486,675	955,217,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童育成手当支給事業				事務事業コード	10090100				
概要	対象者に育成手当（月額13,500円）、障害手当（月額15,500円）を支給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	9	ひとり親家庭への支援				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	府中市児童育成手当				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	育成手当：18歳年度末以前の児童を養育する、ひとり親家庭の要件を満たす父、または母 障害手当：20歳未満の知的障害、身体障害等を有する児童を養育する保護者
手段・方法	支払月（10月・2月・6月）に、口座振込にて前月分までの手当を支給する。
意図	児童育成手当支給制度の実現を図ることにより、児童の福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,168人 ▼障害手当：1,92人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,194人 ▼障害手当：2,09人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,226人 ▼障害手当：2,19人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	対象者人員 ▼育成手当：3,333人 ▼障害手当：2,37人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	567,007,000	549,446,000	556,854,000	560,977,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	566,490,000	548,928,000	556,302,000	559,650,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	517,000	518,000	552,000	1,327,000	0	0
予算現額	534,799,000	549,446,000	561,080,000	0	0	0
決算額	531,880,393	543,377,136	561,050,047	0	0	0
執行率	99.5%	98.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.76			
職員人件費	3,850,189	4,020,271	6,643,745			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	165,849	172,793	269,724			
総コスト	535,896,431	547,570,200	567,963,516	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ひとり親家庭等に手当を支給することにより、受給世帯及び児童の福祉の増進を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
手当の支給対象者は、制度で細かく決められているため、制度改革がない限り変更はない。 手当が該当する方への周知を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
法律改正がない限り、しばらくは現状維持が妥当である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ひとり親家庭等に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。 今後も事業の継続は必要と思われる。国の制度のため、市独自の見直しは不可能である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	4	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	556,854,000	561,050,047	560,977,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							556,854,000	561,050,047	560,977,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童扶養手当支給事業				事務事業コード	10090200		
概要	母子・父子家庭等への経済的支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画				事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令名	児童扶養手当法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	死別・離婚等により父のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母または養育者。平成22年度8月よりこれまで対象となっていなかった父または養育者にも支給対象が拡大。	
手段・方法	12月・4月・8月に前月分までをまとめて口座振込	
意図	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、いずれは自立して生活できるように支援していくことが何より大事と考える。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
全部支給：837人 一部支給：628人 第2子分加算：616人 第3子以降加算：174人	母子家庭等分 全部支給：789人 一部支給：638人 第2子分加算：611人 第3子以降加算：176人 父子家庭等分 全部支給：43人 一部支給：34人 第2子分加算：33人 第3子以降加算：9人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
全部支給：758人 一部支給：668人 第2子分加算：606人 第3子以降加算：153人	母子家庭等分 全部支給：798人 一部支給：709人 第2子分加算：620人 第3子以降加算：154人 父子家庭等分 全部支給：20人 一部支給：28人 第2子分加算：15人 第3子以降加算：3人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	721,534,000	684,055,000	678,759,000	693,225,000	0	0
国庫支出金	238,777,000	226,934,000	223,970,000	229,092,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482,757,000	457,121,000	454,789,000	464,133,000	0	0
予算現額	669,029,000	684,055,000	674,533,000	0	0	0
決算額	665,251,460	658,537,418	669,739,494	0	0	0
執行率	99.4%	96.3%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	2.31			
職員人件費	6,625,907	6,918,606	20,193,489			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	285,416	297,365	819,821			
総コスト	672,162,783	665,753,389	690,752,804	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
全部支給：798人 一部支給：709人 第2子分加算：620人 第3子以降加算：176人 手当というかたちで母子家庭への経済的支援を一時的に行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。 平成22年度は、制度改正により父子家庭にも対象を拡大して支給した。													
今後の課題（未達成の課題等）													
今年度の制度改正の周知を徹底し、対象者拡大に伴う新規対象者が適切に請求できるようにする。 母子のさらなる自立の拡大を支援する。													
今後の展開（具体的方策等）													
就労により本人所得が増えると手当受給額が減ることから、母子の就労につながらず、対象世帯の自立の拡大が容易に進まない制度上のジレンマの解消													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="8">ひとり親家庭に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。今後も事業の継続は必要と思われる。国の制度のため、市独自の見直しは不可能である。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	ひとり親家庭に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。今後も事業の継続は必要と思われる。国の制度のため、市独自の見直しは不可能である。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	4	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	ひとり親家庭に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。今後も事業の継続は必要と思われる。国の制度のため、市独自の見直しは不可能である。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	4												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	678,759,000	669,739,494	693,225,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							678,759,000	669,739,494	693,225,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子生活支援施設入所費助成事業				事務事業コード	10090300				
概要	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	9	ひとり親家庭への支援				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市母子生活支援施設入所等に関する規則				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その養育すべき児童（18歳未満）について十分な養育ができない母及び児童
手段・方法	保護を希望する女子の申請を受け、母子自立支援員が面談等調査を行い、その緊急必要度を見極めた上で入所の手続きを案内する。
意図	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の生活を支援し、自立を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
20世帯	20世帯	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
14世帯	8世帯	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	46,301,000	35,694,000	30,791,000	30,608,000	0	0
国庫支出金	22,918,000	17,827,000	15,079,000	14,738,000	0	0
都支出金	11,873,000	8,913,000	8,152,000	7,489,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,000	40,000	19,000	19,000	0	0
一般財源	11,483,000	8,914,000	7,541,000	8,362,000	0	0
予算現額	30,353,000	35,694,000	19,182,000	0	0	0
決算額	27,789,555	22,421,238	17,030,924	0	0	0
執行率	91.6%	62.8%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.34			
職員人件費	3,044,336	3,178,819	2,972,202			
嘱託員数	0.1	0.1	0.05			
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924			
（間接経費）						
間接経費	169,706	176,811	138,411			
総コスト	31,351,570	26,109,532	20,309,461	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>経済的な理由等により、子どもの養育に支障がある母子世帯を対象に、日常生活と自立への支援を行った。その結果、児童の養育が十分に行うことができない母子家庭の保護を実施することができた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>施設の特徴、利用世帯の状況、必要性、有効性など施設入所に伴い総合的な判断が必要となる。また、母子の自立に向けて施設との緊密な連携が必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>今後も引続き母子の保護、その後の支援を行うことで母子世帯の自立を図っていく。また、受け入れ先の施設と連携して入所者の支援を行っていく。 なお、平成23年度から都施設がなくなることで、市の費用負担は増額が見込まれる。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業の継続実施により、母子の保護を図る。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	30,791,000	17,030,924	30,608,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,791,000	17,030,924	30,608,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業				事務事業コード	10090400		
概要	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、府中市母子家庭高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金支給要綱、府中市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する母子家庭の母
手段・方法	母子家庭の個々の実情に応じた、将来を見据えた生活設計ができるようセミナー等開催するほか、就労を優位にする資格取得の支援を行う。
意図	母子家庭の経済的自立を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
教育訓練給付金8人 高等技能訓練促進費6人	教育訓練給付金5人 高等技能訓練促進費8人 セミナー開催2回	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	教育訓練給付金3人 高等技能訓練促進費11人 セミナー開催2回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	10,525,000	19,689,000	0	0
国庫支出金	0	0	8,209,000	4,909,000	0	0
都支出金	0	0	84,000	10,256,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,232,000	4,524,000	0	0
予算現額	0	0	14,523,000	0	0	0
決算額	0	0	13,364,300	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.15			
職員人件費	0	0	1,311,266			
嘱託員数			0.1			
嘱託員人件費	0	0	335,849			
(間接経費)						
間接経費			88,725			
総コスト	0	0	15,100,139	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
母子家庭自立支援教育訓練給付 金支給者数	5	計画値	19	8	5	-	-	-	-
	人	実績	-	-	3	-	-	-	-
母子家庭高等技能訓練促進費支 給者数	6	計画値	6	6	8	-	-	-	-
	人	実績	-	-	11	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>自立支援教育訓練給付金支給事業は、特定の教育訓練施設の受講料等の一部を給付する事業で、高等技能訓練促進事業は看護師や保育士等の国家資格取得を目指す母子家庭の母に対し、生活費の支援を行う事業である。どちらの事業も母子家庭の母の就労を支援し、経済的な自立の促進につなげることができたものと考えている。</p> <p>また、平成22年度は、ひとり親の自立を促す契機となるよう「ひとり親家庭セミナー」を2回実施した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>自立支援教育訓練給付金支給事業は計画値の達成率が低いことから、積極的なPRが必要であると考え。セミナーは参加者を増やすよう内容や広報の見直しが必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>高等技能訓練促進費事業は、制度の拡充期間が平成23年度で終了するため、終了後の対策をたてる必要がある。教育訓練給付金支給事業については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供をすすめる。ひとり親セミナーは、父子家庭の父も対象としている事業のため父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方をしていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	国の制度に則った事業と実施しているため、現状のまま確実に継続していくべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	10,525,000	13,364,300	19,689,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,525,000	13,364,300	19,689,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業				事務事業コード	10090500
概要	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有し、義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭であって本要綱に定める要件のいずれかに該当する世帯
手段・方法	同一世帯につき原則として最大月16回（要件によって24回）以内。派遣時間は午前7時から午後10時までの間において、1日（1回）2時間以上10時間以内とする。
意図	日常生活の世話等必要な支援を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
派遣時間	12, 150時間	派遣時間	11, 670時間		
派遣時間（付加）	4, 790時間	派遣時間（付加）	4, 436時間		
派遣回数	2, 290時間	派遣回数	2, 122時間		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
派遣時間	8, 116時間	派遣時間	8, 321時間		
派遣時間（付加）	3, 285時間	派遣時間（付加）	2, 957時間		
派遣回数	1, 468回	派遣回数	1, 410回		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,355,000	17,513,000	16,725,000	13,774,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,348,000	11,801,000	11,206,000	8,655,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	175,000	194,000	431,000	0	0
一般財源	8,006,000	5,537,000	5,325,000	4,688,000	0	0
予算現額	20,855,000	17,513,000	16,225,000	0	0	0
決算額	16,734,300	11,686,660	11,801,510	0	0	0
執行率	80.2%	66.7%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.56			
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	198,744			
総コスト	21,590,905	16,757,342	16,895,645	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
東京都ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
派遣時間	8, 3 2 1時間	
派遣時間(付加)	2, 9 5 7時間	
派遣回数	1, 4 1 0回	
ひとり親家庭は、ひとり親になったばかりの頃や乳児や小学校低学年の子どもを育てたりしている頃に、経済的にも不安定で生活が安定していない家庭の支援として、本事業は寄与していると考えます。		
今後の課題(未達成の課題等)		
本事業においては派遣する要件が細かく設定されており、登録世帯は約90世帯ほど、派遣世帯は30〜40世帯となっている。要件に合い、派遣を希望する世帯には登録をしてもらうためにも、事業の周知に努めたい。		
今後の展開(具体的方策等)		
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、国庫補助事業と都包括補助で実施されてきた。制度の変更があるかもしれないが、市では生活の安定していないひとり親家庭の支援のため、継続実施していく。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業においては要件が細かく設定されていて、利用する世帯はその要件にあった世帯であり、事業の展開には、法令等の見直しが必要である。ただ、事業自体は、経済的にも不安定で、生活の安定していないひとり親家庭を支えるものであり、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	16,725,000	11,801,510	13,774,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,725,000	11,801,510	13,774,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭入浴券支給事業				事務事業コード	10090600		
概要	自宅に入浴設備のない母子家庭に入浴券を給付する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	~		
根拠/関連法令名	府中市入浴券給付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	児童育成手当又は児童扶養手当の受給者の属する世帯の構成員
手段・方法	年間1人120枚を限度とし、原則5・9・1月に給付する。
意 図	入浴券を給付することにより保健衛生の確保と健康維持を促進するとともに、経済的負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
大人券 120枚 中人券 0枚 小人券 120枚		大人券 120枚 中人券 0枚 小人券 120枚			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
大人券 0枚 中人券 0枚 小人券 0枚		大人券 0枚 中人券 0枚 小人券 0枚			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	58,000	60,000	60,000	60,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,000	60,000	60,000	60,000	0	0
予算現額	58,000	60,000	60,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.16			
職員人件費	984,932	1,028,441	1,398,683			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,426	44,202	56,784			
総コスト	1,027,358	1,072,643	1,455,467	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成18・19年度は実績なし。平成20年度は都営住宅入居者1世帯に対し、風呂設備の設置までの4か月間分入浴券を交付した。平成21・22年度は実績なし。				
今後の課題（未達成の課題等）				
本事業の対象者となる世帯は少ないが、本事業を知らない世帯もあるので、子育てのたまたま箱などで周知を行う。				
今後の展開（具体的方策等）				
風呂設備のない住宅への入居等により必要となる世帯のため、入浴券は一定数確保しておく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	利用者実績がないとはいえ、対象者が存在する可能性がある以上ひとり親家庭の保健衛生・健康維持の面から見直しは難しい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0540000	ひとり親家庭入浴券支給事業費	60,000	0	60,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							60,000		60,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 ひとり親家庭健康診査費				事務事業コード	10090700				
概要	府中市保健センターで実施する総合健康診査を受けた場合に、診査料の一部を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	9	ひとり親家庭への支援				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭保護者の総合健康診査料助成規則				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市に居住し、児童扶養手当又は児童育成手当を受給している20歳以上の者で18歳未満の児童を養育している者。また、国民健康保険又は全国健康保険協会管掌の健康保険被保険者
手段・方法	診査料の助成の方法は、助成書によるものとし、現金による給付は行わない。後日、府中市保健センターの請求により支払をする。
意図	総合健康診査受診により、疾病の予防、成人病等の早期発見をすることで、健康保持を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
Aコース（課税世帯）	3人	Aコース（課税世帯）	3人		
Aコース（非課税・国保加入者）	6人	Aコース（非課税・国保加入者）	6人		
Bコース（課税世帯）	1人	Bコース（課税世帯）	1人		
Bコース（非課税・国保加入者）	1人	Bコース（非課税・国保加入者）	1人		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
Aコース（課税世帯）	2人	Aコース（課税世帯）	1人		
Aコース（非課税・国保加入者）	5人	Aコース（非課税・国保加入者）	6人		
Bコース（課税世帯）	0人	Bコース（課税世帯）	0人		
Bコース（非課税・国保加入者）	3人	Bコース（非課税・国保加入者）	1人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,000	31,000	31,000	31,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,000	31,000	31,000	31,000	0	0
予算現額	36,000	31,000	31,000	0	0	0
決算額	4,300	22,300	16,200	0	0	0
執行率	11.9%	71.9%	52.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.16			
職員人件費	984,932	1,028,441	1,398,683			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,426	44,202	56,784			
総コスト	1,031,658	1,094,943	1,471,667	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
受診者数	9	計画値	16	11	11	-	-	-	-
	人	実績	3	10	8	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
利用者の減。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
当事業の周知については、子育て支援課窓口にてパンフレットを配布するだけでなく、健康診査の申請窓口において当事業を利用するよう案内をしている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成20年度より利用者は増えたが、今後も制度の周知が必要と思われる。		
今後の展開（具体的方策等）		
当該事業利用対象者となる児童扶養手当、児童育成手当の受給者に対して制度の周知を図り、引続き事業を実施する予定である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ひとり親家庭の親の健康維持のため、必要性はあるため、継続して事業を実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0561000	補助金 ひとり親家庭健康診査費	31,000	16,200	31,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,000	16,200	31,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 ひとり親家庭休養ホーム利用助成事業費				事務事業コード	10090800
概要	日帰りレジャー施設を利用した場合に、その交通費を年1回助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭休養ホーム利用者交通費助成要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市に居住し、児童扶養手当又は児童育成手当を受給している者及びその者に養育されている児童
手段・方法	最も経済的かつ合理的と認められる経路及び方法により算出された運賃の相当額を助成する。
意図	利用者にとってリフレッシュできるひとつの場となっていること、また、ひとり親家庭の経済的な支援を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
大人 100人 小人 50人		大人 76人 小人 35人			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
大人 36人 小人 23人		大人 56人 小人 23人			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	200,000	200,000	150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	75,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200,000	200,000	75,000	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	150,000	0	0	0
決算額	84,520	87,600	109,310	0	0	0
執行率	42.3%	43.8%	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.31			
職員人件費	984,932	1,028,441	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,426	44,202	110,019			
総コスト	1,111,878	1,160,243	2,929,278	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用者人数	180	計画値	150	150	111	-	-	-	-
	人	実績	67	59	79	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者の増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>本事業は、東京都の休養ホーム（宿泊・日帰り）事業を利用した際の交通費を助成していたものだが、19年度末をもって都事業が廃止となったため、宿泊部分の助成については廃止とした。</p> <p>43世帯79人に対して交通費を助成した。</p> <p>平成22年度から子ども手当が支給されており、子ども手当の趣旨のもと活用していただくことにより、同事業と同等の役割となることから平成22年度をもって事業自体を廃止とした。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
平成22年度をもって事業を廃止。			
今後の展開（具体的方策等）			
平成22年度をもって事業を廃止。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	D	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	平成22年度をもって事業を廃止。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	2		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0562000	補助金 ひとり親家庭休養ホーム利用助成事業費	150,000	109,310	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							150,000	109,310	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業				事務事業コード	10090900		
概要	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担部分の全部、または一部を助成する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	28	ひとり親家庭医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者	
手段・方法	対象者に医療証を交付し、原則「現物給付」、例外的に「現金給付」の方法により医療費の助成を行う。	
意図	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、もって、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
医療費助成件数：34,982件	医療費助成件数：34,052件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療費助成件数：32,729件	医療費助成件数：29,728件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	75,264,000	76,473,000	76,893,000	79,480,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	49,766,000	50,513,000	50,801,000	52,528,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,498,000	25,960,000	26,092,000	26,952,000	0	0
予算現額	75,264,000	79,925,000	76,893,000	0	0	0
決算額	73,940,305	75,846,430	68,981,587	0	0	0
執行率	98.2%	94.9%	89.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.26			
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	80,996	84,387	92,274			
総コスト	75,901,626	77,894,205	71,346,721	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成22年度 29,728件 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
所得制限額の緩和が求められる。		
今後の展開（具体的方策等）		
しばらくは、現状のままと思われる。 ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の所得制限額では医療費助成を受けられる基準に偏りがあると思われる。 また、医療費助成を受けられたとしても、診療回数により、助成の度合いに均衡が保てない。 全体に改善の余地はあるが、現状では難しいと考えられる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	74,132,000	66,640,873	76,728,000
2	01	15	10	28	0638000	負担金 医療事務費	2,761,000	2,340,714	2,752,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,893,000	68,981,587	79,480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100		
概要	私立保育園の運営支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	私立保育園
手段・方法	運営費の支弁、補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市内19園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内21園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼市内19園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内21園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,971,318,000	3,242,640,000	3,606,772,000	3,741,338,000	0	0
国庫支出金	514,999,000	580,905,000	668,610,000	598,406,000	0	0
都支出金	689,595,000	738,997,000	767,198,000	905,804,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	399,926,000	460,549,000	735,204,000	749,643,000	0	0
一般財源	1,366,798,000	1,462,189,000	1,435,760,000	1,487,485,000	0	0
予算現額	2,978,597,000	3,162,590,000	3,487,883,000	0	0	0
決算額	2,970,982,542	3,146,349,535	3,475,201,954	0	0	0
執行率	99.7%	99.5%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.08	1.48	1.48			
職員人件費	9,670,242	13,837,213	12,937,820			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,079,000	106,910	120,046			
総コスト	2,982,731,784	3,160,293,658	3,488,259,820	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	21,168	計画値	21,168	23,192	26,400	27,816	28,896	30,216	31,176
	人	実績	22,697	23,901	26,072	-	-	-	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は4月に2園を新規開設するなどし、待機児童の解消に努めた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
私立保育園への運営費の支弁等の支援により、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、休日保育などの保育事業への支援も行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう私立保育園の支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	3,174,450,000	3,071,291,858	3,287,969,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	335,807,000	329,943,046	344,077,000
3	01	15	10	10	0552000	私立保育所運営費貸付事業費	2,000,000	2,000,000	2,000,000
4	01	15	10	10	0558000	補助金 私立保育所備品整備費	750,000	500,000	
5	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	93,465,000	70,579,800	86,598,000
6	01	15	10	10	0566100	補助金 私立保育所施設改修費			20,394,000
7	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所等非常通報装置整備費	300,000	887,250	300,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,606,772,000	3,475,201,954	3,741,338,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード	10100200
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成11年度 ~	
根拠/関連法令	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	0歳～18歳以下の児童とその母親
手段・方法	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
意図	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 92人 トワイライトステイ 4,959人 母子緊急一時保護 109人 母児デイケア 5人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 249人 トワイライトステイ 6,047人 母子緊急一時保護 136人 母児デイケア 22人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,854,000	56,396,000	47,033,000	50,767,000	0	0
国庫支出金	4,217,000	5,984,000	4,714,000	6,877,000	0	0
都支出金	6,184,000	7,077,000	5,153,000	4,110,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,453,000	43,335,000	37,166,000	39,780,000	0	0
予算現額	59,238,000	56,396,000	47,033,000	0	0	0
決算額	43,323,221	40,640,796	45,720,389	0	0	0
執行率	73.1%	72.1%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.42	0.59			
職員人件費	3,581,571	3,926,777	5,157,644			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	154,278	168,774	209,391			
総コスト	47,059,070	44,736,347	51,087,424	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
トワイライトステイ事業年間利用者数(しらとり)	2,600	計画値	2,600	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実績	-	1,691	1,489	-	-	-	平成25年度
トワイライトステイ事業年間利用者数(高倉)	3,500	計画値	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	4,000
	人	実績	-	3,268	4,558	-	-	-	平成25年度

指標の分析

地震の影響で昨年度より減少した3月以外は、年間を通して昨年度より利用者が増加した。全体的には利用者数は昨年度より増えているが、高倉保育所は利用者が増加し、しらとりは利用者の減少が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
民間で同様な事業を行っていないため				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

トワイライトステイ事業、ショートステイ事業の周知を市民向けと関係機関向けに行った。他のサービスは関係機関同士で連携し、必要な市民に必要なサービスを適切に提供することに努めた。

今後の課題(未達成の課題等)

トワイライトステイ事業の実施施設2か所のうち高倉保育所に利用者が片寄っていて、サービスが必要な利用者が利用できない状況が続いている。母児ショートステイ・母児デイケアの実施施設が市外であることと、対象者の早期発見の困難さからサービスにつながる件数が大幅には増加しない。

今後の展開(具体的方策等)

トワイライトステイ事業の利用方法を改善し、サービスを希望する全員が利用につながるようにする。母児ショートステイ・母児デイケア事業について、要支援家庭の早期発見・サービス提供に向けて、母子保健分野等と連携を更に強化する。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	とくにトワイライトステイ事業のサービス提供のあり方について、改善する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	47,033,000	45,720,389	50,767,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							47,033,000	45,720,389	50,767,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事務事業コード	10100300		
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成14年度 ~		
根拠/関連法令	府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画, 次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	0歳～おおむね10歳の児童
手段・方法	仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として市民による会員制の相互活動の調整業務を行っており、今後も活動に結びつく提供会員の育成に力を入れていく。
意図	子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育てを支援することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数 1,255人（依頼会員 902人 提供会員 268人 両方会員 85人） 活動件数 5,180件	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数 1,385人（依頼会員 1,002人 提供会員 294人 両方会員 89人） 活動件数 5,938件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0
国庫支出金	3,885,000	4,715,000	5,090,000	5,000,000	0	0
都支出金	1,209,000	1,209,000	1,209,000	1,451,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,094,000	7,264,000	6,889,000	6,737,000	0	0
予算現額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0	0
決算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.07	0.11			
職員人件費	716,314	654,463	961,595			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	30,855	28,129	39,039			
総コスト	13,935,169	13,870,592	14,188,634	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,194	計画値	1,150	1,180	1,230	1,250	1,280	1,300	1,300
	人	実績	-	1,255	1,385	-	-	-	平成25年度
ファミリー・サポート・センター事業の活動件数	6,387	計画値	6,500	6,550	6,600	6,550	6,700	6,750	6,750
	回	実績	-	5,180	5,938	-	-	-	平成25年度

指標の分析

会員数は提供会員・依頼会員両方の増加により計画値を上回っているが、いまだ提供会員が不足しているため、依頼に対して活動が計画値にいたるほどの増加はしていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律により市が実施			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

依頼会員の依頼に対する提供会員の不足を解消するため、介護予防センターなどに出向いて提供会員講習会開催の周知を工夫した結果、提供会員が増加した。依頼会員についても、会員登録を説明会方式から個別説明方式にした結果、増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業の認知度を高める。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を認知を更に高めるため、工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	会員増加にむけて更に工夫する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0546000	ファミリーサポートセンター事業費	13,188,000	13,188,000	13,188,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,188,000	13,188,000	13,188,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業				事務事業コード	10100500		
概要	認証保育所等への補助							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	認証保育所、保育室及びこれらを利用する世帯	
手段・方法	補助金の交付	
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所9施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所9施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所9施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所9施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	366,351,000	343,098,000	384,255,000	499,724,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	162,714,000	153,329,000	171,632,000	224,646,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,797,000	0	0	0	0
一般財源	203,637,000	186,972,000	212,623,000	275,078,000	0	0
予算現額	385,082,000	369,979,000	397,343,000	0	0	0
決算額	379,136,470	366,116,610	397,341,640	0	0	0
執行率	98.5%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.78	0.78			
職員人件費	4,297,885	7,292,585	6,818,581			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,351,350	56,344	63,267			
総コスト	384,785,705	373,465,539	404,223,488	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用者数	3,984	計画値	3,984	3,636	4,572	6,216	7,740	8,568	9,816
	人	実績	4,027	3,888	4,213	-	-	-	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

既存施設の定員見直し等により受入増を図った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保育に欠ける児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所等の運営を支援している。また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
東京都と連携して、運営を支援する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	都制度により実施している。 認可外保育施設入所児童保護者補助金は、市単独事業だが、待機児童が多い中、認可外保育施設を利用する方への支援として継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0554000	補助金 保育室運営事業費	34,614,000	25,953,300	27,443,000
2	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	308,651,000	329,368,340	420,051,000
3	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設入所児童保護者	40,990,000	42,020,000	51,330,000
4	01	15	10	10	0567150	補助金 認証保育所非常通報装置整備費			900,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							384,255,000	397,341,640	499,724,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 一時・特定保育事業費				事務事業コード	10100600		
概要	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり保育、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成10年度 ~		
根拠/関連法令	府中市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	保護者の傷病や入院と育児疲れ及び親の就労形態の多様化に伴い保育に欠けている状況にある児童
手段・方法	市内の公私立保育所（園）、認証保育所及び保育室で子どもを預かる。
意図	需要に応じた保育サービスを提供することによって、地域における子どもと家庭の福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
15施設	22施設	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
19施設 認可保育所（13施設） 認証保育所・保育室（5施設） 子ども家庭支援センター「たっち」（1施設）	18施設 認可保育所（12施設） 認証保育所・保育室（6施設）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	25,920,000	32,130,000	45,964,000	39,394,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	13,239,000	0	0
都支出金	17,280,000	21,420,000	24,840,000	10,530,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,640,000	10,710,000	21,124,000	15,625,000	0	0
予算現額	25,920,000	33,962,000	45,739,000	0	0	0
決算額	25,101,340	33,903,295	37,684,730	0	0	0
執行率	96.8%	99.8%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.66			
職員人件費	2,865,257	2,991,830	5,769,568			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	123,423	128,590	234,234			
総コスト	28,090,020	37,023,715	43,688,532	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
施設数	11	計画値	11	20	22	22	22	22	15
		実績	11	19	18	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析
 計画値の2施設は、高倉保育所及び子ども家庭支援センター「たち」をカウントしていましたが、この2施設については一時保育を実施しているものの、当該補助金としての支出が無いため、実績においてはカウントしない取扱いとしました。よって実質的な当年度における計画値は20施設となります。当該年度で認証保育所1施設の増があったものの、実質的な計画値(20施設)に達することができませんでした。なお、新規事業として、特定保育事業を利用する保護者の負担軽減を図るため、利用料の一部についての補助を実施しました。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅子育て家庭の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育(特定保育)の需要に対応するため、一時預かり・特定保育事業を実施する私立の認可保育所及び一時預かり事業を実施する認証保育所・保育室に対し、事業費の補助を実施した。また、平成22年度から新たに、特定保育事業を利用する保護者の負担軽減を図るため、利用料の一部についての補助を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

在宅子育て家庭の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育(特定保育)の需要に対し、より充実した対応が図られるよう、事業を実施する施設数や定員数の更なる増加が必要である。

今後の展開(具体的方策等)

私立の認可・認証保育所に対し、機会をとらえて一時預かり・特定保育事業の実施について呼びかけ、実施施設数の増加を図っていく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	A	核家族化や就労形態の多様化、女性の就労意欲の高揚など、市民の生活様式や価値観が多様化するなかで、多様な保育サービスの充実が求められている。一時預かり・特定保育についても、市民ニーズの高い保育サービスであり、子育て中の親が必要な時に安心して利用できる環境を整備するため、サービス提供体制の更なる充実を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0560000	補助金 一時・特定保育事業費	45,964,000	37,684,730	39,394,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,964,000	37,684,730	39,394,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 病児保育事業費				事務事業コード	10100700			
概要	病児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	府中市医療機関における病児保育事業補助金交付要綱, 府中市病児保育施設利用者に対する助成交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	病気のため通園・通所・通学が困難な6ヶ月から就学前までの児童
手段・方法	子育てをしやすい環境を整備するため、医療機関に併設した専用スペースにおいて病気の子どもの一時的な預かりを実施する。
意図	育児と就労の両立を支援し、子育てをしながら働く母親等の育児負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼実施施設 1か所 ▼定員 5人 ▼開設 週5日以上 ▼利用料金 2,500円	▼実施施設 1か所 ▼定員 5人 ▼開設 週5日以上 ▼利用料金 2,500円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
病気のため通園・通所・通学が困難な6ヶ月から就学前までの児童を医療機関である日野クリニックに併設した専用スペースにおいて一時的に預かる病児保育を実施した。 登録者 225人 利用延人数 477人	病気のため通園・通学等が困難な6か月から就学前までの児童を日野クリニックに併設した専用スペースにおいて一時的に預かる医療機関併設型病児保育を実施した。また、新たに保育所併設型施設の開設のための内装費等について、都補助金を活用して補助を行った。 ○登録者数…355人 ○利用者数…延599人 ○保育所併設型病児保育施設整備…1か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	8,580,000	8,580,000	19,450,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,700,000	4,856,000	12,716,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0
一般財源	0	3,880,000	1,724,000	4,734,000	0	0
予算現額	0	8,580,000	70,465,000	0	0	0
決算額	0	8,552,500	70,387,500	0	0	0
執行率	0.0%	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.05	0.29			
職員人件費	0	467,473	2,535,113			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		20,092	102,921			
総コスト	0	9,040,065	73,025,534	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
病児保育利用者数	400	計画値	-	400	450	500	550	600	600
	人	実績	-	477	599	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
21年度から市の補助事業となって2年目になり市民への本事業がより周知されたこともあり、利用者が増加した。また、23年度の開設に向けて保育所併設型病児保育施設を整備した保育所に対し、都補助金を活用して内装費等の一部について補助を行った。	
今後の課題（未達成の課題等）	
実施施設が市の南西に位置していることから、実施施設から遠い利用希望者に移動の負担を強いることになっている。	
今後の展開（具体的方策等）	
市の全域で利用しやすいような場所にもう1か所整備した施設の開設に向けて制度を整える。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	A
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0560100	補助金 病児保育事業費	8,580,000	8,672,500	19,450,000
2	01	15	10	10	0560150	補助金 病児保育施設整備費	0	61,715,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,580,000	70,387,500	19,450,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業				事務事業コード	10100800			
概要	保育所待機児童の解消								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	保育を必要とする児童
手段・方法	保育所の新設、定員増
意図	保育所入所の待機児童をなくす。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼やまびこ保育園開設（4月～） ▼キッズエイド武蔵保育園定員増（4月～） ▼三本木保育所定員増（12月～） ▼認可保育所2施設開設（秋～） ▼認証保育所1施設開設準備 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中中河原雲母保育園（4月～） ▼めぐみ第二保育園（4月～） ▼認可定員見直し4か所 ▼認証保育所2施設開設 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼やまびこ保育園開設（4月～） ▼キッズエイド武蔵保育園定員増（4月～） ▼キッズランド府中保育園開設（10月～） ▼府中保育園分園開設（10月～） ▼キッズルームこっこ保育園開設（12月～） ▼三本木保育所定員増（12月～） ▼リブリエンゼル府中（認証）開設（2月～） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中中河原雲母保育園（4月～） ▼めぐみ第二保育園（4月～） ▼認可定員見直し5施設 ▼認証保育所定員見直し2施設 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	380,833,000	419,320,000	270,027,000	412,798,000	0	0
国庫支出金	40,820,000	0	0	0	0	0
都支出金	11,455,000	36,272,000	223,616,000	342,103,000	0	0
市債	90,700,000	95,000,000	0	0	0	0
その他	50,000,000	180,000,000	0	0	0	0
一般財源	187,858,000	108,048,000	46,411,000	70,695,000	0	0
予算現額	391,260,000	503,316,000	324,027,000	0	0	0
決算額	361,366,147	471,411,309	298,021,000	0	0	0
執行率	92.4%	93.7%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.80	1.80			
職員人件費	16,117,070	16,829,042	15,735,186			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	130,025	146,002			
総コスト	377,483,217	488,370,376	313,902,188	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
待機児童数(4月)	188	計画値	188	188	174	114	74	28	0
	人	実績	188	301	227	-	-	-	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保育所入所定員の拡充を進めており、入所申込者は増加したものの、前年度に比べ待機児童数が減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所の定員拡大、私立保育園の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童の解消を図ってきた。

今後の課題(未達成の課題等)

保育を希望する方が年々増加しており、待機児童は依然として多いため、引き続き定員増を図っていく必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

私立保育園の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
また、認証保育所の新規設置への支援も継続する。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	定員増のための取組みを継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0556000	補助金 認証保育所開設準備費	0	58,650,000	61,250,000
2	01	15	10	10	0566000	補助金 私立保育所施設整備費	270,027,000	239,371,000	351,548,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							270,027,000	298,021,000	412,798,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード	10100900	
概要	市立保育所の管理運営						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			05	児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	655,482,000	724,923,000	735,071,000	689,971,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	142,617,000	129,165,000	148,293,000	140,322,000	0	0
市債	0	0	24,000,000	0	0	0
その他	217,257,000	175,551,000	206,177,000	202,327,000	0	0
一般財源	295,608,000	420,207,000	356,601,000	347,322,000	0	0
予算現額	696,277,000	743,238,000	800,737,000	0	0	0
決算額	685,340,826	724,121,070	768,136,395	0	0	0
執行率	98.4%	97.4%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	259.60	262.60	262.60			
職員人件費	2,324,439,709	2,455,170,297	2,295,588,802			
嘱託員数	23	29	31			
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386	104,113,128			
(間接経費)						
間接経費	17,475,664	21,064,165	23,814,558			
総コスト	3,107,290,012	3,296,827,918	3,191,652,883	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	18,732	計画値	18,732	18,896	19,224	19,224	19,224	19,224	19,224
	人	実績	19,438	19,443	19,626	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市立保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、年末保育などの保育事業も行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。 府中市行財政改革推進プランにおいて「民間活力の積極的な活用」が示されている。		
今後の展開（具体的方策等）		
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。 効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用を検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費	1,800,000	1,155,000	
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	21,064,000
3	01	15	10	15	0579000	11時間開所保育等対策費	350,143,000	360,139,330	351,724,000
4	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	21,776,000	21,781,636	20,455,000
5	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	7,058,000	5,953,586	6,750,000
6	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	138,996,000	136,921,981	137,036,000
7	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	6,693,000	6,218,398	6,645,000
8	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	23,424,000	21,334,477	21,408,000
9	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	65,422,000	65,013,148	65,204,000
10	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	24,519,000	23,265,144	24,029,000
11	01	15	10	15	0586010	施設管理費 諸経費			250,000
12	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	707,000	684,745	707,000
13	01	15	10	15	0588500	負担金 東京都社会福祉協議会	29,000	28,500	29,000
14	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費 設計委託料	0	2,100,000	4,580,000
15	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費 監理委託料	5,400,000	2,100,000	
16	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	8,430,000	18,742,500	21,290,000
17	01	15	10	15	0596500	保育所整備事業費 耐震改修工事費	25,200,000	16,264,500	
18	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費 外壁等改修工事費			6,800,000
19	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費 屋外施設改修工事費	6,210,000	4,994,850	
20	01	15	10	15	0599500	保育所整備事業費 空調設備改修工事費	26,200,000	29,610,000	
21	01	15	10	15	0599501	保育所整備事業費 空調設備改修工事費	0	30,765,000	
22	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							735,071,000	768,136,395	689,971,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高倉保育所管理運営事業				事務事業コード	10101000		
概要	高倉保育所の管理運営							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を指定管理者制度により管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	264,214,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	2,090,000	0	0
都支出金	26,454,000	32,058,000	31,509,000	30,459,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,249,000	43,142,000	39,955,000	40,616,000	0	0
一般財源	182,535,000	181,149,000	189,376,000	191,049,000	0	0
予算現額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	0	0	0
決算額	242,492,843	243,635,745	246,118,742	0	0	0
執行率	97.7%	95.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.38	0.48	0.48			
職員人件費	3,402,493	4,487,745	4,196,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	34,673	38,933			
総コスト	245,895,336	248,158,163	250,353,725	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
延入所者数	1,716	計画値	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
	人	実績	1,737	1,731	1,738	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
待機児童の解消のため定員の弾力化を行っている。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公設民営の高倉保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行ってきた。22時までの延長保育、休日保育、年末年始保育、一時預かり・特定保育などを実施しており、充実した保育事業となっている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	15	0587000	高倉保育所管理運営費 管理運営業務委託料	260,840,000	246,118,742	
2	01	15	10	15	0587500	高倉保育所管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)			264,214,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							260,840,000	246,118,742	264,214,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	入浴助成事業				事務事業コード	10110100	
概要	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援			10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和49年度 ~	
根拠/関連法令	府中市入浴券給付要綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯
手段・方法	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を年間120枚支給する。
意図	保健衛生環境の確保を図るとともに高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼90人で延べ10,800枚	▼90人で延べ9,600枚	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼合計8,375枚(のべ87人)支給	▼合計7,954枚(のべ76人)支給	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	0	0
予算現額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	0	0	0
決算額	4,308,320	3,449,920	3,223,950	0	0	0
執行率	89.1%	75.5%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.36	0.30			
職員人件費	4,118,807	3,365,808	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	225,623	140,408	121,597			
総コスト	8,652,750	6,956,136	5,968,078	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用人数	94	計画値	100	90	90	90	90	90	65
	人	実績	77	87	76	-	-	-	平成25年度
支給枚数	11,220	計画値	12,000	10,800	9,600	9,600	9,600	9,600	7,800
	枚	実績	9,869	8,375	7,954	-	-	-	平成25年度

指標の分析

利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																			
<p>本事業は入浴設備を持たない高齢者の衛生環境の改善を目的とし、公衆浴場の定期的な利用を可能とすることにより対象者の衛生状態の改善に一定の効果があると想定される。なお、近年では入浴設備のある住居の増加、公衆浴場の減少、身体機能低下に伴う介護入浴利用者の増加等の理由により、利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。</p>																			
今後の課題（未達成の課題等）																			
<p>引き続き利用減少傾向は続くと考えられるため、適宜今後の事業の在り方について検討を行う必要がある。</p>																			
今後の展開（具体的方策等）																			
<p>本事業については利用者の減少が続いていることもあり、将来的な事業の在り方について検討を行う必要がある。</p>																			
総合評価（今後の方向性）																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">利用者の減少傾向から、将来的にはその在り方について検討すべき時期が到来すると考えるが、現時点では実績の推移を見つつ、適宜他事業との関係や方向性について整理・検討をしておくことが適切であると考えられる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	利用者の減少傾向から、将来的にはその在り方について検討すべき時期が到来すると考えるが、現時点では実績の推移を見つつ、適宜他事業との関係や方向性について整理・検討をしておくことが適切であると考えられる。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	3	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	3	1 休止	2 廃止	3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			利用者の減少傾向から、将来的にはその在り方について検討すべき時期が到来すると考えるが、現時点では実績の推移を見つつ、適宜他事業との関係や方向性について整理・検討をしておくことが適切であると考えられる。															
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない																			
2 見直しには法令等の改正が必須																			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																			
4 現状では見直しが不可能																			
C 見直して継続	3																		
1 見直し・縮小																			
2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等	3																		
1 休止																			
2 廃止																			
3 完了																			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	4,103,000	3,223,950	3,847,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,103,000	3,223,950	3,847,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ことぶき入浴事業				事務事業コード	10110200			
概要	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援				15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~			
根拠/関連法令	ことぶき入浴事業補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の高齢者と小学生以下の子供
手段・方法	府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に無料開放し実施する。
意図	高齢者（65歳以上）の心身の健康保持及び元気回復小学生以下の子供たちとの交流を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼65歳以上4,600人 小学生以下2,000人		▼65歳以上4,300人 小学生以下1,200人			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼利用者数(のべ人数) 65歳以上(高齢者) 4,092名 小学生以下 1,056名 合計 5,148名		▼利用者数(のべ人数) 65歳以上(高齢者) 3,400名 小学生以下 1,052名 合計 4,452名			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	0	0
予算現額	1,406,000	1,295,000	1,295,000	0	0	0
決算額	1,406,000	1,295,000	1,258,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.10	0.10			
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	98,096	39,002	40,532			
総コスト	3,294,882	2,268,949	2,172,709	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用人数（65歳以上・小学生以下）	6,233	計画値	6,500	6,600	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	5,740	5,148	4,452	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者(高齢者、児童)数は伸び悩みの傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>本事業は年5回、市内7か所（平成22年度のレモン湯は6か所）の公衆浴場にて高齢者及び児童に対する無料入浴を実施するための費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を図ることを目的に実施しており、市の敬老事業の1つとして定着している。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>市の敬老事業の1つとして定着しているが、近年は利用者数が伸び悩んでおり、また市の実施事業としても同目的の事業が存在していることから、事業の在り方を検討する必要があると考えられる。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>本事業については、事業実績の推移はもちろん、公衆浴場を取り巻く状況などを総合的に考慮したうえで、事業の内容や実施方法も含め、検討を行っていく必要があるといえる。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">高齢者の健康増進や世代間交流については、同趣旨の制度が複数存在するものの、現在でも本事業には一定の効果があると認められることから、当面は事業を継続すべきと考えるが、類似事業を含め、市全体の事業の在り方等に係る見直しについては、事業の推移を見据えつつ、タイミングを見て行っていくべきである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の健康増進や世代間交流については、同趣旨の制度が複数存在するものの、現在でも本事業には一定の効果があると認められることから、当面は事業を継続すべきと考えるが、類似事業を含め、市全体の事業の在り方等に係る見直しについては、事業の推移を見据えつつ、タイミングを見て行っていくべきである。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			高齢者の健康増進や世代間交流については、同趣旨の制度が複数存在するものの、現在でも本事業には一定の効果があると認められることから、当面は事業を継続すべきと考えるが、類似事業を含め、市全体の事業の在り方等に係る見直しについては、事業の推移を見据えつつ、タイミングを見て行っていくべきである。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	3																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	3																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	1,295,000	1,258,000	1,215,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,295,000	1,258,000	1,215,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	長寿祝い訪問事業				事務事業コード	10110300
概要	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を贈呈する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和14年度 ~
根拠/関連法令	府中市長寿祝い金等支給事業要綱			市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画	

2 事務事業の目的

対象	当該年度の6月30日以前から居住し、9月30日現在、満70歳・80歳・77歳・88歳・90歳・101歳以上になる者。また、誕生日の属する月の3ヶ月前から引続き居住し、当該誕生日において満100歳になる者。
手段・方法	満70歳・77歳・88歳に対しては「長寿祝い金」を、80歳・90歳に対しては「長寿祝い品」を民生委員が訪問し贈呈する。また、満100歳になる者に対しては「祝い金と祝い品」、満101歳以上に対しては「祝い金」を市幹部職員が訪問し贈呈する。最高齢に対しては、市長・議長が訪問し贈呈する。
意 図	高齢者に対し、祝い金・祝い品を支給することにより敬意の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。また、民生委員が訪問し直接贈呈することにより地域での見守りを充実させる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼99歳と100歳を統合し、100歳を迎える誕生日に訪問し、祝い金・記念品を贈呈することとする。 ▼お祝い品：1,830人、お祝い金：4,581人	▼お祝い品：1,817人、お祝い金：5,037人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼お祝い品：1,826人、お祝い金：4,513人	▼お祝い品：2,017人、お祝い金：5,003人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	0	0
予算現額	66,191,000	64,707,000	72,024,000	0	0	0
決算額	65,673,401	64,542,603	71,256,149	0	0	0
執行率	99.2%	99.7%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.25	1.00			
職員人件費	9,849,321	11,686,835	8,741,770			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	539,533	487,527	405,324			
総コスト	76,062,255	76,716,965	80,403,243	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
祝い品贈呈人数	1,687	計画値	1,724	1,830	1,817	1,838	1,885	1,958	1,958
	人	実績	1,720	1,826	2,017	-	-	-	平成25年度
祝い金贈呈人数	4,499	計画値	4,629	4,581	5,037	5,097	5,228	5,431	5,431
	人	実績	4,612	4,513	5,003	-	-	-	平成25年度

指標の分析

祝い品、祝い金ともに対象者は漸増傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>毎年該当年齢の方に金品を授与しているが、高齢者サービスとしての必要性、高齢者の生きがいがづくりの支援という施策に対し、効果について適切な指標が存在しないため、事業の成果が非常にとらえにくいものとなっており、かつ、どの程度施策の目的に寄与しているのかも把握できなくなっている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>祝い品、祝い金ともに対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられないうえに、高齢者の生きがいがづくりにどの程度効果があるのか測定できるようにする必要があるが、非常に困難である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>費用の増大は避けられない中で、施策に対する寄与度も把握しづらいため、社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、今後の事業の在り方について検討することが急務である。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>C</p> <p>1</p> <p>当該事業の高齢者の生きがいがづくりに対する費用対効果や「長寿命化社会」における「真に見守りの必要な高齢者」に係る検討など、事業全体について見直しを行う必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	72,024,000	71,256,149	77,019,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,024,000	71,256,149	77,019,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	敬老会運営事業				事務事業コード	10110400
概要	70歳以上の市民を対象に式典やアトラクションなどを盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和34年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画

2 事務事業の目的

対象	70歳以上の市民
手段・方法	敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典やアトラクションなどを盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。
意図	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、市民に高齢者福祉の関心と理解を深める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼招待者32,043人	▼招待者32,700人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼招待者31,180人	▼招待者32,382人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,171,000	8,529,000	9,634,000	9,305,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,059,000	4,202,000	4,506,000	4,576,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,112,000	4,327,000	5,128,000	4,729,000	0	0
予算現額	8,321,000	8,329,000	9,634,000	0	0	0
決算額	8,185,739	8,244,885	9,344,300	0	0	0
執行率	98.4%	99.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.62	0.62	0.55			
職員人件費	5,551,435	5,796,670	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	304,100	241,813	222,928			
総コスト	14,041,274	14,283,368	14,375,202	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
敬老の日記念大会の参加者数	3,205	計画値	4,152	4,200	4,200	4,200	-	-	-
	人	実績	4,152	3,633	3,786	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

招待者数の増加に伴い、参加者数についても漸増傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年、敬老の日に合わせ、記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの1つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場として、定着している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業の対象者の増加に伴い、事業の実施方法等について、検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
対象者の増加により、開催回数や費用など、事業の実施方法等について検討する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	対象者の増加に伴う開催経費の増大はもはや避けられないことから、事業の実施方法等について、検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9,634,000	9,344,300	9,305,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,634,000	9,344,300	9,305,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	元気一番まつり事業				事務事業コード	10110500
概要	高齢者の健康増進や早期の介護予防の啓発を目的にしたイベントの開催					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいつくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民を中心とした全市民
手段・方法	ウォーキング教室や介護予防体操など、健康増進と介護予防を早期に取り組む大切さを普及啓発するイベントを開催する。
意図	高齢者の健康増進及び生きがいの高揚を図り、介護予防を早期に取り組むことの大切さや普及啓発を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
市制55周年の冠事業として「福祉まつり」と同時開催する。 会場：味の素スタジアム	「第30回福祉まつり」と同時開催する。 会場：府中公園と周辺施設	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
開催日：平成21年11月7日 場所：味の素スタジアム 参加者：約20,000人	開催日：平成22年10月16日 10月17日 場所：府中公園、市民会館（16日のみ） 参加者：約32,000人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,500,000	10,000,000	5,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,750,000	5,000,000	2,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,750,000	5,000,000	2,500,000	0	0	0
予算現額	9,351,000	10,000,000	5,000,000	0	0	0
決算額	9,005,197	9,729,495	4,261,124	0	0	0
執行率	96.3%	97.3%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.70	0.40			
職員人件費	7,163,142	6,544,628	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	392,387	273,015	162,129			
総コスト	16,560,726	16,547,138	7,919,961	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	6,800	計画値	6,800	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	6,800	20,000	32,000	-	-	-	平成21年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度に引き続き、平成22年度においても福祉まつりの参加者を含む人数となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
高齢者施策に関する広報活動の場としてはもとより、健康増進や介護予防に早期に取り組む大切さを普及啓発するイベントとして、一定の役割を果たすことができたと思われる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
類似イベントの存在やイベント内容の陳腐化が指摘されているため、実施自体を含め、見直しが必要となっている。		
今後の展開（具体的方策等）		
類似イベントを整理・統合したうえで、効果的かつ効率的に、健康増進や介護予防に係る取組の大切さを市民に伝えていく方策を検討する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成23年度以降、福祉まつりに統合する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0702000	元気一番まつり事業費	5,000,000	4,261,124	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000,000	4,261,124	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者ハイキング大会運営事業				事務事業コード	10110600			
概要	高齢者の健康増進を図るため、初心者向けのハイキングを実施する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援				15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和47年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画			

2 事務事業の目的

対象	70歳以上の高齢者
手段・方法	自然に恵まれ、高齢者でも安心して歩ける場所において、初心者向けのハイキング大会を実施する。
意図	自然に親しみながら高齢者の健康増進及び生きがいの高揚を図るとともに、高齢者同士の交流を深める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼実施時期は5月中旬で2回の実施を予定し、場所は千葉県養老渓谷を予定	▼実施時期は10月下旬で2回の実施を予定し、場所は三浦半島方面を予定	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
実施日 平成21年5月26日、27日 場所 養老渓谷(千葉県)	▼実施日 平成22年11月10日 場所 国営武蔵丘陵森林公園(埼玉県比企郡滑川町)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,101,000	1,021,000	1,032,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	370,000	330,000	336,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	360,000	360,000	360,000	0	0	0
一般財源	371,000	331,000	336,000	0	0	0
予算現額	1,112,000	821,000	1,032,000	0	0	0
決算額	771,341	772,440	693,761	0	0	0
執行率	69.4%	94.1%	67.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.35	0.30			
職員人件費	4,029,268	3,272,314	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	220,718	136,507	121,597			
総コスト	5,021,327	4,181,261	3,437,889	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ハイキング大会への参加者数	260	計画値	220	230	240	260	280	300	300
	人	実績	227	180	127	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度については、これまでの2日から1日に実施日を削減したため、参加定員・参加者数とも減少したが、応募数については定員を超えていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
健康増進と高齢者同士の交流の良い機会となっており、毎年一定の参加者を集めている事業である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業の効果については明確に把握できない部分もあるため、本当に市が実施する必要があるかどうかを含め、事業の実施方法や内容について、検討を行う必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
民間等が実施するものとは異なる特色を打ち出すとともに、より効率的・効果的に事業を実施できるように検討すべきである。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成23年度以降は、在宅高齢者世帯保養事業に統合する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0701000	高齢者ハイキング大会運営費	1,032,000	693,761	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,032,000	693,761	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者生きがい発見事業				事務事業コード	10110700		
概要	高齢者の模範							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で自己啓発及び自己鍛錬に励んでいる高齢者
手段・方法	文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で活動・活躍し、他の高齢者の模範となる元気高齢者に対して、選定委員会での審査を通して、賞状・粗品の贈呈を行う。
意図	他の高齢者が生きがいを発見するきっかけを作る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して「元気一番賞」の贈呈等を行う。	▼他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して表彰等を行うとともに、その活動内容を広く紹介する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
「元気一番賞」受賞者26名	「元気一番賞」受賞者14名	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	500,000	259,000	265,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	62,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	259,000	203,000	0	0	0
予算現額	500,000	259,000	265,000	0	0	0
決算額	64,702	131,968	37,102	0	0	0
執行率	12.9%	51.0%	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.10	0.05			
職員人件費	1,343,089	934,947	437,089			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,572	39,002	20,266			
総コスト	1,481,363	1,105,917	494,457	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
賞の贈呈等に該当する人数	11	計画値	11	15	30	30	30	30	30
	人	実績	11	26	14	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は、応募者数が伸び悩んだ。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で自己啓発活動を行っている高齢者を募集し、賞を贈呈することにより、他の高齢者に対し、生きがいきづくりの良き例示となっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
賞の贈呈対象者の増加により、賞による啓発効果が希薄になるなどの影響を及ぼす可能性があることから、事業実績等をみながら、贈呈基準等について検討していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
賞の贈呈方法などを含め、他の高齢者への啓発効果がより高くなるような方法を適宜検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	敬老会事業に整理・統合を図ることにより、効率的かつ効果的に、高齢者の生きがいきづくりに寄与していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0700500	高齢者生きがい発見事業費	265,000	37,102	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							265,000	37,102	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ことぶき理美容事業				事務事業コード	10110800	
概要	理髪・美容の割引券を給付						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいつくりの支援			15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和51年度 ~	
根拠/関連法令	府中市ことぶき理髪事業実施要綱・府中市ことぶき美容事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	70歳以上の一定の所得要件を満たした市民
手段・方法	70歳以上の高齢者に理容・美容の割引を行う
意図	高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び健康増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
平成21年7月1日新規受付より所得要件を、平成11年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更する。	70歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
平成21年7月1日新規受付より所得要件を、平成11年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更した。 理髪券：12,433枚 美容券：16,250枚	理容・美容の割引券を給付 理髪券：4,618枚 美容券：14,452枚	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	0	0
予算現額	27,519,000	24,595,000	22,409,000	0	0	0
決算額	24,665,337	24,532,065	15,434,604	0	0	0
執行率	89.6%	99.7%	68.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.35			
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	196,193	156,008	141,863			
総コスト	28,443,101	28,427,860	18,636,087	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
理容券・美容券利用枚数	28,682	計画値	28,742	28,030	21,000	21,500	22,000	22,000	22,000
	枚	実績	28,873	28,683	19,070	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年7月1日新規受付より所得要件を、平成11年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更したため、利用枚数は減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ことぶき理髪事業は昭和51年度より、ことぶき美容事業は昭和58年度より事業を開始し、現在まで継続している長寿事業である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
高齢化が進む中、地域見守り機能の拠点としての強化があげられる。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成21年7月新規申込みより対象者の所得要件を平成11年度東京都シルバーパス所得制限基準から、市民税非課税者に変更し、低所得者向けの事業となります。また今後の展開として委託先理髪店、美容店に地域の見守り機能を担保していく役割がより求められます。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成21年7月より実施しました所得要件見直しの影響を、当面様子見していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0704000	ことぶき理髪事業費	9,575,000	4,915,662	5,364,000
2	01	15	20	15	0705000	ことぶき美容事業費	12,834,000	10,518,942	11,190,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,409,000	15,434,604	16,554,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者世帯保養事業				事務事業コード	10110900
概要	一人暮らしの高齢者に対して保養の機会を提供する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和56年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし名簿登録者のうち70歳以上の者
手段・方法	対象者に対して、年に1回の日帰りバス旅行を実施する。
意図	家庭にとじこもりがちな一人暮らし高齢者の孤独感を癒し、心身の健康保持を図っていく。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼年2回実施、参加予定人数350人		▼年2回実施、参加予定人数350人			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼平成21年6月30日(火) 141人 平成21年7月2日(木) 133人 計 274人		▼平成22年6月29日(火) 150人 平成22年7月8日(木) 135人 計 285人			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,834,000	1,830,000	1,830,000	4,617,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	721,000	740,000	740,000	1,278,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	350,000	350,000	560,000	0	0
一般財源	763,000	740,000	740,000	2,779,000	0	0
予算現額	1,834,000	1,830,000	1,830,000	0	0	0
決算額	1,685,649	1,713,026	1,686,791	0	0	0
執行率	91.9%	93.6%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.10	0.10			
職員人件費	1,969,864	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	107,906	39,002	40,532			
総コスト	3,763,419	2,686,975	2,601,500	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保養事業に参加した人数	260	計画値	250	260	280	300	320	350	350
	人	実績	250	274	285	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加者数は、引き続き増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
一人暮らしの高齢者に対して、バスによる日帰り旅行を通じ、保養や参加者同士の交流の機会を提供することにより、家庭にとじこもりがちな一人暮らし高齢者の孤独感の解消、心身の健康保持等に寄与している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業実施後、いかに参加者同士の交流を継続し、地域づくりにフィードバックしていくことができるかなど、より効果的な実施方法等について検討の余地がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
一人暮らしの高齢者が、うちにこもることなく、恒常的に「外に出て」、事業の参加者や地域の人々等と「交流」できるような仕組みづくりを目指す必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成23年度以降、従来直営で実施していた高齢者ハイキング大会事業を統合したうえで実施するが、引き続き事業の推移を踏まえ、同様の目的を持つ他の事業との連携を図るなど、より効果的・効率的な事業の在り方について、適宜検討していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0702500	ひとり暮らし高齢者地域支援事業費			2,540,000
2	01	15	20	15	0706000	在宅高齢者世帯保養事業費	1,830,000	1,686,791	2,077,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,830,000	1,686,791	4,617,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業				事務事業コード	10111000
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和47年度 ~
根拠/関連法令	府中市老人クラブ補助金交付要綱			市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画	

2 事務事業の目的

対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会
手段・方法	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行う
意図	高齢者が明るく健全な生活を送りさらに地域相互の活発な交流を図る

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼96クラブ 7,400人	▼96クラブ 7,400人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
96クラブ 7,366人	▼95クラブ 7,130人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,136,000	39,332,000	38,544,000	37,107,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,031,000	18,835,000	18,835,000	18,638,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,105,000	20,497,000	19,709,000	18,469,000	0	0
予算現額	39,884,000	39,332,000	38,544,000	0	0	0
決算額	39,738,400	39,323,600	38,153,859	0	0	0
執行率	99.6%	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.45	0.40			
職員人件費	4,476,964	4,207,261	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	245,242	175,510	162,129			
総コスト	44,460,606	43,706,371	41,812,696	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
老人クラブの加入数	7,510	計画値	7,565	7,400	7,450	7,500	7,550	7,600	7,600
	人	実績	7,393	7,366	7,130	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

会員の高齢化が進み、老人クラブ会員数全体については減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
老人クラブの会員の高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩んでいるため、会員（特に若い会員）の増加に向けた対策が必要と思われる。		
今後の展開（具体的方策等）		
高齢者の社会活動の基礎となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう、支援をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいがいづくりに直接的に寄与することから、当面は、支援を継続していくべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金 老人クラブ	36,312,000	35,921,859	34,947,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 老人クラブ連合会	2,232,000	2,232,000	2,160,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,544,000	38,153,859	37,107,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10111100
概要	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者保養施設利用助成事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	満70歳以上の市民と満70歳以上の者に同行する市民（義務教育終了前の児童を除く）。在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者とそのものに同行する同一世帯の家族。
手段・方法	70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。
意図	市内に居住する高齢者に対し、健全な保健休養の場を提供し、心身の健康増進と高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼利用者数：1,610人 利用泊数：1,950泊	▼利用者数：1,782人 利用泊数：2,120泊	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼利用者数：のべ1,855人 利用泊数：のべ2,181泊	▼利用者数：1,650人 利用泊数：1,954泊	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,500,000	7,800,000	8,480,000	7,973,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,725,000	0	0
一般財源	7,500,000	7,800,000	8,480,000	4,248,000	0	0
予算現額	8,196,000	8,724,000	8,480,000	0	0	0
決算額	8,196,000	8,724,000	7,816,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.35	0.30			
職員人件費	3,581,571	3,272,314	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	196,193	136,507	121,597			
総コスト	11,973,764	12,132,821	10,560,128	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数の延べ人数	1,463	計画値	1,593	1,610	1,660	1,700	1,800	2,000	2,000
	人	実績	1,725	1,855	1,650	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
平成22年度は、平成21年度ほどの利用者数の伸びはなかったが、ほぼ計画値に達しており、人気の高い事業といえる。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することにより、高齢者の心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
対象となる高齢者数が増加していることから、これに伴う事業経費の大幅な増加が予想される。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後は、対象高齢者数の増加とともに、事業経費についても大幅な増加が見込まれることから、タイミングを見て、市の類似事業との整理を含めた見直しを行っていくべきである。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	平成23年7月1日から、助成宿泊数、助成金額等について見直しを行うことから、当面は新制度で利用者のニーズを把握しながら、適宜、類似事業との関係も含め、市としての事業の在り方を検討する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	8,480,000	7,816,000	7,973,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,480,000	7,816,000	7,973,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				事務事業コード	10120100
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	12	高齢者の就労支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和52年度 ~
根拠/関連法令	府中市シルバー人材センター補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	社団法人府中市シルバー人材センター
手段・方法	シルバー人材センターの健全育成を図り、高齢者の知識・経験・希望にそった就業機会を確保する。
意図	高齢者の就業機会の増大を推進し、生きがいの高揚と高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼会員数：1,950人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、自立した運営体制に向けた指導	▼会員数：1,900人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、自立した運営体制に向けた指導	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼会員数：1,897人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、組織体制の拡充、経費削減、及び契約金額の増加に取り組んだ。	▼会員数：1,916人 ▼シルバー人材センターの計画に基づき、公益法人化の取組を含め、自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
一般財源	48,239,000	48,170,000	48,103,000	47,906,000	0	0
予算現額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	0	0	0
決算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.40	0.35			
職員人件費	4,029,268	3,739,787	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	220,718	156,008	141,863			
総コスト	74,983,986	74,560,795	73,799,483	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
シルバー人材センターの会員数	1,765	計画値	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,786	1,897	1,916	-	-	-	平成25年度
シルバー人材センターにおける 就業者数	1,432	計画値	1,500	1,520	1,550	1,580	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,486	1,524	1,546	-	-	-	平成25年度

指標の分析

会員数及び就業者数は、引き続き増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
就労を希望する高齢者が増加することから、シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性といった大きな視点から、慎重に検討していく必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していくこととなる。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、センターの運営状況を随時確認するとともに、社会情勢等を総合的に勘案したうえで、事業の見直し等について検討する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0707000	シルバー人材センター運営費貸付事業費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
2	01	15	20	15	0708000	負担金 全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	50,000	50,000	50,000
3	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	60,548,000	60,548,000	60,351,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,598,000	70,598,000	70,401,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120200				
概要	中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	10	労働諸費	
	施策	12	高齢者の就労支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~			
根拠/関連法令名	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	概ね55歳以上の高齢者
手段・方法	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。
意図	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 1,638人 ・再来求職者数 3,700人 ・就職者数 275人 ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」を平成21年10月21日に実施参加54人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 827人 ・再来求職者数 3,794人 ・就職者数 282人 ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」を平成22年10月20日に実施参加54人 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	19,874,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,875,000	9,895,000	10,058,000	9,937,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,044,000	9,896,000	10,058,000	9,937,000	0	0
予算現額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	0	0	0
決算額	19,702,479	19,731,690	19,647,143	0	0	0
執行率	94.2%	99.7%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.33			
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,884,784			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	143,056	190,082	166,418			
総コスト	22,800,331	23,007,096	22,698,345	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	計画値	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10	10
	%	実績	8.2	5.1	6.1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

職員による求職開拓を実施していることなどで大きな成果をあげ、東京都内ではトップレベルの就職者数となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数282人、来所者数4,621人、自所開拓求人682件と都内の中でもトップレベルの実績をあげている。

今後の課題（未達成の課題等）

職業紹介事業は、求人の開拓することが重要である。このため、勤労者福祉振興公社の会員及び事業所とのネットワークを生かすことで、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題であると考えている。

今後の展開（具体的方策等）

勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中をはじめとした関係機関との連携を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	積極的な自所求人開拓活動を実施していることで、個々の事業所の求人内容と来所者とのマッチングが良いことから、事業所よりの追加求人などにつながっている。このような実績から、都内においてトップレベルの実績をあげ、高齢者の職業紹介所として重要な施設となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	20,116,000	19,647,143	19,874,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,116,000	19,647,143	19,874,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10130100			
概要	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和47年度 ~	
根拠/関連法令	府中市高齢者日常生活用品助成規則				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）
手段・方法	ねたきり高齢者におむつの給付や、理髪師の派遣及び寝具の乾燥を1ヶ月に一度行う。
意図	理髪師の派遣等を通じて、ねたきり高齢者の生活環境衛生の向上を図り、また地域力（見守り）を高める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数 1, 106人 理髪：2, 166人 寝具乾燥：876人	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数 1, 188人 理髪：延2, 235人 寝具乾燥：延べ761人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	100,941,000	109,978,000	123,690,000	132,600,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,500,000	7,080,000	57,000,000	57,100,000	0	0
一般財源	86,441,000	102,898,000	66,690,000	75,500,000	0	0
予算現額	100,992,000	109,978,000	123,690,000	0	0	0
決算額	98,066,560	105,118,673	110,019,432	0	0	0
執行率	97.1%	95.6%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	1.30	1.15			
職員人件費	11,640,106	12,154,308	10,053,036			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	637,630	507,028	466,122			
総コスト	110,344,296	117,780,009	120,538,590	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
おむつ実利用者数	983	計画値	1,050	1,000	1,150	1,200	1,250	1,300	1,300
	人	実績	1,066	1,106	1,188	-	-	-	平成25年度
ねたきり理髪利用者延人数	2,024	計画値	2,130	2,700	2,700	2,700	2,800	2,800	2,800
	人	実績	2,133	2,166	2,235	-	-	-	平成25年度

指標の分析
おむつ、ねたきり理髪とも利用者は漸増傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

3事業とも、介護保険認定「要介護3」以上のねたきり高齢者の在宅生活を支援するため実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続可能なサービスを提供していくためにはどうすべきか検討する時期にきている。

今後の展開（具体的方策等）

サービスを必要な方に、必要な量を継続的に確保するために、応分の受益者負担を求めていくことも検討の余地がある。
--

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	事業自体は順調であるため大幅な見直しは必要ないと考えられる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	105,968,000	96,865,252	116,796,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪事業費	14,369,000	11,902,620	13,500,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	3,353,000	1,251,560	2,304,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,690,000	110,019,432	132,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10130200
概要	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~
根拠/関連法令	府中市日常生活用具給付等事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	おおむね65歳以上で、介護保険制度のサービスが利用できない方
手段・方法	おおむね65歳以上の高齢者に特殊寝台、車いすの貸与を3ヶ月を上限に貸与、またシャワーチェア等の入浴補助用具等を給付する。
意図	特殊寝台の貸与等を通じて介護予防高齢者の福祉の向上を図る、

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延べ1,011件	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延べ844件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	2,835,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,172,000	1,477,000	1,477,000	1,282,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760,000	1,749,000	1,749,000	1,553,000	0	0
予算現額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	0	0	0
決算額	2,477,985	2,527,882	1,278,964	0	0	0
執行率	84.5%	78.4%	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.45			
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,796			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	182,395			
総コスト	7,200,191	7,397,627	5,395,156	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用延件数	813	計画値	800	952	950	950	970	970	970
	件	実績	893	1,011	844	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用延件数は減少した理由として、介護サービスへの円滑な移行が定着してきた点があげられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険の認定を持っていない方等を原則として、65歳以上の高齢者に特殊寝台等を貸与等した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護保険サービス等に、よりスムーズに繋げていけるよう、包括、在支等との連携をよりはかり事業の安定を確保していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成18年4月に対象者を介護保険非該当者に加え、介護保険サービスを使えない軽介護度の方にも広げたこともあり利用者は増加傾向にある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	3,226,000	1,278,964	2,835,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,226,000	1,278,964	2,835,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業				事務事業コード	10130300			
概要	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給規則				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の在宅の高齢者を、日々、就労等せずに介護している介護認定のない方で、同居、生計が同一の方
手段・方法	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給
意図	在宅のねたきり高齢者の介護者の苦労に対して、慰労し、ねたきり高齢者の福祉の充実を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
慰労金の支給	慰労金の支給	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
慰労金の支給 延べ7,343人	慰労金の支給 延べ7,244人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	0	0
予算現額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	0	0	0
決算額	36,040,480	36,736,760	36,362,640	0	0	0
執行率	79.7%	81.3%	75.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.35			
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	196,193	156,008	141,863			
総コスト	39,818,244	40,632,555	39,564,123	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者延人数	7,155	計画値	7,200	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	7,204	7,343	7,244	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者は横ばい傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険認定「要介護3」の在宅ねたきり高齢者を常時介護している方に、慰労として給付金を支給。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業の継続性の確保。		
今後の展開（具体的方策等）		
支給を当面継続する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	支給を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	48,228,000	36,362,640	41,355,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,228,000	36,362,640	41,355,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業				事務事業コード	10130350				
概要	認知症の方への見守り等の日常生活支援 介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成22年度 ~			
根拠/関連法令	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱 府中市認知症緊急ショートステイ事業実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

2 事務事業の目的

対象	認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方 認知症の方を介護している家族が、急病等の理由で緊急、短期的に介護が困難となり、短期入所の必要がある方など。	
手段・方法	社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスの協力会員による生活支援 特養での通年床確保による、緊急短期入所サービスの提供。	
意図	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	見守り、外出付添い等の生活支援 緊急ショートステイの実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	見守り、話し相手、散歩付添いの支援(1月から利用開始) ・延利用者数 5人 ・延利用時間数 25時間 緊急ショートステイの実施(9月から利用開始) ・実利用者数 11人 ・延利用日数 94日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	8,024,000	5,419,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,024,000	5,419,000	0	0
予算現額	0	0	7,974,000	0	0	0
決算額	0	0	1,599,350	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.30			
職員人件費	0	0	2,622,531			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			121,597			
総コスト	0	0	4,343,478	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
認知症見守り支援事業利用者数	120	計画値	-	-	70	120	160	204	204
	延人数	実績	-	-	5	-	-	-	平成25年度
認知症緊急ショートステイ事業 利用日数	126	計画値	-	-	98	140	170	210	210
	延日数	実績	-	-	94	-	-	-	平成25年度

指標の分析

認知症見守り等支援事業：事業利用開始が遅れたことに加え周知が不足したことにより利用が伸びなかった。
 認知症緊急ショートステイ事業：利用開始当初から介護者の緊急時に効果的に活用されている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
介護保険サービスで対応できない見守りや話し相手、散歩の付き添いを支援することで、認知症者の安定した生活の継続が図れるとともに家族の介護負担が軽減され、さらに保健福祉サービスや介護保険サービスを拒否する方へのサービス導入のきっかけとなっている。 特養の短期入所「ベッド」を通年で確保することにより、家族介護者の急病等の緊急時に有効な支援となっており、独居認知症者の生活立て直しのために効果を上げている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
認知症見守り等支援事業の周知が不足している。			
今後の展開（具体的方策等）			
市民に対し認知症見守り等支援事業の一層の周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターへ効果的な事業の活用を促す。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業を開始して間もないため、継続実施が必要。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	8,024,000	1,599,350	5,419,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,024,000	1,599,350	5,419,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業				事務事業コード	10130400				
概要	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、救急車を呼ぶような脳卒中、心筋梗塞等の疾患のある方
手段・方法	緊急通報システム機器を取り付け、非常時にボタン、ペンダントを押下げるにより消防庁へ通報するシステム
意 図	発作時に自身で通報することが困難で生命の危険に陥る恐れのある方を対象に、病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報257台（うち火災安全併用124台） 民間通報66台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報232台（うち火災安全併用120台） 民間通報74台	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,243,000	17,672,000	17,228,000	15,200,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,060,000	4,418,000	4,306,000	3,800,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,000	13,254,000	12,922,000	11,400,000	0	0
予算現額	16,243,000	17,676,000	17,231,000	0	0	0
決算額	11,548,761	11,469,461	10,634,310	0	0	0
執行率	71.1%	64.9%	61.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.40			
職員人件費	6,267,750	4,674,734	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	162,129			
総コスト	18,159,850	16,339,206	14,293,147	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者設置台数	322	計画値	330	390	390	390	390	400	400
	台数	実績	314	323	306	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
緊急通報システムの利用者数はほぼ横ばいである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
65歳以上の高齢者一人暮らし世帯等で、発作時に自身で通報することが困難な方の緊急時に、消防庁及び協力員に自動通報し、高齢者の生活の安全の確保を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
消防庁方式緊急通報システムを事業運営していくためには、協力員の確保が不可欠であるが、その協力員を安定的に確保すること。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	一人暮らし高齢者で緊急時に自身で通報できない方にサービスを提供している事業であり、本当に必要な方に、必要な量のサービスを提供しているため、事業の大幅な見直しは必要ないと考えられる。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	17,228,000	10,634,310	15,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,228,000	10,634,310	15,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	はいかい高齢者探索サービス事業				事務事業コード	10130500			
概要	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、24時間いつでも位置情報を家族に伝える								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	府中市高齢者徘徊探索サービス事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方
手段・方法	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けることにより、24時間いつでも家族が、位置情報を把握することを可能とする。
意図	24時間いつでも、徘徊時に、位置情報を家族に知らせることで、家族の不安の解消や、高齢者介護の負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
位置探索装置の貸与	位置探索装置の貸与	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
位置探索装置の貸与 利用者：58人	位置探索装置の貸与 利用者：64人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	0	0
予算現額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	0	0	0
決算額	768,432	766,584	712,656	0	0	0
執行率	46.9%	64.4%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10			
職員人件費	895,393	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	49,048	39,002	40,532			
総コスト	1,712,873	1,740,533	1,627,365	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
実利用者数	50	計画値	50	65	65	70	70	75	75
	人	実績	76	58	64	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者は増加傾向から横ばいとなってきている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
徘徊のある高齢者に位置探索装置を装着してもらい、24時間いつでも、徘徊時には、探索位置情報を家族に知らせ家族や高齢者の不安を和らげた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
認知症高齢者が身につける、徘徊探知機は1回の充電で、1週間程度が限界であるため、より充電能力が高い電池を確保していければなお良い。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業は、現状のまま継続。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	1,095,000	712,656	877,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,095,000	712,656	877,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活支援ヘルパー事業				事務事業コード	10130600
概要	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	高齢者生活支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯、又は同居家族が長時間にわたり不在である世帯で介護保険認定を持っていない方					
手段・方法	家事援助を中心とした生活援助員を1週間あたり原則1回、1.5時間で派遣する					
意 図	介護保険認定では自立しているものの、支援がないと生活に著しく支障がでるような状況を支援センターが確認のうえ、家事援助を中心とした生活援助員を派遣し、自立生活の支援を行う。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活援助員の派遣	生活援助員の派遣	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生活援助員の派遣 延べ620人	生活援助員の派遣 延べ509人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	8,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,161,000	985,000	907,000	751,000	0	0
一般財源	11,783,000	10,015,000	9,216,000	7,749,000	0	0
予算現額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	0	0	0
決算額	8,330,720	7,161,680	5,593,440	0	0	0
執行率	64.4%	65.1%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.30			
職員人件費	3,133,875	3,272,314	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	171,669	136,507	121,597			
総コスト	11,636,264	10,570,501	8,337,568	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延人員	738	計画値	700	912	900	900	900	900	900
	人	実績	698	620	509	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者の減少傾向が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
65歳以上の在宅のひとり暮らし等の高齢者に、家事援助を中心とした生活援助員を派遣した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ヘルパー不足は慢性化しており、事業運営の支障になる恐れを内包している。その点を留意しながらの運営が望まれる。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成18年4月の介護保険改正にあわせて、原則週1回1.5時間の利用としている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	10,123,000	5,593,440	8,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,123,000	5,593,440	8,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者ヘルパー派遣事業				事務事業コード	10130700
概要	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者ホームヘルパー派遣事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等で市民税非課税世帯の方で生活支援ヘルパー派遣事業を利用していない方等
手段・方法	家事・生活支援ヘルパーの派遣を、原則として家事支援サービスは週1回1.5時間、週1回生活支援サービスは2時間行う。
意 図	介護保険外の生活支援サービス等を提供することで、日々の生活を営むうえで、快適な生活環境を確保するとともに、あわせて見守り機能も設けることを目的としている。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
家事・生活支援ヘルパーの派遣	家事・生活支援ヘルパーの派遣	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ68人	家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ87人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,040,000	5,060,000	1,447,000	1,266,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,000	453,000	129,000	113,000	0	0
一般財源	4,544,000	4,607,000	1,318,000	1,153,000	0	0
予算現額	5,040,000	1,057,000	1,447,000	0	0	0
決算額	76,000	708,020	1,027,900	0	0	0
執行率	1.5%	67.0%	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.45			
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	182,395			
総コスト	4,798,206	5,577,765	5,144,092	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
延人員	6	計画値	10	660	500	500	500	500	500
	人	実績	10	68	87	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

事業の周知に伴い利用者が徐々に増加してきた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
75歳以上の低所得者の高齢者に、介護保険では提供できない「話し相手」、「散歩」等のサービスを提供した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ヘルパー不足は慢性化しており、事業運営の支障になる恐れを内包している。その点を留意しながらの運営が望まれる。		
今後の展開（具体的方策等）		
事業を継続する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度新規事業。事業運営は様子見。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	1,447,000	1,027,900	1,266,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,447,000	1,027,900	1,266,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	外出支援サービス事業				事務事業コード	10130800
概要	介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯等に通院、通所のための移送支援をする。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯等で福祉サービス利用のための通所等に家族の支援が望めない方。
手段・方法	在宅から、施設等への移送サービスを提供。
意図	一人暮らし高齢者等の外出機会を確保することで、介護予防と生活の質の向上を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
外出支援移送サービス	外出支援移送サービス	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
外出支援移送サービス 福祉施設：2,807件 通院：90件	外出支援移送サービス 福祉施設：2,721件 通院：79件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,802,000	6,800,000	6,800,000	6,375,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,802,000	6,800,000	6,800,000	6,375,000	0	0
予算現額	6,802,000	6,800,000	6,800,000	0	0	0
決算額	4,778,700	4,615,700	4,419,000	0	0	0
執行率	70.3%	67.9%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.15			
職員人件費	1,343,089	1,402,420	1,311,266			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,572	58,503	60,798			
総コスト	6,195,361	6,076,623	5,791,064	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延移送件数	2,396	計画値	2,700	3,672	3,600	3,600	3,650	3,700	3,700
	件	実績	2,863	2,897	2,800	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

延べ利用件数は例年と比べ大きな変化はない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
65歳以上の一人暮らし高齢者等で近隣に家族がおらず、介護保険サービスも利用できない方に、通院、通所の移送サービスを提供した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
移送支援サービスのあり方について整理する。		
今後の展開（具体的方策等）		
地域デイサービスの移送支援等として検討をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	地域デイサービス事業の見直しに併せて事業の再整理を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0672000	外出支援サービス事業費	6,800,000	4,419,000	6,375,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,800,000	4,419,000	6,375,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者世帯住宅用火災警報器取付等事業				事務事業コード	10130900
概要	住宅用火災警報器等を支給（一世帯2個まで）する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし高齢者世帯または65歳以上のみの者により構成されている世帯で市民税が非課税の方
手段・方法	平成22年4月から、すべての住宅に火災警報装置の設置が義務付けされることに伴い、設置に係るPR啓発を行う。また、住宅等に火災警報器を取り付け及び支給することにより、これらの者の生命及び住宅を火災守る。 一世帯2個まで。
意図	高齢者の在宅生活支援を目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼250件（延べ500個）	平成22年4月1日から義務化になることにより、今年度は一定期間のみ実施する。 ▼159件（延べ318個）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼354件（延べ704個）	▼154件（延べ306個）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,365,000	2,960,000	1,616,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,365,000	2,960,000	1,616,000	0	0	0
予算現額	3,365,000	3,563,000	1,616,000	0	0	0
決算額	1,988,200	3,562,350	1,374,540	0	0	0
執行率	59.1%	100.0%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.15			
職員人件費	2,686,178	2,804,840	1,311,266			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	147,145	117,006	60,798			
総コスト	4,821,523	6,484,196	2,746,604	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
住宅火災警報器取付等件数	250	計画値	250	250	-	-	-	-	250
	件	実績	213	354	154	-	-	-	平成21年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
法義務化までの一定期間実施である。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	法義務化に伴い、市が実施すべき必要性は高くない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
住宅等に設置する火災警報器を支給することにより、受給した高齢者の生命及び住宅を火災から守ることに効果があった。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後の展開（具体的方策等）				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	住宅用火災警報器の設置が法義務化され、当該事業もその役割を果たしたことから、廃止するものである。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0674500	高齢者世帯住宅用火災警報器取付等事業費	1,616,000	1,374,540	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,616,000	1,374,540	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10131000			
概要	要介護3以上の在宅高齢者の通院支援を行う								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~			
根拠/関連法令	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の在宅高齢者
手段・方法	要介護3以上の在宅高齢者に対し、通院に利用する車いす福祉タクシー券を交付する。
意図	通院に利用する車いす福祉タクシー利用者証を交付することにより、福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
車いすタクシー券の交付	車いすタクシー券の交付。平成22年4月より、車いすタクシー委託先を新たに1社追加予定。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
車いすタクシー券の交付 延べ3,730人	車いすタクシー券の交付 延べ3,983人 平成22年4月から委託事業者が1社増えたことにより、利用件数が増加した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	0	0
予算現額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	0	0	0
決算額	12,184,142	12,542,344	13,439,805	0	0	0
執行率	89.3%	69.5%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.15			
職員人件費	1,343,089	1,402,420	1,311,266			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,572	58,503	60,798			
総コスト	13,600,803	14,003,267	14,811,869	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用件数	2,029	計画値	2,270	3,432	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000
	件	実績	2,499	2,614	2,879	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者の増加傾向が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
在宅ねたき高齢者の支援として市が実施すべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険「要介護3」以上のねたき高齢者にタクシー券を給付し、在宅生活を支援した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
移送車両の安定確保。		
今後の展開（具体的方策等）		
事業を継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者の増加傾向が続いており、移送車両の安定確保のため、平成22年4月より委託事業者を1社増やした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	19,323,000	13,439,805	18,750,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,323,000	13,439,805	18,750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業				事務事業コード	10131100		
概要	購入費用の助成							
総合計画	基本目標	安心していきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~		
根拠/関連法令	府中市老人性白内障補助眼鏡等費用助成要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上で市民税が非課税の高齢者
手段・方法	老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成する。
意図	高齢者福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼113件	▼133件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼112件	▼116件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,010,000	2,290,000	2,690,000	2,170,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,965,000	2,245,000	2,645,000	2,125,000	0	0
予算現額	2,355,000	2,290,000	2,690,000	0	0	0
決算額	2,354,127	2,170,635	2,211,420	0	0	0
執行率	100.0%	94.8%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.10	0.10			
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	98,096	39,002	40,532			
総コスト	4,243,009	3,144,584	3,126,129	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
助成件数	145	計画値	112	113	133	-	-	-	-
	人	実績	121	112	116	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

助成件数は横ばいとなっているが、対象者数は増加傾向となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成することにより、助成を受けた高齢者の在宅生活の向上を図ることが可能となった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
受給対象となる高齢者が増加傾向にあり、また支給水準も高いため、今後事業経費の増加が想定される。		
今後の展開（具体的方策等）		
助成については、他団体等の動向も踏まえ、助成のあり方を研究する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成23年度より助成対象の見直しを行い、都補助基準の制度（補助眼鏡助成については、平成23年6月30日までに手術を行った場合は助成対象）となった。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0676000	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業費	2,690,000	2,211,420	2,170,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,690,000	2,211,420	2,170,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者医療ショートステイ事業				事務事業コード	10131200
概要	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	会計区分		事業類型			
	事業実施計画		事業実施期間 平成13年度 ~			
根拠/関連法令	府中市高齢者ショートステイ事業実施要綱			市関連計画名 府中市高齢者保健福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	在宅で療養している65歳以上の高齢者で医療的ケアが必要で、介護老人福祉施設や、介護老人保健施設でのショートステイが利用できない方。
手段・方法	月7日を限度に、市内の医療機関に短期入所する。
意図	短期入所で、日常生活の世話と療養管理・健康管理を行い、あわせて介護者の負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
医療ショートステイの実施	医療ショートステイの実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療ショートステイの実施 延べ940日	医療ショートステイの実施 延べ723日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	24,121,000	18,810,000	18,810,000	14,520,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,150,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,971,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	0	0
予算現額	24,121,000	12,336,000	18,810,000	0	0	0
決算額	13,769,900	11,024,000	8,123,500	0	0	0
執行率	57.1%	89.4%	43.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.40			
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	162,129			
総コスト	18,492,106	15,893,745	11,782,337	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延日数	1,281	計画値	1,220	1,610	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	日	実績	1,183	940	723	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成20年度からは利用者は減少傾向にあるが、今後医療依存度の高い方が、在宅で療養することが増えていくと見込まれるため、動向を見守る必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅で療養している医療的ケアを必要としている介護老人保健施設等のショートステイの利用ができない65歳以上の高齢者に、市内医療機関と連携してショートステイを実施し、高齢者の療養管理と介護者の負担軽減を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する高齢者に対して、空きベッド数には限界がある。そのため空きベッド状況をみながら今後も事業運営していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	利用者の増加傾向がいったん止まっている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	18,810,000	8,123,500	14,520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,810,000	8,123,500	14,520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10131300		
概要	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~		
根拠/関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）				市関連計画名	地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	要介護者3以上の方 75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	
手段・方法	住民票、介護保険データからの抽出 対象者からの意向調査	
意 図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
対象者の抽出 対象者への意向確認 名簿管理システムの構築	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理 要援護者支援体制のサポート 名簿管理システムの構築	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
対象者の抽出 平成22年1月 13,809名を抽出 対象者への意向確認 平成22年1月～2月に意向確認 回答数 9,555名（69%） 名簿登録希望 6,697名（48%） 名簿管理システムの構築 運用が安定するまでは表計算ソフトで対応 その後、システムを構築する。	・名簿等登録希望者数 6,909名（h23.2） ・救急医療情報キット希望者数 8,732名（h23.2） ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（210自治会）、民生委員に名簿を配布 。民生委員を通じてキットを配布 ・3月11日の東日本大震災時には各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行 なっており本事業は非常に有効に機能した。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	6,716,000	4,390,000	4,125,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,716,000	2,390,000	2,125,000	0	0
予算現額	0	6,900,000	4,440,000	0	0	0
決算額	0	2,659,203	4,166,011	0	0	0
執行率	0.0%	38.5%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.30			
職員人件費	0	0	2,622,531			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		0	121,597			
総コスト	0	2,659,203	6,910,139	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
名簿搭載人数	-	計画値	-	5	10	50	50	50	50
	パーセント	実績	-	48	56	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度当初の予想を大幅に上回る需要があった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
平成22年1月 対象者の抽出・対象者への意向確認(対象13,809名、名簿登録希望 6,697名) 平成22年3月 名簿作成 平成22年5月 個人情報保護に関する協定を締結した自治会(205自治会)、民生委員に名簿配布 自治会による避難支援・安否確認方法の検討 民生委員を通じた救急医療情報キットの配布 平成23年2月 名簿の更新 以後、キットの配布は申請受付時に変更 平成23年3月11日 東日本大震災 各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行っており本事業は非常に有効に機能した。																		
今後の課題(未達成の課題等)																		
1 名簿の更新 2 救急医療情報キットの中身の更新																		
今後の展開(具体的方策等)																		
1 新規対象者への意向調査を行っていく 2 民生委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行なう。																		
総合評価(今後の方向性)																		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">平成23年3月11日の東日本大震災時において、地域の活動に非常に有効であった。名簿の更新、新規対象者への移行確認等今後も継続していく。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	平成23年3月11日の東日本大震災時において、地域の活動に非常に有効であった。名簿の更新、新規対象者への移行確認等今後も継続していく。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1		2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止			3 完了		
1 大幅な見直しは必要ない	B	平成23年3月11日の東日本大震災時において、地域の活動に非常に有効であった。名簿の更新、新規対象者への移行確認等今後も継続していく。																
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	1																	
2 他事業との整理・統合																		
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0678100	高齡者災害時要援護者把握事業費	4,390,000	4,166,011	4,125,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,390,000	4,166,011	4,125,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費				事務事業コード	10131400
概要	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	おおむね65歳以上の高齢者であって、日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方。（要介護認定が必要）
手段・方法	手すりの取付け、床段差の解消等の予防給付、浴槽改修等の設備給付を行う。
意図	手すりの取付け等により転倒リスクを軽減する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
住宅改修給付	住宅改修給付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
住宅改修給付 予防給付：20件 浴槽改修：55件 流し・洗面台：3件 便所：20件	住宅改修給付 予防給付：22件 浴槽改修：87件 流し・洗面台：3件 便所：12件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	38,982,000	0	0
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	0	0
都支出金	23,566,000	19,167,000	18,702,000	19,491,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,784,000	10,542,000	10,287,000	10,721,000	0	0
予算現額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	0	0	0
決算額	28,597,290	22,704,423	32,770,200	0	0	0
執行率	60.7%	59.2%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.55			
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	222,928			
総コスト	34,263,937	28,548,117	37,801,102	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用延件数	108	計画値	110	138	140	140	150	150	150
	件	実績	115	98	124	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用延べ件数は横ばい傾向が続く。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し在宅生活の充実を図った。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>住宅改修は一度実施してしまくと、再改修が困難であるため、利用者とのコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>事業を継続していく。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">在宅生活支援の中核事業の一つとして継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	在宅生活支援の中核事業の一つとして継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 休止・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			在宅生活支援の中核事業の一つとして継続していく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 休止・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	37,404,000	32,770,200	38,982,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,404,000	32,770,200	38,982,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域介護予防事業				事務事業コード	10131500
概要	地域で実施する介護予防事業サービスの提供					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度 ~	
根拠/関連法令	地域デイサービス事業実施要綱・地域包括支援センター事業実施要綱・府中市在宅介護支援センター実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画（第4期）	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民
手段・方法	在宅介護支援センター、地域包括支援センターに介護予防専従の職員を配置し、介護予防健診などのサービス提供及び地域の介護予防活動の調整を行う。また、介護予防が必要な方に通所型の教室を提供する。
意図	身近な地域で介護予防活動を提供することにより、介護予防に取り組む高齢者が増え、いつまでも住み慣れた場所で生活できる

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防健診の実施 介護予防講座の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
地域デイサービス 延べ参加数16,982人 プリペイドカード助成 65歳以上 288件 介護予防推進事業修了者 882件 水中介護教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 102人 延べ 633人 介護予防講座 451回 延べ6,116人	地域デイサービス 延べ参加数16,506人 プリペイドカード助成 65歳以上 349件 介護予防推進事業修了者 649件 水中介護教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 102人 延べ 590人 介護予防講座 470回 延べ6,461人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,550,000	189,070,000	249,742,000	229,873,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,270,000	16,274,000	14,443,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,903,000	12,621,000	12,621,000	10,834,000	0	0
一般財源	87,647,000	165,179,000	220,847,000	204,596,000	0	0
予算現額	102,550,000	193,534,000	244,059,000	0	0	0
決算額	77,851,500	170,519,350	206,339,010	0	0	0
執行率	75.9%	88.1%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	5.50	5.25			
職員人件費	49,246,604	51,422,074	45,894,293			
嘱託員数	3.1	2.1	2.1			
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931	7,052,825			
（間接経費）						
間接経費	4,218,169	2,964,169	2,979,132			
総コスト	142,103,439	231,891,524	262,265,259	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域デイサービスの参加者数	23,461	計画値	20,000	24,500	24,000	24,000	24,500	25,000	25,000
	延べ人数	実績	17,696	16,982	16,506	-	-	-	平成25年度
地域介護予防講座参加者数	5,171	計画値	5,291	5,351	5,411	5,471	5,531	5,591	5,591
	延べ人数	実績	7,958	6,116	6,461	-	-	-	平成25年度

指標の分析

地域デイサービスは平成18年度より対象者を「うつ・閉じこもり」に変更したため、利用者は減少している。介護予防講座は、介護コーディネーターが地域で実施している講座で470回実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域包括支援センター及び在宅介護支援センター11か所に介護予防専任の「介護予防コーディネーター」を配置し、介護予防に関心のある人を対象に、介護予防の知識獲得や介護予防の動機づけのための講座を開催し、参加者の介護予防に対する知識と取り組みの意欲を高めている。また、ふちゅう体操の普及啓発も実施しており、介護予防の継続的な活動のため介護予防自主グループの支援も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

介護予防に関わる地域資源の発掘・活用を図り、介護予防活動を継続的实施できる支援を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のネットワークを構築し、関係機関と連携を図りながら介護予防の普及啓発を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	高齢者人口が増加する中で、要介護状態への移行を防止することは社会全体として重要な課題である。地域の関係機関と連携し、高齢者が積極的に介護予防活動を継続できる仕組みを構築する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	92,400,000	71,952,000	82,000,000
2	01	15	20	12	0687500	介護予防普及事業費	3,580,000	3,812,160	2,520,000
3	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	93,456,000	79,141,850	87,849,000
4	01	15	20	12	0690530	介護予防推進事業費	55,302,000	46,429,000	52,500,000
5	01	15	20	12	0690600	介護予防実態調査分析支援事業費	5,004,000	5,004,000	5,004,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							249,742,000	206,339,010	229,873,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	居宅介護支援事業				事務事業コード	10131700		
概要	公設3施設（よつや、あさひ、しみずがおか）の指定居宅介護支援事業所の運営							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	介護保険法				市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2 事務事業の目的

対象	介護認定を受けた市民
手段・方法	よつや、あさひ、しみずがおかの各指定居宅介護支援事業所の運営を行い、居宅介護支援を円滑に実施して介護サービスを必要とする市民の安定した生活につなげる。
意図	円滑な介護プラン作成につなげることを目的とする

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護プラン、介護予防プランの作成	介護プラン、介護予防プランの作成	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
公設3施設が行った介護プラン、介護予防プランの作成と給付管理業務 プラン作成件数 7, 229件	公設3施設が行なった介護プラン、介護予防プランの作成と給付管理業務 プラン作成件数 10, 394件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	104,400,000	104,230,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	81,000,000	104,230,000	0	0	0
一般財源	0	23,400,000	0	0	0	0
予算現額	0	104,400,000	107,284,000	0	0	0
決算額	0	102,208,069	107,283,548	0	0	0
執行率	0.0%	97.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.10			
職員人件費	0	0	874,177			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		0	40,532			
総コスト	0	102,208,069	108,198,257	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
平成20年度までは高齢者在宅介護支援センター運営費に包括されていたが、21年度より本事業に新設移行した。公設居宅介護支援事業者・公設指定介護予防支援事業者に介護認定を受けた高齢者に対し、介護プランの作成業務を委託実施した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
介護保険制度開始以後、市内の居宅介護支援事業所が増えてきており、民間事業所との役割機能も相違なくなってきた。	
今後の展開（具体的方策等）	
23年度から、各事業所での介護給付費での運営とした。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	D
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	2
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690520	居宅介護支援事業費	104,230,000	107,283,548	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,230,000	107,283,548	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅介護支援センター運営事業				事務事業コード	10131800
概要	高齢者の在宅生活を様々なサービスの調整により支援する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度 ~	
根拠/関連法令	老人福祉法、府中市在宅介護支援センター事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	在宅の概ね65歳以上の寝たきりまたは要介護高齢者及びその家族
手段・方法	見守りネットワーク事業における地域の拠点となり、担当地域の高齢者の実態把握や、地域住民や市、関係機関との連携、各種サービスの調整を行う。
意 図	在宅で生活する高齢者及びその家族に対する総合的な相談に応じ、ニーズに対応した各種の保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 4 災害時要介護高齢者の把握 5 地域包括支援センターへの移行による廃止（3ヶ所） 6 地域包括支援センターへの移行準備（3ヶ所）	1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 4 地域支援ネットワーク事業の推進 5 災害時要介護高齢者支援体制の構築 6 地域包括支援センターへの移行による廃止（3ヶ所） 7 地域包括支援センターへの移行準備（5ヶ所）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 講座 100回開催 1,921人養成 4 災害時要介護高齢者の把握 名簿登録 6,697人 未回答 4,237人 5 地域包括支援センター移行による廃止（3ヶ所） 6 地域包括支援センター移行準備（3ヶ所）	1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 講座 63回開催 1,250人養成 4 災害時要介護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。 5 地域包括支援センター移行による廃止（3ヶ所） 6 地域包括支援センター移行準備（5ヶ所）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	553,891,000	266,707,000	242,402,000	172,425,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,050,000	0	7,975,000	4,903,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,349,000	0	0	0	0	0
一般財源	459,492,000	266,707,000	234,427,000	167,522,000	0	0
予算現額	553,891,000	271,544,000	242,402,000	0	0	0
決算額	522,235,467	265,439,383	230,947,214	0	0	0
執行率	94.3%	97.8%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.45	0.35			
職員人件費	4,029,268	4,207,261	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	220,718	175,510	141,863			
総コスト	526,485,453	269,822,154	234,148,697	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
相談件数	2,797	計画値	2,839	2,882	2,925	2,969	3,013	3,058	3,058
	件	実績	3,185	2,912	2,587	-	-	-	平成25年度
認知症サポーター「ささえ隊」 養成人数	500	計画値	500	1,300	2,000	2,500	3,000	3,500	3,500
	人	実績	378	2,299	3,549	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成22年度は前年度より実績が下がっている。理由は、地域包括支援センターへの移行した3ヶ所が高齢者人口並びに相談件数の多い地区だったため、支援センター1ヶ所平均の相談実績に反映されたもの。
市民の認知症への関心が高く、計画値の1.5倍近い実績となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の身近な総合相談窓口として要援護高齢者やその家族の様々な相談に応じており、介護、保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係機関との連絡調整により適切なサービス提供等の支援を行っている。また、地域の高齢者の実態把握や見守り、さらには高齢者見守りネットワーク事業による地域からの情報により、緊急時の早期発見、早期対応に効果を上げている。要援護者のゴミ処理や災害時支援などについて、地域とともに対策の検討を行った他、認知症サポーター「ささえ隊」養成事業により、認知症への理解啓発が進み、支え合うまちづくりが地域で動き始めている。

今後の課題（未達成の課題等）

在宅介護支援センターから地域包括支援センター移行後の地域支援体制を、地域住民主体の地域づくりを核として推進する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

残る5ヶ所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターに移行後、地域包括ケアの推進に向けた支援体制を構築する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	C	在宅介護支援センターの地域包括支援センター移行により、本事業を地域包括支援センター機能を低下させないように支援する事業へ見直すことが必要となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費			172,425,000
2	01	15	20	12	0693000	高齢者在宅介護支援センター運営費	242,402,000	230,947,214	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							242,402,000	230,947,214	172,425,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 住宅改修支援助成事業費				事務事業コード	10131900			
概要	住宅改修理由書作成として1件2,000円を支払っている								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成13年度 ~	
根拠/関連法令	府中市住宅改修等支援給付助成補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	介護保険外で住宅改修理由書を作成した事業者
手段・方法	
意図	介護保険在宅サービスを利用していない場合で住宅改修理由書を作成した場合に、作成料として1件2,000円支払う

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
住宅改修理由書作成料の支払い	住宅改修理由書作成料の支払い	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
住宅改修理由書作成料の支払い 延べ250件	住宅改修理由書作成料の支払い 延べ245件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	450,000	500,000	650,000	650,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450,000	500,000	650,000	650,000	0	0
予算現額	450,000	500,000	650,000	0	0	0
決算額	450,000	500,000	490,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	75.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20			
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	98,096	78,004	81,064			
総コスト	2,338,882	2,447,898	2,319,418	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延作成件数	204	計画値	210	250	250	250	275	275	275
	件	実績	225	250	245	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
件数はほぼ横ばいの状態である。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
介護保険認定をもっているものの、在宅サービスを利用せず、ケアマネージャーがいない場合に、理由書作成料として作成者に1件2,000円を支払い、利用者の住宅改修サービス利用を円滑に進めることができた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
作成料の支払いにより、住宅改修サービスの円滑な提供を実施していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	継続して実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	650,000	490,000	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							650,000	490,000	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一人暮らし高齢者とボランティアとのつどい運営事業				事務事業コード	10132000
概要	一人暮らしの高齢者が、ボランティアと話をしたりして孤独感などを解消する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~
根拠/関連法令	一人暮らし高齢者対策事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	同一敷地内に親族のいない70歳以上の在宅ひとり暮らしの高齢者で、名簿登録をされている者
手段・方法	一人暮らしの高齢者がボランティアと会食をしながら、話をしたりして楽しいひと時を過ごし、孤独感などを解消する。
意図	孤独感などを解消する機会を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼参加者：900人（高齢者とボランティアの総数）	▼参加者：900人（高齢者とボランティアの総数）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼参加者：753人（高齢者とボランティアの延べ参加者数）	▼参加者：742人（高齢者とボランティアの延べ参加者数）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,352,000	1,688,000	1,703,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	570,000	684,000	691,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	210,000	320,000	320,000	0	0	0
一般財源	572,000	684,000	692,000	0	0	0
予算現額	1,352,000	1,688,000	1,703,000	0	0	0
決算額	1,352,000	1,688,000	1,703,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.10			
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	40,532			
総コスト	3,240,882	2,661,949	2,617,709	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	440	計画値	508	700	750	800	850	900	900
	人	実績	508	556	556	-	-	-	平成25年度
ボランティアの参加数	110	計画値	210	300	320	350	380	410	410
	人	実績	151	197	186	-	-	-	平成25年度

指標の分析

高齢者及びボランティアの参加者数は、引き続き高い水準を維持していると言える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
一人暮らしの高齢者がボランティアと会食し、身近な話をしながら楽しいひと時を過ごすことにより、参加した高齢者の孤独感の解消や高齢者の健康増進につなげていく、という点については一定程度の効果があると思われる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
参加者は漸増傾向にあるが、引き続き参加者数の増加を目指すとともに、当該事業後も、高齢者がうちにこもることなく、積極的に地域に出掛けていけるような仕組みづくりに取り組む必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
他のひとり暮らし高齢者を対象とした事業との連携を図るとともに、老人クラブや自治会などと協力し、地域づくりに向けた取組にシフトしていけるようにする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成23年度から、実施回数を年間1回4日間に半減するなどの見直しを行ったため、当面は事業を継続しながら、効果の検証等を行うべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0703000	一人暮らし高齢者とボランティアとのつどい運営費	1,703,000	1,703,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,703,000	1,703,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 敬老居室建築資金融資利子				事務事業コード	10132100
概要	敬老居室建築資金融資利子の一部助成					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和53年度 ~
根拠/関連法令名	府中市敬老居室建築資金助成規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の高齢者と同居または同居しようとしており、高齢者の部屋を新築、増改築等をする市民
手段・方法	建築資金の融資をあっ旋し、その利子の一部を助成する。
意図	高齢者と家族との好ましい家族関係を維持し、高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
本事業の対象者9人に利子補給を行う。	本事業の対象者5人に利子補給を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
本事業の対象者7人に利子補給を行った。	本事業の対象者5人に利子補給を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	160,000	85,000	26,000	17,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160,000	85,000	26,000	17,000	0	0
予算現額	160,000	85,000	26,000	0	0	0
決算額	80,744	39,510	10,340	0	0	0
執行率	50.5%	46.5%	39.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.05			
職員人件費	447,696	467,473	437,089			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	24,524	19,501	20,266			
総コスト	552,964	526,484	467,695	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
敬老居室建築資金の利子補給対象者	15	計画値	11	9	5	2	1	0	1
	人	実績	11	7	5	-	-	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
事業廃止後の経過措置であるため、利子補給対象者は減となっている。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
65歳以上の方と同居するために居室の新築・増改築を行う方に対し、資金の融資あっ旋及び利子補給を行うことにより、高齢者の在宅生活支援を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
今後の展開（具体的方策等）			
平成18年度をもって事業を廃止。経過措置として、償還が残っているものについて利子補給を行っているが、平成24年度ですべての償還が終了する予定となっている。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0712000	補助金 敬老居室建築資金融資利子	26,000	10,340	17,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,000	10,340	17,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業				事務事業コード	10140100
概要	高齢者住宅の管理及び運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者住宅条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者
手段・方法	民間建て主より高齢者住宅を市が借り上げ、住宅に困窮している高齢者に住宅を供給する。
意図	住宅に困窮し、また自力で住宅を確保することができない高齢者を、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
借上戸数 136戸	借上戸数 136戸	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
借上戸数 136戸	借上戸数 136戸	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	179,879,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	33,236,000	31,527,000	26,209,000	19,166,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,598,000	25,598,000	75,562,000	75,542,000	0	0
一般財源	125,588,000	124,373,000	83,534,000	85,171,000	0	0
予算現額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	0	0	0
決算額	183,282,883	177,388,569	181,392,143	0	0	0
執行率	99.4%	97.7%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.85	1.75	0.70			
職員人件費	16,564,767	16,361,569	6,119,239			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,358,488			
(間接経費)						
間接経費	907,396	682,539	689,050			
総コスト	200,755,046	194,432,677	191,558,920	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
立退き要求をされていた住宅困窮者	4	計画値	4	4	4	4	4	4	-
	人	実績	5	2	2	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

立退き要求をされていた住宅困窮者は減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
民間建て主より市が借上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また生活の充実に向けた取組みを推進することができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成27年には団塊世代が65歳以上になるなど、今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、民間住宅市場の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
高齢者住宅の供給方法等の検討を行うとともに、入居制限を行わない民間賃貸住宅に関する情報提供や、国や東京都の居住支援制度を活用することなどにより、高齢者のための住宅確保に努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	将来高齢化人口が増加することを踏まえ、高齢者への住宅支援の方法について検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齡者住宅借上費	155,711,000	152,664,045	149,076,000
2	01	15	20	10	0680000	高齡者住宅管理費 管理委託料	15,445,000	15,396,540	15,476,000
3	01	15	20	10	0681000	高齡者住宅管理費 諸経費	12,409,000	11,655,126	14,067,000
4	01	15	20	10	0682000	補助金 高齡者住宅建築資金融資利子	1,740,000	1,676,432	1,260,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							185,305,000	181,392,143	179,879,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防推進センター管理運営事業				事務事業コード	10140200			
概要	介護予防推進センターの管理及び運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	府中市立介護予防推進センター条例・府中市立介護予防推進センター施行規則				市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第4期)			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民及び介護予防に関心のある市民
手段・方法	介護予防の普及啓発の拠点として、当該施設の適正かつ計画的な維持管理に努めるとともに、介護予防専門職員による介護予防サービスの提供を行う。また、人材育成等を行い地域の介護予防事業の支援を行う。
意図	市民に、より質の高い介護予防サービスを提供するとともに、地域の介護予防の支援を行うことにより、市全体の介護予防の活性化につながり、介護予防に継続的に取り組む市民が増える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護予防健診 介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
介護予防健診 1771人 介護予防講座 延べ 13490人 介護予防教室 延べ 10555人 介護予防相談 延べ 176人 自立ショートステイ 832日 人材育成 延べ296人 介護予防サポーター登録数 41人	介護予防講座 268回 延7,926人 介護予防教室 (3か月) 延12,030人 介護予防教室 (1か月) 延10,990人 介護予防相談 延157人 自立ショートステイ 865日 人材育成 53回 延314人 介護予防サポーター登録数 22人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	187,715,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,094,000	3,094,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,401,000	1,875,000	3,730,000	4,262,000	0	0
一般財源	183,117,000	190,851,000	189,893,000	183,453,000	0	0
予算現額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	0	0	0
決算額	170,272,225	189,591,977	169,637,697	0	0	0
執行率	92.3%	96.8%	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.80	0.65			
職員人件費	7,163,142	7,479,574	5,682,151			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	392,387	312,017	263,460			
総コスト	177,827,754	197,383,568	175,583,308	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
通所型介護予防教室参加数	6,192	計画値	7,087	7,982	8,877	9,772	10,667	11,570	11,570
	延べ人員	実績	7,722	10,555	12,030	-	-	-	平成25年度
介護予防サポーター活動数	-	計画値	-	485	575	665	755	845	845
	延べ人数	実績	-	1,075	2,101	-	-	-	平成25年度

指標の分析

通所型介護予防教室は、新規プログラムも増設し参加者が順調に増加している。
介護予防サポーターの活動数は、計画値の4倍以上になっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業種類も増え実績も順調に伸びている。
他自治体等からの視察も多く、介護予防の拠点としての認知度も上がっている。

今後の課題（未達成の課題等）

実績数は順調に増加しているが、介護予防の拠点して地域包括支援センター等地域の関係機関と連携しながら、さらに充実した事業展開を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

介護予防教室参加への周知活動を展開し、人材育成を拡大し介護予防の拠点施設としての機能をさらに高めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	要介護状態への移行を防止することは、高齢化人口が増加する社会全体の課題である。介護予防の拠点施設としての機能を充実することが重要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 料(債務負担行為解消分)			187,715,000
2	01	15	20	12	0694000	介護予防推進センター管理運営費 料	196,717,000	169,637,697	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							196,717,000	169,637,697	187,715,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業				事務事業コード	10140300		
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実			目	25	扶助費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名	老人福祉法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	経済的及び環境的状况により居宅での生活が困難な高齢者	
手段・方法	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。	
意図	居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼72人を養護老人ホームに措置する。	▼70人を養護老人ホームに措置する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼77人を養護老人ホームに措置した。	▼75人を養護老人ホームに措置した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	163,801,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,893,000	24,528,000	22,836,000	27,599,000	0	0
一般財源	148,289,000	147,250,000	143,711,000	136,202,000	0	0
予算現額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	0	0	0
決算額	154,685,004	152,736,064	158,410,277	0	0	0
執行率	87.8%	88.9%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.22	0.20			
職員人件費	2,865,257	2,056,883	1,748,354			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	156,955	85,804	81,064			
総コスト	157,707,216	154,878,751	160,239,695	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
養護老人ホーム措置者数	69	計画値	73	72	72	72	72	72	-
	人	実績	76	77	75	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

入所措置者数は、ほぼ同程度で推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
65歳以上で、経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な方を対象に施設での生活の場を確保した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
入所対象者の客観性の確保。				
今後の展開（具体的方策等）				
経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に、施設での生活の場を確保していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	居宅生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	25	0721000	生活費	45,490,000	44,077,706	46,741,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	121,057,000	114,332,571	117,060,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							166,547,000	158,410,277	163,801,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業				事務事業コード	10140400
概要	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令	介護保険法、老人福祉法、地方自治法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	居宅での生活が困難な要介護高齢者
手段・方法	市が、特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑を管理運営する。
意図	居宅での生活が困難な要介護高齢者が、住み慣れた地域で、引き続き生活することができる場を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	953,566,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	630,000	352,000	24,352,000	24,630,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	733,670,000	751,177,000	749,590,000	778,969,000	0	0
一般財源	194,842,000	179,036,000	179,624,000	149,967,000	0	0
予算現額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	0	0	0
決算額	929,141,204	930,565,000	950,874,550	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.50			
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	269,766	214,512	202,662			
総コスト	934,335,630	935,921,719	955,448,097	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特別養護老人ホームの定員数	180	計画値	180	180	180	180	180	180	180
	人	実績	180	180	180	-	-	-	平成25年度
特別養護老人ホームの稼働率	91	計画値	91	91	91	91	91	91	91
	%	実績	94	92.6	94.2	-	-	-	平成25年度

指標の分析

稼働率に大きな変動はない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
民間活力の活用を検討していく。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
常時介護を必要として、居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する公設の特別養護老人ホームを運営した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
他の民間事業との役割分担の明確化				
今後の展開（具体的方策等）				
引き続き、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	公設施設での施設のあり方について検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)			929,566,000
2	01	15	20	30	0723000	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料	929,566,000	929,565,412	
3	01	15	20	30	0729070	補助金 介護職員処遇改善事業費	24,000,000	21,309,138	24,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							953,566,000	950,874,550	953,566,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業				事務事業コード	10140500
概要	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	地域の介護拠点として高齢者在宅サービスセンターを運営し、各種在宅サービスセンター事業を実施する。
意図	各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護をする家族の介護負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	874,402,000	846,134,000	822,812,000	789,183,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	51,992,000	41,499,000	42,224,000	42,224,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,926,000	452,599,000	448,142,000	453,088,000	0	0
一般財源	359,484,000	352,036,000	332,446,000	293,871,000	0	0
予算現額	874,402,000	844,649,000	822,812,000	0	0	0
決算額	760,235,616	748,949,834	751,938,543	0	0	0
執行率	86.9%	88.7%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55			
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	269,766	214,512	222,928			
総コスト	765,430,042	754,306,553	756,969,445	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在宅サービスセンター延べ利用者数	208,929	計画値	211,018	213,128	215,259	217,412	219,586	221,782	221,782
	人	実績	199,302	200,181	200,077	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数については、前年より減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
民間活力の活用を検討していく。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な方に対し、高齢者在宅サービスセンターで通所介護・認知症通所介護・短期入所生活介護、生きがい活動支援事業を業務委託し実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
他の民間事業との役割分担の明確化		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き、各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護を必要とする高齢者やその家族の在宅生活の支援を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	民間活力の活用について検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	2	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	2	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)			657,755,000
2	01	15	20	30	0724000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 業務運営委託料	704,703,000	634,023,699	131,052,000
3	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理委託料	118,109,000	117,914,844	376,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							822,812,000	751,938,543	789,183,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業				事務事業コード	10140600				
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市老人福祉施設建設資金助成条例（昭和54年府中市条例第5号）等				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	特別養護老人ホーム等
手段・方法	特別養護老人ホーム等の建設費補助、運営費補助及び補修・改修工事を実施。
意図	特別養護老人ホーム等の入所者の生活環境改善を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑中央監視装置の改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑中央監視装置の改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼あさひ苑アスベスト調査 ▼あさひ苑床等改修工事 ▼よつや苑空調機改修工事 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	124,104,000	131,554,000	106,382,000	144,037,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	24,000,000	0	0
一般財源	124,104,000	131,554,000	106,382,000	120,037,000	0	0
予算現額	129,661,000	139,554,000	165,462,000	0	0	0
決算額	127,526,048	135,201,571	141,138,209	0	0	0
執行率	98.4%	96.9%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	1.50	1.05			
職員人件費	7,610,839	14,024,202	9,178,859			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	416,912	585,033	425,590			
総コスト	135,553,799	149,810,806	150,742,658	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
既存施設の改修工事費	34,500,000	計画値	34,500,000	37,950,000	41,745,000	45,919,500	50,511,450	55,562,595	55,562,595
	円	実績	32,886,000	31,500,000	43,800,225	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

建物、設備の老朽化による改修工事費の必要性は年数が経過するにつれ、高まっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別養護老人ホームの入所者の定員増を図るために特別養護老人ホームの建築費の補助を行った。同時に現入所者の処遇の改善を図るために運営費の補助、各種改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

建設から年月が経ち老朽化した特別養護老人ホームについて今後の方向性について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後、施設の老朽化に伴い、修繕計画や方向性の検討等を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	施設の老朽化に伴い、入所者の安全や良好な居住環境を確保するための計画的な修繕や大規模改修等を行っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	66,160,000	57,677,850	59,104,000
2	01	15	20	30	0727000	補助金 たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	20,253,000	19,691,201	19,811,000
3	01	15	20	30	0728000	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	12,469,000	12,468,933	12,246,000
4	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費(債務負担行為解消分)			24,436,000
5	01	15	20	30	0728500	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費	7,500,000	7,500,000	
6	01	15	20	30	0730501	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 調査委託料	0	51,975	
7	01	15	20	30	0732001	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 空調設備改修工事費	0	23,100,000	
8	01	15	20	30	0732400	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 給排水衛生設備改修工事費			23,500,000
9	01	15	20	30	0734001	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 屋内施設改修工事費	0	20,648,250	
10	01	15	20	30	0734200	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 電話交換機改修工事費			4,940,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							106,382,000	141,138,209	144,037,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業				事務事業コード	10140700
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	身近な生活圏域ごとにサービスを提供する拠点を整備する
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット	▼小規模多機能型居宅介護 1箇所 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット ▼認知症対応型通所介護 1箇所 ▼小規模特養ホーム 1箇所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	▼小規模多機能型居宅介護 2箇所 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	147,765,000	10,800,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	140,407,000	10,800,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,358,000	0	0	0
予算現額	0	0	245,115,000	0	0	0
決算額	0	0	245,115,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.85			
職員人件費	0	0	7,430,505			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			344,525			
総コスト	0	0	252,890,030	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域密着型サービス施設の整備 数	-	計画値	-	1	4	3	-	-	8
	箇所	実績	-	-	3	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
小規模多機能型居宅介護施設および認知症対応型グループホームの整備費の一部補助を実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設を整備していく必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
介護保険事業計画に基づき、施設の整備を進めていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地域の実情にあった地域密着型サービスを提供できる施設を整備していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0728600	補助金 小規模多機能型居宅介護施設建設費	0	31,950,000	
2	01	15	20	30	0728610	補助金 小規模多機能型居宅介護施設建設費 (債務負担行為解消分)	47,340,000	47,340,000	
3	01	15	20	30	0729000	補助金 認知症高齢者グループホーム建設費	0	60,000,000	
4	01	15	20	30	0729010	補助金 認知症高齢者グループホーム建設費 (債務負担行為解消分)	86,625,000	86,625,000	
5	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費	13,800,000	19,200,000	10,800,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							147,765,000	245,115,000	10,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域包括支援センター整備事業				事務事業コード	10140750
概要	地域包括支援センターを整備するための増設費用を補助する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令	東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業実施要綱、府中市公的介護施設等整備費等補助金交付要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	地域包括支援センターの整備を行おうとする事業者
手段・方法	地域包括支援センターを整備した事業者に、1施設につき整備費用の内1,000,000円を補助する。
意図	安心かつ安全な介護基盤の整備を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	さくらんぼ在宅介護支援センターが設置されているビルの改修による増設等で、平成23年4月開設予定の「地域包括支援センターこれまさ」を整備する費用を補助する。 補助基準額：1施設 1,000,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	「地域包括支援センターこれまさ」を整備するための看板作成及び増設整備費を補助した。 補助基準額の1,000,000円を補助	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	1,000,000	0	0	0
決算額	0	0	1,000,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.10			
職員人件費	0	0	874,177			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			40,532			
総コスト	0	0	1,914,709	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
地域包括支援センターの整備事業費を助成した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後の展開（具体的方策等）				
平成23年度から5ヶ所の在宅介護支援センターが地域包括支援センターへ移行し、合計11か所の地域包括支援センターが整備されるため、当面は地域包括支援センターの増設計画はない。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	介護保険事業計画に基づき、必要があれば整備を進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0697500	補助金 地域包括支援センター整備費	0	1,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								1,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス利用推進事業				事務事業コード	10150100
概要	介護保険サービスの質の向上と地域住民の生活をサポートする。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	府中市地区相談員設置要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護保険サービス利用者を対象として、入所施設における介護相談員による相談活動を実施する。
手段・方法	在宅介護支援センターを核とした地域連携を図るため、介護相談員の活動報告の把握と地域の情報を取りまとめにより、地域での生活をサポートする。
意図	介護保険サービスの質の向上と地域住民の生活をサポートするための情報収集を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動 ▼地域支援連絡会の開催 市内3か所の地域包括支援センターと8か所の在宅介護支援センターにおいて開催 ▼地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの事務局業務の見直し。	▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼介護相談員の活動 相談員14名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣回数 延べ567回 ▼地域支援連絡会の開催 開催回数 延べ92回	▼介護相談員の活動 相談員14名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設 17か所 派遣回数 延べ636回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	0	0
予算現額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	0	0	0
決算額	41,790,000	37,071,686	2,372,448	0	0	0
執行率	91.9%	81.5%	49.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.60	0.50			
職員人件費	0	5,609,681	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	234,013	202,662			
総コスト	41,790,000	42,915,380	6,945,995	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護相談員の活動回数	396	計画値	356	369	396	423	450	477	477
	回	実績	470	567	636	-	-	-	平成25年度
高齢者地域支援連絡会の開催回数	120	計画値	110	115	-	-	-	-	396
	回	実績	94	92	-	-	-	-	平成22年度

指標の分析

介護相談員受入施設の必要性の理解により、訪問回数も増加傾向。
在宅支援センターが全面的に地域包括支援センターの移行。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	実施主体の公平性、客観性が重要な要素として求められる。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者の苦情・要望に耳を傾け、サービス提供事業所に伝え改善を求めた。

今後の課題（未達成の課題等）

多くの利用者の声を聞く

今後の展開（具体的方策等）

第三者として利用者及びサービス提供事業所の声を聞き、より質の高いサービスの提供に繋げる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	利用者の苦情・要望を取りまとめ、サービス提供事業者と調整しながら、より良い介護保健サービス提供に繋がった	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	4,839,000	2,372,448	4,524,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,839,000	2,372,448	4,524,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード	10150200			
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	府中市介護保険サービス利用料負担軽減助成事業運営要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者
手段・方法	対象確認のため申請したうえで、確認証を発行する。利用者はサービス利用時に事業者へ確認証を掲示し、軽減された利用料でサービスを利用する。
意図	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援として実施し、サービスの円滑な利用を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼対象者数 対象者数 1240人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1402人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼対象者数 対象者数 1531人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1703人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,103,000	30,789,000	30,737,000	36,297,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	720,000	900,000	180,000	180,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,383,000	29,889,000	30,557,000	36,117,000	0	0
予算現額	33,103,000	30,963,000	33,366,000	0	0	0
決算額	26,201,210	29,610,092	32,807,872	0	0	0
執行率	79.2%	95.6%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.60	1.50			
職員人件費	8,058,535	14,959,149	13,112,655			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	441,436	624,035	607,986			
総コスト	34,701,181	45,193,276	46,528,513	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象見込者数	-	計画値	1,331	1,240	1,289	1,340	1,393	1,448	1,439
	人	実績	1,402	1,531	1,703	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象者数は、社会の経済情勢に左右される可能性が高く増加傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護・短期入所生活介護・居宅療養管理指導・認知症対応型訪問介護・夜間対応型訪問介護・介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の在宅支援サービス利用者を対象とした利用者負担額の軽減。</p> <p>対象者は、非課税世帯であり、世帯の生計中心者の前年度総所得金額が150万円以下介護保険事業スタートの平成12年度から事業を開始した。第1期介護保険授業計画期間は、新制度の利用促進のために、国の指定する訪問介護に5サービスを加えた主要6サービスの利用料に対し、訪問系70%（国・都・市）、通所系50%（市単）の補助を実施。平成15・16年度は、さらに医療系4サービスを加えた10サービスに、訪問系40%（国・都・市）、通所系40%（市単）の補助を実施。平成17年度は、市単で10サービスに40%補助を実施。平成18年度以降はさらに4サービスを加えた14サービスに、所得要件の見直しとともに、25%補助を実施している。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>段階的に補助対象サービスの拡大と補助割合を縮小してきたが、補助割合が一律であることは再検討が必要と考える。“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>低所得者の介護保険利用の促進のための負担軽減施策の展開低所得者利用者負担対策は、都内の各自治体の取り組みは、訪問介護のみを対象に70%補助をしている自治体から、本市のように多くのサービスを対象とする自治体まで様々であり、一様ではない。今後は、各自治体が利用者が被保険者に対し、介護保険制度の利用をどの方向へリードしていこうとするのかが表れてくることになる。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">低所得者の負担軽減対策としては有効ではあるが、平成24年度に介護保険制度の改正があるので今後の方向性について検討する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	低所得者の負担軽減対策としては有効ではあるが、平成24年度に介護保険制度の改正があるので今後の方向性について検討する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			低所得者の負担軽減対策としては有効ではあるが、平成24年度に介護保険制度の改正があるので今後の方向性について検討する必要がある。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	3															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	3															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	30,737,000	32,807,872	36,297,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,737,000	32,807,872	36,297,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス計画作成事業				事務事業コード	10150300				
概要	要支援1及び2の方への介護予防サービス計画作成									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				目	12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第4期)				

2 事務事業の目的

対象	介護保険認定で要支援1及び2になった方で、介護保険の介護予防サービスの利用を希望される方
手段・方法	地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者が利用者宅を訪問し、介護予防プランを作成し、介護予防サービスの利用調整及び、利用後のサービスや利用者の状態について評価を行う。
意図	適切な介護予防サービスを利用していただくことにより、介護度の重度化を防止する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか担当地域以外の要支援1・2認定者に対する介護予防支援の実施	府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか・泉苑・安立園・かたまち担当地域以外の要支援1・2認定者に対する介護予防支援の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか地域包括支援センター担当地域以外の要支援1・2認定者に対する介護予防支援の実施 府中市地域包括支援センター 3411件 居宅介護支援センター委託 2031件	府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか・泉苑・安立園・かたまち担当地域以外の要支援1・2認定者に対する介護予防支援の実施 府中市地域包括支援センター 1,745件 居宅介護支援センター委託 1,144件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,891,000	21,237,000	19,524,000	6,948,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,216,000	11,491,000	11,861,000	0	0	0
一般財源	3,675,000	9,746,000	7,663,000	6,948,000	0	0
予算現額	21,861,000	20,427,000	19,524,000	0	0	0
決算額	21,406,249	18,620,456	14,751,471	0	0	0
執行率	97.9%	91.2%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	21,406,249	18,620,456	14,751,471	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護予防支援業務数	7,803	計画値	8,037	5,590	2,755	0	-	-	0
	延べ件数	実績	8,130	5,442	2,889	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

介護予防支援数は、ほぼ計画値どおりである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護予防プランを作成し、適正なサービス提供を行うことができた。 平成22年度地域包括支援センターが3か所増設したが、サービス提供等に混乱なく移行できた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
地域包括支援センターの増設に伴い、介護予防支援業務のスムーズな移行が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
利用者が不安なく適正なサービスが利用できるよう、全地域包括支援センターのスキルアップを図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	介護保険法に基づいたサービスを提供する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690500	介護予防支援事業費	19,524,000	14,751,471	6,948,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,524,000	14,751,471	6,948,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業				事務事業コード	10150400			
概要	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保健サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・府中市介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方
手段・方法	対象確認のため申請したうえで確認証を発行します。利用者は社会福祉法人が運営する介護保険事業所に確認証を掲示し、軽減後の負担でサービスを利用します。年度末に軽減を実施した社会福祉法人に対して、補助金を交付する。
意 図	所得が低い方への介護保険サービスの利用料を軽減するため、社会福祉法人が実施する負担の一部を補助することで、介護保険の円滑な利用を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼実施事業所数 9事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数 9事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼実施事業所数 9事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数 9事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	1,068,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,125,000	990,000	900,000	801,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,000	330,000	300,000	267,000	0	0
予算現額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	0	0	0
決算額	893,947	755,026	611,898	0	0	0
執行率	59.6%	57.2%	51.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10			
職員人件費	895,393	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	49,048	39,002	40,532			
総コスト	1,838,388	1,728,975	1,526,607	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
対象見込者数	-	計画値	23	20	21	16	16	16	16
	人	実績	19	18	14	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

この補助制度に参加する法人のサービス利用者数に限定される仕組みである。
参加法人数及び利用者数の増減により影響を受ける。
現状は、参加法人数の変化はなく、利用者数は漸減の傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設、短期入所生活介護に入所している住民税世帯非課税でご本人の収入や世帯の状況及び利用者負担額の支払等、生活に困窮している方を対象に利用者負担額の25%（28%）及び居住費と食費の20%（25%）を助成し、入所中の社会福祉法人へ支払う。平成17年10月の介護保険法一部改正に伴い、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担軽減事業」を開始した。この制度は従来から存在したが、法改正により、施設利用者が居住費と食費を負担することになったことから、継続して入所することが困難にならないようにと、対象者の所得要件の緩和があった。本市では、低所得利用者のサービス利用時の軽減を実施しており、本事業よりも手厚い制度であったため未実施であったが、法改正により利用者にとっては、従来の市制度よりも軽減になることから、新制度を実施することになったものである。

今後の課題（未達成の課題等）

・市内の社会福祉法人すべてが参加しているわけではないため、参加法人の拡大が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

社会福祉法人の社会的使命から、今後もこの制度が継続することは間違いない。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	国が定めた制度のため、現状のまま継続せざるを得ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	1,200,000	611,898	1,068,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,200,000	611,898	1,068,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険被保険者資格等管理運営事業				事務事業コード	10150500
概要	介護保険被保険者資格、給付管理					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 総務管理費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05 一般管理費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民等
手段・方法	住民基本台帳情報に基づき65歳到達者に被保険者証を作成送付し、保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格データを管理する。
意図	法定事務

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数44,040人（4月1日、住民基本台帳人口+外国人登録人口）	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数45,255人（4月1日、住民基本台帳人口+外国人登録人口）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	0	0
予算現額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	0	0	0
決算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.00	1.00	0.95			
職員人件費	8,953,928	9,349,468	8,304,682			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	490,484	390,022	385,057			
総コスト	25,643,412	34,917,490	41,528,739	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護保険第1号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実績	42,303	44,040	45,255	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度実績は、計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成12年度の介護保険制度創設から法令に基づき実施してきた。被保険者資格管理は、介護保険料を徴収し、介護サービスを供給するうえでの根本のデータ管理である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営すること。		
今後の展開（具体的方策等）		
現在、国で、医療・福祉・介護等の個人データを1つのカードにする動きがある。情報の把握に努めていく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法定事務事業であり、市の裁量は無い。法令に基づき執行するものである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	05	05	05	3200300	電子計算機等借上費	32,839,000	32,839,000	36,122,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,839,000	32,839,000	36,122,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業				事務事業コード	10150600		
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05 総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05 総務管理費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05 一般管理費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	介護保険事業計画		

2 事務事業の目的

対象	介護給付を提供した事業所
手段・方法	東京都国民健康保険連合会へ介護給付に対する審査事務と報酬支払い業務を委託している。市は、連合会に対して、毎月審査分の給付額を支払う。
意図	介護給付に対する報酬を介護保険事業者へ支払うことで、介護保険制度の円滑な運営を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護保険法に基づき介護給付を行う。	介護保険法に基づき介護給付を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
総額 9,968,604,197円 居宅 5,752,795,029円 施設 3,723,369,709円 その他 492,439,459円	総額 10,492,147,268円 居宅 6,149,233,524円 施設 3,807,555,525円 その他 535,358,219円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,969,200,000	10,171,281,000	10,624,557,000	11,099,465,000	0	0
国庫支出金	2,040,203,000	2,125,546,000	2,194,488,000	2,280,882,000	0	0
都支出金	1,473,916,000	1,519,817,000	1,589,955,000	1,657,140,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,455,018,000	6,525,855,000	6,840,051,000	7,161,380,000	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	63,000	0	0
予算現額	9,969,200,000	10,171,339,000	10,624,676,000	0	0	0
決算額	9,291,149,013	9,968,604,197	10,492,147,268	0	0	0
執行率	93.2%	98.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.60	2.50	2.35			
職員人件費	23,280,213	23,373,670	20,543,160			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,275,260	975,055	952,511			
総コスト	9,315,704,486	9,992,952,922	10,513,642,939	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
要介護（要支援）認定者数	7,755	計画値	7,108	7,439	7,755	8,120	8,479	8,834	8,834
	人	実績	7,134	7,435	7,876	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保険給付費は、認定者数に左右されるものであり、平成22年度実績は、ほぼ計画値どおりである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成12年度の制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減に繋がっている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成24年度に第5期改定があり、大幅な改定が見込まれている。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度に第5期改定があり、大幅な改定が見込まれている。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	実績がほぼ計画値どおりとなっている。平成24年度に第5期改定があり、大幅な改定が見込まれている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	63,000	0	63,000
2	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	4,629,584,000	4,652,497,412	4,719,787,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	597,997,000	447,794,310	539,604,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	3,853,036,000	3,807,555,525	4,191,380,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	19,847,000	15,382,601	18,577,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	51,848,000	43,744,509	52,816,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	474,738,000	506,346,482	474,720,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	402,865,000	407,596,498	403,321,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000,000	666,847	11,447,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	4,388,000	2,440,665	3,493,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	20,787,000	22,685,394	25,906,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	42,404,000	50,078,806	51,962,000
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	17,195,000	17,434,400	18,050,000
14	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	168,808,000	177,506,478	184,000,000
15	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	300,000	178,393	300,000
16	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	4,950,000	36,590,688	20,970,000
17	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	50,000	882,024	287,000
18	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	334,397,000	302,477,856	382,376,000
19	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	300,000	288,380	406,000
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,624,557,000	10,492,147,268	11,099,465,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業				事務事業コード	10150700
概要	介護保険第1号被保険者の保険料賦課徴収					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	10 徴収費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05 賦課徴収費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度 ~	
根拠/関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民等
手段・方法	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）に対して、介護保険料の賦課徴収を行う。
意図	法定事務

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,867,610,700円 現年度分普通徴収保険料 240,340,800円 滞納繰越分普通徴収保険料 12,563,400円	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,918,781,200円 現年度分普通徴収保険料 221,655,000円 滞納繰越分普通徴収保険料 11,115,550円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	0	0
予算現額	7,035,000	10,891,000	15,923,000	0	0	0
決算額	7,034,207	10,888,927	15,921,822	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.10	2.10	2.05			
職員人件費	18,803,249	19,633,883	17,920,629			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,030,018	819,046	830,914			
総コスト	26,867,474	31,341,856	34,673,365	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護保険第1号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実績	42,303	44,040	45,255	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値より若干であるが、高齢化が進んでいる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
法令及び介護保険事業計画に基づき、保険料額・保険料段階を決定し、賦課徴収してきた。介護サービス提供のための財源である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、その収納率は100%である。しかし、普通徴収分については収納率が約85.3%であり、その向上が課題である。また、介護保険料の賦課方式について、平成24年度に大幅な改正が予想されており、それに対応していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
不況の影は高齢者の生活も直撃しており、「払いたくても払えない。」「払えないので制度から脱退したい。」「年金から天引きしないで欲しい。」といった訴えが増えている。分割納付の相談に応じるなど努力している。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法令に基づき執行する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	05	10	05	3200700	電子計算機等借上費	15,745,000	15,745,000	17,319,000
2	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	178,000	176,822	181,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,923,000	15,921,822	17,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10150800	
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05 総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				15 介護認定審査会費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05 介護認定審査会費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~	
根拠/関連法令	介護保険法				市関連計画名	府中市第4期介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者を対象に要介護認定を行う
手段・方法	要介護認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要介護認定審査会において要介護度区分を決定する
意図	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、適切な介護保険サービスを提供する

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
介護認定審査会の実施（220回/年） 認定調査員新規研修の実施（1回、19人） 認定調査員現任研修の実施（2回、19人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（1回、21人） 要介護認定適正化についての研究、検討	介護認定審査会の実施（242回/年） 認定調査員新規研修の実施（1回、1人） 認定調査員現任研修の実施（2回、13人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（1回、17人） 要介護認定適正化についての研究、検討	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	0	0
予算現額	91,069,000	98,389,000	108,761,000	0	0	0
決算額	89,232,285	96,283,082	106,496,131	0	0	0
執行率	98.0%	97.9%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.30	6.30	6.25			
職員人件費	56,409,746	58,901,648	54,636,063			
嘱託員数	8	8	8			
嘱託員人件費	27,837,848	26,613,072	26,867,904			
（間接経費）						
間接経費	7,013,933	5,577,340	5,775,893			
総コスト	180,493,812	187,375,142	193,775,991	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	については、認定調査業務の一部を既に委託済みである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>新規の要介護認定申請者の増加に伴い介護認定審査件数も増えている。介護保険法で申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、1回の審査件数を増やして市民サービスが低下しないように努めた。</p> <p>平成21年度の制度改正に伴う検証期間中の経過措置対応について、対象者全てに認定結果の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法等の周知を行った。</p> <p>また、認定調査の改訂に伴い、認定調査受託事業所を対象に、個別に研修会を実施した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>高齢化に伴う要介護認定申請者の増加により、介護認定審査会での審査件数は増え続けることについて、審査会の運営方法を見直す必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>介護認定審査会の開催時間や回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会運営のあり方を検討する。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">介護保険法に基づく要介護認定は、介護保険サービスを受給するために必要な業務である。また、今後の高齢者人口増加に伴い、適切な介護サービスの提供を図るためにも、より効率的な介護認定審査会の運営に努めなければならない。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	介護保険法に基づく要介護認定は、介護保険サービスを受給するために必要な業務である。また、今後の高齢者人口増加に伴い、適切な介護サービスの提供を図るためにも、より効率的な介護認定審査会の運営に努めなければならない。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	介護保険法に基づく要介護認定は、介護保険サービスを受給するために必要な業務である。また、今後の高齢者人口増加に伴い、適切な介護サービスの提供を図るためにも、より効率的な介護認定審査会の運営に努めなければならない。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	29,655,000	28,937,181	31,138,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	72,299,000	77,558,950	85,768,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							101,954,000	106,496,131	116,906,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10150900
概要	介護保険制度の周知を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 趣旨普及費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05 趣旨普及費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護保険制度の被保険者及び一般市民
手段・方法	住民説明会や勉強会等とおして制度説明を行う。
意図	介護保険制度への理解を促し、制度の必要性の周知を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド 9,000部 みんなの介護保険 3,200部	▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド 6,000部	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	0	0
予算現額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	0	0	0
決算額	2,539,320	2,149,980	1,512,000	0	0	0
執行率	97.2%	69.8%	49.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.50			
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	294,290	234,013	202,662			
総コスト	8,205,967	7,993,674	6,085,547	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
65歳以上人口	44,715	計画値	42,187	43,689	44,715	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実績	42,303	44,040	45,255	-	-	-	平成25年度
パンフレット作成冊数	12,000	計画値	9,000	12,000	12,000	120,000	20,000	12,000	12,000
	冊	実績	8,600	12,200	6,000	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成23年度に組織改正があるのでパンフレット等の作成を控えたため、計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険法に基づき実施			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険制度についての趣旨普及宣伝は、制度開始前の平成11年から重視して展開してきた。これまでには、制度改正に際しての説明要請がある度に積極的に対応してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成24年度の制度改正についての説明会等の準備が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成24年度の制度改正に向けた対応が必要であり、手法の検討を進めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成23年度に組織改正があるのでパンフレット等の作成を控えたが、今後も介護保険制度の周知に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	3,078,000	1,512,000	3,078,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,078,000	1,512,000	3,078,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業				事務事業コード	10151100			
概要	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	地域支援事業費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	介護予防事業費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	介護予防事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	介護保険法				市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第4期)			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民
手段・方法	生活機能評価を実施し、特定高齢者を把握する。把握された高齢者及び、市の実施する介護予防健診で介護予防の必要がある方に、体の状態に合わせた通所型の介護の予防教室を提供する。
意図	介護予防が必要な方を早期に発見し、適切なサービスを提供することにより、心身の健康を維持向上させ要介護状態になることを防止する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・尿失禁予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室 介護予防特定高齢者施策事業 生活機能評価の実施 運動器の機能向上教室・低栄養予防、口腔機能向上教室	基本チェックリストの実施 生活機能評価の実施 介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 尿失禁予防教室・認知症予防教室・うつ予防教室 介護予防特定高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
介護予防一般高齢者施策事業（延べ人数） 転倒予防教室9,078人・尿失禁予防教室3,345人・低栄養予防、口腔機能向上教室983人・認知症予防教室1,387人 介護予防特定高齢者施策事業（実人数） 基本チェックリスト実施数27,787人 生活機能評価の実施4,770人 運動器の機能向上教室20人 低栄養予防、口腔機能向上教室21人	基本チェックリストの実施者 25,397人 生活機能評価受診者 4,334人 介護予防一般高齢者施策事業（延べ人数） 尿失禁予防教室4,425人・認知症予防教室1,888人・うつ予防教室720人 介護予防特定高齢者施策事業（延べ人数） 転倒予防教室10,187人・低栄養予防、口腔機能向上教室1,198人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	129,195,000	0	0
国庫支出金	46,861,000	47,239,000	34,004,000	31,958,000	0	0
都支出金	23,430,000	23,619,000	17,002,000	15,979,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	118,317,000	119,380,000	86,293,000	81,258,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	0	0	0
決算額	170,351,917	189,325,931	137,104,637	0	0	0
執行率	90.3%	99.5%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.15	3.15	2.95			
職員人件費	28,204,873	29,450,824	25,788,221			
嘱託員数	0.4	0.4	0.4			
嘱託員人件費	1,391,892	1,330,654	1,343,395			
（間接経費）						
間接経費	1,741,221	1,384,579	1,357,835			
総コスト	201,689,904	221,491,988	165,594,089	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特定高齢者数	3,699	計画値	3,821	3,957	4,050	4,098	4,204	4,367	4,367
		実績	5,313	6,757	3,581	-	-	-	平成25年度
一般高齢者事業参加者数	9,995	計画値	10,285	10,575	10,805	11,155	11,445	11,735	11,735
		延べ人数 実績	13,237	14,793	18,418	-	-	-	平成25年度

指標の分析

介護予防教室数は136コース（1コース15回）で参加実人数1,664人と教室数、実人数との増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
地域での実施教室数も増加し、コース内容等も担当者で検討し充実を図っている。 平成22年度は、うつ予防教室及び介護予防活動の継続を支援するためのフォロー教室も新設した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
基本チェックリストの回収率を上げ、未返信者対応も検討し、介護予防事業への参加数の増加を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成21年度に有識者を導入した「府中市介護予防事業検討会」検討したで介護予防事業の体系を踏まえ、効果的な事業展開をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	介護予防事業検討会で検討された介護予防事業の体系を踏まえ、高齢者支援課・介護予防推進センター・介護予防コーディネーター・介護予防事業担当者が定期的な連絡会を実施し、効果的な事業展開の方向性や連携について検討し実践する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	20	05	05	3203100	介護予防特定高齢者施策事業費	136,001,000	135,964,683	127,800,000
2	08	20	05	05	3203200	介護予防一般高齢者施策事業費	1,298,000	1,139,954	1,395,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							137,299,000	137,104,637	129,195,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	包括的支援事業				事務事業コード	10151200
概要	「地域包括支援センター」の設置運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20 地域支援事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	10 包括的支援事業・任意事業費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05 包括的支援事業・任意事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護保険被保険者とその家族、及び支援に係る保健福祉医療関係者等
手段・方法	平成20年度まで、市直営1か所での地域包括支援センターとし、21年度以降委託化により地域包括支援センターの増設を行い、生活圏域ごとの相談体制の充実と、地域支援ネットワークの構築の推進を図る。
意 図	住み慣れた地域で、自立した生活が行えるよう、継続した支援体制の核となる「地域包括支援センター」の運営の充実を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
1 地域包括支援センターを3か所増設（計4か所） 2 ケアプラン指導事業の開催 3 見守りネットワーク事業の周知啓発	1 地域包括支援センターを3か所増設（計7か所） 2 ケアプラン指導事業の開催 3 見守りネットワーク事業の周知啓発	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
1 地域包括支援センターを3か所増設（計4か所） 2 ケアプラン指導事業の開催 ケアマネージャー延べ356人参加 3 見守りネットワーク事業の周知啓発 4 府中新聞販売同業組合との「地域の見守り活動に関する協定」を締結	1 地域包括支援センターを3か所増設（計7か所） 2 ケアプラン指導事業の開催 ケアマネージャー延べ308人参加 3 見守りネットワーク事業の周知啓発 4 地域包括支援センター担当地区の一部変更について住民説明等の準備	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,654,000	81,713,000	156,401,000	204,605,000	0	0
国庫支出金	2,290,000	32,685,000	62,560,000	81,842,000	0	0
都支出金	1,145,000	16,343,000	31,280,000	40,921,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,219,000	32,685,000	62,561,000	81,842,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,654,000	81,213,000	155,609,000	0	0	0
決算額	4,059,363	80,919,857	155,290,275	0	0	0
執行率	71.8%	99.6%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.90	6.90	6.45			
職員人件費	70,736,031	64,511,329	56,384,416			
嘱託員数	0.5	0.5	0.5			
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244			
（間接経費）						
間接経費	4,120,072	2,886,164	2,817,002			
総コスト	80,655,332	149,980,667	216,170,938	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
包括支援センター・在宅介護支援センター 相談件数	32,000	計画値	32,900	34,000	34,800	35,300	36,200	37,600	37,600
	件	実績	35,038	37,155	39,962	-	-	-	平成25年度
ケアプラン指導事業の受講者数	150	計画値	150	160	170	180	180	180	180
	延べ人	実績	213	356	308	-	-	-	平成25年度

指標の分析

高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加している。
 ケアプラン指導事業として、ケアプラン作成指導演習4回・テーマ別勉強会3回・研修会1回を実施し、参加した介護支援専門員の数を計上。(シンポジウムの参加者156名は計上せず)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ・高齢化が進む中、高齢者見守りネットワーク事業展開に伴う支援センターの周知が図られたことで、相談件数が順調に増加しており、地域の高齢者に関する相談先として定着してきている。
- ・3ヶ所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターへ移行し(計7ヶ所)、市民のより身近な所で、介護予防支援事業が行なわれ、利便性が高まった。また、3職種の連携により権利擁護をはじめ、相談支援体制の充実が図られた。
- ・介護支援専門員支援として、ケアプラン研修を実施、研修と勉強会、演習を行なった。支援員のスキルアップ、ネットワークの構築が図れている。
- ・医療連携についての現状と課題についてのシンポジウムを開催し、市民・関係者と共有する機会を持つことができた。

今後の課題(未達成の課題等)

- ・他問題家族等、相談内容が高度化、複雑化しており、絶えず相談員の能力の向上が求められている。
- ・相談支援や地域支援ネットワークの構築に最適な地区割りとするため、各支援センターの担当区域のさらなる見直しが必要。
- ・ケアプラン研修は、介護支援専門員の力量形成を目指した内容の充実と参加しやすさの配慮が必要。

今後の展開(具体的方策等)

- ・高齢者関係団体のみならず、広く福祉関係団体との連携を強めていく。
- ・残る5ヶ所の在宅介護支援センターを円滑に地域包括支援センターへ移行する。
- ・介護支援専門員の全体の質の向上のためケアプラン研修を充実させ、包括的・継続的マネジメント支援の推進のため、ネットワーク構築を図っていく。
- ・医療連携については、今後さらに重要な課題になるため、継続的に検討を重ねていく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	地域の高齢者の相談窓口として定着してきており、今後も事業を継続していく必要がある。今後、多様なニーズを持つ高齢者のケアマネジメントをしていくために、介護支援専門員のスキルアップとネットワーク作りの推進に不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	20	10	05	3203500	地域包括支援センター運営協議会運営費	935,000	341,000	605,000
2	08	20	10	05	3203600	包括的マネジメント事業費	294,000	295,700	
3	08	20	10	05	3203700	総合相談・権利擁護事業費	1,320,000	803,575	
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	153,750,000	153,750,000	204,000,000
5	08	20	10	05	3203800	負担金 職員研修費	102,000	100,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							156,401,000	155,290,275	204,605,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	医療助成事業				事務事業コード	10160100
概要	被保険者の負担すべき額から老人保健法の負担すべき額を控除した額を助成					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	20 老人医療費
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~ 平成19年度
根拠/関連法令名	府中市老人医療費助成条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市に登録のある65歳以上70歳未満で、生活保護を受けていない年間所得500万円以下の者。
手段・方法	被保険者が医療機関等で医療証を提示し、老人保健法の負担すべき額を支払う。医療機関からの請求で助成額を支払う。
意図	所得により都の医療助成が受けられない、高齢者の医療費の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。	制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療機関からの請求・被保険者からの請求は共になし。	医療機関からの請求・被保険者からの請求はともになし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,376,000	643,000	34,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,376,000	643,000	34,000	0	0	0
予算現額	0	643,000	34,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.00	0.00			
職員人件費	931,315	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	256,422	0	0			
総コスト	1,187,737	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延対象者数	100	計画値	100	16	1	1	1	-	0
	人	実績	0	0	0	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
昭和46年から、65歳から70歳到達月までの高齢者で、東京都が医療助成していない方を、市が対象者を拡大して医療助成を実施してきたが、平成12年から東京都が対象年齢の始まりを引き上げ、市においても同様に対象年齢の始まりを引き上げ、平成19年6月をもって終了した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
請求期間の時効を迎えるまで給付できるようにする。		
今後の展開（具体的方策等）		
制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	20	0716000	医療助成事業費	34,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 医療事務費				事務事業コード	10160200				
概要	医療助成事業に係る医療機関等の事務費									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進				目	20	老人医療費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和46年度 ~ 平成19年度			
根拠/関連法令名	府中市老人医療助成条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	医療助成事業に該当する方。
手段・方法	医療機関等から申請件数に応じ請求する。
意図	医療機関等の手数料

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。	制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療機関からの請求はなし。	医療機関からの請求はなし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	41,000	3,000	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,000	3,000	1,000	0	0	0
予算現額	0	3,000	1,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
医療機関から請求件数	69	計画値	69	4	1	1	1	-	0
	件	実績	0	0	0	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>昭和46年から、65歳から70歳到達月までの高齢者で、東京都が医療助成していない方を、市が対象者を拡大して医療助成を実施してきたが、平成12年から東京都が対象年齢の始まりを引き上げ、市においても同様に対象年齢の始まりを引き上げ、平成19年6月をもって終了した。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>請求期間の時効を迎えるまで給付できるようにする。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">D</td> <td rowspan="10">制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	D	制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	3	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	3	1 休止	2 廃止	3 完了			
A 重点化・拡大して継続	D			制度は平成19年6月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第236条第1項の規定から5年間あるため、平成24年度までである。																
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない																				
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
C 見直して継続	3																			
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	3																			
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	20	0718000	負担金 医療事務費	1,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業				事務事業コード	10160300			
概要	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	07	保険給付費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	葬祭費	
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進				05	葬祭費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~			
根拠/関連法令	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行ったもの。
手段・方法	葬祭後に市へ申請書を提出し、葬儀代の助成を受ける。
意図	被保険者の葬儀を行うものへの助成とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○884件の葬祭費を給付した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	○944件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	45,086,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	49,650,000	45,000,000	0	0
一般財源	37,500,000	46,200,000	100,000	86,000	0	0
予算現額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	0	0	0
決算額	34,050,000	44,200,000	47,287,900	0	0	0
執行率	90.8%	95.7%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.21	0.21			
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	256,422	524,461	449,806			
総コスト	35,237,737	46,666,686	49,558,908	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請件数	750	計画値	750	920	993	-	-	-	-
	件	実績	681	884	944	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

認知度が高まり、申請者は増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
窓口・広報・保険料の通知等で周知し申請を促した。 平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
更なる周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。		
今後の展開（具体的方策等）		
更なる周知を徹底し、事業を継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	更なる周知を徹底し、事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	100,000	87,900	86,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	49,650,000	47,200,000	45,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							49,750,000	47,287,900	45,086,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	電子計算機等借上費				事務事業コード	10160400			
概要	後期高齢者医療システム機器リース料								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	総務費	
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進				05	一般管理費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	情報システム課マシン室サーバー
手段・方法	業者から情報システム課に請求のあったリース料を支払う。
意図	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
後期高齢者医療システムで安定した制度運営をする。	後期高齢者医療システムで安定した制度運営をする。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○情報システム課の請求をもとに、年2回にわけ支払いをした。	○情報システム課の請求をもとに、年4回にわけ支払いをした。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	0	0
予算現額	0	11,200,000	11,200,000	0	0	0
決算額	0	11,200,000	11,200,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.05	0.05			
職員人件費	0	485,556	455,301			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		131,115	112,451			
総コスト	0	11,816,671	11,767,752	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成20年度から後期高齢者医療システムが稼動していたが、開発途中であったため、平成21年度より主管課で電子計算機等借上費を負担することになった。				
今後の課題（未達成の課題等）				
後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。				
今後の展開（具体的方策等）				
後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	後期高齢者医療制度の安定した運営に努め、事業を継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	05	05	05	3110420	電子計算機等借上費	11,200,000	11,200,000	12,320,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,200,000	11,200,000	12,320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 療養給付費				事務事業コード	10160500	
概要	医療給付費						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計		事業類型	負担金	
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	医療機関等から、東京都後期高齢者医療広域連合に請求のあった、被保険者の医療費を、広域連合からの請求で支払う。
意図	後期高齢者医療被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
広域連合からの請求に基づき、負担金（被保険者の医療費）を支払う。	広域連合からの請求に基づき、負担金（被保険者の医療費）を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	950,770,000	1,053,750,000	1,126,724,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	950,770,000	1,053,750,000	1,126,724,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	950,770,000	1,003,836,000	1,134,529,000	0	0	0
決算額	876,213,115	1,003,835,280	1,134,528,205	0	0	0
執行率	92.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.05	0.05			
職員人件費	1,862,630	485,556	455,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	512,844	131,115	112,451			
総コスト	878,588,588	1,004,451,951	1,135,095,957	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
被保険者1人当たりの療養給付費	61,423	計画値	57,161	56,263	54,962	-	-	-	-
	円/人	実績	46,783	57,501	55,023	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
東京都後期高齢者医療広域連合で給付した療養給付費から、各区市町村別に請求され、これに基づき支出した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
被保険者の増加傾向にあるなか、療養給付費も増加が見込まれる。		
今後の展開（具体的方策等）		
高齢化に伴う被保険者の増加により、療養給付費も増加が見込まれるため、負担できるようにする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢化に伴う被保険者の増加により、療養給付費も増加が見込まれるため、負担できるようにする。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	2	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,126,724,000	1,134,528,205	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,126,724,000	1,134,528,205	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 保険料等				事務事業コード	10160600
概要	後期高齢者医療保険料					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	年金からの特別徴収、被保険者からの普通徴収された保険料を、広域連合へ支払う。
意図	後期高齢者医療保険制度の安定した運営維持

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
広域連合へ負担金（徴収した保険料）を支払う。	広域連合へ負担金（徴収した保険料）を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○市の徴収実績をもとに、東京都後期高齢者医療広域連合の請求から支出した。	○市の徴収実績をもとに、東京都後期高齢者医療広域連合の請求から支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,733,453,000	1,745,709,000	1,715,493,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,733,453,000	1,745,709,000	1,715,493,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,733,453,000	1,618,097,000	1,784,453,000	0	0	0
決算額	1,583,496,200	1,618,096,886	1,779,165,114	0	0	0
執行率	91.3%	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.05	0.05			
職員人件費	0	485,556	455,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	131,115	112,451			
総コスト	1,583,496,200	1,618,713,557	1,779,732,866	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
被保険者1人当たりの保険料	95,533	計画値	95,533	93,209	83,683	-	-	-	-
	円/人	実績	84,548	87,547	86,288	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>○原則、公的年金から特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成21年4月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。</p> <p>○平成21年5月より臨戸訪問を実施し、滞納繰越保険料の徴収をした。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>確実な納付をしていただくため、更なる制度の普及、納付相談を実施していく。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>確実な納付をしていただくため、更なる制度の普及、納付相談を実施していく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	1,715,493,000	1,779,165,114	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,715,493,000	1,779,165,114	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 保険基盤安定				事務事業コード	10160700
概要	所得の少ない者について、減額された保険料額を市・都が負担する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	法令で定めた所得に応じて、均等割額が軽減された後期高齢者医療被保険者及び後期高齢者医療保険制度に加入する前が被用者保険の被扶養者であった方。
手段・方法	広域連合で算定された保険料額の請求に対し、市負担分及び都負担分（市から都へ請求）を併せて市から広域連合へ負担金として支払う。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
広域連合へ負担金を支払う。	広域連合へ負担金を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○東京都後期高齢者医療広域連合の請求にもとつき支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合の請求にもとつき支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	199,776,000	187,891,000	202,912,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	199,776,000	187,891,000	202,912,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	199,776,000	196,182,000	207,139,000	0	0	0
決算額	176,001,525	196,182,000	207,138,960	0	0	0
執行率	88.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.05	0.05			
職員人件費	931,315	485,556	455,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	256,422	131,115	112,451			
総コスト	177,189,262	196,798,671	207,706,712	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
東京都後期高齢者医療保険料の均等割軽減・被扶養者軽減分を請求をもとに支出した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
被保険者の増加が見込まれるため、本事業の負担も増加する見込みである。				
今後の展開（具体的方策等）				
後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	202,912,000	207,138,960	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							202,912,000	207,138,960	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 事務費				事務事業コード	10160800
概要	東京都後期高齢者医療広域連合の事務費					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都後期高齢者医療広域連合
手段・方法	広域連合の事務費を、東京都内の各市区町村の人口と高齢者の割合から算出した事務費を負担する。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
広域連合へ負担金（広域連合の事務費）を支払う。	広域連合へ負担金（広域連合の事務費）を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	81,735,000	81,948,000	74,798,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,735,000	81,948,000	74,798,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	81,735,000	75,001,000	74,519,000	0	0	0
決算額	81,014,000	75,000,698	74,518,133	0	0	0
執行率	99.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.05	0.05			
職員人件費	0	485,556	455,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	131,115	112,451			
総コスト	81,014,000	75,617,369	75,085,885	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
東京都後期高齢者医療広域連合の事務費を、本市の人口割・高齢者割から算出した負担金を支出した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	74,798,000	74,518,133	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							74,798,000	74,518,133	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 保険料軽減措置				事務事業コード	10160900
概要	保険料を下げるため、本来保険料からまかなうものを、各市区町村の負担金でまかなう。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	各市区町村の、審査支払手数料・財政安定化基金拠出金・保険料未収入金補填分・保険料所得割減額分・葬祭費を広域連合が試算し、各市区町村が負担する。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
広域連合へ負担金（審査支払手数料など）を支払う。	広域連合へ負担金（審査支払手数料など）を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○東京都後期高齢者広域連合からの請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者広域連合からの請求をもとに支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	126,454,000	104,577,000	134,359,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	126,454,000	104,577,000	134,359,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	126,454,000	90,174,000	120,764,000	0	0	0
決算額	80,974,776	79,812,052	117,112,657	0	0	0
執行率	64.0%	88.5%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.05	0.05			
職員人件費	1,862,630	485,556	455,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	512,844	131,115	112,451			
総コスト	83,350,249	80,428,723	117,680,409	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
東京都後期高齢者医療広域連合の審査支払手数料・財政安定化基金拠出金・保険料未収入金補填分・保険料所得割軽減分・葬祭費分の請求をもとに支出した。 平成22年度から、従来からの負担金に葬祭費が追加された。				
今後の課題（未達成の課題等）				
平成24年度には保険料の改定が予定されている。このため今年度に何らかの予算措置が必要になるかもしれない。				
今後の展開（具体的方策等）				
後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	134,359,000	117,112,657	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							134,359,000	117,112,657	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10161000
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 保健事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 健康保持増進事業費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 健康診査費
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	後期高齢者被保険者の健康増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○健康診査受診者 11,751人 ○内訪問者 4人 ○内生活機能同時実施 2,826人 ○総合健康診査助成 237人	○健康診査受診者 12,355人 ○内訪問者 3人 ○内生活機能同時実施 2,585人 ○総合健康診査助成 257人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	93,697,000	123,410,000	115,370,000	126,576,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,301,000	31,644,000	61,391,000	50,776,000	0	0
一般財源	76,396,000	91,766,000	53,979,000	75,800,000	0	0
予算現額	93,697,000	123,410,000	117,323,000	0	0	0
決算額	93,641,195	110,492,011	116,803,835	0	0	0
執行率	99.9%	89.5%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.21	0.21			
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	256,422	524,461	449,806			
総コスト	94,828,932	112,958,697	119,074,843	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
後期高齢者医療被保険者受診率	30.1	計画値	41.6	61.6	62.7	63	63.3	63.6	63.6
	%	実績	55.1	62.8	63	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値が計画値を上回っており、高齢者の健康に対する意識の高さが垣間見られる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域で市民に身近な市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

死亡・転出・施設入所以外の被保険者全員に受診券を発送した。被保険者が増加する一方、受診率も増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の健康を管理していくため、健康推進課と協働で実施していくことが望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も高齢者の健康維持と医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	112,965,000	114,906,695	124,505,000
2	06	15	05	05	3111900	補助金 総合健康診査料助成費	2,405,000	1,897,140	2,071,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							115,370,000	116,803,835	126,576,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人保健医療給付事業				事務事業コード	10161100			
概要	平成20年3月診療分までの医療費の精算								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	医療諸費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	医療諸費	
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進				05	医療給付費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	～ 平成22年度			
根拠/関連法令名	老人保健法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	平成20年3月末に75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けていた方。
手段・方法	医療機関等からの請求に基づき、支払う。
意図	平成20年3月診療分までの医療費精算

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
医療機関等へ医療費精算分を支払う。	医療機関等へ医療費精算分を支払う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○医療給付費 48件 ○医療費支給費 134件 ○審査支払事務費 48件	○医療給付費 1件 ○医療費支給費 6件 ○審査支払事務費 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,325,709,000	59,246,000	4,135,000	1,000	0	0
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	0
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	790,911,000	34,370,000	2,431,000	1,000	0	0
一般財源	89,133,000	24,876,000	1,704,000	0	0	0
予算現額	1,364,762,000	9,119,000	40,000	0	0	0
決算額	1,266,918,544	6,694,831	32,929	0	0	0
執行率	92.8%	73.4%	82.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.10	0.10			
職員人件費	1,862,630	971,112	910,601			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	512,844	262,230	224,903			
総コスト	1,269,294,017	7,928,173	1,168,433	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法令の定めにより、市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年3月で診療は終了している。遅延請求やレセプト返戻等の再請求で支出した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今後の展開（具体的方策等）		
今後の遅延請求やレセプト返戻等の再請求は一般会計で対応する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成20年3月で診療は終了。平成23年3月で老人保健医療特別会計が終了。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	2	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	20	0718500	負担金 医療諸費			1,000
2	07	05	05	05	3100100	負担金 医療給付費	3,851,000	1,548	
3	07	05	05	10	3100200	負担金 医療費支給費	269,000	31,270	
4	07	05	05	15	3100300	審査支払事務費	15,000	111	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,135,000	32,929	1,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業				事務事業コード	10170100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和42年度 ~
根拠/関連法令	身体障害者及び知的障害者福祉法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者
手段・方法	各地域に11人の相談員を配置
意図	相談に乗ることにより当事者及び保護者等の精神的な負担の軽減又は当事者の更生のための必要な援助を行う

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。	障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
相談11人（身体8人・知的3人） 身体：生活42件、家族18件、仕事4件、手帳10件、更生医療2件、その他104件 知的：家族5件、就職11件、就学17件、年金手当保険9件、生活29件その他25件 相談員の地域活動への参加回数 522件 相談・指導・地域活動に要した日数 806日	相談11人（身体8人・知的3人） 身体：生活22件、家族7件、仕事8件、手帳9件、更生医療1件、その他114件 知的：家族2件、就職3件、就学1件、年金手当保険3件、生活5件その他1件 相談員の地域活動への参加回数 538件 相談・指導・地域活動に要した日数 412日	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,000	456,000	456,000	456,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	456,000	456,000	456,000	456,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	456,000	456,000	456,000	0	0	0
決算額	418,440	426,981	429,464	0	0	0
執行率	91.8%	93.6%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.03	0.05			
職員人件費	447,696	298,014	464,407			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	24,368	10,537	13,834			
総コスト	890,504	735,532	907,705	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
身体障害者・知的障害者相談件数	164	計画値	220	200	200	200	200	200	200
	件	実績	224	276	176	-	-	-	平成25年度
身体障害者・知的障害者相談員活動数	293	計画値	300	300	300	300	300	300	300
	回数	実績	428	522	538	-	-	-	平成25年度

指標の分析

活動日数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
障害当事者及びその家族が自己の経験を踏まえ相談に応じることで、要支援者に安心感を与えることができる。			
今後の課題（未達成の課題等）			
相談員の高齢化と、相談の内容が複雑、多様化するなかで、質の高い相談支援を提供できるよう相談員を確保すること。			
今後の展開（具体的方策等）			
相談事業活動充実のための研修会を開催する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	相談員自身が障害者、またはその家族であることで、相談内容を身近に感じ、相談者の立場になって相談事業活動ができる。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	456,000	429,464	456,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							456,000	429,464	456,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業				事務事業コード	10170200			
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令	障害者自立支援法、府中市障害者等相談支援事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	障害者, および関係者	
手段・方法	社会福祉法人あけぼの福祉会、社会福祉法人府中えりじあ福祉会に当該事業を委託し、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センタープラザを設置することで、相談窓口を確保する。	
意図	情報を得にくい障害者等に対して、適切なサービスや支援情報を提供することにより、障害者の地域における生活を支援する	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。 高次脳機能障害者支援事業を新規実施し、制度の狭間で福祉サービスに繋がらなかった高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
地域生活支援センターあけぼの 相談支援 3,288件 延べ5,219人 講座等 188件 延べ1,155人 合計 3,476件 延べ6,374人 地域支援生活支援センタープラザ 相談支援 4,021件 延べ4,021件	地域生活支援センターあけぼの 相談支援 3,581件 延べ6,540人 講座等 134件 延べ1,052人 合計 3,715件 延べ7,592人 地域生活支援センタープラザ 相談支援 4,335件 延べ4,398件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	37,020,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	0
都支出金	0	6,500,000	9,030,000	5,800,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,365,000	21,865,000	26,795,000	25,880,000	0	0
予算現額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	0	0	0
決算額	28,365,000	28,365,000	33,529,028	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.30	3.29			
職員人件費	2,775,718	2,781,467	28,793,205			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	151,086	98,348	857,762			
総コスト	31,291,804	31,244,815	63,179,995	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域生活支援センターあけぼの 延べ利用者人数	4,878	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	5,958	6,374	7,592	-	-	-	平成25年度
地域生活支援センタープラザ延 利用人数	4,488	計画値	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,000	6,000
	人	実績	5,341	4,021	4,398	-	-	-	平成25年度

指標の分析

一部相談については、就労支援事業などの専門相談へ移行していることから実績の上下はあるものの、全体としては支援件数は増加している。相談支援事業が地域に浸透し、相談が障害のある方の日常生活の一部となりつつある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内3ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の3障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。このような中で事業利用者は年々増加しており、取り組みに対する十分な成果が出ているものと考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。平成23年度は高次脳機能障害の相談支援に関わる関係機関の連絡会議を実施の予定。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	障害者自立支援法の一部改正により、障害の定義が拡大され、障害者の相談ニーズはより一層増加することが考えられる。また、今後の制度改正により、地域生活支援の一層の充実が求められるため、支援センターの機能強化、相談体制の充実が必要である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	31,355,000	29,059,028	32,550,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4,210,000	4,210,000	4,210,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	260,000	260,000	260,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,825,000	33,529,028	37,020,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10170300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度 ~	
根拠/関連法令	障害者自立支援法、府中市障害者等地域自立支援協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関
手段・方法	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関により、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等につき協議する。
意図	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
委員 20人 開催回数 5回 検討事項につき協議するとともに、平成21年1月に提出された報告書に基づき、全体会の下部組織として定例会・運営会議、専門委員会等を設置するなど、地域自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回 平成21年度に設置した定例会、専門部会を効果的に運営し、自立支援協議会の充実を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
委員 18人 開催回数 3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討専門部会を設置し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	委員 18人 開催回数 3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討専門部会、相談支援部会を設置し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,000	349,000	455,000	453,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	349,000	455,000	453,000	0	0
予算現額	132,000	349,000	455,000	0	0	0
決算額	132,000	256,070	274,973	0	0	0
執行率	100.0%	73.4%	60.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.32	0.43			
職員人件費	2,417,561	2,980,143	3,715,252			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	131,591	105,373	110,677			
総コスト	2,681,152	3,341,586	4,100,902	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市障害者等地域自立支援協議会委員数	10	計画値	10	20	20	20	20	20	20
	人	実績	10	18	18	-	-	-	平成21年度
府中市障害者等地域自立支援協議会専門委員会設置数	0	計画値	0	3	4	5	5	5	5
	個	実績	0	1	2	-	-	-	平成23年度

指標の分析

おおむね計画値のとおりである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>平成22年度は全体会のほか、下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討部会、相談支援部会を設置し、地域における課題の検討を効率的に行った。 また、地域の課題抽出のため、支援会議報告書の様式を作成し、障害のある市民が利用している事業所等に周知した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>支援会議報告書の仕組みを周知徹底し、課題の抽出に努めるとともに、とくに検討が必要と思われる課題に関しては専門部会を設置し、具体的な解決策を協議・検討する必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>専門部会の数を増やすとともに、委員以外にもその課題の解決に必要な人材がいれば積極的に招致し、課題の解決を目指す。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">平成24年4月1日より自立支援法上で明確に位置付けられることから、今後も事業を継続させていく必要がある。取組内容については、委員および事務局の創意工夫により府中市の地域性を反映させながら進めてきているところなので、国や都の動向を見ながら、これまでどおり着実に進めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	平成24年4月1日より自立支援法上で明確に位置付けられることから、今後も事業を継続させていく必要がある。取組内容については、委員および事務局の創意工夫により府中市の地域性を反映させながら進めてきているところなので、国や都の動向を見ながら、これまでどおり着実に進めていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			平成24年4月1日より自立支援法上で明確に位置付けられることから、今後も事業を継続させていく必要がある。取組内容については、委員および事務局の創意工夫により府中市の地域性を反映させながら進めてきているところなので、国や都の動向を見ながら、これまでどおり着実に進めていく。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	455,000	274,973	453,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							455,000	274,973	453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業				事務事業コード	10180100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	障害者自立支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱			市関連計画名	府中市総合計画、府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者
手段・方法	軽スポーツ大会：年に1度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。 福祉啓発事業：年に1度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催する。 プール開放事業：年に1日、市民健康センター総合プールを無料開放する。
意図	障害者自身の参加事業を実施することで、自らの創作活動を発表する場や障害者と関係者及び市民とのふれあいの場を提供する。それらを通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼第34回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第2回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施	▼第35回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第3回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼第34回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数1,151人 ▼第2回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 2,191人 ▼プール開放 参加者総数173人	▼第35回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数964人 ▼第2回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 2,392人 ▼プール開放 参加者総数 337人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	0	0
予算現額	5,157,000	5,151,000	4,799,000	0	0	0
決算額	4,842,733	5,100,801	4,606,983	0	0	0
執行率	93.9%	99.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	1.33			
職員人件費	8,506,232	8,841,091	11,610,163			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	463,008	312,606	345,872			
総コスト	13,811,973	14,254,498	16,563,018	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域生活支援事業(軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバル)参加者数	3,475	計画値	6,626	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	6,363	3,342	3,356	-	-	-	平成25年度
プール開放事業参加者数	174	計画値	263	173	200	200	200	200	200
	人	実績	263	173	337	-	-	-	平成25年度

指標の分析

当日の天候等によって参加者数の増減がみられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
WaiWaiフェスティバルにおいては、第1回の反省をふまえたうえで、開催日程を減らしながらも障害啓発の色を強めたイベントを開催することができた。
参加者数の推移は、軽スポーツ大会は横ばい、WaiWaiフェスティバルは開催日数変更の関係上減少傾向にあるが、1日平均来場者数は横ばいである。

今後の課題(未達成の課題等)

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

WaiWaiフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	どの事業も、障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので、今後も継続して行っていく。ただし、一部事業においては開催日程、運営方法について検討の余地があるといえる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	2,140,000	1,951,693	2,139,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,312,000	2,309,105	2,312,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	347,000	346,185	347,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,799,000	4,606,983	4,798,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業				事務事業コード	10180200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	障害者自立支援法、府中市福祉タクシー事業実施要綱等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は違う）
手段・方法	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成
意図	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券170,329枚 B券34,414枚 交付対象者2,461人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,356件 実人数1,013人 登録人数1,117人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 2件 ▼自動車改造事業 利用件数 5件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券176,230枚 B券33,041枚 交付対象者2,559人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,379件 実人数1,029人 登録人数1,158人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 1件 ▼自動車改造事業 利用件数 4件 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,790,000	100,401,000	108,157,000	111,712,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	94,790,000	95,019,000	108,157,000	111,712,000	0	0
予算現額	97,279,000	105,221,000	107,610,000	0	0	0
決算額	97,007,127	101,467,704	101,766,901	0	0	0
執行率	99.7%	96.4%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.96	0.83	1.17			
職員人件費	8,595,771	7,748,372	10,216,944			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	467,882	273,970	304,365			
総コスト	106,070,780	109,490,046	112,288,210	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市福祉タクシー券利用者数	2,342	計画値	2,400	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800
	人	実績	2,494	2,461	2,559	-	-	-	平成25年度
ガソリン等費用助成利用者数	946	計画値	1,000	1,150	1,300	1,400	1,500	1,550	1,550
	人	実績	1,006	1,117	1,158	-	-	-	平成25年度

指標の分析

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成利用者数は、年々加入者が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については、件数は横ばいである。 どの事業においても、障害のある方の移動支援という点において、成果を挙げていると言える。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国の障害者制度改革の流れの中で、対象を身体障害者だけでなく、精神障害や難病の方への支援を考えていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
国の制度改革の動向を見守る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者の社会参加を促進するため必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	75,349,000	73,942,007	78,301,000
2	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	661,000	157,600	496,000
3	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	938,000	390,260	804,000
4	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	31,209,000	27,277,034	32,111,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							108,157,000	101,766,901	111,712,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10180300
概要	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1・2級の方のうち、下肢又は体幹機能障害が2級以上の方
手段・方法	年に一度、車いす福祉タクシー券を発行する。
意図	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
利用対象者数 524人 延利用回数 6,370回	利用対象者数 559人 延利用回数 6,429回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,580,000	21,625,000	25,000,000	27,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	0	0	0	0	0
一般財源	8,880,000	10,813,000	12,500,000	13,750,000	0	0
予算現額	21,640,000	25,390,000	27,970,000	0	0	0
決算額	21,634,360	25,389,370	27,969,140	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.21			
職員人件費	984,932	993,381	1,857,626			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	53,611	35,124	55,339			
総コスト	22,672,903	26,417,875	29,882,105	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用回数	5,687	計画値	5,549	6,300	6,700	7,200	7,700	8,200	8,200
	回	実績	5,548	6,370	6,429	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

延利用回数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通常のタクシーより割高な車いすタクシーの利用料金を助成することで、障害者の負担を軽減し外出の機会が多くなるようにする。

今後の課題（未達成の課題等）

協定タクシー会社の増。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上を努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	25,000,000	27,969,140	27,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,000,000	27,969,140	27,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業				事務事業コード	10180400			
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	18	障害者の社会参加支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者自立支援法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方
手段・方法	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は1年で24回。いずれも定員20名。 手話講習会については、初・中・上級の各昼・夜の計6クラスでいずれも1年間で定員40名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に養成クラス（定員20名・年27回）を開講する。
意図	視覚・聴覚障害者に対する理解を深めるとともに、将来の点訳奉仕員及び手話通訳者を養成することで、障害者の生活の便宜を助長する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。		障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
手話講習会	初・中・上級・養成延7クラス 延回数 268回 延修了者数 120人	手話講習会	初・中・上級・養成延7クラス 延回数 275回 延修了者数 110人		
点字講習会	初・中級 延回数 44回 延修了者数 22人	点字講習会	初・中級 延回数 43回 延修了者数 22人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	0	0
予算現額	5,382,000	5,401,000	5,409,000	0	0	0
決算額	5,284,760	5,259,832	5,261,910	0	0	0
執行率	98.2%	97.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.37	0.43			
職員人件費	3,044,336	3,476,833	3,715,252			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	165,708	122,935	110,677			
総コスト	8,494,804	8,859,600	9,087,839	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
手話講習会受講者数	40	計画値	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	40	20	20	-	-	-	平成25年度
点字講習会受講者数	20	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	13	12	11	-	-	-	平成25年度

指標の分析
手話講習会は例年募集に対し一定の受講者が集まっている。 点字講習会については、募集人数を下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な手段として手話通訳者・点字奉仕員の養成すべき講習会を実施してきた。今後も奉仕員の確保に努めたい。

今後の課題（未達成の課題等）

講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援して行く必要がある。
また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要。

今後の展開（具体的方策等）

コミュニケーション支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めて行きたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	手話通訳者の養成については認定試験合格者を毎年一定数出しており評価できる。サービスの質を落さず現状維持をしたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,629,000	4,557,750	4,629,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	780,000	704,160	1,041,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,409,000	5,261,910	5,670,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都雇用開発協会				事務事業コード	10190100	
概要	障害者雇用に関する啓発・PR・指導等を行う東京都雇用開発協会への年会費						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援			05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令名					市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	障害者及び障害者を雇用する事業主	
手段・方法	東京都雇用開発協会からの障害者雇用に関する情報提供及び啓発活動の周知	
意図	障害者の勤労意欲や事業主の障害者雇用の意識の向上	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
障害者雇用の確保と安定に資するため、雇用啓発のPR、情報提供等に努めていく。	障害者雇用の確保と安定に資するため、雇用啓発のPR、情報提供等に努めていく。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
障害者雇用の確保と安定に資するため、ポスターの掲示やパンフレットの配布等により、雇用啓発のPR、情報提供等に努めていった。	障害者雇用の確保と安定に資するため、ポスターの掲示やパンフレットの配布等により、雇用啓発のPR、情報提供等に努めていった。 平成23年3月31日をもって、当協会は解散した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,000	12,000	12,000	0	0	0
予算現額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
決算額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.02	0.02			
職員人件費	447,696	198,676	185,763			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	24,368	7,024	5,532			
総コスト	484,064	217,700	203,295	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
障害者及び雇用事業主への情報提供に係る経費	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	円	実績	12,000	12,000	12,000	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
<p>年会費 1口6,000円を2口</p>									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>障害者及び障害者を雇用する事業主への就労啓発活動を協会を通じてPRしていくことにより、雇用の安定に努めることができた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>協会の解散により、廃止する。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>協会の解散により、廃止する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成23年3月31日をもって、当協会は解散した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0362000	負担金 東京都雇用開発協会	12,000	12,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,000	12,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード	10190200
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市障害者就労支援センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	一般就労を希望する障害者等
手段・方法	就労支援センターを設置し、ハローワークとの調整、面接・試験への対策同行、就職後のジョブコーチなど含めた就労に係る総合的な支援を提供する
意図	障害者の一般就労を推進することで経済的自立と自己実現の達成を果たし、障害者の地域生活を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。		障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
事業登録者	151人	事業登録者	174人		
利用件数	延べ4,582件	利用件数	延べ4,387件		
利用人数	延べ7,040人	利用人数	延べ6,874人		
新規就職者数	15人	新規就職者数	17人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	26,951,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	8,703,000	12,942,000	13,475,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215,000	15,790,000	12,943,000	13,476,000	0	0
予算現額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	0	0	0
決算額	19,917,991	24,492,964	25,884,939	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.36	0.21	0.11			
職員人件費	3,223,414	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	175,455	70,248	27,669			
総コスト	23,316,860	26,549,974	26,841,421	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
就労支援センター延べ利用者数	4,736	計画値	5,700	6,600	7,500	8,400	9,300	10,200	10,200
	人	実績	6,078	7,040	6,874	-	-	-	平成25年度
新規就労者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人	実績	17	15	17	-	-	-	平成25年度

指標の分析

障害者の社会参加として、企業及び障害者自身に一般就労を促進すると言う意識が根付きつつある。しかしながら、厳しい経済状況を反映して、新規就労者の実績は横ばいとなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業利用者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。

今後の展開（具体的方策等）

登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	国の施策により、障害者の経済的自立の支援が重視される中で、今後も障害者の就労支援はその中核事業の位置付けとなると思われる。本市においても増え続けるニーズに対応すべく、ニーズに合わせた支援体制を構築していくことが求められている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	25,885,000	25,884,939	26,951,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,885,000	25,884,939	26,951,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10190300			
概要	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	19	障害者の就労支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成23年度			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	市内の授産施設及び作業所等並びにこれらの施設の利用者	
手段・方法	府中市福祉作業所等連絡協議会に委託する。	
意図	授産施設や作業所等において、共同して製品販路・受注先開拓、製品受注及び製品開発等に取り組むネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
チラシ・パンフレット作成、広告宣伝、ホームページ作成、経営コンサルタントによる事業改善、授産事業用備品購入等を行う。	経営コンサルタント等による事業改善により、ネットワーク参加事業所による共同受注、共同開発の仕組みを整え、福祉作業所の経営改善および利用者への工賃還元を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
市内の福祉施設の現状を調査し、有効な連携や共同事業を構築するために必要な基礎資料を作成した。また、研修等を通して利用者の工賃および就労意欲の向上を図ることの重要性について、参加施設間での認識の統一を図った。	ネットワークの周知のため、チラシ・パンフレット作成、ホームページ作成を行うとともに、利用者の工賃アップのため、共同販売会を2回開催した。また、経営コンサルタントによる事業改善、授産事業用備品購入等を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,787,000	5,930,000	9,287,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,787,000	5,787,000	9,287,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	143,000	0	0	0
予算現額	0	5,787,000	9,430,000	0	0	0
決算額	0	5,735,565	9,403,189	0	0	0
執行率	0.0%	99.1%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.43			
職員人件費	0	1,986,762	3,715,252			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		70,248	110,677			
総コスト	0	7,792,575	13,229,118	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
作業所等経営ネットワーク支援 事業を活用した受注額	0	計画値	0	1,929,000	3,858,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000
	円	実績	-	0	0	-	-	-	平成23年度
市内の授産施設及び作業所等の 利用者の平均工賃月額	13,270	計画値	13,270	14,597	17,251	19,905	19,905	19,905	19,905
	円	実績	-	-	0	-	-	-	平成23年度

指標の分析

本事業開始時においては、即受注獲得に繋がる方法について検討する予定であったが、施設の現状を踏まえると、まず安定した受注を確保するための基礎体力が不足していることが分かってきた。そのため、東京都補助による3年間の事業期間では、まず土台を作ることに注力することとしている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。
平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取り組みを開始した。
また、ネットワークの中心的役割を担う事業所に対し、経営コンサルタントを派遣し、対象事業所のみならずネットワーク全体の工賃アップに対する取り組み意欲向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

平成23年度いっぱい東京都の補助金が終了となることから、補助金が縮小されても自力で運営できるよう、ネットワークの土台を固める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度に作成したパンフレットやホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、共同販売会を定期的に開催し、利用者の工賃アップをめざす。またネットワーク独自の新商品・新サービスを検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	23年度は、22年度と同様に実施する。 24年度以降については、事業は継続する予定だが、委託事業としてではなく府中市作業所等連絡協議会の自主事業として実施してもらいたいと考えている（補助事業への変更を検討） また、経営コンサルタントの派遣については、平成24年度までは東京都の補助金の対象となるため実施する予定だが、それ以降の継続は予定していない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	5,930,000	9,403,189	9,287,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,930,000	9,403,189	9,287,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	原爆被爆者援護金支給事業				事務事業コード	10200100
概要	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令名	府中市原子爆弾被爆者援護金支給要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	被爆者健康手帳の交付を受けている方で、その年の7月1日現在、府中市民である方
手段・方法	年に一度、援護金を指定口座に振り込む。
意図	原爆者に対し援護金を支給することで、福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
援護金支給者 123名	援護金支給者 114名	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	0	0
予算現額	1,289,000	1,230,000	1,300,000	0	0	0
決算額	1,250,000	1,230,000	1,140,000	0	0	0
執行率	97.0%	100.0%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.13			
職員人件費	984,932	993,381	1,114,576			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	53,611	35,124	33,203			
総コスト	2,288,543	2,258,505	2,287,779	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受給者数	127	計画値	130	130	130	125	125	120	120
	人	実績	125	123	114	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

原爆被爆者援護金の受給者は年々減少の傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
原子爆弾の被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与する。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状を維持することが重要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
対象者が高齢になり、徐々に減少してくる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することがないよう、現状を維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,300,000	1,140,000	1,250,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,300,000	1,140,000	1,250,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害手当判定医活動事業				事務事業コード	10200200
概要	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	特別障害者手当等嘱託医設置要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	身体（肢体不自由）に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	特別障害者手当等の診断書の内容について、障害程度認定基準により該当、非該当の判定を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
判定件数 26件	判定件数 37件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	186,000	186,000	186,000	186,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186,000	186,000	186,000	186,000	0	0
予算現額	143,760	186,000	186,000	0	0	0
決算額	186,000	186,000	186,000	0	0	0
執行率	129.4%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.02	0.11			
職員人件費	626,775	198,676	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	34,116	7,024	27,669			
総コスト	846,891	391,700	1,142,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
障害手当判定医報酬	186,000	計画値	-	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
	円	実績	-	186,000	186,000	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

判定医1名に対する報酬。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
特別障害手当等の認定における適正な実施が図られている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特別障害手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医1名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市医師会の推薦による嘱託医1名で当分、継続実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	特別障害手当等の認定は、適正な判定により実施されている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							186,000	186,000	186,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード	10200300			
概要	障害程度区分認定における一連の事務								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者自立支援法				市関連計画名	府中市障害福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	身体、知的、又は精神に障害があり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者
手段・方法	医師意見書の依頼と管理、障害認定調査の委託と管理、障害認定審査会の運営
意図	障害程度区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼障害認定審査会委員の委嘱 ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○障害認定審査会委員の委嘱 ○医師意見書の依頼と管理 ○障害認定調査の委託と管理 ○障害認定審査会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師意見書依頼件数 348件 ○障害認定調査件数 401件 ○障害認定審査会の開催 39回 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,044,000	10,921,000	7,134,000	7,284,000	0	0
国庫支出金	4,615,000	5,985,000	3,567,000	3,642,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,429,000	4,936,000	3,567,000	3,642,000	0	0
予算現額	7,640,240	11,077,000	7,207,000	0	0	0
決算額	4,657,908	8,852,093	6,363,807	0	0	0
執行率	61.0%	79.9%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.29	1.32	1.17			
職員人件費	11,550,567	12,317,924	10,216,944			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	628,716	435,542	304,365			
総コスト	16,837,191	21,605,559	16,885,116	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成18年度に施行された障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。介護給付費の申請には、医師意見書の作成依頼及び委託等による障害程度区分認定調査を行い、障害認定審査会で障害程度区分の判定を行った。訓練等給付費の申請には委託等による障害程度区分認定調査を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成21年9月9日の連立政権合意において、障害者自立支援法は廃止し、制度の谷間がなく、利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくることとされているため、今後の制度改正に、迅速かつ適確に対応できるよう注意する。		
今後の展開（具体的方策等）		
法令に従い事業を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	見直しには法令等の改正が必須のため、現状のまま継続すべきである。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	7,134,000	6,363,807	7,284,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,134,000	6,363,807	7,284,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者（児）福祉手当支給事業				事務事業コード	10200400				
概要	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和43年度 ~				
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）福祉手当条例				市関連計画名	府中市障害者計画				

2 事務事業の目的

対象	在宅の 身体障害者手帳1～4級 愛の手帳1～4度 脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者。ただし障害者になった年齢が65歳以上の者及び府中市児童育成手当条例に基づく障害手当を受給している者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意 図	手当を支給することにより、その更生と健全な発育を助長するとともに経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 15500円 3・4級 7500円 愛の手帳 1～3度 15500円 4度 7500円 脳性まひ・進行性筋萎縮症 15500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 15500円 3・4級 7500円 愛の手帳 1～3度 15500円 4度 7500円 脳性まひ・進行性筋萎縮症 15500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 23,019件 3・4級 17,127件 愛の手帳 1～3度 3,928件 4度 4,713件 脳性まひ・進行性筋萎縮症 1,327件 <支給総額> 602,047,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<手当支給件数> 身体障害者手帳1・2級 23,041件 3・4級 17,088件 愛の手帳 1～3度 3,954件 4度 5,170件 脳性まひ・進行性筋萎縮症 1,327件 <支給総額> 605,926,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	609,408,000	609,996,000	612,443,000	614,592,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	397,668,000	399,993,000	399,807,000	400,861,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	211,740,000	210,003,000	212,636,000	213,731,000	0	0
予算現額	607,882,000	602,457,000	608,898,000	0	0	0
決算額	602,669,500	602,047,000	605,926,000	0	0	0
執行率	99.1%	99.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	1.28	0.80			
職員人件費	3,671,110	11,920,572	6,966,098			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	199,824	421,492	207,523			
総コスト	606,540,434	614,389,064	613,099,621	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
支給件数（延べ月数）	50,688	計画値	50,688	50,601	50,922	-	-	-	-
	月	実績	49,989	50,114	50,580	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

心身障害者（児）福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
22年度（実績）支給件数：50,580	支給額：605,926,000円
21年度（実績）支給件数：50,114	支給額：602,047,000円
20年度（実績）支給件数：49,989	支給額：602,669,500円
19年度（実績）支給件数：49,421	支給額：597,505,500円
18年度（実績）支給件数：49,317	支給額：596,941,500円
17年度（実績）支給件数：49,270	支給額：597,397,000円
16年度（実績）支給件数：48,951	支給額：594,780,500円
15年度（実績）支給件数：48,139	支給額：586,802,500円

今後の課題（未達成の課題等）

現状維持をしていくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

年々、増加傾向にある受給者に対して、今までと変わらずにサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	612,443,000	605,926,000	614,592,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							612,443,000	605,926,000	614,592,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅重度障害者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200500			
概要	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和61年度 ~	
根拠/関連法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	在宅で精神及び身体に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する者に障害児福祉手当及び福祉手当を支給することにより福祉の増進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<手当支給件数> <実数> 特別障害者手当 2,988件 250人 障害児福祉手当 1,849件 160人 経過的福祉手当 199件 16人 <支給総額> 108,452,960円 *所得基準を超えた場合は支給を停止する	<手当支給件数> <実数> 特別障害者手当 3,083件 268人 障害児福祉手当 1,929件 168人 経過的福祉手当 189件 16人 <支給総額> 111,971,360円 *所得基準を超えた場合は支給を停止する	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	102,800,000	106,123,000	109,318,000	113,519,000	0	0
国庫支出金	77,100,000	79,592,000	81,988,000	85,139,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,700,000	26,531,000	27,330,000	28,380,000	0	0
予算現額	104,326,000	108,453,000	112,013,000	0	0	0
決算額	104,325,960	108,452,960	111,971,360	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.67	0.85	0.69			
職員人件費	5,999,132	7,947,048	6,037,285			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	326,542	280,994	179,852			
総コスト	110,651,634	116,681,002	118,188,497	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在宅重度障害者手当受給者数	397	計画値	417	432	423	-	-	-	-
	人	実績	417	426	452	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

増加の傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
22年度実績	支給件数：5,201件	実人数：452人	支給額：111,971,360円
21年度実績	支給件数：5,036件	実人数：426人	支給額：108,452,960円
20年度実績	支給件数：4,827件	実人数：417人	支給額：104,325,960円
19年度実績	支給件数：4,715件	実人数：398人	支給額：101,183,780円
18年度実績	支給件数：4,484件	実人数：390人	支給額：96,016,380円
17年度実績	支給件数：3,904件	実人数：359人	支給額：82,146,870円
16年度実績	支給件数：3,667件	実人数：338人	支給額：76,072,730円

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加に伴い、支給額の増加もみこまれる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	国の制度に基づく事業なので、国での見直しがない限り現状のまま継続して実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	109,318,000	111,971,360	113,519,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							109,318,000	111,971,360	113,519,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200600
概要	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和55年度 ~	
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし65歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<対象疾病> 75疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 9,084件 <支給総額> 77,214,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する ※平成21年12月より国・都が認める難病の対象疾病数が増えた	<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 10,040件 <支給総額> 85,340,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	0	0
予算現額	73,134,000	77,259,000	85,340,000	0	0	0
決算額	71,808,000	77,214,000	85,340,000	0	0	0
執行率	98.2%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.32	0.21			
職員人件費	4,118,807	2,980,143	1,857,626			
嘱託員数	0.1	0	0			
嘱託員人件費	347,973	0	0			
(間接経費)						
間接経費	272,931	105,373	55,339			
総コスト	76,547,711	80,299,516	87,252,965	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
支給件数(延べ月数)	8,604	計画値	8,604	8,604	9,940	-	-	-	-
	月	実績	8,448	9,084	10,040	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指定疾病者福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
22年度(実績) 支給件数: 10,040件	支給額: 85,340,000円
21年度(実績) 支給件数: 9,084件	支給額: 77,214,000円
20年度(実績) 支給件数: 8,448件	支給額: 71,808,000円
19年度(実績) 支給件数: 8,254件	支給額: 70,159,000円
18年度(実績) 支給件数: 8,178件	支給額: 69,513,000円
17年度(実績) 支給件数: 8,170件	支給額: 69,445,000円
16年度(実績) 支給件数: 8,633件	支給額: 73,573,432円
15年度(実績) 支給件数: 10,872件	支給額: 92,655,900円

今後の課題(未達成の課題等)

現状を維持していくことが重要である。

今後の展開(具体的方策等)

対象疾病も増え、増加していく受給者に対して現状と変わらないサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	84,490,000	85,340,000	86,870,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							84,490,000	85,340,000	86,870,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	難病患者等生活支援事業				事務事業コード	10200700			
概要	難病患者等へホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成10年度 ~			
根拠/関連法令	府中市難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱等				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	難病患者等。
手段・方法	居住地へ申請。
意図	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
在宅難病患者の生活の質（QOL）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	在宅難病患者の生活の質（QOL）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
難病患者等ホームヘルプサービス事業 1人 113,595円 難病患者等日常生活用具助成 1件 4,450円	難病患者ホームヘルプサービス事業 1人 121,620円 難病患者等日常生活用具助成 1件 100,150円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,011,000	1,046,000	948,000	864,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	701,000	646,000	573,000	647,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源	309,000	399,000	374,000	216,000	0	0
予算現額	1,306,000	329,000	502,000	0	0	0
決算額	627,265	118,045	221,770	0	0	0
執行率	48.0%	35.9%	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.16	0.21			
職員人件費	4,745,582	1,490,071	1,857,626			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	258,309	52,686	55,339			
総コスト	5,631,156	1,660,802	2,134,735	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
難病患者等ホームヘルプサービス事業費	314,200	計画値	110,160	212,180	400,900	-	-	-	-
	円	実績	110,160	113,595	121,620	-	-	-	-
難病患者等日常生活用具申請件数	1	計画値	11	13	15	17	19	21	21
	件	実績	9	1	3	-	-	-	平成25年度

指標の分析

難病ホームヘルプサービス、日常生活用具ともに、利用者は横ばいまたは、減少の可能性がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

難病日生具	難病等ホームヘルプサービス事業
H15 特殊寝台、電気式たん吸引器、入浴補助用具 223,248円	H17 2人 585,525円
H16 電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器 85,350円	H18 3人 916,040円
H17 動脈血中酸素飽和度測定器 2件 157,800円	H19 3人 314,200円
H18 動脈血中酸素飽和度測定器 4件 313,460円	H20 1人 110,160円
H19 動脈血中酸素飽和度測定器 4件 186,180円	H21 1人 113,595円
H20 動脈血中酸素飽和度測定器 7件、特殊寝台、電気式たん吸引器 517,105円	
H21 動脈血中酸素飽和度測定器 1件 4,450円	
H22 動脈血中酸素飽和度測定器、電気式たん吸引器、入浴補助用具 100,150円	
	H22 1人 121,620円

今後の課題（未達成の課題等）

他施策での利用可能な方が多く、事業の該当者が少ない。

今後の展開（具体的方策等）

制度の狭間で支援を受けられない者へのサービスであり、現状を維持することが必要。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も制度の狭間で支援を受けられない者へサービスを提供するため、現状を維持する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0379000	難病患者等ホームヘルプサービス事業費	401,000	121,620	401,000
2	01	15	05	12	0395000	難病患者等日常生活用具給付事業費	547,000	100,150	463,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							948,000	221,770	864,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード	10200800
概要	障害福祉サービスの利用者負担が高額な者に対して負担額の一部を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度 ~	
根拠/関連法令	府中市ホームヘルプサービス等の利用者に対する助成金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	障害福祉サービスを利用する者であって、その利用者負担が高額になっている者。療養介護を受給し、その利用者負担が制度改正前に比べ、著しく高額になっている者。
手段・方法	市独自の助成制度により、障害福祉サービス利用者負担の一部を助成する。 国の特別対策事業により、療養介護利用者負担の一部を助成する。
意図	障害福祉サービスを利用する者の負担を軽減し、制度の継続的利用と生活の安定化を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼居宅介護・移動支援事業に係る利用者負担の助成（自立支援法施行に伴う激変緩和措置） ▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成	▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○自立支援法施行に伴う激変緩和ホームヘルプ 延べ582人 移動支援 延べ1271人 ○市独自助成 延べ71人 ○進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成 延べ12人	○自立支援法施行に伴う激変緩和ホームヘルプ 延べ51人 移動支援 延べ120人 ○市独自助成 延べ50人 ○進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成 延べ12人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,012,000	5,127,000	4,009,000	1,067,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,949,000	1,868,000	1,960,000	490,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,063,000	3,259,000	2,049,000	577,000	0	0
予算現額	8,661,000	5,781,000	4,009,000	0	0	0
決算額	5,829,859	4,614,649	1,222,767	0	0	0
執行率	67.3%	79.8%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.62	0.21			
職員人件費	7,252,682	5,761,610	1,857,626			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	394,775	203,721	55,339			
総コスト	13,477,316	10,579,980	3,135,732	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
障害福祉サービス利用者に対する助成に係る費用	-	計画値	7,012	5,127	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
	千円	実績	-	4,615	3,680	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

障害者自立支援法の見直しにより、利用者負担助成の対象者が減ったため、計画値に対して実績値が少なかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援法の施行に伴う、利用者負担の激変緩和措置として、低所得者の負担を軽減することにより、福祉の増進を図った。平成22年度からは、制度改正により低所得者の利用者負担が無料となったため、ホームヘルプに対する障害者自立支援法施行に伴う激変緩和措置は終了となった。(平成22年3月利用(4月請求)分まで適用。)

今後の課題(未達成の課題等)

特になし。

今後の展開(具体的方策等)

障害者自立支援法の改正など国の動向を見ながら、検討する。進行性筋萎縮症者療養等給付事業給付者に対する負担軽減措置は平成23年度までの時限的事業。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	市独自助成については、今後も国の動向をみながら検討する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0380000	低所得者利用者負担対策費	4,009,000	1,222,767	1,067,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,009,000	1,222,767	1,067,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者寝具乾燥事業				事務事業コード	10200900
概要	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和56年度 ~
根拠/関連法令	府中市寝具乾燥事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳（1. 2級）愛の手帳（1～3度）をお持ちの方。ただし、介護保険認定審査の結果、要介護3以上に認定された者を除く。
手段・方法	毎月1回指定日に対象者の寝具（敷布団2枚、掛布団1枚、毛布1枚を限度）を回収し、乾燥消毒処理後当日中に返却する。なお、6. 7. 12月は丸洗い（特殊洗剤を吹き付けて、ブラッシングにより表面の汚れを落とすこと）後、乾燥消毒を実施する。
意図	在宅の重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行うことにより、快適な就寝を確保し、福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
乾燥	2,200円×833回	乾燥	1,500円×904回		
丸洗い	2,500円×300回	丸洗い	2,000円×352回		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
乾燥	2,200円×837回	乾燥	1,500円×852回		
丸洗い	2,800円×329回	丸洗い	2,000円×316回		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	0	0
予算現額	1,840,000	2,763,000	3,540,000	0	0	0
決算額	1,830,500	2,762,600	1,910,000	0	0	0
執行率	99.5%	100.0%	54.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.05	0.11			
職員人件費	1,074,471	496,690	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	58,485	17,562	27,669			
総コスト	2,963,456	3,276,852	2,866,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	1,055	計画値	1,087	1,133	1,256	-	-	-	-
	回	実績	1,122	1,166	1,168	-	-	-	-
実利用者数	125	計画値	128	130	129	-	-	-	-
	人	実績	123	129	130	-	-	-	-

指標の分析

利用者はほぼ横ばい又は、多少の増加がみられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
登録者数 平成17年度 144人 872,180円 平成18年度 150人 1,194,950円 平成19年度 147人 1,722,500円 平成20年度 144人 1,830,500円 平成21年度 149人 2,762,600円 平成22年度 151人 1,910,000円		
今後の課題（未達成の課題等）		
同居家族の状況を考慮するなど、対象者について検討する必要があると思われる。		
今後の展開（具体的方策等）		
障害者の増加に伴い、少しずつ増加すると思われる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	サービス内容を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	3,540,000	1,910,000	3,251,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,540,000	1,910,000	3,251,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉バス事業				事務事業コード	10201000		
概要	障害のある方に対する移動支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	車椅子での移動が必要な障害のある方	
手段・方法	市所有のバスを使い、車椅子の方を送迎する。	
意図	障害のある方への移動支援を行うことで、福祉の増進を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。		引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
稼働日数	161日	稼働日数	155日		
延人数	758人	延人数	729人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	428,000	307,000	450,000	307,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,000	307,000	450,000	307,000	0	0
予算現額	428,000	307,000	450,000	0	0	0
決算額	360,051	194,947	306,033	0	0	0
執行率	84.1%	63.5%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.53			
職員人件費	2,865,257	2,980,143	4,644,065			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	155,960	105,373	138,348			
総コスト	3,381,268	3,280,463	5,088,446	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	732	計画値	750	750	750	750	750	750	750
	人	実績	745	758	729	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉バスを運行し、身体障害者の日常生活の便利および生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資すること。		
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者のニーズに応えられるよう運行する。		
今後の展開（具体的方策等）		
より多くの利用者に応えられるようサービスの向上に努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0384000	福祉バス事業費	450,000	306,033	307,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							450,000	306,033	307,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者（児）休養事業				事務事業コード	10201100				
概要	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市障害者（児）休養事業要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	障害のある方と付き添いの方（1名まで）
手段・方法	市の保養施設等の使用料等を助成する。
意図	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成することで外出の機会を確保し、福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画			H22年度計画			H23年度計画		
引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。			引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。					
H21年度実績			H22年度実績			H23年度実績		
やちほ	429人	延574泊	やちほ	193人	延298泊			
八ヶ岳	53人	延83泊	八ヶ岳	93人	延107泊			
他保養施設	71人	延92泊	他保養施設	207人	延228泊			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	0	0
予算現額	3,523,000	3,010,000	3,105,000	0	0	0
決算額	1,975,600	2,239,000	1,480,800	0	0	0
執行率	56.1%	74.4%	47.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.43			
職員人件費	1,074,471	993,381	3,715,252			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	110,677			
総コスト	3,108,556	3,267,505	5,306,729	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	499	計画値	500	500	500	500	500	500	500
	人	実績	555	553	493	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析
 基準値は平成19年度利用人数を採用しているが、事業目的である社会参加機会の拡大の趣旨から、基準値年度以降の利用推移の動向を見る必要がある。そこで、今後の事業展開の方向性を検討するためにも、基準値は現行の数値を適用する。22年度は「やちほ」の団体利用が減少したことにより若干の減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろ、行楽や休養する機会が少ない障害者（児）に対し、市の保養施設を活用することを通じて障害者福祉の増進を図ってきた。障害者は、リフレッシュのための機会を計画的に活用し、生きがいを創出する事業になっていることがうかがえる。

今後の課題（未達成の課題等）

未利用者に対する事業PRを通じて、利用の拡大を努めること。

今後の展開（具体的方策等）

障害者団体等に対し、情報提供を行い利用の促進を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	例年継続して利用する障害者があり、事業が定着している傾向があることから現状のままの継続とする。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	2,895,000	1,480,800	2,770,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,895,000	1,480,800	2,770,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業					事務事業コード	10201200	
概要	心身障害者通所授産事業等に係る通所者の交通費助成							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~		
根拠/関連法令	心身障害者通所授産事業等に係る通所者交通費助成事業実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	～の要件をすべて満たす知的障害者又は身体障害者 1月につき12日以上市内の施設に通所していること。自動車による送迎を受けなければ、施設への通所が困難であること。自動車による送迎に要する費用を自ら負担していること。	
手段・方法	民間の心身障害者小規模作業所の通所者に対して、交通費の助成をする。	
意図	通所者の交通費負担の軽減を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的とする。	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。		障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
実人数	116人	実人数	121人		
助成延人数	1,121人	助成延人数	1,136人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,536,000	1,498,000	1,461,000	1,411,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,536,000	1,498,000	1,461,000	1,411,000	0	0
予算現額	1,536,000	1,498,000	1,461,000	0	0	0
決算額	1,204,320	1,165,840	1,181,440	0	0	0
執行率	78.4%	77.8%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.03	0.02			
職員人件費	1,074,471	298,014	185,763			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	58,485	10,537	5,532			
総コスト	2,337,276	1,474,391	1,372,735	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
対象施設	9	計画値	9	8	8	8	8	8	8
		実績	9	8	8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象施設の減。平成21年度から8施設に変更。今後さらに減が見込まれる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
昭和59年から開始した事業だが、見直しを行い、平成20年度から要綱を新たにし、施設車両による送迎を利用している障害者の経済的な負担の軽減を図った。 ニーズに対応した事業を展開してきたと思われる。				
今後の課題（未達成の課題等）				
引き続き安定したサービスの提供をしていく必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
障害者の経済的な負担を軽減すべく、今後も引き続き施設の通所に要する交通費の一部を助成していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	対象者がいる限り、経済的な負担を軽減していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				
	2 他事業との整理・統合			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0388000	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業費	1,461,000	1,181,440	1,411,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,461,000	1,181,440	1,411,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業				事務事業コード	10201300
概要	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内障害者福祉施設 2 1 箇所					
手段・方法	市内にある公園の清掃作業を委託する テープ広報搬送作業を委託する					
意図	作業委託により、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就業意欲の向上に寄与する					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼公園清掃作業委託：委託先 2 1 箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先 1 箇所	▼公園清掃作業委託：委託先 2 1 箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先 1 箇所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼公園清掃作業委託：委託先 2 1 箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先 1 箇所	▼公園清掃作業委託：委託先 2 1 箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先 1 箇所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,513,000	3,567,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,028,000	0	0	0	0	0
一般財源	24,546,000	26,178,000	26,106,000	29,673,000	0	0
予算現額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	0	0	0
決算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.11	0.11			
職員人件費	4,029,268	993,381	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	219,319	35,124	27,669			
総コスト	33,822,587	30,719,505	30,629,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
施設数	22	計画値	22	21	21	21	21	21	21
	箇所	実績	22	21	21	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画のとおり、平成21年度から対象施設は21施設に変更。
今後、施設の統合により、さらに対象施設数の減が見込まれる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																					
<p>障害者の安定的な工賃収入となるとともに、就労意欲、社会参加に寄与することができた。 また、状況に合わせて、随時作業委託に係る条件等の微調整を行ってきた。これまで大きなトラブルなく作業委託事業を実施することができたといえる。</p>																					
今後の課題（未達成の課題等）																					
<p>現状を維持していくことが重要である。</p>																					
今後の展開（具体的方策等）																					
<p>作業委託サービスの水準を落とさず、現状のまま継続していく。</p>																					
総合評価（今後の方向性）																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">引き続きニーズに応えるべく、対象施設に対して公園清掃等の作業委託を行い、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	引き続きニーズに応えるべく、対象施設に対して公園清掃等の作業委託を行い、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与していく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止		2 廃止		3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			引き続きニーズに応えるべく、対象施設に対して公園清掃等の作業委託を行い、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与していく。																	
B 現状のまま継続																					
1 大幅な見直しは必要ない																					
2 見直しには法令等の改正が必須																					
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																					
4 現状では見直しが不可能																					
C 見直して継続	1																				
1 見直し・縮小																					
2 他事業との整理・統合																					
D 休止・廃止等																					
1 休止																					
2 廃止																					
3 完了																					

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	29,673,000	29,673,000	29,673,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,673,000	29,673,000	29,673,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者住宅費助成事業				事務事業コード	10201400		
概要	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~		
根拠/関連法令	府中市心身障害者住宅費助成要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	～ の要件をすべて満たす者 身体障害手帳1～4級、愛の手帳1～3度 市内在住5年以上 賃貸住宅に居住する者						
手段・方法	家賃の2分の1（35,000円を限度）を年4回に分けて助成する。						
意図	住宅費を助成することで、心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。						

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
助成人数 143人	助成人数 141人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	44,052,000	48,600,000	55,800,000	48,600,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,712,000	3,700,000	30,000,000	30,000,000	0	0
一般財源	36,340,000	44,900,000	25,800,000	18,600,000	0	0
予算現額	47,398,000	46,035,000	55,590,000	0	0	0
決算額	47,265,194	45,113,742	47,222,528	0	0	0
執行率	99.7%	98.0%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.11	0.11			
職員人件費	2,059,403	993,381	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	112,096	35,124	27,669			
総コスト	49,436,693	46,142,247	48,179,010	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象人数	135	計画値	135	135	135	135	135	135	135
	人	実績	145	143	141	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
対象人数については、概ね横ばいである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
障害者に対する偏見や差別はまだあるのが実情である。なかなか賃貸物件が見つからないという声も聞く。本軽減制度により、障害者の住まいの確保を支援することができた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
精神障害当事者団体からは、対象を精神障害にも拡大するようことの強い要望がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
障害者の経済的負担を軽減すべく、今後も引き続き住宅費の一部を助成していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	ニーズがある限り、経済的負担を軽減していく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	55,800,000	47,222,528	48,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,800,000	47,222,528	48,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業				事務事業コード	10201500
概要	低所得の障害者世帯に対し、下水道料金の一部を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令名	府中市低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳を所持する障害者（児）が属する世帯のうち、世帯の構成員全員が市民税非課税の世帯
手段・方法	登録申請をした障害者世帯に対し、年に1度、下水道基本料金に消費税を加えた額を助成する。
意図	低所得の障害者世帯の生活に必要な不可欠な費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。	障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
世帯数 110世帯 助成額 288,486円	世帯数 136世帯 助成額 385,299円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	798,000	603,000	771,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	798,000	603,000	771,000	0	0
予算現額	0	798,000	603,000	0	0	0
決算額	0	288,486	385,299	0	0	0
執行率	0.0%	36.2%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.32			
職員人件費	0	993,381	2,786,439			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		35,124	83,009			
総コスト	0	1,316,991	3,254,747	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
受給者数	250	計画値	-	250	250	250	-	-	250
		実績	-	110	136	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度から開始の新規事業。計画値より実績値がかなり下回った。
当初予定より申請世帯が少なかったため事業の周知が必要。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成21年度から始まった新規事業である。NHKの全額助成該当世帯と申請基準は同じため該当世帯を抽出し年度当初に通知を送付、申請世帯に助成した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
当初予定より申請世帯が少なかったため事業の周知が必要。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成24年度より減免事業への移行を検討中。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成24年度から減免制度に移行。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0390500	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業費	603,000	385,299	771,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							603,000	385,299	771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅重度心身障害者（児）理髪事業				事務事業コード	10201600
概要	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令	府中市在宅心身障害者（児）理髪事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都重度心身障害者手当の受給者及び体幹又は下肢に身体障害者手帳2級以上の障害を有する者で、常時寝たきり又はそれに準ずる状況にある者。ただし、寝たきり高齢者理髪事業の対象となれる者を除く。
手段・方法	東京都理容生活衛生同業組合府中支部と契約し、年8回を限度として対象者宅に理容師（組合員）を派遣し、居宅において理髪を行う。
意図	理容店での理髪が困難な重度心身障害者（児）宅に、理髪師を派遣し理髪を行うことにより、障害者の環境衛生の向上及び福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
事務費	40,000円×1式	事務費	40,000円×1式		
理髪料	5,300円×340回	理髪料	5,300円×266回		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
事務費	40,000円×1式	事務費	40,000円×1式		
理髪料	5,300円×250回	理髪料	5,300円×254回		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	0	0
予算現額	1,377,000	1,842,000	1,450,000	0	0	0
決算額	1,365,000	1,365,000	1,386,200	0	0	0
執行率	99.1%	74.1%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.05	0.11			
職員人件費	984,932	496,690	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	53,611	17,562	27,669			
総コスト	2,403,543	1,879,252	2,342,682	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	268	計画値	355	340	266	270	280	290	290
	回	実績	250	250	254	-	-	-	平成25年度
実利用者数	45	計画値	45	43	51	53	55	57	57
	人	実績	46	51	47	-	-	-	平成25年度

指標の分析
利用者は少しずつ減少の傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
在宅障害者サービスとして市が実施していく必要がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成17年度 65人 平成18年度 64人 平成19年度 54人 平成20年度 46人 平成21年度 51人 平成22年度 47人		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし		
今後の展開（具体的方策等）		
登録者数としては多少の減少はあるが、新規の申し込みもあるため、今後も継続してゆく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	事業の実施方法については、他の方法が見当たらないため、今後も現状のまま継続が望ましい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,450,000	1,386,200	1,562,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,450,000	1,386,200	1,562,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10201700			
概要	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~			
根拠/関連法令	障害者自立支援法第77条第1項第2項				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	重度障害者。法定事業は、下肢・体幹・視覚・聴覚1・2級を主に、要綱で品目別に定める身体・知的・精神障害者。市単独事業は、肢体不自由1・2級または知的障害1・2度の障害者。
手段・方法	法定事業は、給付券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分1割とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。市単独事業は、おむつの現物給付（宅配）を主に、購入助成（給付券を用いない償還払い）で補完。
意図	重度障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
日常生活用具・成人	185件×55,000円	日常生活用具・成人	155件×55,000円		
日常生活用具・児童	20件×72,625円	日常生活用具・児童	15件×72,625円		
小規模住宅設備改善	15件×180,000円	小規模住宅設備改善	10件×180,000円		
ストマ等・成人	2,400件×10,000円	ストマ等・成人	2,800件×10,000円		
ストマ等・児童	210件×10,000円	ストマ等・児童	240件×10,000円		
おむつ	2,964月×7,700円	おむつ	2,976月×7,700円		
特殊寝台	36月×8,240円	特殊寝台	36月×8,240円		
エアーマット	11月×4,400円	エアーマット	0月×4,400円		
吸引器	0台×50,000円	吸引器	0台×50,000円		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
日常生活用具・成人	137件×53,689円	日常生活用具・成人	164件×63,020円		
日常生活用具・児童	26件×39,471円	日常生活用具・児童	38件×48,609円		
小規模住宅設備改善	4件×179,115円	小規模住宅設備改善	10件×174,661円		
ストマ等・成人	2,927件×8,627円	ストマ等・成人	2,994件×8,559円		
ストマ等・児童	266件×10,727円	ストマ等・児童	296件×10,563円		
おむつ	3,006月×7,972円	おむつ	3,097月×7,881円		
特殊寝台	27月×8,240円	特殊寝台	18月×8,240円		
エアーマット	0月×4,400円	エアーマット	0月×4,400円		
吸引器	0台×50,000円	吸引器	0台×50,000円		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,687,000	63,816,000	65,094,000	66,726,000	0	0
国庫支出金	21,450,000	16,674,000	17,775,000	15,740,000	0	0
都支出金	11,425,000	9,037,000	9,391,000	7,906,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,812,000	38,105,000	37,928,000	43,080,000	0	0
予算現額	59,045,000	61,692,000	67,302,000	0	0	0
決算額	58,870,924	61,390,389	67,238,798	0	0	0
執行率	99.7%	99.5%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.74	1.59	2.34			
職員人件費	15,579,835	14,900,715	20,433,887			
嘱託員数	0	0.62	0			
嘱託員人件費	0	2,062,513	0			
（間接経費）						
間接経費	848,036	731,826	608,735			
総コスト	75,298,795	79,085,443	88,281,420	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、市独自の運用が可能な地域生活支援事業の一環となる。市独自事業は、平成14年度から、紙おむつ助成は現物給付に切り替え（一部現金助成あり）、他の品目は支給・貸与とも申請受付を停止。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
市独自事業の検討。			
今後の展開（具体的方策等）			
現在、実施している市単独事業は紙おむつ給付事業に一本化を検討する。また、国制度・地域生活支援事業との統合を検討する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	本事業は、国制度の75%補助事業が主である。市独自事業のあり方についても検討の余地がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者(児)日常生活用具貸与・給付事業費	23,212,000	24,553,915	23,898,000
2	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	41,882,000	42,684,883	42,828,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							65,094,000	67,238,798	66,726,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業				事務事業コード	10201800
概要	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	府中市知的障害者雇用事業要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の15歳以上の知的障害者
手段・方法	指導員の監督のもとで主に清掃作業に従事する
意図	知的障害者に就労の場を与えることにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。	知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼雇用人数 14人 ▼平均勤務日数 214日	▼雇用人数 14人 ▼平均勤務日数 221日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,176,000	23,355,000	23,459,000	23,268,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,776,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,940,000	1,778,000	0	0	0	0
一般財源	19,236,000	21,577,000	23,459,000	19,492,000	0	0
予算現額	23,176,000	23,397,000	23,607,000	0	0	0
決算額	22,195,038	20,667,242	21,204,685	0	0	0
執行率	95.8%	88.3%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.11	0.11			
職員人件費	1,074,471	993,381	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	58,485	35,124	27,669			
総コスト	23,327,994	21,695,747	22,161,167	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在籍者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人数	実績	14	14	14	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

在籍者数に変動はない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き就労の場を与えることにより、労働意欲を促し、社会性を養い将来に向けて自立を図る。 また、家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。 その中で、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげられるよう活動を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者とその家族にとっては、継続的な日中活動の場であるため、活動内容を変更するには慎重な判断が必要である。課題となる就労への移行については、就労支援センターと連動しながら、利用者のペースに合わせて慎重に進めなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	23,459,000	21,204,685	23,268,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,459,000	21,204,685	23,268,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業				事務事業コード	10201900				
概要	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1～4級（65歳以上の場合は1～6級）の方 指定疾病の方
手段・方法	年に一度、機能回復術無料受術券を発行する。
意図	身体障害者及び指定疾病患者に対し、はり・きゅう・あんま・マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進を図るとともに、福祉の向上に寄与することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。	引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
利用者数 1,117人 使用枚数 7,097枚	利用者数 1,140人 使用枚数 7,136枚	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	0	0
予算現額	12,513,000	12,955,000	13,537,000	0	0	0
決算額	12,467,450	12,833,715	12,942,975	0	0	0
執行率	99.6%	99.1%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.53			
職員人件費	1,074,471	993,381	4,644,065			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	138,348			
総コスト	13,600,406	13,862,220	17,725,388	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	919	計画値	900	950	1,000	1,100	1,150	1,150	1,150
	人	実績	980	1,117	1,140	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
身体障害者に対し、はり、きゅう、マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかるとともに、福祉の向上に寄与すること。				
今後の課題（未達成の課題等）				
利用しやすいよう地域に平均して治療院が点在することが望ましい。				
今後の展開（具体的方策等）				
開設相談等の際に確認していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	13,537,000	12,942,975	14,888,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,537,000	12,942,975	14,888,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業				事務事業コード	10202000		
概要	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月60度）の助成をする							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~		
根拠/関連法令	府中市身体障害者福祉電話使用料助成事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2 事務事業の目的

対象	生活保護受給世帯、所得税または市民税の非課税世帯に属する18歳以上の身体障害者で、次のいずれかに該当する方 下肢・体幹・内部・視覚障害が1, 2級の外出困難な方 聴覚障害が2級の方	
手段・方法	回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成	
意図	障害者相互の連絡および緊急連絡手段、孤独感の解消、社会参加の確保を図るとともに、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成		外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
継続 39台 新規 2台 （うち、個人設置27台、貸与14台） 取消し 5台		継続 34台 新規 2台 （うち、個人設置26台、貸与10台） 取消し 6台			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	0	0
予算現額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	0	0	0
決算額	1,112,054	1,071,719	994,454	0	0	0
執行率	85.0%	81.9%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.11			
職員人件費	1,880,325	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	102,349	70,248	27,669			
総コスト	3,094,728	3,128,729	1,950,936	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
16年度	個人設置 36台	貸与 16台		
17年度	38台	16台		
18年度	35台	15台		
19年度	33台	16台		
20年度	27台	15台		
21年度	27台	14台		
22年度	26台	10台		
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし				
今後の展開（具体的方策等）				
障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく必要があると考える。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			
		1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,176,000	994,454	1,124,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,176,000	994,454	1,124,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護事業				事務事業コード	10202100				
概要	対象者に対する介護に係る手当ての支給									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和49年度 ~			
根拠/関連法令	東京都重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱				市関連計画名	府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱				

2 事務事業の目的

対象	市内に居住する20歳以上で障害の程度が身体障害者手帳1級の重度脳性麻ひ者を介護する家族
手段・方法	1月につき12回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払うもの
意図	重度の脳性麻ひ者の生活圏の拡大を図るため

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給する	▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）32人の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、4,527回。	市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）32人の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、4,560回。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	31,173,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,007,000	34,007,000	32,117,000	31,173,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0	0
予算現額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	0	0	0
決算額	31,094,400	29,697,120	29,913,600	0	0	0
執行率	91.4%	87.3%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.00	0.11			
職員人件費	89,539	0	928,813			
嘱託員数	0.1	0.1	0.5			
嘱託員人件費	347,973	332,663	1,679,244			
（間接経費）						
間接経費	53,611	33,058	157,880			
総コスト	31,585,523	30,062,841	32,679,537	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護回数	4,752	計画値	4,752	5,184	4,896	4,896	4,896	4,896	4,896
	回	実績	4,740	4,527	4,560	-	-	-	平成25年度
介護料	31,173	計画値	31,173	34,007	32,118	32,118	32,118	32,118	32,118
	千円	実績	31,094	29,697	29,963	-	-	-	平成25年度

指標の分析

増員要因である新規及び転入による利用が無かった上に、容態悪化で入院するなど介護の実施が減少とそれに伴う介護料が計画値を下回ることとなった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6,560円（一月12回を限度とする）の手当を支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

自立支援法又は介護保険等の福祉サービスが利用できない障害者を介護する家族への負担軽減、支援が充実されることが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

現状維持。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	32,118,000	29,913,600	31,173,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,118,000	29,913,600	31,173,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補装具等給付事業				事務事業コード	10202200			
概要	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和31年度 ~			
根拠/関連法令	障害者自立支援法第76条				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	補装具（身体機能の補完・代替を目的に、身体適合を図って製作され、身体装着し長期間継続使用が必要と専門的に判定された用具）の購入（製作）・修理を必要とする身体障害者。
手段・方法	支給券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分1割とともに公費負担分を業者が請求・受領。成人の法定事業での初購入（製作）、複数支給、基準外補装具の特例支給等は、都心身障害者福祉センターの支給決定前の判定、納品後の適合判定等を要する。
意図	就労・就学も含め、身体障害者の日常生活・社会生活の向上を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
補装具・成人・購入	246件×109,300円	補装具・成人・購入	235件×129,300円		
補装具・成人・修理	200件×54,300円	補装具・成人・修理	210件×49,300円		
補装具・児童・購入	200件×96,000円	補装具・児童・購入	165件×126,000円		
補装具・児童・修理	100件×31,000円	補装具・児童・修理	90件×36,000円		
日常生活用具・成人	185件×8,100円	日常生活用具・成人	155件×8,100円		
日常生活用具・児童	30件×8,200円	日常生活用具・児童	15件×8,200円		
小規模住宅設備改善	15件×20,000円	小規模住宅設備改善	10件×20,000円		
ストマ等・成人	3,150件×1,000円	ストマ等・成人	2,800件×1,000円		
ストマ等・児童	300件×1,000円	ストマ等・児童	240件×1,000円		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
補装具・成人・購入	255件×99,560円	補装具・成人・購入	245件×120,303円		
補装具・成人・修理	269件×43,839円	補装具・成人・修理	247件×36,505円		
補装具・児童・購入	209件×144,098円	補装具・児童・購入	186件×140,334円		
補装具・児童・修理	111件×45,014円	補装具・児童・修理	98件×35,568円		
日常生活用具・成人	137件×5,962円	日常生活用具・成人	164件×6,998円		
日常生活用具・児童	26件×4,385円	日常生活用具・児童	38件×5,401円		
小規模住宅設備改善	5件×25,603円	小規模住宅設備改善	12件×18,256円		
ストマ等・成人	2,927件×958円	ストマ等・成人	2,994件×951円		
ストマ等・児童	266件×1,191円	ストマ等・児童	296件×1,174円		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,848,000	65,853,000	69,479,000	68,584,000	0	0
国庫支出金	27,050,000	27,050,000	29,550,000	29,957,000	0	0
都支出金	13,525,000	13,525,000	14,775,000	14,978,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,273,000	25,278,000	25,154,000	23,649,000	0	0
予算現額	72,138,000	74,089,000	72,938,000	0	0	0
決算額	72,031,338	73,941,443	72,935,753	0	0	0
執行率	99.9%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.38	4.25			
職員人件費	11,102,871	12,913,953	37,152,523			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	604,347	456,616	1,106,856			
総コスト	83,738,556	87,312,012	111,195,132	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、全国一律の自立支援給付事業の一環となる。市独自事業の自己負担助成制度は、平成20年度が期限であったが、更に3年・平成23年度が期限に延長された。			
今後の課題（未達成の課題等）			
市独自事業の自己負担助成制度の検討。			
今後の展開（具体的方策等）			
補装具の種別や障害者の所得階層によっては大幅な負担増になる可能性があり、国の更なる負担軽減措置を待つ必要がある。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	国制度の9割公費負担事業が主となっている。介護保険・医療保険制度等との関係は国次第。運用は都次第。市独自助成は検討可。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者(児)補装具等給付事業費	59,192,000	63,582,532	59,977,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	10,287,000	9,353,221	8,607,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,479,000	72,935,753	68,584,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等手帳診断料助成事業				事務事業コード	10202300
概要	手帳取得のために支払われた診断書料を5000円を限度として助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度 ~	
根拠/関連法令	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの。
手段・方法	申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月25日に銀行振込により支給する。
意図	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	0	0
予算現額	2,616,000	3,890,000	3,600,000	0	0	0
決算額	2,513,975	2,828,530	3,137,330	0	0	0
執行率	96.1%	72.7%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.00	0.11			
職員人件費	626,775	0	928,813			
嘱託員数	0.4	0.5	0.4			
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	1,343,395			
(間接経費)						
間接経費	229,067	165,291	131,838			
総コスト	4,761,709	4,657,138	5,541,376	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
身体障害者手帳申請者数 (新規・更新)	458	計画値	458	485	514	544	576	610	610
	件	実績	464	485	541	-	-	-	平成25年度
精神障害者保健福祉手帳申請者 (新規・更新)	203	計画値	203	222	264	266	291	318	318
	件	実績	206	261	270	-	-	-	平成25年度

指標の分析

申請者数はおおむね計画通りである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p><身体障害者手帳診断料助成> 利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。</p> <p><精神障害者保健福祉手帳診断料助成> 身体障害者手帳に準じて、平成20年度から始まった事業である。利用者の負担軽減により、福祉の増進を図っている。</p>		
今後の課題 (未達成の課題等)		
特になし。		
今後の展開 (具体的方策等)		
現行通り。		
総合評価 (今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	今後もこれまで通り継続し、利用者の経済的負担を軽減していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	3,600,000	3,137,330	3,805,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,600,000	3,137,330	3,805,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業				事務事業コード	10202400			
概要	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~		
根拠/関連法令	障害者基本法第17条				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	在宅の重度身体障害者。
手段・方法	給付券を用いた代理受領方式。工事完了検査後、市独自助成の自己負担分とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。
意図	在宅の重度身体障害者の日常生活の利便を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
中規模改修	6件×641,000円	中規模改修	7件×641,000円		
屋内移動設備・機器本体	5件×979,000円	屋内移動設備・機器本体	5件×979,000円		
屋内移動設備・設置費	5件×353,000円	屋内移動設備・設置費	5件×353,000円		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
中規模改修	3件 1,794,880円	中規模改修	5件 2,409,916円		
屋内移動設備・機器本体	3件 2,592,200円	屋内移動設備・機器本体	3件 2,937,000円		
屋内移動設備・設置費	3件 816,250円	屋内移動設備・設置費	3件 1,059,000円		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,984,000	10,506,000	11,147,000	10,506,000	0	0
国庫支出金	900,000	866,000	1,011,000	866,000	0	0
都支出金	5,885,000	5,245,000	5,564,000	5,245,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,199,000	4,395,000	4,572,000	4,395,000	0	0
予算現額	12,342,000	5,204,000	6,400,000	0	0	0
決算額	12,341,711	5,203,330	6,399,666	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.32	0.21			
職員人件費	3,760,650	2,980,143	1,857,626			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	204,698	105,373	55,339			
総コスト	16,307,059	8,288,846	8,312,631	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
給付実績 平成16年度 40件 17,236,368円 平成17年度 36件 15,349,930円 平成18年度 17件 7,913,100円 平成19年度 10件 7,558,329円 平成20年度 10件 12,341,711円 平成21年度 9件 5,203,330円 平成22年度 11件 6,399,666円			
今後の課題（未達成の課題等）			
1件の給付金額が多額であり、適正な執行に努めなければならない。			
今後の展開（具体的方策等）			
詳細な図面・見積書等の提出を求め、十分に検討する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	国制度の補助事業。市独自助成は検討可能。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	2		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0414000	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	11,147,000	6,399,666	10,506,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,147,000	6,399,666	10,506,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者入浴サービス事業				事務事業コード	10202500		
概要	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~		
根拠/関連法令	府中市重度身体障害者入浴サービス実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳2級以上の肢体不自由者で、寝たきり等の理由により自宅での入浴が困難な者のうち、医師が入浴可能と認めた者。ただし、介護保険対象者、高層住宅8階以上に居住する者を除く。
手段・方法	対象者の自宅に巡回入浴車を月に4回派遣し、居室にて入浴サービスを行う。
意図	家庭での入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に、巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴サービスを行うことにより、対象者の健康の維持と福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
入浴料 9,000円×1,403回	入浴料 10,000円×1,282回	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
入浴料 7,950円×1,117回	入浴料 5,900円×1,155回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	0	0
予算現額	11,058,000	10,401,000	9,000,000	0	0	0
決算額	10,731,500	8,880,150	6,814,500	0	0	0
執行率	97.0%	85.4%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.05	0.11			
職員人件費	1,969,864	496,690	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	107,222	17,562	27,669			
総コスト	12,808,586	9,394,402	7,770,982	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	1,243	計画値	1,584	1,403	1,282	-	-	-	-
	回	実績	1,270	1,117	1,155	-	-	-	-
実利用者数	37	計画値	39	40	35	-	-	-	-
	人	実績	36	34	35	-	-	-	-

指標の分析

少しずつ増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
平成17年度	34人 4,502,400円
平成18年度	33人 5,688,600円
平成19年度	37人 7,056,000円
平成20年度	36人 10,731,500円
平成21年度	34人 8,880,150円
平成22年度	35人 6,814,500円

今後の課題（未達成の課題等）

利用者は微増。今後委託料の単価が上がる場合は、事業費の増加が見込まれるため、利用者の一部負担の検討の必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

親の高齢化や、一人暮らしの利用者の増加が予想される。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	重度の障害者にとっては必要なサービスであるため、今後も継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	12,820,000	6,814,500	9,056,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,820,000	6,814,500	9,056,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業				事務事業コード	10202600			
概要	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~			
根拠/関連法令	府中市重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	18歳以上の重度の身体障害のある方で、ひとり暮らし等の世帯で、アナログ回線の電話を使用している方。
手段・方法	家庭内で病気や事故など、緊急の場合に専用の発信器で消防署へ通報する。また、事前に緊急時に対応する協力員（1人〜3名）が必要。
意図	重度身体障害者の生活の安全を確保し、緊急時に陥ったときに速やかな援助を得ることで、福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼実人員 18人 ▼協力員数 24人 ▼協力者謝礼 213,000円	▼実人員 18人 ▼協力員数 25人 ▼協力者謝礼 195,000円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,241,000	1,252,000	1,217,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	278,000	283,000	263,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	905,000	963,000	969,000	954,000	0	0
予算現額	995,000	1,241,000	1,252,000	0	0	0
決算額	663,659	685,416	635,570	0	0	0
執行率	66.7%	55.2%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.11			
職員人件費	2,775,718	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	151,086	70,248	27,669			
総コスト	3,590,463	2,742,426	1,592,052	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成15年度	支給実績 システム機器	新設 4台	総数 19台	
平成16年度	システム機器	3台	19台	
平成17年度	システム機器	1台	19台	
平成18年度	システム機器	0台	19台	
平成19年度	システム機器	0台	18台	
平成20年度	システム機器	0台	17台	
平成21年度	システム機器	5台	18台	
平成22年度	システム機器	1台	18台	
今後の課題（未達成の課題等）				
地域コミュニティが希薄になる中、緊急時の協力員の対応が困難なことがある。				
今後の展開（具体的方策等）				
引き続き、地域生活を送る障害の方の緊急時の対応策として、事業を継続することが望ましい。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後もひとり暮らしなどの障害者が地域で生活を送るために必要な事業として行うことが望ましい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,252,000	635,570	1,217,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,252,000	635,570	1,217,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立支援給付事業				事務事業コード	10202700			
概要	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者自立支援法				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	介護給付費等の支給決定、自立支援医療費の支給認定を受けた障害者等。
手段・方法	各種サービス利用における利用者負担額を原則1割とし、残る金額を市が事業者等に支払う代理受領方式。施設入所する低所得者、介護保険サービスと介護・訓練等サービスを併用する者、介護・訓練等サービス利用者が複数いる世帯、基準該当事業所を利用する者については、さらに給付を行う。
意図	障害者（児）が社会生活を営むうえで必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練または就労のための技能習得訓練等サービスや、障害を軽減するための医療について必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費の支給 1252人 ○訓練等給付費の支給 252人 ○自立支援医療費の支給 106人 ○サービス利用計画作成費の支給 0人 ○高額障害福祉サービス費の支給 21人 ○特定障害者特別給付費の支給 132人 ※人数は実人数	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費の支給 1281人 ○訓練等給付費の支給 341人 ○自立支援医療費の支給 111人 ○サービス利用計画作成費の支給 1人 ○高額障害福祉サービス費の支給 21人 ○特定障害者特別給付費の支給 126人 ※人数は実人数	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,101,191,000	2,339,497,000	2,685,405,000	2,804,984,000	0	0
国庫支出金	818,571,000	905,203,000	1,064,201,000	1,089,529,000	0	0
都支出金	574,584,000	625,988,000	733,743,000	1,044,861,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	70,000,000	70,000,000	0	0
一般財源	708,036,000	808,306,000	817,461,000	600,594,000	0	0
予算現額	2,137,529,000	2,494,289,000	2,761,576,000	0	0	0
決算額	2,070,401,882	2,465,877,161	2,743,437,505	0	0	0
執行率	96.9%	98.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.99	5.14	3.72			
職員人件費	53,634,029	48,079,639	32,508,457			
嘱託員数	1	1	0			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0			
（間接経費）						
間接経費	3,406,767	2,030,633	968,442			
総コスト	2,130,922,409	2,519,314,067	2,776,914,404	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問系サービス利用時間数(年間)	336,000	計画値	360,000	384,000	408,000	432,000	456,000	480,000	480,000
	時間	実績	323,360	319,878	350,078	-	-	-	平成25年度
グループホーム・ケアホーム利用者数(実人数)	85	計画値	95	103	110	121	128	132	132
	人	実績	107	105	107	-	-	-	平成25年度

指標の分析

訪問系サービス利用時間数、グループホーム・ケアホームの利用者数ともに、計画値をやや下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者等の数は年々増加しており、これに伴い介護給付・訓練等給付・医療給付のニーズが高まっているが、そのニーズに応えられるよう給付できたものと思われる。

今後の課題(未達成の課題等)

障害者自立支援法の改廃が予定されているため、国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。

今後の展開(具体的方策等)

法令に従い事業を実施する。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	当面は現状のまま継続するが、障害者自立支援法の改廃に伴い、見直しの可能性がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	2,147,539,000	2,188,379,958	2,242,544,000
2	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	299,764,000	293,040,131	308,735,000
3	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	200,289,000	229,761,669	217,289,000
4	01	15	05	12	0428000	サービス利用計画作成費	236,000	18,020	236,000
5	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	10,697,000	9,978,300	10,260,000
6	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	26,880,000	22,259,427	25,920,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,685,405,000	2,743,437,505	2,804,984,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10202800		
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	障害者自立支援法				市関連計画名	府中市福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	障害者、および関係者	
手段・方法	地域活動支援センター事業（型）を地域生活支援センタープラザに委託 障害者等に外出のための支援を行い、日中活動の場を提供 手話通訳者、要約筆記者を派遣等	
意図	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の地域生活支援の促進を図る	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する 	<ul style="list-style-type: none"> ▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼延べ派遣通訳者数 342人 ▼移動支援事業利用時間数 23,221時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 4,745人 ▼日中一時支援事業延べ利用件数 1,559件 ▼更生訓練費延べ利用者数 69人 ▼就職支度金給付者数 1人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼延べ派遣通訳者数 483人 ▼移動支援事業利用時間数 30,432時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 4,862人 ▼日中一時支援事業延べ利用件数 77人 ▼更生訓練費延べ利用者数 6人 ▼就職支度金給付者数 3人 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,383,000	65,270,000	78,466,000	101,743,000	0	0
国庫支出金	20,724,000	21,833,000	24,041,000	23,898,000	0	0
都支出金	11,984,000	12,538,000	13,641,000	14,071,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,675,000	30,899,000	40,784,000	63,774,000	0	0
予算現額	60,366,000	72,955,000	101,307,000	0	0	0
決算額	54,040,185	71,162,144	96,339,253	0	0	0
執行率	89.5%	97.5%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	2.44	1.71			
職員人件費	15,221,678	22,847,762	14,953,890			
嘱託員数	0.5	0.5	2			
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	6,716,976			
（間接経費）						
間接経費	1,072,229	973,151	966,325			
総コスト	72,073,957	96,646,374	118,976,444	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
移動支援事業利用時間数	19,000	計画値	22,000	25,000	28,000	31,000	34,000	37,000	31,000
	時間	実績	18,009.5	23,221	30,432	-	-	-	平成23年度
コミュニケーション支援事業利用者数	440	計画値	460	480	500	520	540	560	520
	人	実績	361	342	483	-	-	-	平成23年度

指標の分析

移動支援事業の利用時間数が年々増加している。また、コミュニケーション支援事業利用者数も平成21年度と比較すると、大幅に増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、利用者数および利用時間数が増えてきている。
 地域活動支援センター事業および日中一時支援事業については、徐々に周知されてきて利用者も増えてきている。
 コミュニケーション支援事業についても、昨年度よりも利用者数が増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	各事業ごとに、より多くの利用者のニーズに応えられるよう検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0432000	コミュニケーション支援事業費	5,114,000	5,085,753	5,679,000
2	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	53,025,000	70,533,590	74,400,000
3	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	14,088,000	14,088,000	14,088,000
4	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	5,800,000	6,358,830	7,170,000
5	01	15	05	12	0437000	障害者更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業費	439,000	273,080	406,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,466,000	96,339,253	101,743,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉ホーム事業				事務事業コード	10202900			
概要	障害者に対し住居を提供する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	府中市障害者福祉ホーム事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	現に住居を求めている府中市が援護を実施している障害者
手段・方法	日額950円を給付
意図	障害者の地域生活を支援する

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供した。 対象者数 1人	対象者数 1人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	347,000	347,000	347,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	347,000	347,000	0	0
予算現額	0	347,000	347,000	0	0	0
決算額	0	346,750	346,750	0	0	0
執行率	0.0%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.02	0.02			
職員人件費	0	198,676	185,763			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		7,024	5,532			
総コスト	0	552,450	538,045	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	347	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法に市が実施する事業として定めがある			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
福祉ホームに入居している者に対して支援している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
今後も継続した支援が必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も継続した支援をしていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も現状を維持し、継続していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	347,000	346,750	347,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							347,000	346,750	347,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10203100			
概要	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）				市関連計画名	地域防災計画			

2 事務事業の目的

対象	一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。
手段・方法	住民票、福祉情報データからの抽出 対象者からの意向調査
意 図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
対象者抽出 台帳整備	災害時要援護者名簿の整備 災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
対象者の抽出 平成22年1月 13,809名を抽出 対象者への意向確認 平成22年1月～2月に意向確認 回答数 9,555名(69%) 名簿登録希望 6,697名(48%) 名簿管理システムの構築 運用が安定するまでは、表計算ソフトで対応。その後システムを構築する。	・名簿等登録希望者数 6,909名(H23.2) ・救急医療情報キット希望者数 8,732名(H23.2) ・個人情報保護のための協定を締結した自治会(210自治会)、民生委員に名簿を配布。民生委員を通じてキットを配布 ・3月11日の東日本大震災時には各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行っており、本事業は非常に有効に機能した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	347,000	581,000	11,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	581,000	11,000	0	0
予算現額	0	348,000	581,000	0	0	0
決算額	0	245,760	544,740	0	0	0
執行率	0.0%	70.6%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.11	0.11			
職員人件費	0	993,381	928,813			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		35,124	27,669			
総コスト	0	1,274,265	1,501,222	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果														
平成22年1月 対象者の抽出・対象者への意向確認(対象13,809名、名簿登録希望6,697名) 平成22年3月 名簿作成 平成22年5月 個人情報保護に関する協定を締結した自治会(205自治会)、民生委員に名簿配布 民生委員を通じて救急情報医療情報キットを配布 平成23年2月 名簿の更新 以後、キットの配布は申請受付時に変更 平成23年3月11日 東日本大震災 各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行っており、本事業は非常に有効に機能した。														
今後の課題(未達成の課題等)														
1 名簿の更新 2 救急医療情報キットの中身の更新														
今後の展開(具体的方策等)														
1 新規対象者への意向調査を行っていく。 2 民氏委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行う。														
総合評価(今後の方向性)														
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table> 平成23年3月11日の東日本大震災時において、地域の活動に非常に有効であった。 名簿の更新、新規対象者への意向確認等、今後も継続していく。	1 大幅な見直しは必要ない	B	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない	B													
2 見直しには法令等の改正が必須														
3 見直しの必要性はあるが時期尚早														
4 現状では見直しが不可能														
1 見直し・縮小	1													
2 他事業との整理・統合														
1 休止														
2 廃止														
3 完了														

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者把握事業費	581,000	544,740	11,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							581,000	544,740	11,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10203200
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市障害者計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。
意図	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
委員 18人 開催回数 4回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議する。	委員 18人 開催回数 3回 障害者計画の評価・推進について協議する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
委員 18人 開催回数 2回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議するとともに、評価・点検の方法について検討した。	委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議するとともに、評価・点検を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	495,000	500,000	695,000	765,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	495,000	500,000	695,000	765,000	0	0
予算現額	539,000	500,000	695,000	0	0	0
決算額	539,000	298,070	434,888	0	0	0
執行率	100.0%	59.6%	62.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.32	0.48			
職員人件費	4,476,964	2,980,143	4,179,659			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	243,688	105,373	124,513			
総コスト	5,259,652	3,383,586	4,739,060	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市障害者計画推進協議会委員数	16	計画値	16	18	18	18	18	18	18
	人	実績	16	18	18	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値のとおり

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>昨年に引き続き協議会の運営を行った。また、障害者計画・障害福祉計画（第2期）の実施状況について評価・点検も行った。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>障害者計画・障害福祉計画（第2期）が適正に実施されているかどうか引き続き評価・点検が必要である。また障害福祉計画（第3期）の策定の準備を行う。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>平成22年度の各事業の実績値と計画値を比較し、進行状況を把握するとともに、計画の適正な実施を推進する。また、その結果を障害福祉計画（第3期）に反映させる。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">引き続き評価・点検を行うとともに、障害福祉計画（第3期）の策定準備を行う予定。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	引き続き評価・点検を行うとともに、障害福祉計画（第3期）の策定準備を行う予定。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			引き続き評価・点検を行うとともに、障害福祉計画（第3期）の策定準備を行う予定。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	695,000	434,888	765,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							695,000	434,888	765,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 知的障害者援護施設運営費				事務事業コード	10203300
概要	知的障害者援護施設の管理及び運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	知的障害者援護施設の設置及び運営に関する協定書				市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳所持者で、障害程度2・3・4度の方					
手段・方法	協定書に基づき入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設並びにショートステイ事業に係る経費は、3市（府中市・調布市・三鷹市）の利用配分割合に応じて運営費を負担する。					
意図	入所、通所、ショートステイにおいて、確実に利用できる枠が確保され、知的障害者の福祉の増進に寄与している。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
新体系施設に移行に向けた基盤整備を進める。 ショートステイ事業の短期入所棟の個室化工事を実施する。	新体系に移行	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市民の利用者 なごみ(入所) 18人 そよかぜ(通所更生) 3人 すまいる(通所授産) 3人 短期入所棟の個室化工事竣工(平成22年3月)し、利用者の利便性が図られるようになった。	府中市民の利用者 なごみ(生活介護・施設入所) 18人 そよかぜ(生活介護・就労継続支援B型) 3人 すまいる(生活介護・就労継続支援B型) 3人 平成22年度より新体系に移行した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,295,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	550,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,745,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	0	0
予算現額	63,841,000	79,830,000	69,858,000	0	0	0
決算額	63,840,239	79,830,000	69,858,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.26	0.21	0.11			
職員人件費	2,328,021	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	126,718	70,248	27,669			
総コスト	66,294,978	81,887,010	70,814,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設における府中市民が利用可能な人数	24	計画値	24	24	24	24	25	25	25
	人	実績	24	24	24	-	-	-	平成25年度
ショートステイ事業の利用率	67.7	計画値	80.2	86.6	84.5	84.8	85.1	85.4	85.4
	%	実績	80.4	91.4	84.1	-	-	-	平成25年度

指標の分析

指標1の利用人数は3市の協定書に定められた人数なので、変更はなかった。
 指標2について、平成21年度までは府中市枠及び3市共有枠を合算して、計算していたところであるが、年度によって変動が出てきてしまうため、平成22年度からは府中市枠のみの利用率を計算して出している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
日中活動の充実が図られた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
各事業の利用人数及び定員については、3市協議において協定により定めているが、今後、利用希望者の増員が見込まれる場合は、職員の人材の確保が必要となってくる。			
今後の展開（具体的方策等）			
サービスの質の向上、安定的な運営基盤を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	継続して支援。	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない	
		2 見直しには法令等の改正が必須	
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	69,858,000	69,858,000	54,234,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,858,000	69,858,000	54,234,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会				事務事業コード	10203400		
概要	協議会構成市町村における負担金							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会	
手段・方法	協議会運営に必要な費用を負担する	
意図	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼協議会開催予定（全2回） 第1回：平成21年8月 第2回：平成22年2月	▼協議会開催予定（未定）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼協議会開催日程 第1回：平成21年8月19日 第2回：平成22年2月8日	▼協議会開催日程 第1回：平成22年8月10日 第2回：平成23年2月1日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	90,000	90,000	90,000	90,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0
予算現額	90,000	90,000	90,000	0	0	0
決算額	30,923	18,591	23,267	0	0	0
執行率	34.4%	20.7%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.32	0.16			
職員人件費	3,312,953	2,980,143	1,393,220			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	180,329	105,373	41,504			
総コスト	3,524,205	3,104,107	1,457,991	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の状況を勘案する協議の場として設置するものである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
多摩地域26市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するNPO法人等を協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段の確保を目指してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
引き続き、当該協議会により、協議・審査を実施していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
当面は現状の体制により、当該協議会を運営していく予定である。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	複数市町村により構成される協議会であり、基本的には現状のまま実施される見通しである。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0360500	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会			90,000
2	01	15	05	12	0440000	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	90,000	23,267	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,000	23,267	90,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体運営費助成事業				事務事業コード	10203500	
概要	対象事業に対して補助をする						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	~	
根拠/関連法令	府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内で活動する障害者福祉団体が実施している活動
手段・方法	障害者福祉団体が実施する事業における補助対象経費の1/2を基準として補助をする
意図	障害者福祉団体が実施する活動を補助することにより、市内在住の障害者の福祉向上を図る

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼補助対象団体：9団体	▼補助対象団体：9団体	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼補助対象団体：9団体 補助金総額：1,134,000円	▼補助対象団体：9団体 補助金総額：1,108,000円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	0	0
予算現額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	0	0	0
決算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.05			
職員人件費	2,865,257	2,980,143	464,407			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	155,960	105,373	13,834			
総コスト	4,182,217	4,219,516	1,586,241	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
団体数	8	計画値	9	9	9	9	9	9	9
	団体	実績	9	9	9	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成20年度以降、申請団体数に変更無し。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内の福祉団体に対し継続的に補助を行い、その運営を支援することで、市内在住の障害者の福祉向上を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
各団体は行政の手が届かない部分での障害者支援を行っており、その活動を支援する市の補助金は重要な収入源である。しかし、市の財政事情により年々縮減されており、今後も増加の見込みはなく、団体活動が困難になる恐れがある。		
今後の展開（具体的方策等）		
団体の活動に優劣をつけることは難しいが、事業の内容に応じて補助に強弱をつけられないか検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	各団体からの理解無しには補助金を出す対象を変えることはできないので、時間をかけて計画的に進めていかなくてはならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	1,108,000	1,108,000	1,037,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,108,000	1,108,000	1,037,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者認可施設運営費助成事業				事務事業コード	10203600		
概要	認可施設が実施する障害者（児）更生・援護事業の経費の一部について補助							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市障害者（児）更生・援護振興費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2 事務事業の目的

対象	一般就労が困難な在宅障害者に通所の方法で授産・訓練指導を実施している社会福祉法人が運営する認可施設。
手段・方法	年4回に分けて、対象施設に対し、事業に要する経費について補助金を交付。
意図	施設運営の安定、充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
施設運営のための運営費の一部を補助した。補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園 32人 府中ひまわり園 24人 府中共同作業所 35人 あゆみ園 25人 ギャロップ 40人 作業所スクラム 23人	施設運営のための運営費の一部を補助した。補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園 34人 府中ひまわり園 24人 府中共同作業所 37人 府中あゆみ園 24人 ギャロップ 50人 作業所スクラム 26人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	56,502,000	55,110,000	63,205,000	63,520,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	5,174,000	7,526,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,502,000	55,110,000	58,031,000	55,994,000	0	0
予算現額	56,489,000	60,285,000	63,205,000	0	0	0
決算額	54,269,000	60,160,000	61,469,000	0	0	0
執行率	96.1%	99.8%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.53	0.13			
職員人件費	2,865,257	4,966,905	1,114,576			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	155,960	175,621	33,203			
総コスト	57,290,217	65,302,526	62,616,779	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
障害者認可施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	1	2	6	6	6	6
	施設	実績	1	2	3	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け取り組んでいるが、全施設移行にまでは至っていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業経費について補助し、安定した施設運営を支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考慮しつつ、今後の支援について決めていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成23年度中に全施設が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行ができるよう支援し、移行後の支援についても検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475100	補助金 障害者認可施設運営事業費	63,205,000	61,469,000	63,520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,205,000	61,469,000	63,520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203700
概要	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	心身障害者障害者小規作業所
手段・方法	年4回に分けて、対象施設（心身障害者小規作業所）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設数 4施設	補助金交付施設数 4施設 たんぼぼの家 はーもにい 若竹障害者通所事業所 めーぶるひる	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	106,862,000	103,342,000	93,871,000	95,143,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	65,321,000	63,006,000	57,259,000	58,389,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,541,000	40,336,000	36,612,000	36,754,000	0	0
予算現額	106,862,000	101,627,000	93,871,000	0	0	0
決算額	101,639,000	90,552,000	92,233,000	0	0	0
執行率	95.1%	89.1%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.21	0.13			
職員人件費	2,865,257	1,986,762	1,114,576			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	155,960	70,248	33,203			
総コスト	104,660,217	92,609,010	93,380,779	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
心身障害者小規模作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	4	-	-	4
		実績	0	0	0	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向けて取り組んでいるが、移行にまで至っていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまで、障害者に対する福祉サービスに資する事業の要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを定める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行を、平成23年度中に行えるよう支援していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475300	補助金 心身障害者小規模作業所運営事業費	93,871,000	92,233,000	95,143,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							93,871,000	92,233,000	95,143,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	精神障害者共同作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203800
概要	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和61年度 ~	
根拠/関連法令	府中市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	市内の精神障害者共同作業所（指定障害福祉サービス事業所を含む）3施設
手段・方法	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
精神障害者共同作業所通所者数 わかまつ共同作業所 28人 コットンハウス、フレンズ 42人 プロジェクトけやきのもり 31人	精神障害者共同作業所通所者数 わかまつ共同作業所 24人 コットンハウス、フレンズ 44人 プロジェクトけやきのもり 29人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
精神障害者共同作業所通所者数 わかまつ共同作業所 28人 コットンハウス、フレンズ 42人 プロジェクトけやきのもり 29人	精神障害者共同作業所通所者数 わかまつ共同作業所 33人 コットンハウス、フレンズ 45人 プロジェクトけやきのもり 29人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	71,494,000	48,448,000	33,794,000	32,169,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	35,608,000	22,255,000	14,582,000	14,112,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,886,000	26,193,000	19,212,000	18,057,000	0	0
予算現額	66,948,000	48,448,000	33,794,000	0	0	0
決算額	62,038,000	46,467,000	30,716,000	0	0	0
執行率	92.7%	95.9%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.11			
職員人件費	1,969,864	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	27,669			
総コスト	64,115,086	48,524,010	31,672,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
精神障害者共同作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	1	2	3	3	3	3	3
	施設	実績	1	2	3	-	-	-	平成22年度
精神障害者共同作業所の通所者数	79	計画値	89	101	101	101	101	101	101
	人	実績	96	99	107	-	-	-	平成25年度

指標の分析

おおむね計画値どおり

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	精神障害者共同作業所の安定運営のために、市が実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
精神障害者共同作業所の安定的な事業運営のため、運営費を補助することにより、精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを決める必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	対象施設すべてが新体系に移行し、今後も安定的な運営を支援するため、助成内容の再検討をしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0475250	補助金 精神障害者共同作業所運営事業費	33,794,000	30,716,000	32,169,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,794,000	30,716,000	32,169,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	精神障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事務事業コード	10203900				
概要	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和61年度 ~				
根拠/関連法令	府中市精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）				

2 事務事業の目的

対象	市内の精神障害者小規模通所授産施設（指定障害福祉サービス事業所を含む）4施設
手段・方法	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰及び地域社会における自立の促進に資するため、精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
精神障害者小規模通所授産施設通所者数 ワークショップさかえ 23人 梅の木の家共同作業所 25人 レスポワール工房 34人 童里夢工房 28人	精神障害者小規模通所授産施設通所者数 ワークショップさかえ 24人 梅の木の家共同作業所 28人 レスポワール工房 29人 童里夢工房 26人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
精神障害者小規模通所授産施設通所者数 ワークショップさかえ 31人 梅の木の家共同作業所 33人 レスポワール工房 35人 童里夢工房 29人	精神障害者小規模通所授産施設通所者数 ワークショップさかえ 33人 梅の木の家共同作業所 31人 レスポワール工房 41人 童里夢工房 32人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,845,000	45,360,000	44,832,000	43,412,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	47,147,000	21,168,000	21,168,000	21,168,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,698,000	24,192,000	23,664,000	22,244,000	0	0
予算現額	89,845,000	45,360,000	44,832,000	0	0	0
決算額	89,084,000	40,556,000	40,303,000	0	0	0
執行率	99.2%	89.4%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.11			
職員人件費	1,969,864	1,986,762	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	27,669			
総コスト	91,161,086	42,613,010	41,259,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
精神障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	4	4	4	4	4	4
	施設	実績	1	4	4	-	-	-	平成21年度
精神障害者小規模通所授産施設の通所者数	104	計画値	105	110	110	110	110	110	110
	人	実績	112	128	137	-	-	-	平成25年度

指標の分析

計画どおり、対象4施設すべてが新体系サービスに移行できた。通所者数についても、施設の積極的な運営により、計画値を大きく上回る実績となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

精神障害者小規模通所授産施設の安定的な事業運営のため運営費を補助し、これにより精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを定める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	C	対象施設すべてが新体系に移行し、今後は安定的な運営を支援するため、助成内容の再検討をしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475200	補助金 精神障害者小規模通所授産施設運営事業費	44,832,000	40,303,000	43,412,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,832,000	40,303,000	43,412,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事務事業コード	10204000
概要	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業に要する経費について補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	心身障害者小規模通所授産施設
手段・方法	年4回に分けて、対象施設（心身障害者小規模通所授産施設）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設数 5施設	補助金交付施設数 5施設 西府結いの家 むさし結いの家 こむぎ工房 集いの家第一 集いの家第二	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	121,002,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,277,000	87,767,000	87,767,000	85,970,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,777,000	37,541,000	37,541,000	35,032,000	0	0
予算現額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	0	0	0
決算額	116,549,000	117,621,000	114,036,000	0	0	0
執行率	92.5%	93.9%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.21	0.13			
職員人件費	2,865,257	1,986,762	1,114,576			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	155,960	70,248	33,203			
総コスト	119,570,217	119,678,010	115,183,779	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
心身障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	5	5	5	5
		実績	0	0	1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度に、5施設を新体系サービスに移行することを計画している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを決める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行後の支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	障害者自立支援法に基づく新体系サービス移行後、支援の提供をどのようにしていくか考えていく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475150	補助金 心身障害者小規模通所授産施設運営事業費	125,308,000	114,036,000	121,002,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							125,308,000	114,036,000	121,002,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域デイグループ運営費助成事業				事務事業コード	10204100		
概要	府中市中心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名	府中市中心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2 事務事業の目的

対象	地域デイグループ
手段・方法	年4回に分けて、対象施設（地域デイグループ）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者（児）の自立の促進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設数 3施設	補助金交付施設数 3施設 ナイスデイキッズ 根っこクラブ オンリーワン	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,174,000	15,174,000	13,738,000	13,738,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,587,000	7,587,000	9,023,000	9,023,000	0	0
予算現額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0	0
決算額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.14	0.09			
職員人件費	1,969,864	1,291,395	743,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	107,222	45,661	22,135			
総コスト	24,838,086	24,098,056	23,526,185	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
新体系への移行先確保	0	計画値	0	0	0	3	-	-	3
		実績	0	0	0	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度に、3施設を新体系サービスへ移行することを計画している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
これまで、障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。										
今後の課題（未達成の課題等）										
地域デイグループにおける障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行について考える必要がある。										
今後の展開（具体的方策等）										
地域デイグループにおける障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行に向け、支援体制を整備する。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行の動きがある中、地域デイグループにおいては移行自体が困難であるため、今後支援の提供をどのようにしていくか考える必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行の動きがある中、地域デイグループにおいては移行自体が困難であるため、今後支援の提供をどのようにしていくか考える必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	2	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行の動きがある中、地域デイグループにおいては移行自体が困難であるため、今後支援の提供をどのようにしていくか考える必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							2			
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475350	補助金 地域デイグループ運営事業費	22,761,000	22,761,000	22,761,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,761,000	22,761,000	22,761,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	みずき障害福祉サービス運営助成事業				事務事業コード	10204200
概要	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市障害者生活介護事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	外出が困難で、常時介護が必要とする身体に重度の障害のある方
手段・方法	事業所からの補助金要望書に基づき、市が決定した補助金額を3市が交付する。
意図	機能訓練、創作活動、入浴、食事等のサービスの提供により、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上が図られる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
事業規模を20人定員に拡大。単独の指定事業所として登録。	併設の療護施設が新体系に移行入所者の日中活動の場の生活介護と従来の指定生活介護事業所と併せて一の指定生活介護事業所へ転換 20人→52人定員	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
利用登録者は、30人。 府中市民の登録は13人。	府中市民の登録は15人。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	23,516,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0
一般財源	13,604,000	14,356,000	15,076,000	21,516,000	0	0
予算現額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	0	0	0
決算額	13,604,000	14,356,000	16,937,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.47	0.43	0.11			
職員人件費	4,208,346	3,973,524	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	229,067	140,497	27,669			
総コスト	18,041,413	18,470,021	17,893,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
年間利用者延べ人数	3,037	計画値	3,276	3,608	3,780	3,960	4,150	4,380	4,380
	人	実績	3,245	3,789	4,163	-	-	-	平成25年度
利用率	79.1	計画値	85	70.4	72.7	76.2	79.8	84.2	84.2
	%	実績	84.5	73.7	81.3	-	-	-	平成25年度

指標の分析

定員の増加に伴い、年間利用者延べ人数及び利用率が増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
特別支援学校の卒後対策の一環として、当事業のニーズが高まってきたことと、サービスの充実が図られてきたため利用希望者が年々、増加してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
医療的ケアの必要な方の受け入れのための職員の確保と施設環境の整備。		
今後の展開（具体的方策等）		
増加するニーズにどう対応していくか3市（調布市・三鷹市・府中市）で協議していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	安定した運営と事業の充実を図り、医療的ケアの必要な方の利用に向けた取組みが重要。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	17,076,000	16,937,000	23,516,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,076,000	16,937,000	23,516,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 府中生活実習所短期入所事業費				事務事業コード	10204300
概要	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	府中市中心身障害者（児）短期入所事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	24間対応の医療的ケアが必要な重度障害者の短期入所事業を運営する施設。
手段・方法	年4回に分けて、当該事業に要する経費に対する人件費の補助をする。
意図	医療的ケアが必要な短期入所者の受け入れ等、サービスの充実を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設 府中生活実習所 利用者 54人 年間利用回数 440回	補助金交付施設 府中生活実習所 利用者 49人 年間利用回数 370回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	0	0
予算現額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	0	0	0
決算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.05	0.09			
職員人件費	626,775	496,690	743,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	34,116	17,562	22,135			
総コスト	8,660,891	8,354,252	8,448,185	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	40	計画値	40	45	50	55	60	60	60
	人	実績	42	54	49	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
増減はあるが、概ね横ばいである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
短期入所事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に寄与してきている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者の障害程度が重度化しており、介護支援員の質と量を確保しなければならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状のまま継続支援し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に貢献していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も変わらず、安定的な施設運営等を支援していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0481000	補助金 府中生活実習所短期入所事業費	7,683,000	7,683,000	7,222,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,683,000	7,683,000	7,222,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 障害者自立生活支援事業費				事務事業コード	10204400
概要	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	府中市障害者参加型サービス事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	運営する団体の責任者及び構成員の過半数が障害者であること。
手段・方法	地域の身近な場所に障害者等が交流する場所を設けるとともに障害者同士での勉強会、各種行事の企画運営、地域活動への参加等の取り組みを実施
意図	地域で生活する障害者の孤立化、または引きこもり等を防ぎ、福祉サービスへ繋げる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設 C I Lふちゅう 相談件数 361件	補助金交付施設 C I Lふちゅう 相談件数 386件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	1,960,000	1,920,000	2,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	1,960,000	1,921,000	1,610,000	0	0
予算現額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	0	0	0
決算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.05	0.09			
職員人件費	626,775	496,690	743,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	34,116	17,562	22,135			
総コスト	4,660,891	4,434,252	4,606,185	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	安定したサービスの提供のための活動に支援は必要と考える。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
障害者参加型サービス事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営及び障害者等の自立の促進を図ってきている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
補助金の増額なくして、現状のサービスの維持を求めながら、支援をしていく必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状のまま継続支援し、障害者等の地域社会における自立を推進することに寄与していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も変わらず、安定的な施設運営等を支援していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
D 休止・廃止等	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0481500	補助金 障害者自立生活支援事業費	3,841,000	3,841,000	3,610,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,841,000	3,841,000	3,610,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	花の里知的障害者更生施設建設費補助事業（債務負担行為解消分）				事務事業コード	10204500		
概要	知的障害者更正施設に建設費補助金							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成8年度 ~ 平成27年度		
根拠/関連法令	社会福祉法、協定書				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方	
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市枠（3人分）を確保	
意図	機能訓練等により知的障害者の能力の向上が得られ、福祉の増進が図られる。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
36,000千円の建設費補助金を府中市民3人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。	36,000千円の建設費補助金を府中市民3人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。 新体系に移行する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市民の入所者数3人	府中市民の入所者数3人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0
予算現額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	0
決算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.11			
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	27,669			
総コスト	2,838,543	3,034,206	2,756,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法人と市の協定に基づき、実施しなければならない事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市民3人の入所枠が確保。			
今後の課題（未達成の課題等）			
新体系移行後もサービス水準を低下させず、事業運営の安定が求められる。 府中市民の利用拡大を図りたい。			
今後の展開（具体的方策等）			
新体系に移行後、利用者の拡大が図られるよう期待する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	府中市民の利用が確保されるためには、現状維持の支援が必要。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

（単位：円）

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0488000	補助金 花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	1,800,000	1,800,000	1,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,800,000	1,800,000	1,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費補助事業（債務負担行為解消分）					事務事業コード	10204600
概要	知的障害者通所授産施設の建設補助金						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~ 平成37年度	
根拠/関連法令	社会福祉法、協定書				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市民13人分の通所枠を確保。
意図	働く場が確保され、地域で自立し、安心した生活を営むことを目指す。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
施設施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 通所者15人	施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 通所者15人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
協定では府中市民13人が確保されているが、現在15人が通所している。	協定では府中市民13人が確保されているが、現在15人が通所している。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
決算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.13	0.11			
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	53,611	42,149	27,669			
総コスト	2,038,543	2,234,206	1,956,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法人と市の協定に基づき実施しなければならない事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
協定書に基づく府中市民の利用人数を上回る利用者を受け入れている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
新体系移行後も引続き、安定した事業運営の継続。 特別支援学校の卒業対策の充実を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
新たな事業メニューの取組みと通所者の拡大を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	事業運営の安定した継続と市民受け入れの確保のため、現状維持。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

（単位：円）

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 事務処理安定化支援事業費				事務事業コード	10204640
概要	事務職員を効果的に配置した事業所等に補助を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成23年度
根拠/関連法令	府中市事務処理安定化支援補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	障害福祉事業所（ホームヘルプ等除く）、障害者支援施設、特定旧法指定施設・障害児施設。
手段・方法	各年度7月1日時点における実利用者数に応じて助成。 補助回数は1事業所につき1回を限度とする。
意図	職員の利用者に対する安定した支援を確保することにより、障害福祉サービスの質の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼定員60人以下の事業所 @20,000 ▼定員61人以上80人以下の事業所 @15,000 ▼定員81人以上の事業所 @10,000	▼定員60人以下の事業所 @20,000 ▼定員61人以上80人以下の事業所 @15,000 ▼定員81人以上の事業所 @10,000	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼定員60人以下の事業所 @20,000×75人（24施設） ▼定員61人以上80人以下の事業所 @15,000×9人（5施設） ▼定員81人以上の事業所 @10,000×8人（4施設）	▼定員60人以下の事業所 @20,000×32人（8施設） 補助率 国1/2 都・市1/4	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	1,700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,275,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	425,000	0	0
予算現額	0	1,715,000	900,000	0	0	0
決算額	0	1,715,000	640,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	71.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.11			
職員人件費	0	1,986,762	928,813			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		70,248	27,669			
総コスト	0	3,772,010	1,596,482	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、利用者に対する安定した支援を確保し、障害福祉サービスの質の向上を図った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後の展開（具体的方策等）				
平成23年度までの時限的的事业である。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	2	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0485500	補助金 事務処理安定化支援事業費	0	640,000	1,700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								640,000	1,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉施設整備補助事業				事務事業コード	10204650
概要	障害者を対象にした多機能障害者福祉施設を新設する法人に施設整備費を補助する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令	府中市社会福祉法人に対する助成に関する条例, 府中市障害者(児)施設整備及び設備整備費補助要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画(第2期)	

2 事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中えりじあ福祉会					
手段・方法	国庫、都補助金を除く法人負担分の2分の1を補助。平成21年度から平成22年度にわたり建設中。平成21年度は工事契約時と中間支払い時に補助を行い、22年度は債務負担行為で竣工時に精算し、補助する。					
意 図	主に精神障害者を対象とする障害者自立支援法による就労支援施設、共同生活介護(ケアホーム)、短期入所(ショートステイ)の障害者福祉施設を新設することにより、精神障害者の地域移行、社会復帰の促進に貢献できる。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中えりじあ福祉会が平成21年度から22年度にかけて新設する障害者福祉施設の建設にあたり施設整備費を補助する。	府中えりじあ福祉会が平成21年度から22年度にかけて新設する障害者福祉施設の建設費補助（債務負担行為解消分）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
平成21年度は工事契約時と中間支払い時に合計2,000万円を補助した。	平成22年度は、工事完了後に債務負担行為解消分として10,506,000円を補助した。 また、社会福祉法人仁和会が平成22年度に新設した障害者施設の建設費の補助も行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	18,617,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18,617,000	0	0	0
予算現額	0	20,000,000	43,664,000	0	0	0
決算額	0	20,000,000	34,990,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.35	0.21			
職員人件費	0	3,278,157	1,857,626			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		115,910	55,339			
総コスト	0	23,394,067	36,902,965	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>○社会福祉法人府中えりじあ福祉会 平成21年度は施設を建設中。平成22年7月竣工。 平成22年9月 西府いこいプラザ開設。 ○社会福祉法人仁和会 平成22年9月着工。平成23年2月竣工。 平成23年4月 府中さくらの杜開設。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
適正な事業実施に向けた体制整備。				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>西府いこいプラザについては、主に精神障害者を対象に、障害者自立支援法による就労支援（A型：雇成型 定員10名、B型：非雇成型 定員20名）、共同生活介護（ケアホーム 定員6名）、短期入所（ショートステイ 定員2名）を運営する多機能障害者福祉施設として事業を実施する。 府中さくらの杜については、主に知的障害者を対象に生活介護（定員30名）を運営する施設として事業を実施する。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	開設後、利用者も徐々に増えている。 自立支援法に基づく事業のため、当面は現状のまま事業を継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0487550	補助金 えりじあ福祉会施設整備費（債務負担行為解消分）	18,617,000	10,506,000	
2	01	15	05	12	0487600	補助金 仁和会障害者福祉施設整備費	0	24,484,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,617,000	34,990,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者医療助成事業				事務事業コード	10204700
概要	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	15 心身障害者医療費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）医療費助成条例				市関連計画名	府中市障害者計画（府中市障害福祉計画）

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1・2級（内部障害の場合は3級まで）または愛の手帳1・2度で各種健康保険に加入している方。ただし、65歳以上で手帳を取得した方は除く。
手段・方法	対象者が必要書類を揃えて申請する。提出書類、資格要件等審査し認定した場合は心身障害者（児）医療証を交付する。
意図	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部助成する。	継続して実施する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療費助成金額 6,200,557円 医療件数 812件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者 1,152件 1件当たり医療費助成費 7,636円 助成対象者（実人数）405人 22年3月31日現在対象者 96人	医療費助成金額 2,697,403円 医療件数 444件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者 960件 1件当たり医療費助成費 6,075円 助成対象者（実人数）253人 23年3月31日現在対象者 80人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	0	0
予算現額	5,102,000	6,201,000	9,132,000	0	0	0
決算額	4,522,409	6,200,557	2,697,403	0	0	0
執行率	88.6%	100.0%	29.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	1.51	1.06			
職員人件費	8,148,074	14,106,010	9,288,131			
嘱託員数	0.05	0.1	0.5			
嘱託員人件費	173,987	332,663	1,679,244			
（間接経費）						
間接経費	467,882	531,824	406,906			
総コスト	13,312,352	21,171,054	14,071,684	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
心身障害者(児)医療費助成医療件数	781	計画値	781	880	1,295	-	-	-	-
	件	実績	781	812	444	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

基準値と比べ、件数が減少している。平成22年4月から、身体障害者手帳に肝機能障害が加わり、本事業の利用者の増加を見込んでの計画であった。今後は肝機能障害を含め、身体障害者手帳の申請者数等に配慮しながら、計画を立てたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

22年度実績	医療件数：444件	助成金額：2,697,403円	年度末対象者：80人
21年度実績	医療件数：812件	助成金額：6,200,557円	年度末対象者：96人
20年度実績	医療件数：781件	助成金額：4,522,409円	年度末対象者：136人
19年度実績	医療件数：1,134件	助成金額：4,100,620円	年度末対象者：120人
18年度実績	医療件数：1,172件	助成金額：3,357,544円	年度末対象者：110人
17年度実績	医療件数：1,094件	助成金額：3,983,782円	年度末対象者：101人

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、制度対象者に対して適切な案内をすること。

今後の展開（具体的方策等）

都の制度との整合性を図り、適切にサービスを提供できるように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、今後も現状を維持することが重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	9,132,000	2,697,403	6,216,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,132,000	2,697,403	6,216,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 施設運営激変緩和対策費				事務事業コード	10204750		
概要	新法移行等のため支援費の減収に伴う緊急的経過措置							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令	府中市障害者旧法指定施設運営費補助金交付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	平成18年4月以降に開所し、引き続き運営している社会福祉法人
手段・方法	年度末の実績により算出し、交付。
意図	障害者の福祉の向上を図るため、旧法指定施設を運営する社会福祉法人に対し緊急的経過措置として運営費の補助をする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。	障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金交付施設 ・作業所スクラム ・府中生活実習所	補助金交付施設 ・作業所スクラム ・府中生活実習所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
予算現額	5,000,000	4,500,000	4,800,000	0	0	0
決算額	3,945,000	3,682,000	4,578,000	0	0	0
執行率	78.9%	81.8%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.05	0.09			
職員人件費	537,236	496,690	743,050			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	29,242	17,562	22,135			
総コスト	4,511,478	4,196,252	5,343,185	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
旧法指定施設を安定的に運営するため、緊急的経過措置として運営費の一部を補助し、障害者の福祉の向上を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行期限である平成23年度までの支援のため、それまでに円滑な施設運営ができるよう態勢を整える必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
施設運営激変緩和対策は廃止とする。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	事業廃止後、新体系移行した事業所への補助制度を検討する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0484000	補助金 施設運営激変緩和対策費	4,800,000	4,578,000	4,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,800,000	4,578,000	4,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 通所サービス利用促進事業費				事務事業コード	10204760
概要	送迎サービスを行う通所施設及び短期入所事業所に対して補助を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令名	府中市通所施設及び短期入所事業所送迎サービス費補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	送迎サービスを行う市内の社会福祉法人障害者通所施設及び短期入所事業所					
手段・方法	通所施設：3,000千円(年間)と送迎に要する経費のいずれか少ない額を基準とする 短期入所：片道1,860円 補助割合 国1/2、都1/4、市1/4					
意図	通所サービス及び短期入所事業における送迎サービスの実施を促進し、当該サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。					

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設及び短期入所事業所における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。		障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設及び短期入所事業所における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
補助金交付施設 通所施設 4施設 短期入所施設 3施設 補助率 国1/2 都・市1/4		補助金交付施設 通所施設 5施設 短期入所施設 4施設 補助率 国1/2 都・市1/4			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,968,000	0	12,000,000	12,280,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,976,000	0	9,000,000	9,210,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,992,000	0	3,000,000	3,070,000	0	0
予算現額	7,981,000	12,648,000	12,000,000	0	0	0
決算額	7,980,000	8,230,400	7,998,040	0	0	0
執行率	100.0%	65.1%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.27	0.19			
職員人件費	537,236	2,483,452	1,671,864			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	29,242	87,810	49,805			
総コスト	8,546,478	10,801,662	9,719,709	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
通所サービス実施施設数	4	計画値	4	4	4	-	-	-	-
		実績	-	4	5	-	-	-	-
短期入所事業実施施設数	4	計画値	-	4	4	-	-	-	-
		実績	-	3	4	-	-	-	-

指標の分析

補助金交付施設数は、増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
円滑な施設運営に対する安定化及び福祉・事業実施のための人材確保等に係る措置として、障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付。しいては利用者負担を軽減し、福祉向上に寄与してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
障害者自立支援法に基づく新体系移行サービスの移行期限である平成23年度までの対策のため、以降の利用者負担及び施設運営経費の増加が見込まれるので、態勢を整える必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
通所サービス利用促進事業は廃止とする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	事業廃止後、新体系移行した事業所への補助制度を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0485000	補助金 通所サービス利用促進事業費	12,000,000	7,998,040	12,280,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,000,000	7,998,040	12,280,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10204800
概要	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	20 心身障害者福祉センター費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者福祉センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	心身障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体
手段・方法	障害者自立支援法に基づく事業をはじめとして、相談支援や就労支援など、一つの場所において包括的に福祉サービスを提供する。
意図	心身障害者福祉センターで行う各種事業をとおして、心身障害者の文化教養の向上を図るとともにその社会参加と自立を助長し、心身障害者の福祉を増進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。		障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
生活介護事業	73人延13,293人	生活介護事業	75人延13,543人		
機能訓練	52人 5,500人	機能訓練	46人 4,627人		
児童デイサービス事業	33人 5,263人	児童デイサービス事業	33人 4,826人		
障害者相談支援	相談 6,223件10,788人 各種講座 364回 3,738人	障害者相談支援	相談 6,684件11,227人 各種講座 363回 3,301人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	461,861,000	472,331,000	473,738,000	494,885,000	0	0
国庫支出金	46,302,000	43,609,000	47,197,000	48,284,000	0	0
都支出金	79,173,000	85,557,000	90,732,000	94,541,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,044,000	120,995,000	149,456,000	164,390,000	0	0
一般財源	225,342,000	222,170,000	186,353,000	187,670,000	0	0
予算現額	461,861,000	472,331,000	480,338,000	0	0	0
決算額	454,237,148	448,806,977	452,797,358	0	0	0
執行率	98.3%	95.0%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.42	0.43	0.37			
職員人件費	3,760,650	3,973,524	3,250,846			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	204,698	140,497	96,844			
総コスト	458,202,496	452,920,998	456,145,048	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
心身障害者福祉センター年間延べ利用人数	32,338	計画値	33,838	38,758	40,082	41,582	43,082	44,582	44,582
	人	実績	37,258	38,582	37,524	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は横ばいもしくは減となっているが、ニーズをそのまま反映する相談支援事業の利用者数は微増している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通所部門：施設規模の限界から利用者数の大幅増は望めない。また、利用者に対する重度者の割合が増えたことから欠席率の上昇にもつながっている。加えて、東日本大震災の影響もあり、実績としては昨年度より減となった。
相談部門：昨年に比べ微増している。

今後の課題（未達成の課題等）

開設から27年が経過し、通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。今後も市立施設の役割は重要なものであり続けられると思われるため、中長期的な視点に立った展望を立てていく時期になっている。

今後の展開（具体的方策等）

市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	具体的な方向性としては今後の検討課題ではあるが、市および協議会においても事業の必要性と市民ニーズの高まりについては認識しており、今後の事業の整理と拡充は必要になってくると思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料	473,738,000	447,589,358	494,885,000
2	01	15	05	20	0501010	心身障害者福祉センター整備事業費 屋上改修工事費	0	5,208,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							473,738,000	452,797,358	494,885,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 住宅建築資金融資利子				事務事業コード	10210200				
概要	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金		
		事業実施計画					事業実施期間	昭和54年度 ~ 平成30年度		
根拠/関連法令	府中市住宅建築資金助成規則（平成18年度で廃止）				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	住宅に建築資金を必要とする方
手段・方法	市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。
意図	住宅の確保及び居住環境の向上

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数 309件	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数 233件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	0	0
予算現額	7,307,000	5,014,000	3,504,000	0	0	0
決算額	5,342,886	3,450,962	2,124,388	0	0	0
執行率	73.1%	68.8%	60.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.12	0.12			
職員人件費	1,880,325	1,121,936	1,049,012			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	91,035	69,121	60,515			
総コスト	7,314,246	4,642,019	3,233,915	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成18年度末をもって当該補助制度は廃止。 なお、既存の制度利用者に係る利子補給については、償還終了まで経過措置として継続する。			
今後の課題（未達成の課題等）			
既存の制度利用者の利子補給が、償還終了の平成30年9月まで経過措置として継続する。			
今後の展開（具体的方策等）			
現在償還している利用者に係る利子補給について、償還期間が終了するまで経過措置として継続する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	平成18年度で助成制度は廃止。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0899000	補助金 住宅建築資金融資利子	3,504,000	2,124,388	2,017,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,504,000	2,124,388	2,017,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 生活資金融資利子				事務事業コード	10210300				
概要	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、借受人に利子補給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生への支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和56年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市生活資金助成規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	主な申込資格 市内に1年以上住んでいて、前年の所得が500万以下の方で、信用保証機関の保証を得られる方 市税を完納している方					
手段・方法	一時的に必要なとなった生活資金の調達が困難な市民に助成を行う。					
意図	市民生活の安定を図る。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活資金融資利子補給 ○平成21年度分 1件	生活資金融資利子補給 ○平成22年度分 3件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生活資金融資利子補給 ○平成21年度分 1件	生活資金融資利子補給 ○平成22年度分 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,000	9,000	38,000	29,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	38,000	29,000	0	0
予算現額	9,000	9,000	38,000	0	0	0
決算額	0	1,384	1,065	0	0	0
執行率	0.0%	15.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.11	0.11			
職員人件費	1,522,168	1,028,441	961,595			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,695	63,360	55,472			
総コスト	1,595,863	1,093,185	1,018,132	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成18年度に審査を受け、「制度の必要性を含めて、あり方を検討すること。」という決定を受けた。これを受けて、平成20年度末廃止を予定していたが、その後の経済状況の急速な悪化を踏まえて再検討し、本制度の目的を鑑みて継続することとした。			
今後の課題（未達成の課題等）			
本制度の相談者は、生活費そのものへの貸付を希望する方が多いなど、本制度の効果が薄くなっている。			
今後の展開（具体的方策等）			
当面現状のまま継続するが、当初の補助金等審査委員会の決定を踏まえ、類似事業との統合や廃止を検討する必要がある。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	経済状況の悪化を踏まえ、当分の間本制度を継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	25	10	10	0900000	補助金 生活資金融資利子	38,000	1,065	29,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,000	1,065	29,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 中小企業勤労者サービス公社運営費				事務事業コード	10210400				
概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生事業の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成3年度 ~			
根拠/関連法令	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業（従業員300人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員	
手段・方法	主な事業 ○給付事業—結婚、出産、入学祝金、入院見舞金、慶弔金○生活資金融資あつ旋事業—教育・医療など一時的に資金が必要な会員に、低金利で金融機関にあつ旋○福利厚生事業—セミナーやスポーツ大会の開催、宿泊補助、人間ドック受診補助○情報提供事業—会員の動向、意見共済事業や福利・厚生紹介などのお知らせ	
意図	市内の中小企業（従業員300人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生の充実	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業を行った。	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	0	0
予算現額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	0	0	0
決算額	35,351,397	35,051,073	34,745,000	0	0	0
執行率	95.5%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.36	0.31	0.31			
職員人件費	3,223,414	2,898,335	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	156,061	178,562	156,332			
総コスト	38,730,872	38,127,970	37,611,281	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
中小企業勤労者の加入率	6,727	計画値	8,000	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	7,500
	人	実績	7,357	7,658	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

会員数は、毎年増加しており会員数増に向けたPRや企業訪問を実施している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
世界的な経済状況悪化により、中小企業、事業所を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。このような中で、中小企業勤労者サービス公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、中小企業、事業所の勤労者福利厚生充実と事業所の振興、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んだ。また、平成23年3月25日に公益財団法人としての認定書を東京都より交付された。		
今後の課題（未達成の課題等）		
将来安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、更なる会員の加入促進に向けたPRなどの実施。		
今後の展開（具体的方策等）		
中小企業勤労者サービス公社の運営支援、公社の会員加入のPR及び会員拡大とともに、魅力ある福利厚生事業の展開を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	中小企業働く勤労者の福利厚生のために大きな役割を果たしており、さらに多くの会員及び事業所の増加を図るため事業所の戸別訪問などを実施している。また、平成23年4月より公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	25	10	10	0901000	補助金 中小企業勤労者サービス公社運営費	34,745,000	34,745,000	32,973,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,745,000	34,745,000	32,973,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 メーデー				事務事業コード	10210500				
概要	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令	労働団体に対する補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	三多摩メーデー実行委員会 (連合系) 三多摩メーデー実行委員会 (全労連系)	
手段・方法	メーデーを実施する団体に補助を行う。	
意図	労働者の生活と権利、社会的地位の向上	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
(連合系)	開催日時 H21.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 50,000人 式典 イベント等	(連合系)	開催日時 H22.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 50,000人 式典 イベント等		
(全労連系)	開催日時 H21.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 10,000人 式典 挨拶	(全労連系)	開催日時 H22.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 10,000人 式典 挨拶		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
(連合系)	開催日時 H21.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 40,000人 式典 イベント等	(連合系)	開催日時 H22.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 20,000人 式典 イベント等		
(全労連系)	開催日時 H21.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 6,800人 式典 挨拶	(全労連系)	開催日時 H22.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 2,500人 式典 挨拶		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	380,000	380,000	372,000	349,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380,000	380,000	372,000	349,000	0	0
予算現額	380,000	380,000	372,000	0	0	0
決算額	380,000	380,000	372,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.11	0.11			
職員人件費	1,611,707	1,028,441	961,595			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	78,030	63,360	55,472			
総コスト	2,069,737	1,471,801	1,389,067	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的に実施される事業に対し、平成5年4月より、三多摩メーカー実行委員会（連合系・全労連系）に対し補助を実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
1 補助金を事業の主旨に従い効率的に執行するよう指導する。 2 予算については、関係労働団体による負担金と自主財源を確保するよう指導する。			
今後の展開（具体的方策等）			
地域労働者の祭典であるメーカーの実施団体である三多摩メーカー実行委員会（連合系）及び三多摩メーカー実行委員会（全労連）に補助する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	補助金のあり方や他市の動向を見ながら、見直しを検討する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	25	10	10	0903000	補助金 メーカー	372,000	372,000	349,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							372,000	372,000	349,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業				事務事業コード	10220100			
概要	市民保養所の管理及び運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				05	社会福祉費	
	施策	22	保養機会の提供				30	保養所費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和60年度 ~	
根拠/関連法令	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方					
手段・方法	市民保養所の管理及び運営					
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▽市民保養所を指定管理者により管理運営（2年目） ▽備品の買い換え（冷蔵庫・客室用テレビ・マッサージ器） ▽インターネット予約サービスの開始 ▽保養所の施設修繕	▽市民保養所を指定管理者により管理運営（3年目） ▽保養所の施設修繕	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入2年目） ▽保養所の施設修繕（中浴場循環濾過機5方弁取替修理、浴場塩素滅菌機交換・注入回路修理、給水管ストレーナー・チャッキ弁取替修理、屋内消火栓ホース他交換修理、女子トイレ換気扇等修理、浴槽加熱用循環ポンプ仮設電気配線修理、カラオケルームエアコン修理、機械室機器配線絶縁不良修理）	▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入3年目） ▽保養所の施設修繕（ガス漏れ警報装置交換修理、大・中浴場用濾過装置濾材取替え修理、真空式温水ヒーター部品取替え修理、大浴場用濾過装置5方弁取替え修理、食堂椅子座面張替え修理、2階客室畳表替え修理、暖房用温水ポンプ取替え修理）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	80,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	70,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	0	0
予算現額	76,791,000	58,000,000	56,000,000	0	0	0
決算額	68,633,600	55,255,000	54,000,000	0	0	0
執行率	89.4%	95.3%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.43			
職員人件費	3,850,189	4,020,271	3,758,961			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	186,406	247,683	216,848			
総コスト	72,670,195	59,522,954	57,975,809	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保養所利用数	5,697	計画値	6,774	7,134	7,494	7,854	8,214	8,575	8,575
	人	実績	5,722	5,901	5,341	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

景気の低迷や東日本大震災による影響により利用者数は減となりました。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> 市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。 指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。 予約申込みの方法についても、従来の予約方法に加え、予約専用フリーダイヤルの他に、インターネットにより、予約ができるサービスを行っている。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入による効率的・効果的な市民保養所の管理・運営を図ること。 市民保養所の利用拡大策の検討。 市民保養所開設後20年が経過しているため、施設の改修や設備の交換の検討が必要となっている。 		
今後の展開（具体的方策等）		
<ul style="list-style-type: none"> 市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。 市民保養所の管理・運営の見直し及び施設の整備。 		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度より指定管理者制度を導入し、運営に民間のノウハウを取り入れている。今後、市民保養所の利用者拡大や効果的な管理運営について努力する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	30	0506500	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料	54,000,000	54,000,000	53,000,000
2	01	15	05	30	0518500	保養所整備事業費 外壁塗装工事費			1,570,000
3	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							56,000,000	54,000,000	56,570,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 市民保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10220200			
概要	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				05	社会福祉費	
	施策	22	保養機会の提供				30	保養所費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成に関する要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	府中市に居住し、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録されている者。また、住民登録等のある者に扶養され、教育又は治療を受けるため市外に居住している者。
手段・方法	対象宿泊施設の利用に対して指定取扱店を経由して助成する。
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 22,750人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 21,000人	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 16,997人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 15,168人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	0	0
予算現額	71,712,000	65,000,000	60,000,000	0	0	0
決算額	71,711,100	48,525,650	43,224,100	0	0	0
執行率	100.0%	74.7%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.81	0.78	0.78			
職員人件費	7,252,682	7,292,585	6,818,581			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	351,137	449,286	393,353			
総コスト	79,314,919	56,267,521	50,436,034	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民保養施設利用人数	20,807	計画値	22,750	22,750	21,000	22,750	22,750	22,750	22,750
	人	実績	21,175	16,997	15,168	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

府中市民「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成事業は、宿泊日数の見直しにより、宿泊数の減。
(平成20年度→71,711, 100円 ・ 平成21年度→48,525, 650円)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部の助成を行い、市民に保養機会を提供している。</p> <p>平成20年度に利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地を関東地方の1都6県及び隣接する5県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の5県を加えた16都県を助成対象の保養地に拡大した。</p> <p>平成21年度より、宿泊数を2泊から1泊に見直した。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>平成21年4月から「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業の助成内容の見直しを行ったので、今後、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ課題を研究していく。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、市民の保養施設利用に対する支援を行い、保養機会を提供していく。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">市民の保養のため宿泊日の一部助成を行っており、市民に多くの保養機会を提供することができた。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民の保養のため宿泊日の一部助成を行っており、市民に多くの保養機会を提供することができた。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			市民の保養のため宿泊日の一部助成を行っており、市民に多くの保養機会を提供することができた。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	1															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	1															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	30	0512000	補助金 市民保養施設利用助成事業費	60,000,000	43,224,100	52,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							60,000,000	43,224,100	52,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理運営事業				事務事業コード	10230100				
概要	市営住宅の管理運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	20	住宅費	
	施策	23	公的な住宅の管理運営				目	05	住宅管理費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和31年度 ~			
根拠/関連法令	公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則				市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン				

2 事務事業の目的

対象	現に住宅に困窮する低額所得の市民
手段・方法	市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
意図	市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築等定期点検委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 建築設備定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 市営住宅集会所のあり方検討協議会運営 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築等定期点検委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 建築設備定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 市営住宅集会所のあり方検討協議会運営 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	132,914,000	93,614,000	153,274,000	106,050,000	0	0
国庫支出金	6,120,000	11,970,000	12,375,000	13,815,000	0	0
都支出金	16,792,000	22,502,000	19,307,000	18,848,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,395,000	23,505,000	98,910,000	49,814,000	0	0
一般財源	63,607,000	35,637,000	22,682,000	23,573,000	0	0
予算現額	132,087,000	125,689,000	250,774,000	0	0	0
決算額	98,181,028	116,897,188	176,559,121	0	0	0
執行率	74.3%	93.0%	70.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.57	3.39	3.52			
職員人件費	31,965,523	31,694,697	30,771,030			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,547,614	1,952,668	1,780,065			
総コスト	131,694,165	150,544,553	209,110,216	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	計画値	91.4	91.8	92.6	93.4	94.2	95	95
	%	実績	91.3	91.9	93	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

良好と思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託 		
今後の課題（未達成の課題等）		
継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。 また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。		
今後の展開（具体的方策等）		
市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費 管理委託料	16,501,000	14,368,305	16,854,000
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費 諸経費	24,923,000	10,485,182	24,086,000
3	01	40	20	05	1142500	市営住宅管理費 光熱水費	92,000	26,234	
4	01	40	20	05	1143500	市営住宅集会所のあり方検討協議会(仮称)運営費	528,000	429,000	
5	01	40	20	05	1149000	市営住宅整備事業費 階段等改修工事費	0	14,070,000	
6	01	40	20	05	1150000	市営住宅整備事業費 屋内施設改修工事費	14,470,000	21,315,000	17,200,000
7	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費 外部塗装工事費	64,300,000	47,437,950	
9	01	40	20	05	1151101	市営住宅整備事業費 外部塗装工事費	0	38,743,950	
10	01	40	20	05	1151300	市営住宅整備事業費 揚水ポンプ設備改修工事費	27,500,000	26,218,500	43,500,000
11	01	40	20	05	1151400	市営住宅整備事業費 設計等委託料	3,960,000	3,465,000	3,410,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							153,274,000	176,559,121	106,050,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民住宅運営事業				事務事業コード	10230200		
概要	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営			目	05	住宅管理費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	平成9年度 ~		
根拠/関連法令	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律				市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン		

2 事務事業の目的

対象	現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民
手段・方法	特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸する。 借上期間は20年間である。
意図	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定	借上料の支払い	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,351,000	73,651,000	73,230,000	72,330,000	0	0
国庫支出金	5,269,000	6,088,000	4,920,000	3,755,000	0	0
都支出金	2,623,000	2,959,000	2,413,000	1,878,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,881,000	59,795,000	54,564,000	52,586,000	0	0
一般財源	4,578,000	4,809,000	11,333,000	14,111,000	0	0
予算現額	74,138,000	73,651,000	73,230,000	0	0	0
決算額	73,572,450	72,495,000	71,454,000	0	0	0
執行率	99.2%	98.4%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.70	0.70			
職員人件費	4,924,660	6,544,628	6,119,239			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	238,426	403,205	353,009			
総コスト	78,735,536	79,442,833	77,926,248	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
管理戸数	47	計画値	47	47	47	47	47	47	47
	戸	実績	47	47	47	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

管理戸数の現状維持。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング		
今後の課題（未達成の課題等）		
引続き、特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給する。		
今後の展開（具体的方策等）		
特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図った。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	20	05	1143000	市民住宅運営費	73,230,000	71,454,000	72,330,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,230,000	71,454,000	72,330,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営第十二北山町住宅改築事業				事務事業コード	10230300
概要	老朽化した市営第十二北山町住宅の改築事業					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20 住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	10 住宅建設費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン	

2 事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	移転補償 監理委託 改築工事 外構工事	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	移転補償 監理委託 改築工事 外構工事	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,870,000	204,071,000	626,818,000	0	0	0
国庫支出金	15,241,000	79,187,000	184,233,000	0	0	0
都支出金	8,467,000	43,523,000	107,429,000	0	0	0
市債	0	49,200,000	266,000,000	0	0	0
その他	0	20,000,000	50,000,000	0	0	0
一般財源	10,162,000	12,161,000	19,156,000	0	0	0
予算現額	33,870,000	204,071,000	626,818,000	0	0	0
決算額	24,843,000	191,328,400	603,458,180	0	0	0
執行率	73.3%	93.8%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.61	0.61			
職員人件費	5,820,053	5,703,175	5,332,480			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	281,777	351,365	307,622			
総コスト	30,944,830	197,382,940	609,098,282	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市営住宅の建替えに伴う増戸数	18	計画値	0	0	36	-	-	-	36
	戸	実績	0	0	36	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画値の達成。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
老朽化した平屋建て市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の整備向上を図るため、市営第十二北山町住宅改築工事を平成22年度までの4か年事業として実施した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
住宅に困窮している低所得者の市民を対象に、安全性や居住環境の向上を図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
市営住宅の維持・保全のための修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。 市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	D	改築工事が完了し、平成23年3月管理開始となる。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	10	1158210	市営第十二北山町住宅改築事業費 移転補償料	1,710,000	1,710,000	
2	01	40	20	10	1158229	市営第十二北山町住宅改築事業費 監理委託料(債務 負担行為解消分)	11,248,000	11,247,600	
3	01	40	20	10	1158230	市営第十二北山町住宅改築事業費 監理委託料	5,800,000	2,047,500	
4	01	40	20	10	1158238	市営第十二北山町住宅改築事業費 改築工事費(債務 負担行為解消分)	504,065,000	504,065,000	
5	01	40	20	10	1158240	市営第十二北山町住宅改築事業費 改築工事費	3,995,000	2,278,080	
6	01	40	20	10	1158250	市営第十二北山町住宅改築事業費 外構工事費	100,000,000	82,110,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							626,818,000	603,458,180	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営第七西府町住宅改築事業				事務事業コード	10230400
概要	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20 住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	10 住宅建設費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成24年度
根拠/関連法令	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン	

2 事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
基本設計委託	実施設計委託 地盤調査委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
基本設計委託	実施設計委託 地盤調査委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,800,000	34,260,000	202,233,000	0	0
国庫支出金	0	2,610,000	10,014,000	72,306,000	0	0
都支出金	0	1,450,000	4,565,000	47,102,000	0	0
市債	0	0	0	69,000,000	0	0
その他	0	0	15,000,000	0	0	0
一般財源	0	1,740,000	4,681,000	13,825,000	0	0
予算現額	0	5,800,000	34,260,000	0	0	0
決算額	0	4,515,000	17,083,500	0	0	0
執行率	0.0%	77.8%	49.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.62	0.62			
職員人件費	0	5,796,670	5,419,897			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		357,125	312,665			
総コスト	0	10,668,795	22,816,062	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市営住宅の建替えに伴う増戸数	20	計画値	0	0	-	-	27	-	27
	戸	実績	0	0	0	-	-	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
平成24年度の計画達成を目指す。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
改築に伴う基本設計、実施設計、地盤調査等の委託を行い、事業を推進している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸を図り、安全性や居住環境の向上のため事業推進を行なう。				
今後の展開（具体的方策等）				
老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅に困窮している低所得者の市民に対し、安全性や居住環境の向上を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸により、安全性や居住環境の向上を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	10	1158500	市営第七西府町住宅改築事業費 設計等委託料	32,300,000	15,225,000	
2	01	40	20	10	1158600	市営第七西府町住宅改築事業費 地盤調査委託料	1,960,000	1,858,500	
3	01	40	20	10	1158700	市営第七西府町住宅改築事業費 移転補償料			2,223,000
4	01	40	20	10	1158800	市営第七西府町住宅改築事業費 監理委託料			2,010,000
5	01	40	20	10	1158900	市営第七西府町住宅改築事業費 改築工事費			198,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,260,000	17,083,500	202,233,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10240100			
概要	国民健康保険の運営にかかる事務								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営				05	総務管理費	
	施策	24	国民健康保険の運営				05	一般管理費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課						ほか		
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	～			
根拠/関連法令名	国民健康保険法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	国民健康保険事業
手段・方法	国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営する。
意図	国民健康保険事業の運営の適正を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
国民健康保険運営協議会開催 2回	国民健康保険運営協議会開催 6回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,948,223,000	7,343,376,000	5,779,988,000	6,621,807,000	0	0
国庫支出金	1,613,144,000	1,648,326,000	1,600,491,000	1,534,089,000	0	0
都支出金	344,689,000	427,875,000	296,900,000	346,640,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,212,488,000	4,669,822,000	3,438,414,000	3,989,883,000	0	0
一般財源	777,902,000	597,353,000	444,183,000	751,195,000	0	0
予算現額	6,898,136,000	6,311,295,000	5,791,049,000	0	0	0
決算額	6,873,186,112	6,164,156,074	5,707,611,867	0	0	0
執行率	99.6%	97.7%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.47	3.43	3.44			
職員人件費	40,046,543	32,046,708	30,049,834			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	11,026,136	8,653,620	7,421,813			
総コスト	6,924,258,791	6,204,856,402	5,745,083,514	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし			
今後の展開（具体的方策等）			
国民健康保険制度の安定した運営を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き国保事業の円滑、かつ民主的な運営を行う。	。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	05	05	05	3000200	電子計算機等借上費	40,356,000	40,760,664	44,785,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,612,000	2,545,035	2,660,000
3	04	05	05	10	3000500	負担金 多摩地区(北)国保運営協議会会長会	13,000	0	
4	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	4,167,000	3,922,171	3,853,000
5	04	05	05	20	3000950	負担金 東京都国民健康保険団体連合会(特別分)	0	9,631,000	
6	04	13	05	05	3002630	負担金 後期高齢者支援金	2,606,248,000	2,611,058,890	2,938,431,000
7	04	13	05	10	3002640	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金	361,000	335,108	306,000
8	04	14	05	05	3002650	負担金 前期高齢者納付金	4,347,000	4,206,226	8,241,000
9	04	14	05	10	3002660	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	329,000	328,664	279,000
10	04	15	05	05	3002700	負担金 老人保健医療費拠出金	44,207,000	44,173,980	
11	04	15	05	10	3002800	負担金 老人保健事務費拠出金	173,000	172,692	165,000
12	04	17	05	05	3002900	負担金 介護納付金	1,100,948,000	1,097,161,554	1,230,057,000
13	04	20	05	05	3003000	負担金 高額医療費拠出金	325,835,000	339,757,349	426,158,000
14	04	20	05	10	3003100	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	1,649,733,000	1,553,558,534	1,966,213,000
15	04	20	05	15	3003200	負担金 高額医療費共同事業事務費拠出金	193,000	0	193,000
16	04	20	05	20	3003300	負担金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	466,000	0	466,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,779,988,000	5,707,611,867	6,621,807,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10240200
概要	国民健康保険の趣旨普及					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05 総務管理費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	15 趣旨普及費
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民。
手段・方法	国民健康保険のしくみについて、「国保なんでも早わかり」「国保だより」を通じて知らせる。 また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行う。
意図	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○国保だより 42,000枚 ○国保なんでも早わかり 50,000部	○国保だより 45,000枚 ○国保なんでも早わかり 8,000部	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	0	0	0
決算額	1,016,829	1,150,915	1,152,819	0	0	0
執行率	72.0%	54.0%	71.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.43			
職員人件費	3,818,391	3,981,561	3,733,464			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,051,329	1,075,146	922,103			
総コスト	5,886,550	6,207,622	5,808,386	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
国民健康保険のしくみについて、納税通知書に同封する「国保だより」や、「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国保制度にさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会に興味普及を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
資格の適正化をさらに推進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成23、24年度に税率改定を実施することもあり、市民に国保制度について正しく理解していただくために趣旨普及、資格の適正化に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,611,000	1,152,819	2,680,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,611,000	1,152,819	2,680,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険賦課事務				事務事業コード	10240300
概要	国民健康保険税の課税					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	10 徴税費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05 賦課徴収費
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	国民健康保険被保険者である世帯主を納税義務者とし、4月～翌年前年の所得により課税を行う。
意図	国民健康保険制度の安定した運営

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○一般被保険者現年課税分収納率 86.6% ○一般被保険者滞納繰越分収納率 17.2% ○退職被保険者現年課税分収納率 95.9% ○退職被保険者滞納繰越分収納率 40.5%	○一般被保険者現年課税分収納率 86.9% ○一般被保険者滞納繰越分収納率 16.7% ○退職被保険者現年課税分収納率 95.6% ○退職被保険者滞納繰越分収納率 39.4%	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	0	0	0
決算額	20,475,000	21,382,000	22,685,000	0	0	0
執行率	90.7%	91.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.18	2.18	2.19			
職員人件費	19,557,614	20,393,360	19,122,622			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,384,857	5,506,849	4,722,971			
総コスト	45,417,471	47,282,209	46,530,593	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年4月から本格実施となった、医療制度改革に伴う課税区分の変更などに対応し、制度移行を実施し、平成21年10月からは、65歳以上のみの世帯で一定の条件に該当する方について特別徴収（年金天引き）を実施した。また、平成22年度については、国民健康保険制度の健全運営を実施するために平成23年度の税率改正に向けて、条例改正を行なった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
医療費が増加していく中、国保税収入の大幅な増収は見込めないなど厳しい財政運営を余儀なくされている状況である。こうしたことを踏まえ、税負担の在り方などを検討していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
現在、国において後期高齢者医療制度の廃止後の新たな高齢者医療制度について、検討中であり、国民健康保険については、保険者を都道府県単位とする広域化などが検討されている。今後、これらの議論によっては、新たな医療制度改革となり、国保税などについても影響が予想される。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在、国において後期高齢者医療制度廃止後の新たな医療制度について検討中であるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	05	10	05	3001200	電子計算機等借上費	22,685,000	22,685,000	24,953,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,685,000	22,685,000	24,953,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業				事務事業コード	10240400
概要	医療給付費、任意給付					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 保険給付費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05 療養諸費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05 一般被保険者療養給付費 ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	国民健康保険法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。
意図	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○療養給付費 947,759件 ○療養費 29,258件 ○高額療養費 19,816件 ○出産育児一時金 328件 ○葬祭費 313件 ○結核・精神給付金 10,222件 	<ul style="list-style-type: none"> ○療養給付費 971,111件 ○療養費 27,426件 ○高額療養費 20,293件 ○出産育児一時金 366件 ○葬祭費 266件 ○結核・精神給付金 12,032件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,043,385,000	14,581,576,000	14,539,414,000	14,186,341,000	0	0
国庫支出金	3,117,949,000	3,376,289,000	3,276,541,000	2,946,216,000	0	0
都支出金	582,243,000	639,078,000	635,402,000	554,767,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,081,768,000	8,644,988,000	8,446,189,000	9,128,533,000	0	0
一般財源	1,261,425,000	1,921,221,000	2,181,282,000	1,556,825,000	0	0
予算現額	14,400,773,000	14,585,370,000	14,090,460,000	0	0	0
決算額	13,392,084,887	13,465,325,958	13,942,739,958	0	0	0
執行率	93.0%	92.3%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.12	5.19	4.17			
職員人件費	27,939,448	48,555,618	36,424,042			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,692,653	13,111,558	8,996,151			
総コスト	13,427,716,988	13,526,993,134	13,988,160,151	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
保険医療機関等からの請求に基づき支出した。 心配された新型インフルエンザの流行は、医療費に大きな影響はなかった。				
今後の課題（未達成の課題等）				
国民健康保険被保険者の適切な医療を確保する。				
今後の展開（具体的方策等）				
医療費の適正化を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	経済状況や雇用情勢の悪化による被保険者の増加で、療養給付費も増加が見込まれるため、被保険者に適切な医療を確保する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	12,087,237,000	11,387,570,369	11,674,225,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	579,760,000	826,648,523	670,803,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	289,448,000	211,954,517	230,168,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	7,853,000	10,273,359	10,106,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,330,071,000	1,207,073,432	1,306,760,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	74,439,000	119,318,941	105,954,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	4,650,000	277,852	1,300,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	350,000	0	325,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	180,000	0	180,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	180,000	0	180,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	138,600,000	152,633,929	159,600,000
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	70,000	63,630	80,000
13	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	15,000,000	13,300,000	12,600,000
14	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	11,576,000	13,625,406	14,060,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,539,414,000	13,942,739,958	14,186,341,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務				事務事業コード	10240500				
概要	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	10	保険給付費	
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営				項	05	療養諸費	
	施策	24	国民健康保険の運営				目	25	審査支払手数料	
主管部課名	市民生活部 保険年金課									
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	国民健康保険法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用
手段・方法	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託。
意図	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○審査件数 977,073件 ○レセプト点検（単月） 874,779件 ○レセプト点検（高額） 33,801件	○審査件数 1,001,333件 ○レセプト点検（単月） 838,437件 ○レセプト点検（縦覧） 830,236件 ○レセプト点検（高額） 15,816件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,690,000	54,405,000	53,642,000	51,983,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,895,000	27,752,000	27,371,000	26,541,000	0	0
一般財源	27,795,000	26,653,000	26,271,000	25,442,000	0	0
予算現額	56,690,000	54,399,000	55,488,000	0	0	0
決算額	54,618,457	54,398,763	55,487,800	0	0	0
執行率	96.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	1.04			
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034			
総コスト	66,495,824	66,732,196	66,842,844	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
被保険者一人当たり財政効果額	-	計画値	600	646	536	-	-	-	-
	円	実績	407	413	580	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度より効果額は上がってはいるが、まだ計画値には届いていないので、さらなる工夫が必要となる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払いをした。 また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直し、被保険者一人当たりの財政効果額を上げた。										
今後の課題（未達成の課題等）										
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を東京都平均に近づける。										
今後の展開（具体的方策等）										
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政のさらなる健全化を図る。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">保険者におけるレセプト点検を効果的に行うことにより、保険給付費の適正な執行を図る。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	保険者におけるレセプト点検を効果的に行うことにより、保険給付費の適正な執行を図る。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	保険者におけるレセプト点検を効果的に行うことにより、保険給付費の適正な執行を図る。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	53,642,000	55,487,800	51,983,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							53,642,000	55,487,800	51,983,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業				事務事業コード	10240600				
概要	生活習慣を改善するための特定健康診査と特定保健指導の実施									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	保健事業費	
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営				項	03	特定健康診査等事業費	
	施策	24	国民健康保険の運営				目	05	特定健康診査等事業費	
主管部課名	市民生活部 保険年金課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律				市関連計画名	府中市特定健康審査等実施計画				

2 事務事業の目的

対象	40歳～74歳の府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	対象となる被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○健康審査受診者 22,247人 ○うち生活機能評価同時実施 1,591人 ○詳細健診受診者 785人	○健康審査受診者 22,479人 ○うち生活機能評価同時実施 1,446人 ○詳細健診受診者 1,016人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	297,709,000	0	0
国庫支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	0	0
都支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,379,000	94,350,000	100,269,000	101,939,000	0	0
一般財源	111,380,000	94,351,000	100,269,000	101,938,000	0	0
予算現額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	0	0	0
決算額	262,368,306	264,148,071	265,242,634	0	0	0
執行率	92.4%	98.8%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.04	1.04	1.04			
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034			
総コスト	274,245,673	276,481,504	276,597,678	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特定健康診査受診率	44.3	計画値	45	50	55	-	-	-	-
	%	実績	56.7	52.9	52.7	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年より低下し、計画値は達成できなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

40歳～74歳までの国民健康保険被保険者全員に受診券を送付し健診を実施。実施計画の目標受診率は達成できなかった。

今後の課題（未達成の課題等）

受診率の向上、未受診者への受診勧奨

今後の展開（具体的方策等）

市民の健康の管理という観点から、健康推進課とさらに協力して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	引き続き特定健康診査・特定保健指導の実施により生活習慣病等の有病者・予備軍を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	270,128,000	245,583,666	277,246,000
2	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	9,035,000	9,521,368	9,777,000
3	04	25	05	10	3003500	補助金 総合健康診査料助成費	10,207,000	10,137,600	10,686,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							289,370,000	265,242,634	297,709,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本国民年金協会				事務事業コード	10250100
概要	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	国民年金制度の普及		項	05 社会福祉費
	施策	25	国民年金の普及		目	25 国民年金費
主管部課名	市民生活部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	社団法人日本国民年金協会定款				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	国民年金関係者及び国民年金被保険者
手段・方法	国民年金の制度及び運営の改善充実のための調査・研究、「国民年金弘報」の発行による年金制度に関する情報提供と解説やパンフレット作成などの広報事業など。
意図	国民年金制度の充実発展のために、保険者、被保険者及び保険関係者等の協力を促進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する広報紙を新たにレイアウト等も変更し、「年金広報」として発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する広報紙を新たにレイアウト等も変更し、「年金広報」として発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0
国庫支出金	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	13,000	13,000	13,000	0	0	0
決算額	13,000	13,000	13,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	13,000	13,000	13,000	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
国民年金弘報の配布部数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	120
	部数	実績	-	120	120	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
日本国民年金協会による国民年金制度及び運営の改善充実のための調査・研究の発刊紙「国民年金弘報」による情報提供により、職員の知識の向上と被保険者への広報となっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
「国民年金弘報」は体裁も一新して「年金広報」として発刊された。職員が情報源として活用するばかりでなく、被保険者も読むところから専門用語に注釈を加えるなどの読みやすい紙面づくりを要望していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
「平成22年1月に社会保険庁が廃止され、「日本年金機構」が設立され年金業務が移管された。それに伴い、年金業務の進め方が流動的なところもある。従来にも増して国の動向などの情報提供が広報紙を通して伝えられてくるのか注視する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	国民年金制度の充実・発展のために、国及び年金事務所と連携をとりながら適正な制度の運営を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	25	0503000	負担金 日本国民年金協会	13,000	13,000	13,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,000	13,000	13,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人支援事業				事務事業コード	10260100
概要	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	1 中国残留邦人（要件あり） 2 中国残留邦人の配偶者（要件あり）
手段・方法	1 老齢基礎年金の満額支給による対応を補完する生活支援（生活支援給付事業費） 2 地域社会における生活支援等（地域生活支援事業費）
意 図	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、その老後の生活の安定のため、特別の措置を講ずる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
* 支援給付費の支給 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 ・ 自立支援通訳等派遣事業 ・ 地域生活支援プログラム事業	* 支援給付費の支給 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 ・ 自立支援通訳等派遣事業 ・ 地域生活支援プログラム事業	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
* 支援給付費の支給 14世帯 21人 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 1人（週2日） * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 延65人 ・ 自立支援通訳等派遣事業 延55件 ・ 地域生活支援プログラム事業 延22件	* 支援給付費の支給 14世帯 20人 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 1人（週2日） * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 延59人 ・ 自立支援通訳等派遣事業 延95件 ・ 地域生活支援プログラム事業 延14件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,545,000	67,780,000	62,944,000	64,827,000	0	0
国庫支出金	40,908,000	50,683,000	47,048,000	48,462,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,637,000	17,097,000	15,896,000	16,365,000	0	0
予算現額	54,545,000	67,777,000	63,364,000	0	0	0
決算額	52,037,643	54,175,980	61,534,100	0	0	0
執行率	95.4%	79.9%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.61	0.60			
職員人件費	2,781,280	5,666,344	5,245,062			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488			
（間接経費）						
間接経費	151,612	189,544	251,751			
総コスト	58,450,266	63,358,502	70,389,401	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
中国残留邦人等支援給付受給世帯数	14	計画値	14	14	14	-	-	-	-
	世帯	実績	-	14	14	-	-	-	-
中国残留邦人等支援給付受給者数	23	計画値	23	21	21	-	-	-	-
	人	実績	-	21	20	-	-	-	-

指標の分析

受給対象世帯及び対象者が限定されているため、現時点では対象数の変動はほとんどない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分にはかれない場合、従来の生活保護に代えて「支援給付」を実施した。 ・ 中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じた。 ・ 中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援を行った。 			
今後の課題（未達成の課題等）			
対象者の高齢化に伴い、相談援助業務に対する需要の増加が見込まれる			
今後の展開（具体的方策等）			
支援・相談員配置のほか、地域生活支援事業についても継続実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	関連法令に基づき、引き続き支援を行う。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	61,939,000	60,478,171	63,822,000
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	1,005,000	1,055,929	1,005,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							62,944,000	61,534,100	64,827,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業				事務事業コード	10260200
概要	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	市内定住外国人で、国の年金制度の非対象者の特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者
手段・方法	国の制度が整うまでの期間、月額15,000円を支給
意図	福祉の増進・向上

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
10名×12か月×15,000円 =1,800,000円	10名×12か月×15,000円 =1,800,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
1名×12か月×15,000円 =180,000円	1名×12か月×15,000円 =180,000円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,800,000	1,800,000	900,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	900,000	0	0
一般財源	0	1,800,000	800,000	0	0	0
予算現額	0	1,800,000	1,800,000	0	0	0
決算額	0	180,000	180,000	0	0	0
執行率	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.20	0.20			
職員人件費	0	1,888,781	1,748,354			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		23,839	31,467			
総コスト	0	2,092,620	1,959,821	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
事業概要について、広報ふちゅう、府中市ホームページ、府中インフォラインへの掲載等により周知を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給要件に該当する未申請者が存在すると思われるため、事業の周知が引き続き必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き対象者への広報を行う。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	国の制度が整うまでの間、継続して実施する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	1,800,000	180,000	900,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,800,000	180,000	900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	10260300
概要	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業(義務)
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法				市関連計画名	東京都行旅病人、行旅死亡人等の救護又は、取扱費用の弁償に関する規則

2 事務事業の目的

対象	身元不明の行旅病人(外国人) 身元不明の行旅死亡人					
手段・方法	電車飛び込み自殺などを行った本人を証明するものがなく警察も身元確認を行って、なお、身元が判明しない死亡人の葬祭を行い市営納骨堂に納骨や身元不明の病気外国人を入院治療するなど救護を行う。					
意図	行旅病人は、救護されることで救命でき、行旅死亡人は葬祭・納骨ができる。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○行旅死亡人取扱件数 2件 ○市営納骨堂管理委託 ○墓地管理、供養回数 1回 ○市営納骨堂樹木剪定及び清掃委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○行旅死亡人取扱件数 1件 ○市営納骨堂管理委託 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	852,000	852,000	852,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	614,000	193,000	193,000	193,000	0	0
予算現額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	0	0	0
決算額	759,324	553,616	310,957	0	0	0
執行率	51.8%	53.0%	29.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.32	0.32			
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	195,750	183,382	581,026			
総コスト	4,536,645	3,711,829	3,673,455	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
止む無い行旅死亡人取扱の取扱い減	4	計画値	4	4	4	4	4	4	0
	件	実績	1	2	1	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市の施策とは無関係に発生するものであり、予想しがたい数値である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も国や都の動向に基づき、継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	1,045,000	310,957	1,045,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,045,000	310,957	1,045,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活安定応援事業				事務事業コード	10260400
概要	都が低所得者層の生活の安定を図るために生活安定化総合対策事業を実施、相談窓口を担当					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令	東京都の生活安定応援事業実施要綱、生活安定応援事業実施細目			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	都内に1年以上在住し、世帯の生計中心者（20歳以上）で、課税所得が年額単身で50万円以下、扶養ありで60万円以下、預貯金が600万円以下、自宅以外の土地建物を所有していない方、非生活保護受給者
手段・方法	東京都が実施する生活安定化総合対策事業の相談業務を府中市が受託し、再委託により府中市社会福祉協議会に相談及び受付の担当窓口を設置
意図	低所得者の生活安定を応援するために、職業訓練や講座の受講及びその間の生活支援のための無利子貸付けを行うことにより、安定的な就労や生活を確保する。また、学習塾・大学受験費用の無利子貸付けを行うことにより、子どもたちの進学を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
相談件数	1000件	相談件数	1000件		
来所相談件数	700件	来所相談件数	700件		
実人数	200名	実人数	200名		
就職チャレンジ支援事業	30件	就職チャレンジ支援事業	30件		
生活サポート貸付事業	30件	生活サポート貸付事業	30件		
チャレンジ支援貸付事業	100件	チャレンジ支援貸付事業	100件		
(塾代 80件・受験料 20件)		(塾代 80件・受験料 20件)			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
相談件数	1430件	相談件数	1558件		
来所相談件数	875件	来所相談件数	1082件		
実人数	237名	実人数	179名		
就職チャレンジ支援事業	340件	就職チャレンジ支援事業	53件		
生活サポート貸付事業	44件	生活サポート貸付事業	11件		
(生活資金 3件・就職一時金 0件)		(生活資金 10件・就職一時金 1件)			
チャレンジ支援貸付事業	977件	チャレンジ支援貸付事業	106件		
(塾代 81件・受験料 25件)		(塾代・受験料59件・塾代のみ44件・受験料のみ3件)			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	21,282,000	18,814,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	21,282,000	18,814,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	15,650,000	21,285,000	18,814,000	0	0	0
決算額	11,859,004	17,941,771	18,342,413	0	0	0
執行率	75.8%	84.3%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.40	0.30			
職員人件費	1,345,781	3,777,563	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	17,385	47,679	47,201			
総コスト	13,222,170	21,767,013	21,012,145	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生活安定応援事業相談実人数	100	計画値	100	200	200	-	-	-	200
	人	実績	96	237	179	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

制度の広報等周知により相談実人数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>都の緊急対策事業である、「生活安定化総合対策事業」の一部を受託し、府中市社会福祉協議会に再委託している事業。低所得者の生活の安定を図るため、ご本人も生活の安定等のために正規雇用等を切実に願う方に対し相談窓口を開設し、総合的な相談体制を整え、申請の受付等支援を行なった。</p> <p>窓口相談及び電話相談の総相談件数は、1, 558件、施策に繋がられた人数は、就職チャレンジ支援・生活サポート貸付支援・チャレンジ支援合わせて179名となっている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>本事業は平成22年度をもって終了するが、事業の一部について平成23年度以降も継続となるため、本事業の3年間の実施によって得た知識及び経験を今後実施する後継事業に有効活用することが課題となる。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>本事業の後継事業となる受験生チャレンジ支援貸付相談事業の円滑な実施を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">都の3か年緊急対策事業の受託事業であり、社会福祉協議会へ委託してきたが、平成22年度をもって終了となった。平成23年度からは、受験生チャレンジ支援貸付事業として、東京都の地域福祉推進事業包括補助金の対象となる。今後は、チャレンジ支援貸付相談事業として市で継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	都の3か年緊急対策事業の受託事業であり、社会福祉協議会へ委託してきたが、平成22年度をもって終了となった。平成23年度からは、受験生チャレンジ支援貸付事業として、東京都の地域福祉推進事業包括補助金の対象となる。今後は、チャレンジ支援貸付相談事業として市で継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				C	都の3か年緊急対策事業の受託事業であり、社会福祉協議会へ委託してきたが、平成22年度をもって終了となった。平成23年度からは、受験生チャレンジ支援貸付事業として、東京都の地域福祉推進事業包括補助金の対象となる。今後は、チャレンジ支援貸付相談事業として市で継続していく。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0351500	生活安定応援事業費	18,814,000	18,342,413	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,814,000	18,342,413	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業				事務事業コード	10260450
概要	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	平成19年10月1日以降に離職し、就労能力及び常用就職の意欲があり、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者
手段・方法	相談及び受付担当窓口の設置を府中市社会福祉協議会に委託 支給決定は市が行う
意図	離職者であって就労能力及び常用就職の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
住宅手当支給額 単身世帯 月53,700円以内 複身世帯 月69,800円以内 最長6か月 16人分	住宅手当支給額 単身世帯 月53,700円以内 複身世帯 月69,800円以内 最長6か月 44人分	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
相談件数 386件 申請者数 37件 支給決定者数 30名 支給合計金額 4,321,800円	相談件数 1083件 申請者数 79件 支給決定者数 79名 (新規58件・延長21件) 支給合計金額 22,403,900円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	26,068,000	38,620,000	0	0
国庫支出金	0	0	26,068,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	38,620,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	10,150,000	38,423,000	0	0	0
決算額	0	8,373,029	29,527,343	0	0	0
執行率	0.0%	82.5%	76.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40			
職員人件費	0	3,777,563	3,496,708			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		47,679	62,934			
総コスト	0	12,198,271	33,086,985	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
住宅手当緊急特別措置事業受給者数	-	計画値	-	16	44	-	-	-	-
	人	実績	-	30	79	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

近年の経済状況及び制度周知により、受給者数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>国の「セーフティネット支援対策等事業」のひとつとして、平成21年10月より始まった事業であり、関連する施策を実施している府中市社会福祉協議会に相談窓口業務を委託している。</p> <p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>住宅手当の支給は6ヶ月間（一定の条件を満たした場合、3ヶ月間延長できる。）であり、常用就職に結びつかない場合、その後の生活の保障が無いまま支給期間が終わってしまうため、常用就職に結びつかない世帯への対応が課題である。</p> <p>また、ハローワーク等関係機関との密な連携が必要である。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>ハローワーク等関係機関とのよりよい連携を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">関係機関との連携を図りより良い相談体制を強化するが、平成23年度で終了する予定の事業であるため、普及啓発活動について大きな展開はできない。平成24年度事業費については、平成23年度中の申請者に対応するもの。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	関係機関との連携を図りより良い相談体制を強化するが、平成23年度で終了する予定の事業であるため、普及啓発活動について大きな展開はできない。平成24年度事業費については、平成23年度中の申請者に対応するもの。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			関係機関との連携を図りより良い相談体制を強化するが、平成23年度で終了する予定の事業であるため、普及啓発活動について大きな展開はできない。平成24年度事業費については、平成23年度中の申請者に対応するもの。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0351700	住宅手当緊急特別措置事業費	26,068,000	29,527,343	38,620,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,068,000	29,527,343	38,620,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活援護嘱託医設置事業				事務事業コード	10260500			
概要	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導をうける。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				05	生活保護総務費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	医療扶助運営要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	医療扶助を必要とする被生活保護者
手段・方法	府中市医師会推薦の内科医及び精神科医が、被生活保護者が受診する医療に関して、専門的判断、助言及び指導を行うことで、当該医療扶助が適正であるとの判断を得て、適正な執行ができる。
意図	事務職員が持ち合わせない医療に関する専門知識及び資格を有する嘱託医が専門的な判断を下すことで、医療扶助の適正を確認できる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
頻回受診は正や不必要な医療扶助の発見と改善	頻回受診は正や不必要な医療扶助の発見と改善	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医 月4回 ○精神科医 月2回	医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医 月4回 ○精神科医 月2回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0
予算現額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0	0
決算額	2,587,200	2,587,200	2,587,200	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.32	0.32			
職員人件費	2,686,178	2,974,831	2,781,472			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	146,812	183,382	581,026			
総コスト	5,420,190	5,745,413	5,949,698	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
嘱託医の医療要否意見書の減	8,800	計画値	8,800	8,780	8,760	8,740	8,720	8,700	8,700
	件	実績	9,700	10,540	12,717	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

昨今の社会情勢などから被保護世帯は増加傾向にあり、当然のことながら医療扶助の受給者も増える傾向である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

医療要否意見書、給付要否意見書、検診書等の要否判定、頻回受診者と認めるかどうかの協議等を行い、適正な医療費の支給に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

要保護者に関して疑義のあるものへの現地調査を行うことも検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

現状どおり要否意見書等の要否判定等を行い、更に専門的判断、援助指導などを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	医療扶助運営要領において、嘱託医を設置することになっており、現状のままの継続が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	15	05	0640100	生活援護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	2,588,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,588,000	2,587,200	2,588,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ホームレス自立支援事業				事務事業コード	10260600
概要	巡回相談を通して、ホームレスの就労支援など自立促進や地域社会でのあつれきを解消する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15 生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法			市関連計画名	要保護者等に対する応急救護事業経費補助金交付要綱	

2 事務事業の目的

対象	市内公共施設、都市公園や多摩川河川敷にいるホームレス
手段・方法	委託先の東京社会福祉士会から派遣された社会福祉士が市内を巡回、ホームレスと面接し、宿泊施設入所指導のほか、就労支援相談員などと協力して就労支援など自立に向けた助言指導を行う。
意図	ホームレスの自立及び地域社会でのあつれきを解消する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
巡回相談週 4回	巡回相談週 4回	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
巡回相談週 4回	巡回相談週 4回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	20,831,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	10,800,000	0	0
都支出金	5,247,000	7,226,000	9,634,000	10,030,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,749,000	2,409,000	1,000	1,000	0	0
予算現額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	0	0	0
決算額	6,995,100	9,634,800	9,634,800	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.32	0.32			
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472			
嘱託員数	0	1	1			
嘱託員人件費	0	3,326,634	3,358,488			
(間接経費)						
間接経費	195,750	759,730	2,407,108			
総コスト	10,772,421	16,695,995	18,181,868	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ホームレスの就労など自立によるホームレス人数減	85	計画値	85	84	83	82	81	80	80
	人	実績	76	79	79	-	-	-	平成25年度
施設入所などホームレス自立人数増	5	計画値	5	5	5	5	5	5	5
	人	実績	5	8	5	-	-	-	平成25年度

指標の分析
とも巡回相談事業の効果によると思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成16年度にホームレス現況調査を経て、平成17年度から巡回相談事業を業務委託にて実施している。多摩川河川敷や多くの公園などの公共施設をかかえ、他市からの流入も多いと思われるなか、施設入所する者も増えてきており、一定の効果があると思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

定住型の路上生活者の長期化・高齢化が進んでいること、また移動型の路上生活者の若者層が増加しており、画一的な支援のみでは対応ができなくなってきている。今後は個々のホームレスにあった支援が必要となってきている。

今後の展開（具体的方策等）

各ホームレスに対して早めにアプローチし、本人のニーズを的確に把握して、就労支援のみならず精神的ケアも行い、自立に向けての援助を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	当事業は都の補助金もあり、一定の効果があることから、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	15	05	0643000	ホームレス自立支援事業費	9,635,000	9,634,800	20,831,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,635,000	9,634,800	20,831,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活保護費扶助事業				事務事業コード	10260700
概要	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15 生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10 扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名	生活保護法			市関連計画名	生活保護法施行令、関連都補助要綱	

2 事務事業の目的

対象	生活困窮者
手段・方法	国の定める生活基準を照らし合わせ、生活困窮者の生活費、住宅費など各種扶助費を扶助する一方、稼働年齢層の就労促進指導や各種自立に向けた施策を通して、生活保護状況からの自立を助長する。
意図	日本国憲法第25条の規定する理念に基づき、生活困窮者の程度に応じた扶助を行う一方、就労など自立を助長する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,300,589,000	6,298,584,000	6,424,529,000	8,002,561,000	0	0
国庫支出金	4,725,439,000	4,723,938,000	4,780,896,000	5,934,420,000	0	0
都支出金	350,918,000	466,313,000	345,000,000	299,486,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,224,232,000	1,108,333,000	1,298,633,000	1,768,655,000	0	0
予算現額	6,537,738,000	6,906,569,000	8,000,661,000	0	0	0
決算額	6,429,091,208	6,838,227,692	7,787,042,809	0	0	0
執行率	98.3%	99.0%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	29.09	30.22	30.22			
職員人件費	260,469,766	282,509,758	264,147,150			
嘱託員数	3	5	6			
嘱託員人件費	10,439,193	16,633,170	20,150,928			
(間接経費)						
間接経費	15,704,099	20,297,045	66,134,622			
総コスト	6,715,704,266	7,157,667,665	8,137,475,509	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生活相談の月平均相談件数の減	113	計画値	113	112	111	110	109	108	108 平成25年度
	件	実績	120	160	179	-	-	-	
被保護世帯数の減	2,530	計画値	2,530	2,525	2,520	2,515	2,510	2,505	2,505 平成25年度
	世帯	実績	2,586	2,887	3,211	-	-	-	

指標の分析

長期的な背景には高齢化社会が進んでいること、短期的には昨今の経済状況の悪化の影響が大きいと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ホームレス巡回相談、就労相談、年金調査、面接体制強化、精神障害者退院促進などの事業に取り組み、自立につながる世帯がある一方、昨今の社会情勢などから生活相談及び被保護世帯は増加の一途をたどっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ケースワーカーの適正な人員確保への努力、レセプト点検や課税調査などを通し、生活保護の適正な運用に努めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
昨今の社会情勢などから、生活相談及び被保護世帯は増えていくと思われるが、引き続き生活困窮者の最低生活を保障するとともに、その自立に向けて援助していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	当事業は憲法で保障された最低生活費を守るものであり、今後も国や都の方針に基づき実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	2,134,964,000	2,733,604,225	2,787,380,000
2	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	1,258,142,000	1,594,408,116	1,605,747,000
3	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	34,704,000	45,458,489	44,337,000
4	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	114,164,000	144,027,369	140,389,000
5	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	2,802,041,000	3,184,203,414	3,338,805,000
6	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	30,127,000	28,031,108	30,127,000
7	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	240,000	178,940	240,000
8	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	14,512,000	23,139,814	19,901,000
9	01	15	15	10	0653000	施設事務費	35,635,000	33,991,334	35,635,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,424,529,000	7,787,042,809	8,002,561,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自立促進事業				事務事業コード	10260900				
概要	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取り組む。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				項	15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				目	10	扶助費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名	生活保護世帯に対する自立促進事業支給経費都交付金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	被生活世帯の中で自立を図る者
手段・方法	自立を図る者が負担する自立に向けた経費の一部を都基準内で支給することで負担軽減を行う。
意図	自立の意識が高いが、金銭的な理由が阻害原因となる場合、その負担を軽減し、自立意欲を高める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
高校進学・基礎学力向上支援費、住宅契約に係る鍵交換費用、精神科カウンセリング受送料など、270件に対して支給した。	高校進学・基礎学力向上支援費や就職活動用のスーツ代、住宅契約の際の鍵交換費など、263件に対して支給した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,581,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,580,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	0	0
予算現額	3,331,000	6,433,000	8,301,000	0	0	0
決算額	3,309,732	6,304,324	8,219,565	0	0	0
執行率	99.4%	98.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	1.91	1.91			
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157			
総コスト	21,252,010	25,253,606	28,394,556	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
自立支援を必要とする被生活保護者の増	110	計画値	115	120	125	130	140	145	145
	人	実績	111	270	263	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

支給件数は減少しているが、高校進学・基礎学力向上支援費などの支給額は大きく増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
生活保護法では支給できないが、都の補助事業であり、都と協議し、就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援の各メニューに該当する費用を支給し、自立の促進を促している。今年度、中学3年生で高校進学・基礎学力向上支援費を支給した22人は、全員が高校への進学を果たすなど効果をあげている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
当事業を必要としている被保護者を把握、活用することで、自立の促進を援助していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
被保護者の自立に向けた多様なメニューを策定していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	都の補助事業でもあり、最大限に活用し、被保護世帯の自立を助長していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	5,901,000	8,219,565	6,903,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,901,000	8,219,565	6,903,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健全育成事業				事務事業コード	10261000			
概要	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				10	扶助費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令	生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	生活保護世帯の小中学生
手段・方法	基準日にいる生活保護世帯の小中学生在校生や新入学生に対して、夏季野外活動や修学旅行の参加費の支給、被服費を支給する。
意図	経費の一部負担を軽減することで、自立助長を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,021件に対し支給した。	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,085件に対し支給した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,336,000	7,771,000	6,476,000	6,809,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,335,000	7,771,000	6,475,000	6,809,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	0
予算現額	6,586,000	7,471,000	6,876,000	0	0	0
決算額	6,561,600	6,348,600	6,738,500	0	0	0
執行率	99.6%	85.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	1.91	1.91			
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157			
総コスト	24,503,878	25,297,882	26,913,491	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
被保護世帯の小・中学生の健全育成を目的とし、野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金などを支給している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給対象者を正確に把握し、適正な支給に努める。			
今後の展開（具体的方策等）			
都の補助事業であり、当事業を活用し、被保護世帯の自立助長につなげていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	都の補助事業であり、都の交付要綱に沿って支給を継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	6,476,000	6,738,500	6,809,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,476,000	6,738,500	6,809,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	入浴券支給事業				事務事業コード	10261100	
概要	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援			15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援			10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	～	
根拠/関連法令名					市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者
手段・方法	対象者の申請を受け、都が実施する年間入浴券60枚の補完として本市分年間60枚を支給し、公衆浴場を利用する。
意図	対象者の保健衛生維持。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。	生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員 176人 ○延 10,005枚	自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員 177人 ○延 9,500枚	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0	0
予算現額	4,496,000	3,240,000	4,140,000	0	0	0
決算額	4,458,900	3,200,420	4,006,800	0	0	0
執行率	99.2%	98.8%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01			
職員人件費	89,539	99,161	92,716			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,893	6,112	19,367			
総コスト	4,553,332	3,305,693	4,118,883	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入浴券の発行枚数	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実績	10,256	10,005	9,500	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

老朽化した共同住宅の建替えに伴い、風呂のない住宅が減少傾向にあると思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都も実施しているが、枚数を補足する形で市が実施している。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、都が実施する年間60枚の補完として、市でも年間60枚の入浴券を支給してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

風呂のない世帯の正確な把握に努める。また、転宅を進める際は、本人の衛生面を考慮し、できるだけ風呂付の住宅への転宅を進めていく。

今後の展開（具体的方策等）

社会の中で自立を目指すうえで、衛生管理は大切であり、当事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、継続することが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	5,040,000	4,006,800	5,040,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,040,000	4,006,800	5,040,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業				事務事業コード	10270100
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和32年度 ~
根拠/関連法令	府中市社会福祉委員設置条例, 非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	府中市社会福祉委員 173名
手段・方法	市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。
意図	社会福祉の増進、担当区域内の社会調査等（条例上）

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（21件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分） 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（23件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2013,9677月分、平均約167.8人） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計1968月分、平均164人） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	0	0
予算現額	18,684,000	18,684,000	18,620,000	0	0	0
決算額	18,196,838	18,125,709	17,712,000	0	0	0
執行率	97.4%	97.0%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.91	0.90			
職員人件費	7,536,372	8,499,516	7,867,593			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	97,360	107,279	141,603			
総コスト	25,830,570	26,732,504	25,721,196	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>東京都非常勤特別職員としての民生委員の委嘱者に対し、充て職として府中市非常勤特別職を上乗せ委嘱してきた。22年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計1968月、月平均164人であった。22年度の事業実績は、府中市から依頼した事業が5課17事業、社協が依頼したものは7事業となっている。また、業務の多忙化から、平成23年度からの報酬を見直した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>東京都の民生委員としての職務と府中市社会福祉委員としての職務、双方ともに社会福祉の増進、地域の実態把握調査、要支援者の発見通報といった包括的な業務であることから、役割が広範なうえ重複・混在し、整理できないのが実情である。また、社会福祉の増進などの本来業務から外れるような業務もこなしており、所掌事務の整理・明確化と報酬妥当性検証をどのように進めていくかが今後の課題として考えられる。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度変更の際には、改めて見直しをするべきである。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>市の福祉事業を地域住民として保管する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤を持つ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度の変更の際には、改めて見直しをするべきである。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	18,720,000	17,712,000	22,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,720,000	17,712,000	22,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業				事務事業コード	10270200
概要	民生委員の活動に対する支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和23年度 ~
根拠/関連法令	民生委員法、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例、府中市民生委員推薦会規則、東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	民生委員（兼児童委員）（定数173名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別6組織）、府中市民生委員推薦会委員（定数14名）、東京都民生・児童委員協力員（定数18名）					
手段・方法	民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。					
意図	社会福祉の増進（民生委員法第1条）					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼欠員地区における委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続き（H22は一斉改選年）と、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬、延べ33人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,002月分（1箇月平均166.8人分）、民生委員協力員延べ156月分（4月～委嘱開始、13名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するマネジメント支援によるスキルアップ	▼民生委員推薦会を4回開催、推薦会委員報酬、延べ45人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ1,968月分（1箇月平均164人分）、民生委員協力員延べ132月分（4月～委嘱開始、11名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するマネジメント支援によるスキルアップ	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,935,000	21,367,000	22,435,000	21,713,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,682,000	20,103,000	20,659,000	20,398,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,253,000	1,264,000	1,776,000	1,315,000	0	0
予算現額	21,935,000	21,293,000	22,535,000	0	0	0
決算額	20,639,232	20,382,447	20,683,574	0	0	0
執行率	94.1%	95.7%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.91	0.90			
職員人件費	7,626,091	8,499,516	7,867,593			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	98,520	107,279	141,603			
総コスト	28,363,843	28,989,242	28,692,770	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
民生委員児童委員相談支援件数	4,295	計画値	4,337	4,381	4,425	4,469	4,514	4,559	4,559
	件	実績	4,878	5,228	5,287	-	-	-	平成25年度
民生委員児童委員活動日数	21,415	計画値	21,522	21,629	21,737	21,846	21,955	22,065	22,065
	日	実績	23,091	25,622	27,464	-	-	-	平成25年度

指標の分析

双方の指標とも各委員の自己申告に基づき合計したものであり、実績値は経験や地域差も影響するので、推移を見たうえで指標及び目標値の設定について再検討の余地がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

3つに大別される下記事業のいずれも事務局として、都との連絡調整仲介や組織マネジメントを担当した。

- ▼府中市民生委員推薦会事務局 年4回推薦会を開催（4/5, 6/24, 12/16, 3/24）し、委員定数14名のところ1回平均11.25名の参加を得た。平成22年度中に40名の民生委員が退任し、39名の後任候補者を推薦した。
- ▼府中市民生委員児童委員協議会事務局 民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ1968月分及び会長交際費等の支給処理を行った。民生委員協議会の組織マネジメント支援としては、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務サポート・その他多方面や人間関係の調整・市民からの苦情対応なども支援を行った。
- ▼府中市地区民生委員協力員事務局 4月1日、前年に引き続き11名委嘱で開始し協力員活動費延べ132月分支給した。10/12, 3/4に座談会を開催し、状況把握と協力員同士の親睦を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

- ▼民生委員推薦会 民生委員候補者の適格者探索が困難になったこと、委員への就任説得に応じないケースが増えたこと、何人も人を介することでの確かな職務説明と適切な守秘が徹底されないこと。
- ▼民生委員・児童委員協議会 抽象的な制度規定により国や都から民生委員に下るされる事業の多量化・高度専門化、一方地域福祉の相談支援を担う公的専門機関の法定整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、市民からの評価の低さ、これらからくるモチベーションの低下。
- ▼民生・児童委員協力員 協力員業務の明確化が必要

今後の展開（具体的方策等）

- ▼民生委員制度については、選任要件等が緩和されたが、慢性的な欠員状態にあり、今後も市の事務量は増加するものと思われる。
- ▼民生児童委員協力員制度については、東京都独自の制度であり不明確な点も多いことから、今後も充足率が低下していくものと思われる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	民生委員制度が都市部のような地域ではなじまない部分もあり、そのような地域では充足率を満たしていくためには、国や都の制度改正が必要である。たま、ネグレクト、精神障がいなど、専門的な対人対応が求められるケースが増加する中でも、民生委員活動への社会的評価が低いことなどから、今後も欠員状態が続く恐れがある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	399,000	499,000	532,000
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	19,723,000	18,403,152	19,086,000
3	01	15	05	05	0342500	民生委員協力員活動費	1,024,000	596,022	984,000
4	01	15	05	05	0359000	負担金 全国民生委員児童委員連合会	122,000	116,200	122,000
5	01	15	05	05	0360000	負担金 東京都民生児童委員連合会	1,167,000	1,069,200	989,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,435,000	20,683,574	21,713,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業				事務事業コード	10270300			
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				05	社会福祉費	
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進				05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	更生保護に携わる有識者による講演、演奏家によるコンサート等を開催する。
意図	市民が犯罪の防止と犯罪者の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築することを意図する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日） ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月10日） 講演会（加藤秀視） 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日） ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月9日） コンサート（警視庁音楽隊） 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日） ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月10日） 講演会（加藤秀視） 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日） ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月9日） コンサート（警視庁音楽隊） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	226,000	181,000	326,000	281,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226,000	181,000	326,000	281,000	0	0
予算現額	276,000	181,000	326,000	0	0	0
決算額	171,275	77,300	128,000	0	0	0
執行率	62.1%	42.7%	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.61	0.50			
職員人件費	5,293,404	5,666,344	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	68,384	71,519	78,668			
総コスト	5,533,063	5,815,163	4,577,553	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市推進大会参加人数	435	計画値	312	325	340	-	-	-	-
	人	実績	-	325	555	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

企画内容や出演者により、参加人数の増減がある。
今後もよい企画を考えていきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>7月1日に街頭広報活動として、けやき並木（府中駅～フォーリス前）において、委員、関係団体により運動リーフレット等を配布した。 また、7月9日に推進大会として、ルミエール府中において、実際に非行から立ち直った方を講師として迎えてコンサートを行い、多くの市民に犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることができた。 そのほか、運動期間中、懸垂幕、広報ふちゅう、自治会回覧等を活用し、社会を明るくする運動の広報活動を実施した。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>推進大会等、幅広い年代の方に参加していただけるよう取り組みを工夫する必要がある。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>引き続き推進運動により、幅広い年代の方に、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めていく。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">犯罪や非行の防止及び罪を犯した人の更生について広く市民に知ってもらうために、継続的に実施していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	犯罪や非行の防止及び罪を犯した人の更生について広く市民に知ってもらうために、継続的に実施していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	犯罪や非行の防止及び罪を犯した人の更生について広く市民に知ってもらうために、継続的に実施していく必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1		
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	326,000	128,000	281,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							326,000	128,000	281,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健福祉人材育成センター-運営事業				事務事業コード	10270400		
概要	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成6年度 ~		
根拠/関連法令	府中市保健福祉人材育成センター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	市内の福祉関連事業所及び施設に勤務する事を希望している方及び勤務している方
手段・方法	市内福祉関連機関の代表で構成する運営委員会及び福祉関係担当者からの要請も取り入れ、慢性的な介護人材不足を補うため訪問介護員養成研修（2級）をはじめとする各種養成講習の実施、市内で眠っている有資格者の再就職へ向けての研修及び現任者のスキルアップ研修等を開催
意図	保健福祉人材の育成、特に高齢化社会に向けて介護人材不足を補うための養成講習及び再就職支援を行い人材の不足を補う。また、保健福祉関連事業に携わる方のスキルアップによる、より良い保健福祉環境を整える。

3 事業計画・実績

H21年度計画			H22年度計画			H23年度計画		
養成講習会	3	講習実施	養成講習会	3	講習実施予定			
フォローアップ研修会	4	研修実施	フォローアップ研修会	4	研修実施予定			
階層別研修	2	講座実施	階層別研修	2	講座実施予定			
講演会	1	開催	講演会	1	開催予定			
再就職支援面接相談会	1	開催	再就職支援面接相談会	1	開催予定			
関係者研修	2	開催	関係者研修	2	開催予定			
運営委員会の開催			運営委員会の開催					
企画調整会議	1 3名	4回開催	企画調整会議	1 3名	4回開催予定			
担当者会議	1 2名	4回開催	担当者会議	1 2名	4回開催予定			
H21年度実績			H22年度実績			H23年度実績		
養成講習会	3	講習 107名	養成講習会	3	講習 107名			
フォローアップ研修会	2	研修 35名	フォローアップ研修会	2	研修 35名			
階層別研修	2	講座 76名	階層別研修	2	講座 76名			
講演会	1	回 63名	講演会	1	回 63名			
関係者研修	2	回 16名	関係者研修	2	回 16名			
運営委員会の開催			運営委員会の開催					
企画調整会議	4	回開催	企画調整会議	4	回開催			
担当者会議	4	回開催	担当者会議	3	回開催			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,728,000	3,711,000	3,251,000	3,052,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,064,000	1,555,000	1,325,000	1,226,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	600,000	600,000	0	0
一般財源	1,064,000	1,556,000	1,326,000	1,226,000	0	0
予算現額	7,848,000	3,711,000	3,251,000	0	0	0
決算額	6,734,189	2,780,270	2,755,093	0	0	0
執行率	85.8%	74.9%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.40	0.30			
職員人件費	7,536,372	3,777,563	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	97,360	47,679	47,201			
総コスト	14,367,921	6,605,512	5,424,825	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保健福祉人材の育成者数	130	計画値	65	130	130	-	-	-	130
	人	実績	56	107	92	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

訪問介護員2級、難病患者等ホームヘルパー、視覚障害者移動支援従業者について、ほぼ順調に育成できている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成6年度から実施し、訪問介護員を630名養成・難病患者等ホームヘルパーを771名養成・視覚障害者移動支援従事者を91名等養成し、専門研修、フォローアップ研修等を実施した。
 平成20年度、東京都のスキルアップ・定員支援推進研究事業のモデル事業を委託し、新たに施設、事業所を対象とした階層別研修（中堅職員研修・サービス提供責任者研修）、既養成講習修了者を対象とした福祉の仕事相談面接会及び再就職支援研修を実施した。また介護現場を地域の方に理解していただくために、一般市民向けに講演会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

- 市内の既養成講習終了者の再就職支援
- 専門介護職の必要性、重要性について地域での理解により、待遇の改善をはかる。
- 施設・事業所を対象に階層別研修を行い、横の連携やネットワークを構築し連携を図り離職者を防ぐ。

今後の展開（具体的方策等）

- 引き続き訪問介護員2級・視覚障害者移動支援従事者・難病患者等ホームヘルパー等の養成講習を実施
- 地域での理解を図るために市民向け介護の現状と理解を図るための普及啓発講演会の開催
- 市内の既有資格者等再就職支援のための福祉の仕事相談面接会の開催
- 再就職者等最新情報提供研修の実施
- 階層別研修（新任・中堅・管理者等）を行い役割の把握を徹底し定着を支援

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	慢性的に人材不足である現状を打破するために、新規の養成講習と有資格者のスキルアップ研修や再就職支援を実施。現状の改善方法として、働きやすい職場環境を作りするために、階層別研修を行い、それぞれの役割分担やスキルアップに繋げ、定着等を促進していく。また、最新の介護情報を盛り込んだ養成講習の実施により、長く介護現場で就労されている方にも、しばらく現場を離れていた方にも、より良い福祉の提供を行うことを目標とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0344000	保健福祉人材育成センター運営費	3,251,000	2,755,093	3,052,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,251,000	2,755,093	3,052,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉活動推進支援事業				事務事業コード	10270500
概要	地域住民が自主的、自発的に行う福祉活動に対し助成金の交付や情報提供等の支援を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市福祉活動推進支援事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	府中市内で福祉活動を行う地域住民を主体とした団体（※法人格を持つ団体、過去3年間同じ活動で助成を受けている団体を除く）
手段・方法	助成金の申請に係わる書類の審査及び必要に応じて実地調査等を行う。その後、第三者を含む認定審査会を行い、内容を審査し、助成団体及び助成額を決定する。
意図	地域社会において自発的かつ主体的に先駆的・開拓的な福祉活動を行う団体を支援し、本市における広範な福祉活動の推進を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼助成見込団体数・・・13団体 継続申請見込団体数・・・9団体 新規申請見込団体数・・・4団体	▼助成見込団体数・・・13団体 継続申請見込団体数・・・6団体 新規申請見込団体数・・・7団体	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼助成団体数・・・8団体 継続申請団体数・・・4団体 新規申請団体数・・・4団体	▼助成団体数・・・7団体 継続申請団体数・・・5団体 新規申請団体数・・・2団体	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,580,000	1,580,000	1,512,000	816,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	790,000	790,000	756,000	408,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	790,000	790,000	756,000	408,000	0	0
予算現額	1,580,000	1,580,000	1,512,000	0	0	0
決算額	1,355,670	1,064,665	868,043	0	0	0
執行率	85.8%	67.4%	57.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.30			
職員人件費	3,140,155	3,777,563	2,622,531			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	47,201			
総コスト	4,536,392	4,889,907	3,537,775	0	0	0

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0349000	福祉活動推進支援事業費	1,512,000	868,043	816,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,512,000	868,043	816,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業				事務事業コード	10270600
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整など。高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援。
意図	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会 2回		利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会 1回			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
利用者サポート	296件	利用者サポート	150件		
専門相談	294件	専門相談	267件		
苦情対応（調整）	27件	苦情対応（調整）	23件		
福祉サービス利用援助	85件	福祉サービス利用援助	56件		
成年後見制度利用促進	449件	成年後見制度利用促進	660件		
講演会 1回	109名	講演会 1回	93名		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	6,961,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,651,000	1,659,000	1,664,000	3,480,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,852,000	5,118,000	5,368,000	3,481,000	0	0
予算現額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	0	0	0
決算額	6,402,915	6,770,606	6,931,609	0	0	0
執行率	98.5%	99.9%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.40			
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	62,934			
総コスト	9,583,637	10,595,848	10,491,251	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市福祉サービス利用者総合 相談件数	200	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	352	449	660	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

成年後見制度利用相談等の相談件数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>判断能力が心配な方の日常生活及び福祉サービス利用等の支援策として国が実施している事業（日常生活自立支援事業＝都：地域福祉権利擁護事業）について高齢者・身体障害者等を対象に実施。 住みなれた地域で安心して生活が送れるための支援策として、福祉施策を利用する方のサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行う。 成年後見制度の普及啓発や利用支援の実施により、より多くの方々からの相談を受けている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>判断能力が不十分な方の成年後見制度へのスムーズな移行 関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>成年後見制度の普及啓発 福祉サービス利用者への総合的な支援 関係機関とのよりよい連携</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">権利擁護センターとの連携を図り成年後見制度普及啓発等に力を入れていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	権利擁護センターとの連携を図り成年後見制度普及啓発等に力を入れていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			権利擁護センターとの連携を図り成年後見制度普及啓発等に力を入れていく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	7,032,000	6,931,609	6,961,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,032,000	6,931,609	6,961,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業				事務事業コード	10270700		
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進				05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者
手段・方法	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備
意図	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
運営委員会開催	2回	運営委員会開催予定	2回		
事例検討回開催	7回	事例検討回開催予定	8回		
市民後見人養成講習	1回 7名	市民後見人養成講習予定	1回 名		
後見人支援会議開催	3回 12名	後見人支援会議開催予定	3回 名		
講演会	2回 名	講演会予定	2回 名		
成年後見制度利用相談	834件	成年後見制度利用相談	件		
後見人サポート事業	291件	後見人サポート事業	件		
成年後見制度申立て支援	1件	成年後見制度申立て支援	名	回	
市長申立件数	8件	市長申立件数	件		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
運営委員会開催	2回	運営委員会開催	1回		
事例検討回開催	7回 19件	事例検討回開催	7回 14件		
市民後見人養成講習	1回 7名	市民後見人養成講習	1回 6名		
後見人支援会議開催	3回 13名	後見人支援会議開催	2回 24名		
講演会	2回 525名	講演会	3回 328名		
後見人サポート事業	302件	後見人サポート事業	634件		
成年後見制度申立て支援	474件	成年後見制度申立て支援	296件		
市長申立件数	8件	市長申立件数	9件		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	30,314,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,597,000	7,833,000	7,766,000	7,917,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000	91,000	291,000	0	0
一般財源	15,352,000	22,204,000	22,701,000	22,106,000	0	0
予算現額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	0	0	0
決算額	21,954,160	28,693,756	29,261,818	0	0	0
執行率	95.7%	95.4%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	0.61	0.60			
職員人件費	7,626,091	5,666,344	5,245,062			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	98,520	71,519	94,402			
総コスト	29,678,771	34,431,619	34,601,282	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
成年後見制度利用支援件数	480	計画値	480	480	480	480	480	480	480
	件	実績	468	474	296	-	-	-	平成25年度
成年後見人サポート事業の相談支援件数	0	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	206	302	634	-	-	-	平成25年度

指標の分析

成年後見制度利用者支援件数は昨年度減少したが、制度に関する相談件数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民の権利を擁護する中核となり、成年後見制度利用等福祉サービス制度、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークが連携し、住み慣れた地域で最後まで安心して、自分らしく暮らせる仕組みを構築した。誰もが安心して利用できる制度とするため、地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行い、6名の後見活動メンバーが誕生した。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・権利擁護人材の裾野を広げるための人材の養成（地域福祉権利擁護事業の生活支援員）
- ・事例検討会、市長申立審査会等の連携による時間的な短縮
- ・後見活動メンバーのスキルアップ及び後見人受任後のサポート体制の充実

今後の展開（具体的方策等）

- ・養成した後見活動メンバーの成年後見人の選任に向けた支援体制の整備
- ・地域包括支援センター等関係機関との連携強化
- ・成年後見制度利用等福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でもが利用できる支援体制をより充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	誰もが安心して最後まで住み慣れた地域で、自分らしく尊厳を持って暮らしていくために必要な制度をより良いものに充実させる。そのためにも、生活支援員や市民後見人の養成に力をいれていかなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	30,558,000	29,261,818	30,314,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,558,000	29,261,818	30,314,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10270800
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市立ふれあい会館条例			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市立ふれあい会館
手段・方法	府中市立ふれあい会館条例に基づき、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。
意図	市民及び市内の福祉団体の自主的な活動を促進し、市民福祉の増進を図るための場である府中市立ふれあい会館の管理及び運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
会議室利用状況 利用許可業務件数 2,084件 (内訳) 無料 1,887件 39,787人 有料 197件 4,760人	会議室利用状況 利用許可業務件数 1,916件 (内訳) 無料 1,746件 36,263人 有料 170件 4,140人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	22,757,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,954,000	10,054,000	10,010,000	10,054,000	0	0
一般財源	18,335,000	14,261,000	14,200,000	12,703,000	0	0
予算現額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	0	0	0
決算額	26,319,300	24,314,850	24,209,850	0	0	0
執行率	93.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.59	0.20	0.20			
職員人件費	5,293,404	1,888,781	1,748,354			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	68,384	23,839	31,467			
総コスト	31,681,088	26,227,470	25,989,671	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
社会福祉法第109条の規定に基づき設立された社会福祉法人府中市社会福祉協議会が、平成18年4月からの指定管理者制度の導入により指定管理者としてふれあい会館の管理運営を開始し、市民及び福祉団体に活動の場を提供することにより、市民福祉の向上を図っている。また平成23年4月からの管理についても、これまでの実績を踏まえ、引き続き同法人を指定管理者として管理を行う。				
今後の課題（未達成の課題等）				
指定管理者制度の効果的な運用。				
今後の展開（具体的方策等）				
平成23年4月からの指定管理期間更新にあたり、これまでの管理運営の実績を活用しつつ、新たな課題への対応を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き指定管理者制度の効果的な運用により、経費の削減に努めるとともに、市民及び市内の福祉団体に活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費 管理運営委託料	24,210,000	24,209,850	22,757,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,210,000	24,209,850	22,757,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩保護観察協会				事務事業コード	10270900
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都北多摩地区保護観察協会
手段・方法	東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出する。
意図	東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図り地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与することを意図する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
242,533人×7円 (平成20年10月1日の人口×7円)	245,389人×7円 (平成21年10月1日の人口×7円)	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
242,533人×7円 (平成20年10月1日の人口×7円)	245,389人×7円 (平成21年10月1日の人口×7円)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	0	0
予算現額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	0	0	0
決算額	1,682,240	1,697,731	1,717,723	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.29	0.40	0.40			
職員人件費	2,601,843	3,777,563	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	33,612	47,679	62,934			
総コスト	4,317,695	5,522,973	5,277,365	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
東京都北多摩地区保護観察協会 負担金	1,664,514	計画値	1,682,240	1,697,731	1,717,723	-	-	-	-
	円	実績	-	1,697,731	1,717,723	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

東京都北多摩保護観察協会の基準（前年10月1日現在住民基本台帳人口×7円）により負担金を支出した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都北多摩地区保護観察協会に対して、平成21年10月1日の人口×7円の負担金を支出し、多摩地域における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

継続的に更生保護事業及び犯罪・非行予防事業の強化を図る。

今後の展開（具体的方策等）

東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出し、犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成に寄与する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都北多摩地区における更生保護事業及び犯罪予防事業の強化を図り、地域社会の健全育成及び犯罪予防を目指す必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金 北多摩保護観察協会	1,718,000	1,717,723	1,729,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,718,000	1,717,723	1,729,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 社会福祉協議会				事務事業コード	10271000
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会
手段・方法	府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。
意図	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等		補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
人件費	172,716,000	人件費	172,716,000		
広報発行費	4,279,645	広報発行費	4,803,257		
各種事業費	8,040,920	各種事業費	8,852,160		
事務室使用料	4,219,000	事務室使用料	4,134,620		
一般管理費	3,558,000	一般管理費	3,486,840		
(合計)	192,813,565	(合計)	193,992,877		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	195,550,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,346,000	6,283,000	6,650,000	6,463,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192,823,000	188,902,000	188,085,000	189,087,000	0	0
予算現額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	0	0	0
決算額	199,003,216	192,813,565	193,992,877	0	0	0
執行率	99.9%	98.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.40	0.40			
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	40,567	47,679	62,934			
総コスト	202,183,938	196,638,807	197,552,519	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市補助金等交付規則に基づき、府中市補助金等審査委員会の中で毎年その適正化を図っている。平成18年4月に府中市市民公社と統合し、各種事業の拡大がある中で、総務部門の効率化、退職金の自己財源化等に取り組む。				
今後の課題（未達成の課題等）				
組織運営の効率化とともに役職者数の削減、福祉公社との統合時の残余資産の明確化など。				
今後の展開（具体的方策等）				
府中市補助金等審査委員会の指摘事項にそった形での着実・適正な展開を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	人件費については市に準じた体系としており、引き続き抑制を図る。また自主財源の確保や事務経費の抑制など、事務事業の効率的な実施を指導していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	194,735,000	193,992,877	195,550,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							194,735,000	193,992,877	195,550,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地域福祉推進事業費				事務事業コード	10271100
概要	移送サービス実施団体に補助をする					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	地域福祉推進事業補助要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	道路運送法第79条に登録している団体
手段・方法	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費の一部を補助する
意図	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上を図る

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼補助対象団体：1団体	▼補助対象団体：1団体	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼補助対象団体：1団体	▼補助対象団体：1団体	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	500,000	500,000	500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	500,000	500,000	500,000	0	0
予算現額	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
決算額	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.02	0.05			
職員人件費	0	198,676	464,407			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		7,024	13,834			
総コスト	0	1,205,700	1,478,241	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
団体数	1	計画値	0	1	1	-	-	-	-
	団体	実績	-	1	1	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。平成21年度より開始した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
補助金に頼らない安定した運営ができる環境づくりが必要である。				
今後の展開（具体的方策等）				
福祉有償運送事業の実績を確認しながら、対象団体数、補助金の額等について検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市内在住の移動困難者への支援においては、福祉有償運送事業を行う団体の存続および安定した運営が重要である。今後も団体の運営状況を注視しながら、協議を行う必要がある、	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365300	補助金 地域福祉推進事業費			1,000,000
2	01	15	05	12	0482000	補助金 地域福祉推進事業費	1,000,000	1,000,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業				事務事業コード	10280100
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市福祉のまちづくり条例			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。 また、ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。
意図	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼施設整備ハンドブックの作成 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議117件、現場確認の実施47件 ▼環境整備費の助成1件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議135件、現場確認の実施53件 ▼環境整備費の助成4件 ▼施設整備ハンドブック200冊、パンフレット2,000部作成 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,375,000	1,747,000	5,009,000	1,745,000	0	0
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	0	0
都支出金	2,250,000	500,000	1,500,000	500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,225,000	1,022,000	2,834,000	1,020,000	0	0
予算現額	5,375,000	1,592,000	4,959,000	0	0	0
決算額	1,240,752	1,048,467	2,858,829	0	0	0
執行率	23.1%	65.9%	57.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.59	0.91	0.50			
職員人件費	5,293,404	8,499,516	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	68,384	107,279	78,668			
総コスト	6,602,540	9,655,262	7,308,382	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
事前協議件数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	720
	件	実績	119	117	135	-	-	-	平成25年度
環境整備助成件数	2	計画値	3	3	3	3	3	3	18
	件	実績	2	1	4	-	-	-	平成25年度

指標の分析

事前協議件数は、景気の状態（建物の着工件数）に左右されるが、順調に推移している。環境整備助成件数は、既存建築物のバリアフリー改修であって、高齢化の影響により需要が高まっており、順調に推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定例事業として、開発事業が行われる際に事前協議を行った。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進した。また、既存建築物についてもバリアフリー改修費を補助することで、利便性が向上している。平成21年度には本事業の根拠となる福祉のまちづくり条例を改正し、ユニバーサルデザインの理念に立って福祉のまちづくりを推進することを明記した。これにあわせ、施設整備の際の整備基準の改正も行った。平成22年度には、福祉のまちづくり条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」200冊とパンフレット2,000部を作成した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	定例事業については現状のまま継続して実施する。ユニバーサルデザインのソフト面の取組（バリアフリーマップ等）については拡大して実施しなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	689,000	287,380	733,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	1,320,000	838,449	12,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	3,000,000	1,733,000	1,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,009,000	2,858,829	1,745,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉施設指定管理者候補者選定会議運営事業				事務事業コード	10280150		
概要	福祉保健部及び子ども家庭部が所管する福祉施設の管理を行わせる指定管理者候補者を選定する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市福祉施設の管理を行わせる事業者	
手段・方法	福祉施設指定管理者候補者選定会議（仮称）を開催し、指定管理者候補者を選定する。選定会議は、会議の透明性を確保するため、委員は、外部委員（学識経験者・公募市民）及び市職員とする。	
意図	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	選定会議は、4回の開催を予定し、福祉保健部及び子ども家庭部が所管する9施設について、選定基準の審議、指定管理者候補者の審査、選定を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	選定会議を4回の開催。福祉保健部及び子ども家庭部が所管する9施設について、選定基準の審議、指定管理者候補者の審査、選定を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	276,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	276,000	0	0	0
予算現額	0	0	276,000	0	0	0
決算額	0	0	264,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.30			
職員人件費	0	0	2,622,531			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			47,201			
総コスト	0	0	2,933,732	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
指定管理者候補者を選定する施設数	9	計画値	-	-	9	-	-	-	9
	-	実績	-	-	9	-	-	-	-
指定管理者候補者選定会議	4	計画値	-	-	4	-	-	-	4
	-	実績	-	-	4	-	-	-	-

指標の分析

9施設の指定管理者候補者を選定するために、選定会議を4回開催する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉保健部及び子ども家庭部が所管する福祉施設の管理を行わせる指定管理者候補者を選定するため、福祉施設における指定管理者候補者選定会議を開催し、指定管理者候補者を選定した。選定会議には外部委員（学識経験者・公募市民）が参加し、会議の透明性を確保した。公の施設の管理に民間の能力を活用することで、多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
指定管理者を公募する場合、本事業の運営方法を見直す可能性がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成27年度までの指定管理者が選定されたことから、本事業は休止される。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	次期指定管理者の選定を開始する平成27年度まで、本事業は休止される。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338400	福祉施設指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費	276,000	264,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							276,000	264,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 福祉サービス第三者評価受審費				事務事業コード	10280200
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	次の を満たす事業者。 市内に事業所があり、利用者の2/3が市民である民設民営の事業者。 東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。
手段・方法	東京都の福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、受審費用の全部または一部を助成する。
意図	福祉サービス第三者評価の受審を促すことにより、次の2つの効果を図る。 利用者のサービス選択や事業の透明性の確保のための情報提供。 事業者のサービスの質の競い合い及びサービスの質の向上に向けた取り組みの促進。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 13件 ・認知症対応型共同生活介護 5件 ・障害者サービス 1件 ・認証保育所 5件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 12件 ・認知症対応型共同生活介護 5件 ・障害者サービス 1件 ・認証保育所 2件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 8件 ・認知症対応型共同生活介護 5件 ・障害者サービス 1件 ・認証保育所 1件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 8件 ・認知症対応型共同生活介護 5件 ・障害者サービス 1件 ・認可保育所 1件 ・認証保育所 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	6,050,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,000,000	5,000,000	4,100,000	5,075,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400,000	1,400,000	1,300,000	975,000	0	0
予算現額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	0	0	0
決算額	3,939,000	3,944,000	3,965,000	0	0	0
執行率	61.5%	61.6%	73.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.61	0.40			
職員人件費	3,140,155	5,666,344	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	40,567	71,519	62,934			
総コスト	7,119,722	9,681,863	7,524,642	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福祉サービス第三者評価を受審する事業者の件数	11	計画値	23	23	24	24	25	25	25
	件	実績	15	15	16	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
受審件数は横ばいの傾向にある。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進している。評価結果は、インターネットなどで公開されるため、利用者のサービス選択に役立った。事業者にとっては、第三者の視点により評価されることから、業務改善のための新たな気づきがあり、サービスや経営の質の向上に役立った。補助金の交付により実施しているが、毎年着実に実績を残すことができている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>制度の推進、補助件数の増加のためには、助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、また市においても福祉計画の重要な施策の一つに位置付けられていることから、今後も継続して実施する。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">対象施設数の増減により、事業費の変動は予想されるが、事業自体の見直しの必要はない。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	対象施設数の増減により、事業費の変動は予想されるが、事業自体の見直しの必要はない。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			対象施設数の増減により、事業費の変動は予想されるが、事業自体の見直しの必要はない。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	5,400,000	3,965,000	6,050,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,400,000	3,965,000	6,050,000